

2010

台湾の経済
DATA BOOK

KEIRIN



この印刷物は、競輪の補助金を受けて
作成したものです。
<http://ringring-keirin.jp>



2010

台湾の経済
DATA BOOK

1. 概況	1
2. 政治体制	2
(1) 政党	2
①主要政党の概況	2
②全国公職選挙における各党得票率	2
(2) 当局機構図	3
(3) 五院の長、閣僚等名簿	4
(4) 五院の長、閣僚、政党幹部等の略歴	5
3. 国内経済	8
(1) 国内総生産の推移と構成	8
①実質国内総生産額	8
②実質経済成長率と需要項目寄与度	8
(2) 財政・金融	9
①一般政府支出総額及び財政収支	9
②一般政府支出総額の機関別シェア	9
③一般政府支出の構成比	9
④一般政府歳入の構成比	9
⑤直接税と間接税の比較	9
⑥一般政府債務残高	9
⑦中央政府総予算の推移	10
⑧主要租税（通常の場合）	11
⑨税収の推移	12
⑩金融機関の種類	12
⑪株式市場の動向（年別推移・月別推移）	13
⑫債権市場の動向	13
⑬金融動向	13
⑭公定歩合の推移	14
⑮預金準備率の推移	15
⑯送金限度額の変遷	15
⑰為替レート動向	16
⑱オフショア市場（OBU）	16
(3) 労働力・賃金	16
①労働資源	16
②雇用者数	17
③月平均労働時間	17
④月平均賃金	17
⑤基本賃金の推移と公務員、製造業の給与引上率	18
⑥労工保険給付等級表	18
⑦工会（労働組合）の概要	18
(4) 消費・物価	19
①物価動向	19
②消費者物価指数の推移	19
③卸売物価指数の推移	20

(5) 産業	20
①産業構造	20
(6) 農業	21
①農業生産指数	21
②主要農産物の生産量	21
③主要農産物の輸出入量	22
④主要畜産物の生産量	22
⑤主要畜産物の輸出入量	22
⑥漁業生産量	23
⑦水産物の輸出入量	23
⑧林産物の生産量	23
⑨林産物の輸出入量	23
⑩日本農産品の輸入額の推移	23
(7) 工業	24
①工業生産指数	24
②製造業生産指数	24
③主要工業製品の生産量	24
④ITハードウェア産業の生産高と伸び率	25
⑤主要情報ハードウェアの生産高・生産量	25
⑥自動車産業の生産高	25
⑦国内自動車販売統計	26
⑧オートバイ国内外販売台数	26
(8) 商業	26
①国民所得と民間消費・商業生産額の比較	26
②商業動態	27
③商業売上高	27
④総合商品小売業の売上高	27
⑤台湾地区の主な百貨店売上高と店舗数	28
⑥台湾地区の主なコンビニエンスストア売上高と店舗数	28
⑦台湾地区の主なショッピングモール	29
⑧台湾地区の主な量販店の店舗数	30
⑨台湾地区の主なスーパーマーケットの店舗数	30
⑩台湾地区の系列店レストラン	31
⑪台湾地区の主な家具、家庭用品、雑貨店	32
⑫台湾地区の主な家電量販店	33
⑬台湾地区の主な薬局	33
(9) エネルギー	34
①供給	34
②国内消費	34
③発電装置容量	34
④電力発電量	34
(10) 運輸・通信	35
①交通図	35
②物流状況	35

③輸出加工区・自由貿易港区	36
1) 輸出加工区別、業種別の企業数と投資額	36
2) 輸出加工区事業設立状況	37
3) 輸出加工区別企業登録数及び資本額の推移	38
4) 県・市別工業区、加工区、園区等面積	39
5) 工業区業種別事業所数の推移	40
6) 台湾地区工業区製造業の業種別事業所数、面積、従業員数、資本額	41
④国際港の輸出入貨物量	42
⑤世界の国際港上位 10 港	43
⑥高雄域外航運センター運営概況	43
⑦台湾地区本島空港別旅客数	44
⑧台湾地区外島空港別旅客数	44
⑨台湾地区主要空港別貨物量	44
⑩台湾地区主要空港別離着陸数	45
⑪鉄道、道路、航空旅客数、収入の概況	45
⑫通信市場の概況	46
⑬携帯電話の企業別加入者数	46
⑭一般家庭ブロードバンド加入者数	47
(11) 建設	48
①建築業の売上高	48
②建築用途別確認床面積	48
③建設用途別使用床面積	48
④建設用途別建築費	48
(12) 企業別概況	49
①企業売上高ランキング上位 30 位	49
②民間製造業売上高ランキング上位 30 位	50
③外資系企業売上高ランキング上位 30 位	51
④企業輸出高ランキング上位 30 位	52
4. 対外経済	53
(1) 貿易	53
①輸出入額の推移	53
②主要国・地域別貿易	54
③主要商品別輸出	55
④主要商品別輸入	56
⑤輸出上位 20 カ国	57
⑥輸入上位 20 カ国	57
(2) 投資	58
①華僑・外国人投資ネガティブリスト	58
②外国人投資家の一般地区における工場建設までの手続きフローチャート	60
③海外からの投資受け入れ	61
④海外からの投資受け入れ（業種別）	61
⑤対外投資	62
⑥業種別対外投資	62

(3) 兩岸経済	63
①対中国大陸貿易動向	63
②対中国大陸主要輸出品目	63
③中国大陸からの主要輸入品目	63
④対中国大陸地域別投資の推移	64
⑤対中国大陸業種別投資の推移	65
(4) 国際収支	66
①外貨準備高	66
②国際収支の推移	66
5. 日台経済	67
(1) 貿易	67
①日台関係及び台湾の貿易総額に占めるシェア	67
②日本の通関統計による日台貿易収支の推移	67
③日本の貿易相手国・地域上位 30 カ国（輸出・輸入）	68
④日本の対台湾品目別輸出	69
⑤日本の対台湾品目別輸入	70
⑥日本から台湾への輸出品目（上位 100 品目）	71
⑦台湾から日本への輸入品目（上位 100 品目）	73
(2) 投資	75
①日本企業の対台湾業種別投資状況（認可ベース）	75
6. 対外関係	76
(1) 日台関係	76
①財団法人交流協会と亜東関係協会との間の取決め、覚書、交換書簡	76
②最近の日台関係	76
(2) 二国間協定等	77
①台湾と投資保護協定を結んでいる国一覧	77
1) 自由貿易協定（FTA）	78
②台湾と投資促進協定を結んでいる国一覧	79
③台湾と二重課税防止協定を結んでいる国一覧	80
④基準認証に関する二国間協力状況	81
⑤各国との知的財産権に関する協定、覚書、取決め、交換公文、公告に関する締結状況	82
⑥二国間科学技術協力（各国との協力協定と相手機関）	85
(3) 米台関係	88
(4) 兩岸交流	89
7. 国際比較	91
(1) 世界貿易概況	91
(2) 国内総生産・1人当たり GDP	92

8. その他	93
(1) 地勢と主要都市	93
(2) 主要都市の気象概況	93
(3) 人口	94
①総人口（性別）、世帯数、人口密度等の社会指標	94
②主要県・市別人口と人口密度	95
(4) 社会指標	96
①出生率、死亡率、平均寿命等	96
②結婚、離婚率等	96
(5) 生活水準	97
①可処分所得格差状況	97
②1世帯当たりの年間所得と支出	98
③家庭消費支出内訳	98
④家庭設備普及率及び住宅状況	99
(6) 生活環境	99
①環境汚染	99
②刑事事件全般（参考）	100
③交通事故、火災発生件数	100
④自然災害（参考）	100
⑤犯罪、交通事故、火災発生率	100
(7) 教育状況	101
(8) 観光	102
①外国人・華僑訪台者数（上位10カ国）	102
②訪台者数	102
③台湾人渡航者数	103
巻末	104
(1) 年表	104
(2) 在日台湾関連機関	110
(3) 台湾の主要経済団体・研究機関	111
(4) 在台湾の海外系主要経済団体	112
(5) アジア主要国・地域における台湾系経済団体の連合会	112
(6) 在中国大陸地方省別台湾系経済団体	113
(7) 台湾当局機関 URL	113
●国際関係	115
●日本との関係	116

1. 概況

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010.1~6
1. 面積 (日本の約1/10)	—	—	—	—	—	—	—	36,188平方km
2. 人口 (万人)	2,260.5	2,268.9	2,277.0	2,287.7	2,295.8	2,303.7	2,312.0	2,313.8
○台北市	262.7	262.2	261.6	263.2	262.9	262.3	260.7	260.2
○高雄市	150.9	151.3	151.1	151.5	152.1	152.6	152.8	152.8
○台中市	100.9	102.1	103.3	104.4	105.6	106.6	106.7	107.8
○台南市	75.0	75.5	75.7	76.0	76.5	76.8	77.1	771.5
3. 国内総生産 (GDP) (億ドル)	3,056.2	3,310.1	3,559.6	3,663.6	3,847.7	3,912.8	3,879.5	1025.3(第1Q)
対前年比 (%) (実質台湾元ベース)	3.50	6.15	4.16	4.80	5.70	0.06	▲1.91	8.24
4. 一人当たりGDP (ドル)	13,587	14,663	15,714	16,111	16,855	17,087	16,423	4395(第1Q)
5. 製造業従業員平均給与 (賞与、残業含む、月額換算) (元)	39,583	40,657	41,858	42,393	43,169	43,105	39,152	44499(10年1-7月)
6. 就業者構造	957.3	978.6	994.2	1,011.1	1,029.4	1,040.3	1,027.9	1045.1(10年1-8月)
○就業人口 (農業等:万人)	69.6	64.2	59.0	55.4	54.3	53.5	54.3	55(10年1-8月)
就業者構造比 (%)	7.3	6.6	5.9	5.5	5.3	5.1	5.3	5.3(10年1-8月)
○就業人口 (工業:万人)	333.4	344.6	361.9	370.0	378.8	383.2	368.4	374.2(10年1-8月)
就業者構造比 (%)	34.8	35.2	36.4	36.6	36.8	36.8	35.8	35.8(10年1-8月)
○就業人口 (サービス:万人)	554.3	569.8	573.3	585.7	596.2	603.6	605.1	615.9(10年1-8月)
就業者構造比 (%)	57.9	58.2	57.7	57.9	57.9	58.0	58.9	58.9(10年1-8月)
7. 失業率 (各年末:%)	4.99	4.44	4.13	3.91	3.91	4.14	5.85	5.17(10年1-8月)
8. 貿易 ※2010年は、1~6月分								
○全世界 輸出 (億ドル)	1,506.0	1,823.7	1,984.3	2,240.2	2,466.8	2,556.3	2,036.7	1,319.8
〃 〃 (対前年比 (%))	11.3	21.1	8.8	12.9	10.1	3.6	▲20.3	49.2
〃 輸入 (億ドル)	1,280.1	1,687.6	1,826.1	2,027.0	2,192.5	2,404.5	1,743.7	1,198.8
〃 〃 (対前年比 (%))	13.0	31.8	8.2	11.0	8.2	9.7	▲27.5	64.7
○米 国 輸出 (億ドル)	265.5	287.5	291.1	323.6	320.8	307.9	235.5	144.3
〃 〃 (対前年比 (%))	▲3.0	8.3	1.3	11.2	▲0.9	▲4.0	▲23.5	30.9
〃 輸入 (億ドル)	170.0	217.8	211.7	226.6	265.1	263.3	181.5	118.5
〃 〃 (対前年比 (%))	▲6.9	28.1	▲2.8	7.0	17.0	▲0.7	▲31.1	56.6
○日 本 輸出 (億ドル)	124.3	138.1	151.1	163.0	159.3	175.6	145.0	85.7
〃 〃 (対前年比 (%))	0.5	11.1	9.4	7.9	▲2.3	10.2	▲17.4	30.0
〃 輸入 (億ドル)	327.2	437.2	460.5	462.8	459.4	465.1	362.2	251.5
〃 〃 (対前年比 (%))	19.6	33.6	5.3	0.5	▲0.7	1.2	▲22.1	63.9
○欧 州 輸出 (億ドル)	207.6	238.1	236.3	261.1	286.3	299.5	225.8	137.2
〃 〃 (対前年比 (%))	10.3	14.7	▲0.8	10.5	9.7	4.6	▲24.6	38.6
〃 輸入 (億ドル)	162.6	212.6	219.0	214.5	235.7	244.5	194.6	123.2
〃 〃 (対前年比 (%))	10.2	30.8	3.0	▲2.1	9.9	3.7	▲20.4	49.8
○ASEAN 6 輸出 (億ドル)	178.0	236.7	269.3	306.5	357.8	383.9	301.5	197.8
〃 〃 (対前年比 (%))	10.6	33.0	13.8	13.8	16.7	7.3	▲21.5	55.4
〃 輸入 (億ドル)	175.0	203.3	211.0	233.0	236.9	255.8	197.6	134.2
〃 〃 (対前年比 (%))	5.2	16.2	3.8	10.4	1.7	8.0	▲22.8	62.9
○中国大陸 輸出 (億ドル)	228.9	363.5	436.4	518.9	624.2	668.8	542.5	381.8
〃 〃 (対前年比 (%))	▲34.8	58.8	20.1	18.9	20.3	7.1	▲18.9	70.8
〃 輸入 (億ドル)	110.2	167.9	200.9	247.8	280.1	313.9	244.2	163.7
〃 〃 (対前年比 (%))	38.3	52.4	19.7	23.3	13.0	12.1	▲22.2	60.1
○香 港 輸出 (億ドル)	308.7	329.0	340.4	373.8	379.8	326.9	294.5	185.8
〃 〃 (対前年比 (%))	▲6.3	6.6	3.5	9.8	1.6	▲13.9	▲9.9	46.4
〃 輸入 (億ドル)	19.2	23.1	21.1	18.8	18.2	14.9	11.2	8.0
〃 〃 (対前年比 (%))	0.5	20.3	▲8.7	▲10.9	▲3.2	▲18.1	▲24.8	94.4
9. 外国人投資受入 (認可ベース、華僑含む)								
○投資総額 (億ドル)	35.8	39.5	42.3	139.7	153.6	82.3	48.0	18.1
○投資件数	1,078	1,149	1,131	1,846	2,267	1,845	1,711	742
10. 対外投資 (認可ベース、第三国経由を含む対中投資を除く)								
○投資総額 (億ドル)	39.7	33.8	24.5	43.2	64.7	44.7	30.1	11.9
○投資件数	714	658	521	478	464	387	251	122
11. 第三国を含む対中投資 (認可ベース)								
○投資総額 (億ドル)	77.0	69.4	60.1	76.4	99.6	106.9	71.4	22.2
○投資件数	3,875	2,004	1,297	1,090	996	643	590	168
12. 入境者数 (華僑含む)	224.8	295.0	337.8	352.0	371.6	384.5	439.5	226.1(10年5月)
13. 出境者数 (万人)	592.3	778.1	820.1	867.1	896.4	846.5	814.2	379.86(10年5月)
14. 外貨準備高 (億ドル)	2,066.3	2,417.4	2,532.9	2,661.5	2,703.1	2,917.1	348.2	372.063(10年8月)
15. 対USドルレート (平均)	34.42	33.43	32.18	32.53	32.84	31.52	33.05	31.948(10年8月)

※「ASEAN 6」は、新、馬、泰、尼、比、越。また、「1~13」は、澎湖、馬祖、金門を含む。

(出所) 行政院主計処、經濟部統計処、經濟部國際貿易局「中華民國進出口貿易統計」、經濟部投資審議委員會「統計月報」、交通部統計処「統計月報」、中華民國「交通統計月報」、中央銀行「統計資料」①指標最新資料 1.重要金融指標、②我國與十六個主要貿易對手通貨對美元之匯率(銀行間收盤匯率)(年及月資料)』

2. 政治体制

(1) 政党

①主要政党の概要

	国民党	民進党	台湾團結連盟	親民党	無党團結連盟ほか
代表者	馬英九 主席	蔡英文 主席	黄昆輝 主席	宋楚瑜 主席	—
成立年	1919年10月	1986年10月	2001年8月	2000年3月	—
立法院議席数	74	31	0	0	5

(注) 立法院の定数は113 2010年末現在

②全国公職選挙における各党得票率

	国民党	親民党	民進党	台聯	新党	無・他
96年総統選	54.00% 李登輝	—	21.10% 彭明敏	—	—	24.90% 林、陳
98年立委選	46.40% (123)	—	29.60% (70)	—	7.10% (11)	19.90% (22)
00年総統選	23.10% 連戦	36.80% 宋楚瑜	39.30% 陳水扁	—	0.10% 李敖	0.60% 許信良
01年立委選	28.60% (68)	18.60% (46)	33.40% (87)	7.80% (13)	2.60% (1)	9.10% (10)
04年総統選	49.90% 連戦	—	50.10% 陳水扁	—	—	—
04年立委選	32.80% (79)	13.90% (34)	35.70% (89)	7.80% (12)	0.10% (1)	9.60% (10)
08年立委選	51.20% (81)	— (1)	36.90% (27)	3.50% (0)	4.00% (0)	4.40% (4)
08年総統選	58.54% 馬英九	—	41.55% 謝長廷	—	—	—

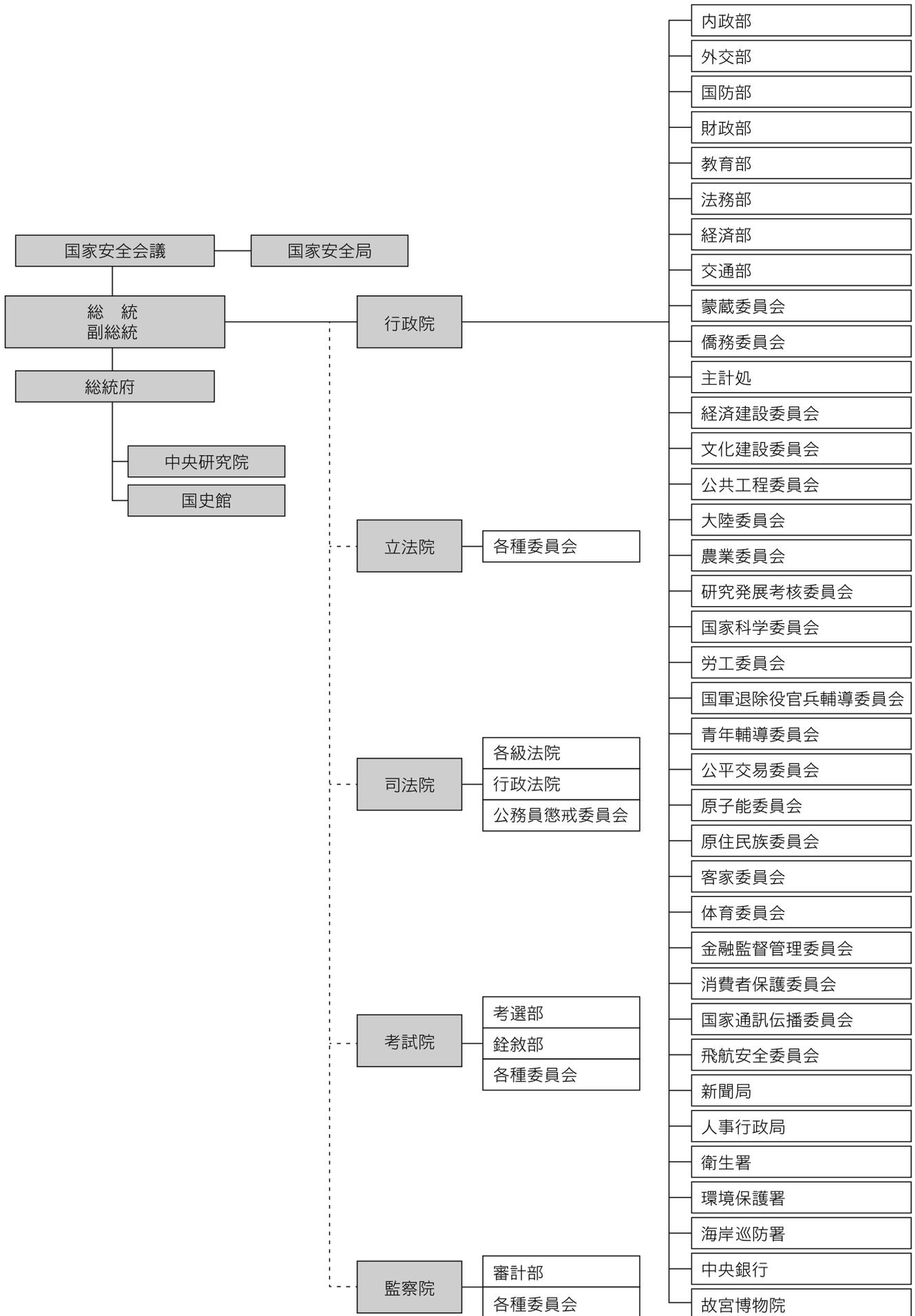
注) 1. 立法委員選挙は95年まで定数164(選挙区128、比例区36)、98年より定数225(選挙区168、原住民8、華僑8、比例区41)

2. 96年総統選挙の「無党派」得票率は、林洋港候補と陳履安候補の得票率の合計。

3. ()内は獲得議席数。

(出所) 行政院中央選挙委員会

(2) 当局機構図



(3) 五院の長、閣僚等名簿 (2011年1月現在)

總統	馬英九	副總統	蕭萬長
總統府秘書長	廖了以	国家安全會議秘書長	胡為真
立法院長	王金平	司法院長	謝在全 (代理)
考試院長	姚嘉文	監察院長	王建煊
行政院長	吳敦義	行政院副院長	陳冲
行政院秘書長	林中森	行政院副秘書長	陳慶財
政務委員	曾志朗、張進福、李鴻源(注)、薛承泰、尹啓銘、梁啓源、林政則、羅瑩雪		
內政部長	江宜樺	外交部長	楊進添
國防部長	高華柱	財政部長	李述德
教育部長	吳清基	法務部長	曾勇夫
經濟部長	施顏祥	交通部長	毛治國
蒙藏委員會委員長	羅瑩雪	僑務委員會委員長	吳英毅
中央銀行總裁	彭淮南	主計処主計長	石素梅
人事行政局長	吳泰成	新聞局長	江啓臣
衛生署長	邱文建	環境保護署長	沈世宏
国立故宮博物院長	周功鑫	大陸委員會主任委員	賴幸媛
經濟建設委員會主任委員	劉憶如	国軍退除役官兵輔導委員會主任委員	曾金陵
青年補導委員會主任委員	王昱婷	原子能委員會主任委員	蔡春鴻
国家科学委員會主任委員	李羅權	研究發展考核委員會主任委員	朱景鵬
農業委員會主任委員	陳武雄	文化建設委員會主任委員	盛治仁
勞工委員會主任委員	王如玄	公平交易委員會主任委員	吳秀明
公共工程委員會主任委員	李鴻源(注)	体育委員會主任委員	戴遐齡
原住民族委員會主任委員	孫大川	海岸巡防署長	王進旺
消費者保護委員會主任委員	陳冲	客家委員會主任委員	黃玉振
中央選挙委員會主任委員	張博雅	金融監督管理委員會主任委員	陳裕璋
飛航安全委員會主任委員	張有恆	国家通訊傳播委員會主任委員	蘇蘅

(注) 各部長ならびに蒙藏委員會委員長及び僑務委員會委員長は政務委員を兼ねる。

李鴻源については4月1日就任予定。李鴻源の就任までは引き続き范良鏘が政務委員及び公共工程委員會主任委員。

(4) 五院の長、閣僚、政党幹部等の略歴 (2009年12月現在)

馬英九・総統

生年月日：1950年7月13日

本籍又は出生地：香港生まれ（本籍：湖南省）

学歴：国立台湾大学法律学科（72年）、米国ニューヨーク大学法学修士（76年）、米国ハーバード大学法学博士（81年）

経歴：総統府第一局副局長（81年～88年）、国民党副秘書長（84年～88年）、行政院研究發展考核委员会主任委員（88年～91年）、行政院大陸委員会特任副主任委員（91年～93年）、法務部長（93年～96年）、行政院政務委員（96年～97年）、台北市長（98年～06年）、国民党主席（05年～07年、09年～）

蕭萬長・副総統

生年月日：1939年1月3日

本籍又は出生地：台湾省嘉義市

学歴：国立政治大学外交学科（60年）、国立政治大学外交研究所修士（65年）

経歴：駐クアラルンプール総領事館副領事・領事（66年～72年）、外交部東アジア太平洋局科長（72年）、經濟部国際貿易局第4組副組長・組長（72年～77年）、經濟部国際貿易局副局長・局長（77年～88年）、行政院經濟建設委員会副主任委員（88年～89年）、国民党中央委員会組織工作会主任（89年～90年）、經濟部長（90年～93年）、行政院經濟建設委員会主任委員（93年～94年）、行政院大陸委員会主任委員（94年～95年）、立法委員（96年～97年）、行政院長（97年～00年）、国民党副主席（00年～05年）、中華經濟研究院董事長

王金平・立法院長

生年月日：1941年3月17日

本籍又は出生地：高雄県

学歴：台湾師範大学数学科卒業

経歴：台湾省立進徳中学数学教師（65年）、立法委員（75年）、高雄県工業会理事長（75～81年）、国民党中央政策会副主任委員、財政委員会委員長（90年）、国民党立法院党団書記長（92年）、国民党中央常務委員（92年～00年）、立法院副院長（93年）、立法院長（99年）、国民党副主席（00年～05年8月）

吳敦義・行政院長

生年月日：1948年1月30日

本籍又は出生地：台湾省南投県

学歴：台湾大学歴史学科（70年）

経歴：台北市議会議員（73年～81年）、南投県長（81年～89年）、高雄市長（90年～98年）、国民党中央常務委員（93年～00年）、立法委員（02年～09年）、国民党中央委員会副主席兼秘書長（07年～09年）

陳冲・行政院副院長

生年月日：1949年10月13日

本籍又は出生地：福建省福州

学歴：台湾大学法律学科（71年）、台湾大学法律学部研究所修士（73年）、ドイツフランクフルト大学客員研究員（77年～78年）

経歴：台北銀行・農民銀行管理職（75年～84年）、農民銀行授信審査会執行秘書（85年～88年）、農民銀行企画部經理（88年～89年）、財政部法規会執行秘書（89年）、財政部金融局副局長（88年～94年）、財政部保険司長（94年～95年）、財政部金融局長（95年～98年）、財政部次長（98年～02年）、台湾証券交易所董事長（02年～04年）、合作金庫銀行董事長（04年～07年）、凱基証券董事長（04年～08年）、永豊金控董事長（08年）、行政院金融監督管理委員会主任委員（08年～10年）

江宜樺・内政部長

生年月日：1960年11月18日

本籍又は出生地：台湾省基隆

学歴：台湾大学政治学科（83年）、台湾大学政治学修士（87年）、台湾大学政治学博士課程在籍（88年）、米国イェール大学政治学博士（93年）

経歴：台湾大学政治学科助教授（95年～99年）、台湾大学政治学科教授（99年～）、米国コロンビア大学東アジア研

研究所客員教授 (01 年)、台湾大学社会科学学院副院長 (03 年~05 年)、教育部顧問室顧問 (04 年)、台湾大学副教務長 (06 年~08 年)、行政院研究發展考核委员会主任委員 (08 年~09 年)

楊進添・外交部長

生年月日：1942 年 7 月 1 日

本籍又は出生地：台湾省彰化県

学歴：政治大学外交学科 (67 年)、政治大学外交研究所 (69 年)、南アフリカ・ヨハネスブルク ウィトウォーターズランド大学国際関係研究所 (71 年)

経歴：外交部専門委員 (86 年~88 年)、駐アイルランド代表 (88 年~91 年)、駐ヒューストン弁事所所長 (91 年~95 年)、外交部アフリカ州司長 (95 年~99 年)、外交部主任秘書 (99 年~00 年)、駐オーストラリア代表 (00 年~06 年)、外交部代表回部弁事 (06 年~07 年)、駐インドネシア代表 (07 年~09 年)

高華柱・国防部長

生年月日：1946 年 10 月 2 日

本籍又は出生地：山東省即墨市

学歴：陸軍士官学校 (68 年)、陸軍歩兵学校高級班 (70 年)、3 軍大学陸軍学院 (74 年)、3 軍大学戦争学院 (82 年)

経歴：陸軍後勤參謀次長 (98 年~99 年)、陸軍第 10 軍団司令 (99 年~00 年)、国防部聯合後勤司令部司令 (03 年~04 年)、行政院国軍退除役官兵輔導委员会主任委員 (04 年~07 年)、行政院国軍退除役官兵輔導委员会主任委員 (08 年~09 年)

李述德・財政部長

生年月日：1951 年 11 月 29 日

本籍又は出生地：福建省

学歴：淡江大学銀行保險学科 (74 年)、米国ミネソタ州立マンケト大学企業管理学修士 (MBA) (80 年)

経歴：財政部国庫署稽核、科長、専門委員、主任秘書 (80 年~91 年)、財政部台北市国税局主任秘書 (91 年~93 年)、財政部台湾省北区国税局副局長 (93 年~94 年)、財政部国庫署副署長 (94 年~96 年)、財政部高雄市国税局長 (96 年~98 年)、台北市財政局長 (98 年~06 年)、台北市秘書長 (06 年~08 年)

吳清基・教育部長

生年月日：1951 年 6 月 15 日

本籍又は出生地：台湾省台南県

学歴：台湾師範大学教育学科、修士、博士 (69 年)、米国ミズーリ大学博士課程 (81 年)

経歴：教育部中等教育司司長、技術職業教育司司長 (90 年~97 年)、行政院參事 (97 年~99 年)、教育部常務次長 (99 年~00 年)、教育部政務次長 (00 年)、国立教育研究院籌備処主任 (00 年~01 年)、台北市教育局長 (02 年~08 年)、台北市副市長 (08 年~09 年)

曾勇夫・法務部長

生年月日：1943 年 1 月 12 日

本籍又は出生地：-

学歴：台湾大学法律学科 (66 年)

経歴：雲林地方法院檢察署檢察長 (89 年~92 年)、嘉義地方法院檢察署檢察長 (92 年~93 年)、台南地方法院檢察署檢察長 (93 年~96 年)、法務部主任秘書 (96 年~97 年)、台北地方法院檢察署檢察長 (97~99 年)、法務部政務次長 (99 年~00 年)、最高法院檢察署主任檢察官 (00 年~10 年)、最高法院檢察署代理檢察総長 (10 年)

施顏祥・經濟部長

生年月日：1950 年 3 月 24 日

本籍又は出生地：台湾省台中県

学歴：台湾大学化学学科 (72 年)、米国マサチューセッツ工科大学博士 (79 年)

経歴：台湾工業技術学院 (現台湾科技大学) 副教授 (79 年~83 年)、台湾工業技術学院 (現台湾科技大学) 化工学科 (81 年~86 年)、經濟部科技顧問兼科技顧問室副主任 (87 年~88 年)、經濟部技監兼科技顧問室主任 (89 年~92 年)、經濟部中小企業処長 (92 年~96 年)、台湾省たばこ・酒公売局長 (96 年~00 年)、經濟部工業局長 (00 年~02 年)、經濟部常務次長 (02 年~06 年)、經濟部政務次長 (06 年~08 年)、經濟部常務次長 (08 年~09 年)、中国石油会社董事長 (09 年)

毛治国・交通部長

生年月日：1948年10月4日

本籍又は出生地：浙江省

学歴：成功大学土木学科（71年）、バンコクアジア理工学院系统工程学修士（75年）、米国マサチューセッツ工科大学運輸管理学博士（82年）

経歴：交通大学管理科学学科教授・主任（84年～87年）、交通部主任秘書（87年～88年）、同観光局長（89年～91年）、同台湾新幹線建設準備処長（91年～93年）、同部常務次長（93年～00年）、中華電信董事長（00年～03年）、行政院顧問（03年～04年）、交通大学管理学院院長（06年～08年）

頼幸媛・大陸委員会主任委員

生年月日：1950年11月9日

本籍又は出生地：台湾省台中県

学歴：英国ロンドン大学政治経済学院（LSE）国際関係学・比較政治学修士、英国サセックス大学発展研究学修士、同博士

経歴：『中国時報』紙記者（78年～81年）、国際労働機関（ILO）専門研究員（90年）、国連貿易開発会議（UNCTAD）専門研究員（91年～92年）、英国サセックス大学発展研究学部研究員兼講師（93年～96年）、台湾経済研究所国際事務処長（96年～00年）、国家安全会議諮詢委員（00年～04年）、WTO加盟交渉担当者（00年）、立法委員（台湾団結連盟籍）（05年～08年）

劉憶如・経済建設委員会主任委員

生年月日：1955年4月7日

本籍又は出生地：台北市

学歴：台湾大学政治学科（77年）、米国シカゴ大学企業管理学修士（80年）、同経済学博士（86年）

経歴：米国シカゴ大学経済学科講師（83年～86年）、米国ニューヨーク市立大学財務・経済学科助理教授、同副教授（87年～93年）、オーストラリア国立大学商業管理学院客員教授（92年～98年）、台湾大学財務金融学科主任、研究所所長（94年～96年）、証券取引所上場審議委員、同交易董事（94年～01年）、経済建設委員会諮詢委員（96年～99年）、財政部金融革新小組委員（96年～97年）、中国国際商業銀行董事（96年～97年）、經濟部貿易調査委員会委員（00年～02年）、行政院経済発展委員会委員（01年）、行政院財政改革委員会委員（01年～03年）、立法委員（02年～07年）、日本大和総研経済顧問（08年～09年）、行政院政務顧問（09年～10年）

陳裕璋・金融監督管理委員会主任委員

生年月日：1955年9月18日

本籍又は出生地：-

学歴：台湾大学商学科（77年）、台湾大学商学研究所修士（92年）

経歴：行政院開發基金会研究員（82年～84年）、財政部国庫署（84年）、財政部証管会科長、副組長、專任委員（84年～92年）、行政院公平交易委員会処長（92年～96年）、行政院第4組組長兼參事（96年～98年）、中国国際商銀常務董事（96年～98年）、台湾大学兼任副教授（97年～08年）、台北市政府秘書長（98年～06年）、台北市副市長（06年）、悠遊カード会社董事長（08年～10年）

馬英九・国民党主席

總統経歴に同じ

蔡英文・民進党主席

生年月日：1956年8月31日

本籍又は出生地：台湾省台北県

学歴：台湾大学法律学科卒業（78年）、米国コーネル大学法学修士（80年）、英国ロンドン大学政治経済学院（LSE）法学博士（84年）

経歴：行政院大陸委員会主任委員（00年～04年）、立法委員（05年～06年）、行政院副院長（06年～07年）、宇昌生技公司董事長（07年～08年）

3. 国内経済

(1) 国内総生産の推移と構成

①実質国内総生産額

(単位：100万台湾元)

	GDP 総額	民間消費	政府消費	固定資本形成	在庫	輸出	輸入
2000	9,731,208	6,149,541	1,437,459	2,812,736	107,491	5,355,033	6,131,052
2001	9,570,584	6,210,017	1,464,181	2,309,094	△80,627	4,894,600	5,226,681
2002	10,074,337	6,412,727	1,486,823	2,334,948	△59,812	5,450,907	5,551,256
2003	10,443,993	6,599,393	1,468,602	2,332,482	12,679	6,008,285	5,977,448
2004	11,090,474	6,940,690	1,477,006	2,658,055	104,189	6,933,851	7,023,317
2005	11,612,093	7,141,820	1,479,824	2,728,700	34,223	7,473,089	7,245,563
2006	12,243,471	7,248,344	1,469,296	2,730,670	46,283	8,325,717	7,576,839
2007	12,975,985	7,399,430	1,499,966	2,745,800	12,867	9,120,880	7,802,958
2008	13,070,681	7,330,490	1,512,363	2,406,517	134,441	9,200,037	7,513,167
2009	12,818,935	7,409,889	1,571,105	2,141,592	△153,455	8,398,703	6,548,899
I	2,914,680	1,839,740	344,187	441,054	△111,623	1,708,002	1,306,680
II	3,066,816	1,790,587	374,069	484,628	△4,524	1,997,557	1,575,501
III	3,284,954	1,869,075	405,172	576,242	△35,930	2,245,421	1,775,026
IV	3,552,485	1,910,487	447,677	639,668	△1,378	2,447,723	1,891,692
2010 (f)	14,098,100	7,663,963	1,584,965	2,636,784	109,635	10,444,187	8,341,434
I	3,310,846	1,895,266	354,190	567,256	69,158	2,376,068	1,951,092
II (p)	3,461,063	1,867,960	379,036	639,617	31,671	2,654,614	2,111,835
III (f)	3,606,760	1,952,837	406,594	712,720	17,652	2,696,759	2,179,802
IV (f)	3,719,431	1,947,900	445,145	717,191	△8,846	2,716,746	2,098,705
2011 (f)	14,733,424	7,932,750	1,598,297	2,561,395	93,574	11,092,098	8,544,690

(注) 1. (f) 推計値、(p) 速報値。

2. 2005年11月より93SNA版に基づき算出。

(出所) 行政院主計処 2010年11月18日

②実質経済成長率と需要項目寄与度

(単位：%)

	GDP	民間消費	政府消費	固定資本形成	在庫	輸出	輸入
2000	5.80	3.03	0.19	2.07	0.36	9.01	8.86
2001	△1.65	0.62	0.27	△5.18	△1.93	△4.73	△9.29
2002	5.26	2.12	0.24	0.27	0.22	5.81	3.39
2003	3.67	1.85	△0.18	△0.02	0.72	5.53	4.23
2004	6.19	3.27	0.08	3.12	0.88	8.86	10.01
2005	4.70	1.81	0.03	0.64	△0.63	4.86	2.00
2006	5.44	0.92	△0.09	0.02	0.10	7.34	2.85
2007	5.98	1.23	0.25	0.12	△0.27	6.49	1.85
2008	0.73	△0.53	0.10	△2.61	0.94	0.61	△2.23
2009	△1.93	0.61	0.45	△2.03	△2.20	△6.13	△7.38
I	△8.56	△1.25	0.43	△5.60	△3.82	△18.37	△20.06
II	△7.23	△0.41	0.35	△4.08	△1.63	△12.55	△11.09
III	△1.21	1.11	0.52	△1.12	△2.24	△6.10	△6.63
IV	9.24	2.96	0.50	2.64	△1.17	12.36	8.06
2010 (f)	9.98	1.98	0.11	3.86	2.05	15.96	13.98
I	13.59	1.91	0.34	4.33	6.20	22.92	22.11
II (p)	12.86	2.52	0.16	5.05	1.18	21.42	17.49
III (f)	9.80	2.55	0.04	4.15	1.63	13.74	12.32
IV (f)	4.70	1.05	△0.07	2.18	△0.21	7.57	5.83
2011 (f)	4.51	1.91	0.09	△0.53	△0.11	4.60	1.44

(注) 1. (f) 推計値、(p) 速報値。

2. 2005年11月より93SNA版に基づき算出。

(出所) 行政院主計処 2010年11月18日

(2)財政・金融**①一般政府支出総額及び財政収支**

(単位：億元、%)

	2005	2006	2007	2008	2009	2010
歳入総額	22,180	21,770	22,448	22,316	21,135	21,777
支出総額	22,920	22,142	22,902	23,436	24,610	26,957
(支出対 GDP 比)	19.1	17.6	17.3	18.0	19.0	19.9
財政収支	△740	△372	△454	△1,120	△3,474	△5,180

(注) 2010 年は予算ベース。

(出所) 財政部統計処「財政統計年報 2009」

②一般政府支出総額の機関別シェア

(単位：%)

	2005	2006	2007	2008	2009	2010
中央政府	63.4	62.9	63.0	61.3	60.2	59.9
台北市政府	6.2	6.9	7.0	6.6	6.8	6.6
高雄市政府	3.4	3.2	3.5	3.5	3.2	2.7
県市	21.9	22.3	22.0	23.6	24.3	30.8
町村	5.1	4.7	4.6	5.0	5.5	

(注) 2010 年は予算ベース。

(出所) 財政部統計処「財政統計年報 2009」

③一般政府支出の構成比

(単位：%)

	2005	2006	2007	2008	2009	2010
一般政務	14.9	15.6	15.0	15.0	14.4	14.3
国防	10.8	10.6	11.2	11.2	12.1	10.6
教育科学文化	20.6	21.9	21.5	21.1	21.8	22.8
経済発展	18.8	15.4	16.7	18.4	18.1	19.1
社会福利	15.6	16.7	16.3	15.7	15.7	15.8
社会発展環境	4.4	4.0	3.8	3.5	3.5	2.9
年金	8.4	8.9	8.8	8.6	8.3	7.9
債務支出	5.8	6.2	6.1	5.7	5.3	5.2
その他	0.7	0.6	0.7	0.7	0.7	1.4

(注) 2010 年は予算ベース。

(出所) 財政部統計処「財政統計年報 2009」

④一般政府歳入の構成比

(単位：%)

	2005	2006	2007	2008	2009	2010
税収	69.0	71.5	75.1	76.7	70.2	71.7
事業収入	16.9	15.0	13.0	11.9	15.7	13.0
手数料・罰金	6.0	6.2	6.3	6.3	6.4	6.4
財産売却収入等	5.6	4.5	3.2	2.9	4.1	4.0
その他収入	2.6	2.9	2.4	2.3	3.8	4.9

(注) 2010 年は予算ベース。

(出所) 財政部統計処「財政統計年報 2009」

⑤直接税と間接税の比較

(単位：%)

	2004	2005	2006	2007	2008	2009
直接税	55.8	59.3	60.4	63.1	65.1	62.4
間接税	44.2	40.7	39.6	36.9	34.9	37.6

(出所) 財政部統計処「財政統計年報 2009」

⑥一般政府債務残高

(単位：億台湾元、%)

	2005	2006	2007	2008	2009	2010
債務残高	41,010	41,867	43,013	43,768	47,486	52,764
(対 GNP 比)	36.8	36.1	35.5	34.7	36.7	40.4

(注) 対 GNP 比は直近 3 年間の平均 GNP に占める割合。2010 年は予算ベース。

(出所) 財政部統計処「財政統計年報 2009」

⑦中央政府総予算の推移

(単位：100万台湾元、%)

	2009			2010			2011		
	金額	伸び率	構成比	金額	伸び率	構成比	金額	伸び率	構成比
歳入合計	1,553,710	△5.3	100.0	1,547,986	△0.4	100.0	1,603,611	3.6	100.0
租税・専売	1,051,565	△15.4	67.7	1,126,357	7.1	72.8	1,155,070	2.5	72.0
投資収益・事業	318,750	25.8	20.5	251,663	△21.0	16.3	261,536	3.9	16.3
手数料・罰金	78,061	△6.1	5.0	84,442	8.2	5.5	84,473	0.0	5.3
財産売却収入	53,703	34.1	3.5	66,436	23.7	4.3	79,236	19.3	4.9
その他	51,631	140.9	3.3	19,088	△63.0	1.2	50,296	163.5	3.1
歳出合計	1,714,819	6.0	100.0	1,714,937	0.0	100.0	1,789,622	4.4	100.0
一般政務	168,670	△2.5	9.8	179,585	6.5	10.5	186,111	3.6	10.4
国防	291,242	3.1	17.0	286,342	△1.7	16.7	287,203	0.3	16.0
教育・科学・文化	326,484	5.2	19.0	348,318	6.7	20.3	357,345	2.6	20.0
経済発展	244,408	21.4	14.3	200,510	△18.0	11.7	225,900	12.7	12.6
社会福利	320,161	7.3	18.7	324,734	1.4	18.9	346,892	6.8	19.4
環境保護等	21,367	58.6	1.2	9,642	△54.9	0.6	7,309	△24.2	0.4
年金等	133,445	△0.2	7.8	136,823	2.5	8.0	133,959	△2.1	7.5
債務支出	116,752	△0.6	6.8	126,052	8.0	7.4	132,005	4.7	7.4
補助・その他	92,290	5.5	5.4	102,931	11.5	6.0	112,898	9.7	6.3
歳入過不足(△)	△161,109	—	—	△166,951	3.6	—	△159,011	△4.8	—
債務償還	65,000	0.0	—	66,000	1.5	—	66,000	0.0	—
要調達額	226,109	441.1	—	232,951	3.0	—	225,011	△3.4	—
公債金収入	164,521	皆増	—	228,765	39.0	—	225,011	△1.6	—
剰余金受入れ	61,588	47.4	—	4,186	△93.2	—	—	皆減	—

(注) 2009年度は決算、2010年度は法定予算、2011年度は予算案。
 (出所) 行政院「中華民國100年度中央政府総予算案 総説明及主要附表」

⑧主要租税（通常の場合）

種 目	課 税 基 準	税 率 概 要
〔国税〕 営利事業所得税 (法人税)	各事業年度の所得から原価、経費、租税公課等を控除した純利益。	12 万元以下 : 免税 12 万元超 : 17%
個人総合所得税 (個人所得税)	年度所得額から各種免税額、各種控除額、特別控除額等を控除して算出した課税所得金額。	5 段階の累進税率 (5、12、20、30、40%) 課税所得金額 50 万台湾元以下 : 5% 50~113 万台湾元 : 12% 113~226 万台湾元 : 20% 226~423 万台湾元 : 30% 409 万台湾元超 : 40%
営業税	毎月の営業額 (申告は 2 ヶ月ごと。輸出業務でゼロ税率の適用を受ける場合毎月)	一般 (付加価値税) 課税適用者 5% 売上項目税額から仕入項目税額を控除して納付。 特殊課税適用者 売上高に課税し、仕入項目課税の控除を原則として認めない。 金融保険業 2% (再保険) 1% 特殊飲食業 (ナイトクラブ等) 15% " (酒家バー等) 25% 小規模営業者 1%
貨物税 (物品税)	出荷価格/ (1+税率)、一部は従量税	(例) ジュース・飲料 8~15% 電化製品 10~20% 自動車類 15~35%
証券取引税	有価証券の売買取引額	取引額の 0.3% (株式) 0.1% (社債) ただし、社債は 2010~2016 年は免税
〔地方税〕 地価税	地価総額全て (公告地価)	工業用地 1.0% 個人住居用地、公団住宅用地等 0.2% その他の用地 1~5.5%の累進税率
土地増値税	土地増値額 (譲渡価格、公告土地現値ベース)	・土地の増価額が原地価の 100%未満の部分 20% 100~200%の部分 30% 200%超の部分 40% ・個人住居用地は売却時の土地増価額の 10%
家屋税	家屋評定価格	営業用 3.0~5.0% 住宅用 1.2~2.0%
契約税	契約価格	売買、贈与、占有契約 6% 担保契約 4% 交換、分割契約 2%

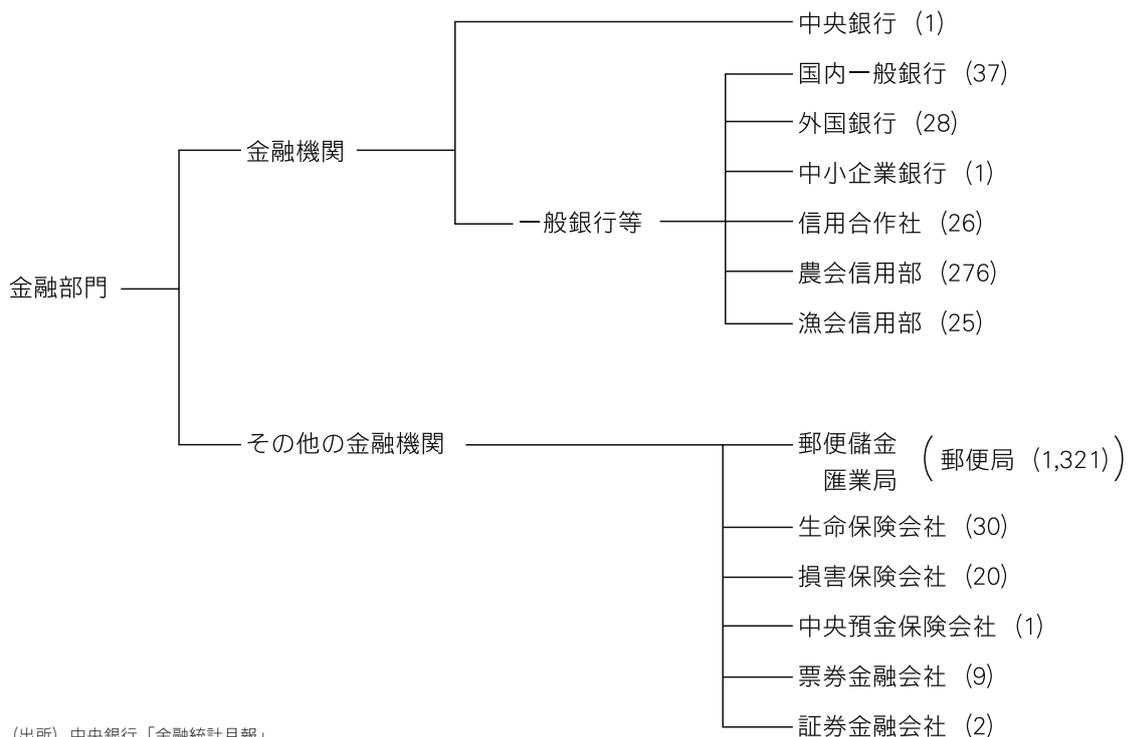
⑨ 税収の推移 (決算ベース)

(単位：100 万台湾元、%)

	2007			2008			2009		
	金額	伸び率	構成比	金額	伸び率	構成比	金額	伸び率	構成比
総計	1,733,895	8.3	100.0	1,760,438	1.5	100.0	1,530,282	△ 13.1	100.0
税合計	1,685,875	8.3	97.2	1,710,617	1.5	97.2	1,483,518	△ 13.3	96.9
国税	1,420,741	9.7	81.9	1,461,840	2.9	83.0	1,238,558	△ 15.3	80.9
関税	81,859	2.9	4.7	80,426	△1.8	4.6	68,827	△ 14.4	4.5
釵区税	0	76.6	0.0	0	△92.5	0.0	0	81.0	0.0
所得税	730,160	13.0	42.1	834,988	14.4	47.4	640,967	△ 23.2	41.9
営利事業所税	382,634	22.7	22.1	445,245	16.4	25.3	334,163	△ 24.9	21.8
個人総合所得税	347,526	3.9	20.0	389,744	12.1	22.1	306,804	△ 21.3	20.0
相続税・贈与税	28,481	△0.7	1.6	28,978	1.7	1.6	22,327	△ 23.0	1.5
貨物税	149,037	△6.4	8.6	126,659	△15.0	7.2	127,879	1.0	8.4
酒・タバコ税	50,415	△1.2	2.9	49,506	△1.8	2.8	45,349	△ 8.4	3.0
営業税	246,137	3.9	14.2	243,961	△0.9	13.9	223,503	△ 8.4	14.6
証券取引税	128,894	43.3	7.4	90,630	△29.7	5.1	105,956	16.9	6.9
先物取引税	5,758	41.4	0.3	6,692	16.2	0.4	3,750	△ 44.0	0.2
県(市)税	265,129	1.6	15.3	248,772	△6.2	14.1	244,960	△ 1.5	16.0
土地税	133,691	1.9	7.7	116,082	△13.2	6.6	112,367	△ 3.2	7.3
地価税	59,009	8.0	3.4	59,127	0.2	3.4	59,054	△ 0.1	3.9
土地増値税	74,682	△2.4	4.3	56,955	△23.7	3.2	53,313	△ 6.4	3.5
家屋税	53,883	2.6	3.1	55,343	2.7	3.1	56,347	1.8	3.7
使用鑑札税	53,271	1.4	3.1	53,255	△0.0	3.0	53,050	△ 0.4	3.5
契約税	13,637	△2.7	0.8	12,696	△6.9	0.7	13,066	2.9	0.9
印紙税	8,837	1.4	0.5	9,650	9.2	0.5	8,464	△ 12.3	0.6
娯楽税	1,809	△8.9	0.1	1,745	△3.6	0.1	1,666	△ 4.5	0.1
金融保険業営業税	28,131	5.6	1.6	29,706	5.6	1.7	21,853	△ 26.4	1.4
健康福利税	19,888	13.6	1.1	20,115	1.1	1.1	24,911	23.8	1.6

(注) 1. 防衛税と臨時税は含んでいない。
 2. 2002年1月より金融保険業営業税を分離単独列挙。
 (出所) 財政部統計処「財政統計年報」

⑩ 金融機関の種類 (2010年12月末現在)



(出所) 中央銀行「金融統計月報」

⑪株式市場の動向

1) 年別推移

(単位：ポイント、億台湾元、億株、社)

		2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
株価指数	年平均	5,161.90	6,033.78	6,092.27	6,842.04	8,509.56	7,024.06	6,459.56
	年末	5,890.69	6,139.69	6,548.34	7,823.72	8,506.28	4,591.22	8,188.11
売買代金		203,332	238,754	188,189	239,004	330,438	261,154	29,680
(1日当たり)		817	955	762	964	1,338	1,049	1,182
出来高		9,176	9,876	6,635	7,325	8,872	7,789	10,888
上場株式数		4,706	5,031	5,390	5,495	5,559	5,690	5,773
上場時価総額※		128,691	139,891	156,339	193,770	215,273	11,706	21,034
上場会社※		669	697	691	688	698	718	741

(注) ※は、年末ベースである。

(出所) 台湾證券交易所「上市證券概況」、「證交資料」

2) 月別推移 (2009年)

(単位：ポイント、億台湾元)

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
株価指数	月平均	4,475.14	4,476.87	4,925.88	5,724.36	6,586.30	6,495.99	6,834.54	6,855.82	7,321.12	7,588.72	7,611.73	7,836.69
	月末	4,247.97	4,557.15	5,210.84	5,992.57	6,890.44	6,432.16	7,077.71	6,825.95	7,509.17	7,340.08	7,582.21	8,188.11
総売買高		8,460.3	13,091.3	23,096.0	31,322.4	34,594.2	28,451.5	30,323.4	20,962.8	26,404.1	27,790.2	22,840.2	29,468.4
(1日当たり)		564.0	654.6	1,049.8	1,423.7	1,921.9	1,237.0	1,318.4	1,048.1	1,200.2	1,263.2	1,087.6	1,281.2

(出所) 台湾證券交易所「上市證券概況」、「證交資料」

⑫債券市場の動向

(単位：億台湾元)

	残高				売買高	
	政府債券	金融債券	普通社債	轉換社債	市場取引	店頭取引
1998	10,420	—	2,986	852	409	549,593
1999	12,438	—	3,862	655	542	521,808
2000	14,783	—	4,433	783	513	689,206
2001	18,569	50	5,169	818	240	1,189,685
2002	22,127	1,299	6,509	1,046	192	1,345,455
2003	25,871	2,639	7,999	1,218	99	1,355,687
2004	28,507	4,551	8,994	1,522	40	1,440,303
2005	31,417	5,836	9,355	1,549	5	2,103,326
2006	33,825	7,418	9,710	1,830	1	1,766,066
2007	35,185	7,541	8,773	2,108	0	1,333,821
2008	37,352	8,062	9,476	1,858	0	984,302
2009	39,709	7,371	9,414	1,405	0	717,940

(出所) 金融監督管理委員會「證券 期貨市場重要指標」

⑬金融動向

(単位：%)

	2006	2007	2008	2009	2009/7	/8	/9	/10	/11	/12	2010/1	/2	/3	/4	/5	/6
M1a (平残)	5.72	6.80	0.97	7.21	8.33	8.17	8.28	7.28	6.59	5.99	5.40	5.10	4.58	4.18	3.54	3.81
M1b (平残)	5.30	6.44	△2.94	13.37	15.67	17.23	15.63	17.98	22.62	24.14	18.10	22.55	18.28	15.71	15.92	15.73
M2 (平残)	6.22	4.25	2.67	16.54	20.64	22.14	23.51	25.66	28.62	30.30	26.17	25.27	21.57	17.92	14.67	13.22
預金 (未残)	4.99	1.03	6.75	5.64	7.46	7.38	7.26	6.68	6.21	5.64	6.45	4.85	4.13	3.99	3.69	3.77
貸出・投資 (未残)	4.09	2.40	3.42	0.73	△0.50	△0.82	△1.28	△1.08	△0.62	0.75	0.98	2.02	1.45	2.08	3.03	3.75
コールレート	1.552	1.998	2.014	0.109	0.100	0.101	0.100	0.101	0.104	0.106	0.108	0.104	0.130	0.164	0.174	0.183

(注) 数字は前年比。コールレートはオーバーナイト (加重平均)。

(出所) 中央銀行「金融統計月報」

⑭公定歩合の推移

(単位：%)

		再割引率	担保付き貸付	短期貸付
1994	11月24日	5.500	5.875	9.625
1995	2月27日	5.800	6.000	9.625
	7月25日	5.500	5.875	9.625
1996	5月24日	5.250	5.625	9.625
	8月9日	5.000	5.375	9.625
1997	8月1日	5.250	5.625	9.625
1998	9月29日	5.125	5.500	9.625
	11月11日	5.000	5.375	9.625
	12月8日	4.750	5.125	9.625
1999	2月2日	4.500	4.875	9.625
2000	3月24日	4.625	5.000	9.625
	6月27日	4.750	5.125	9.625
	12月29日	4.625	5.000	9.625
2001	2月2日	4.375	4.750	9.625
	3月6日	4.250	4.625	9.625
	3月30日	4.125	4.500	9.625
	4月23日	4.000	4.375	9.625
	5月18日	3.750	4.125	6.000
	6月29日	3.500	3.875	5.750
	8月20日	3.250	3.625	5.500
	9月19日	2.750	3.125	5.000
	10月4日	2.500	2.875	4.750
	11月8日	2.250	2.625	4.500
	12月28日	2.125	2.500	4.375
2002	6月28日	1.875	2.250	4.125
	11月12日	1.625	2.000	3.875
2003	6月27日	1.375	1.750	3.625
2004	10月1日	1.625	2.000	3.875
	12月31日	1.750	2.125	4.000
2005	3月25日	1.875	2.250	4.125
	7月1日	2.000	2.375	4.250
	9月16日	2.125	2.500	4.375
	10月23日	2.250	2.625	4.500
2006	3月31日	2.375	2.750	4.625
	6月30日	2.500	2.875	4.750
	9月29日	2.625	3.000	4.875
	12月29日	2.750	3.125	5.000
2007	3月30日	2.875	3.250	5.125
	6月22日	3.125	3.500	5.375
	9月21日	3.250	3.625	5.500
	12月21日	3.375	3.750	5.625
2008	3月28日	3.500	3.875	5.750
	6月27日	3.625	4.000	5.875
	9月26日	3.500	3.825	5.750
	10月9日	3.250	3.625	5.500
	10月30日	3.000	3.375	5.250
	11月10日	2.750	3.125	5.000
	12月12日	2.000	2.375	4.250
2009	1月18日	1.500	1.875	3.750
	2月19日	1.250	1.625	3.500
2010	6月25日	1.375	1.750	3.625
	10月1日	1.500	1.875	3.750
	12月31日	1.625	2.000	3.875

(出所) 中央銀行「金融統計月報」

⑮預金準備率の推移

(単位：%)

		当座預金	普通預金	貯蓄 (普通)	定期預金	貯蓄 (定期)	その他各種負債	
							外貨預金	その他項目
1992	1月9日	27.250	25.250	17.750	10.875	8.875	—	
1993	9月17日	26.250	24.250	16.750	10.125	8.125	—	
1995	8月12日	25.250	23.250	15.750	9.625	7.625	—	
	9月25日	24.250	22.250	14.750	9.125	7.125	—	
	11月7日	23.750	21.750	14.250	8.875	6.875	—	
1996	3月8日	22.500	20.500	13.000	8.525	6.525	—	
	8月24日	22.000	20.000	12.500	8.400	6.400	—	
1997	9月25日	21.250	19.250	11.750	8.250	6.250	—	
	10月16日	19.750	17.750	10.250	7.750	5.750	—	
1998	8月3日	19.250	17.250	9.750	7.550	5.550	—	
	9月29日	18.750	16.750	9.250	7.350	5.350	—	
1999	2月20日	15.000	13.000	5.500	7.000	5.000	—	
	7月7日	15.000	13.000	5.500	7.000	5.000	0.000	
2000	10月1日	13.500	13.000	6.500	6.250	5.000	0.000	
	12月8日	13.500	13.000	6.500	6.250	5.000	5.000	0.000
	12月29日	13.500	13.000	6.500	6.250	5.000	10.000	0.000
2001	10月4日	10.750	9.775	5.500	5.000	4.000	5.000	0.000
	11月8日	10.750	9.775	5.500	5.000	4.000	2.500	0.000
2002	6月28日	10.750	9.775	5.500	5.000	4.000	0.125	0.000
2007	6月22日	10.750	9.775	5.500	5.000	4.000	5.000	0.000
2008	4月1日	10.750	9.775	5.500	5.000	4.000	0.125	0.000
	7月1日	12.000	11.025	6.750	5.750	4.750	0.125	0.000
	9月18日	10.750	9.775	5.500	5.000	4.000	0.125	0.000

(注) 普通預金のうち外資資金によるものについては、2010年12月30日時点での資金残高に対しては25%が適用され、それを超えたものについては90%が適用される。
(出所) 中央銀行「金融統計月報」

⑯送金限度の変遷

(単位：米ドル)

		仕向け (台湾→外国)			被仕向け (外国→台湾)		
		法人	個人	外国人	法人	個人	外国人
1987	7月13日	500万/年	500万/年	54/回	—	5万/年	54/回
1989	6月9日	500万/年	500万/年	54/回	—	20万/年	54/回
1989	9月6日	500万/年	500万/年	54/回	—	50万/年	54/回
1989	11月8日	500万/年	500万/年	54/回	—	100万/年	54/回
1990	7月18日	500万/年	500万/年	54/回	—	200万/年	54/回
1991	3月15日	300万/年	300万/年	54/回	—	300万/年	54/回
1992	10月7日	500万/年	500万/年	54/回	—	500万/年	54/回
1993	8月9日	500万/年	500万/年	54/回	500万/年	500万/年	54/回
1993	12月31日	1,000万/年	500万/年	54/回	1,000万/年	500万/年	54/回
1994	9月13日	1,000万/年	500万/年	10万/回	1,000万/年	500万/年	10万/回
1995	1月13日	1,000万/年	500万/年	10万/回	1,000万/年	500万/年	10万/回
1995	8月30日	1,000万/年	500万/年	10万/回	1,000万/年	500万/年	10万/回
1996	1月1日	2,000万/年	500万/年	10万/回	2,000万/年	500万/年	10万/回
1997	6月1日	5,000万/年	500万/年	10万/回	5,000万/年	500万/年	10万/回

(注) 1995年1月13日に1回の送金が100万米ドルを超える場合の不作為期間が「10日間」から「3日間」に短縮。同年8月30日に1回の送金が100万米ドルを超える場合の不作為期間が撤廃。

(出所) 中央銀行

⑰為替レート動向

(単位：台湾元(NT\$)、米ドル(\$)、円(¥))

	2006	2007	2008	2009	2009/7	/8	/9	/10	/11	/12	2010/1	/2	/3	/4	/5	/6
NT\$/	32.531	32.842	31.517	33.049	32.920	32.883	32.588	32.330	32.337	32.279	31.896	32.094	31.877	31.519	31.962	32.307
¥/NT\$	0.280	0.279	0.306	0.354	0.348	0.347	0.356	0.358	0.363	0.360	0.350	0.356	0.352	0.337	0.346	0.354
NT\$/¥	3.575	3.582	3.267	2.829	2.871	2.884	2.806	2.793	2.759	2.781	2.861	2.811	2.843	2.967	2.893	2.824
\$/¥	116.78	117.71	103.39	93.54	94.45	94.80	91.45	90.23	89.16	89.75	91.17	90.09	90.53	93.39	92.07	90.88

(注) 1. NT\$/: インターバンク終値。

2. ¥/NT\$, NT\$/¥, \$/¥: 仲値平均。

(出所) 中央銀行「金融統計月報」、みずほコーポレート銀行「調査月報」

⑱オフショア市場 (OBU)

(単位：行、100万米ドル)

	参加金融機関			総資産額
	国内	外銀	合計	
1984	5	2	7	4,261
1990	14	14	28	20,881
1991	16	16	32	23,540
1992	17	18	35	23,688
1993	19	19	38	26,450
1994	27	23	50	28,658
1995	34	27	61	33,564
1996	36	32	68	36,589
1997	38	33	71	39,125
1998	38	34	72	40,631
1999	38	34	72	41,268
2000	38	30	68	47,337
2001	38	30	68	50,906
2002	42	30	72	50,318
2003	41	29	70	62,523
2004	42	28	70	69,219
2005	41	29	70	70,158
2006	39	27	66	76,686
2007	38	27	65	91,281
2008	36	27	63	98,632
2009	36	27	63	95,051
2010	36	25	61	122,930

(注) 2010年は、12月末現在。

(出所) 中央銀行「新聞稿 国際金融業務分行概況」

(3) 労働力・賃金

①労働資源

	労働人口 (1,000人)	労働力参与率 (%)			工業部門 就職率 (%)	サービス業 就職率 (%)	失業率 (%)	求人倍率 (%)
		全体	男性	女性				
2002	9,969	57.34	68.22	46.59	35.24	57.25	5.17	1.07
2003	10,076	57.34	67.69	47.14	34.83	57.90	4.99	1.60
2004	10,240	57.66	67.78	47.71	35.21	58.23	4.44	1.73
2005	10,371	57.78	67.62	48.12	36.40	57.67	4.13	1.74
2006	10,522	57.92	67.35	48.68	36.59	57.92	3.91	1.38
2007	10,713	58.25	67.24	49.44	36.80	57.92	3.91	1.29
2008	10,853	58.28	67.09	49.67	36.84	58.02	4.14	0.87
2009	10,917	57.90	66.40	49.62	35.85	58.87	5.85	0.82
2010.1~6	11,019	57.95	66.49	49.66	35.73	58.98	5.47	1.21

(注) 各年平均。

(出所) 行政院主計処「中華民國統計月報」

②雇用者数

(単位：1,000人)

	合計	工業					サービス業						
		小計	鉱業・土石採取業	製造業	電気・ガス	建設業	小計	商業	運輸・倉庫	情報・通信	金融・保険	専門の科学・技術	医療・保健
2005	6,201	2,933	6	2,479	27	400	3,268	1,455	260	165	369	177	233
2006	6,373	2,979	5	2,510	27	413	3,395	1,487	261	168	367	184	249
2007	6,509	3,025	5	2,544	28	423	3,484	1,487	263	166	371	192	262
2008	6,589	3,048	5	2,565	28	425	3,540	1,484	260	171	373	197	276
2009	6,443	2,884	4	2,411	29	415	3,559	1,418	252	171	358	195	328
2010.1～5	6,561	2,956	4	2,472	29	425	3,605	1,429	253	173	352	198	335

(注) 各年平均。

(出所) 行政院主計処「受雇員工薪資統計速報」

③月平均労働時間

(単位：時間)

	合計	工業					サービス業						
		小計	鉱業・土石採取業	製造業	電気・ガス	建設業	小計	商業	運輸・倉庫	情報・通信	金融・保険	専門の科学・技術	医療・保健
2005	181.9	187.1	181.0	188.8	171.1	177.7	177.4	177.6	180.8	168.5	168.0	175.5	176.0
2006	180.9	185.9	182.7	187.3	171.6	178.1	176.6	175.3	179.9	167.5	168.6	174.9	175.3
2007	180.5	185.7	184.0	187.3	171.3	176.9	175.8	174.8	179.4	168.2	167.1	175.2	175.1
2008	179.7	183.5	184.2	184.7	172.7	176.4	176.3	175.9	179.1	169.4	167.5	176.3	174.4
2009	176.7	178.6	182.0	179.3	172.3	175.0	175.2	175.8	180.3	169.1	168.1	174.0	173.3
2010.1～5	175.1	180.9	179.8	182.8	166.4	171.3	170.4	170.4	176.9	164.5	161.9	169.4	168.9

(出所) 行政院主計処「受雇員工薪資統計速報」

④月平均賃金

(単位：元)

	合計	工業					サービス業						
		小計	鉱業・土石採取業	製造業	電気・ガス	建設業	小計	商業	運輸・倉庫	情報・通信	金融・保険	専門の科学・技術	医療・保健
2005	43,163	41,908	47,671	41,858	91,184	38,450	44,920	39,545	48,618	61,381	65,113	50,890	55,603
2006	43,493	42,507	53,344	42,393	97,230	39,168	44,359	39,380	48,460	61,134	69,054	51,740	55,429
2007	44,414	43,302	51,057	43,169	98,448	40,327	45,380	39,475	49,234	63,756	75,732	53,281	56,603
2008	44,424	43,233	51,499	43,105	89,296	40,792	45,450	39,980	49,800	63,888	71,319	54,524	58,122
2009	42,176	40,032	49,674	39,152	95,996	40,930	43,914	40,154	48,068	62,013	67,513	49,969	54,072
2010.1～5	48,573	46,391	56,407	46,224	97,932	43,578	50,362	46,664	49,966	74,961	86,605	56,058	58,460

(出所) 行政院主計処「受雇員工薪資統計速報」

⑤基本賃金の推移と公務員、製造業の給与引上率

		2004	2005	2006	2007	2008	2009
基本賃金 (元)		15,840	15,840	15,840	17,280	17,280	17,280
前年比 (%)		0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0
給与引上率 (%)	公務員	0.00	3.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	製造業	2.80	2.95	1.28	1.83	△0.15	△9.17

(出所) 行政院勞工委員会「職類別薪資調査報告」及び行政院人事行政局「公教人員待遇歴年調査状況統計」

⑥労工保険給付等級表

(単位: 台湾元)

標準給与等級	給与月額	標準給与	給与金日額
1	~ 17,280	17,280	576
2	17,281 ~ 17,400	17,400	580
3	17,401 ~ 18,300	18,300	610
4	18,301 ~ 19,200	19,200	640
5	19,201 ~ 20,100	20,100	670
6	20,101 ~ 21,000	21,000	700
7	21,001 ~ 21,900	21,900	730
8	21,901 ~ 22,800	22,800	760
9	22,801 ~ 24,000	24,000	800
10	24,001 ~ 25,200	25,200	840
11	25,201 ~ 26,400	26,400	880
12	26,401 ~ 27,600	27,600	920
13	27,601 ~ 28,800	28,800	960
14	28,801 ~ 30,300	30,300	1,010
15	30,301 ~ 31,800	31,800	1,060
16	31,801 ~ 33,300	33,300	1,110
17	33,301 ~ 34,800	34,800	1,160
18	34,801 ~ 36,300	36,300	1,210
19	36,301 ~ 38,200	38,200	1,273
20	38,201 ~ 40,100	40,100	1,337
21	40,101 ~ 42,000	42,000	1,400
22	42,001 ~	43,900	1,463

(出所) 行政院勞工委員会

⑦工会 (労働組合) の概要

		2005	2006	2007	2008	2009
産業工会	団体数	1,034	995	982	959	947
	会員人数	619,067	580,315	573,161	523,289	518,073
職業工会	団体数	3,135	3,293	3,376	3,488	3,595
	会員人数	2,373,402	2,404,286	2,453,347	2,519,934	2,659,518
産業工会連合会	団体数	25	36	36	35	35
	会員団体数	379	342	329	291	284
職業工会連合会	団体数	81	105	105	104	104
	会員団体数	838	792	793	684	687
総工会	団体数	60	71	75	77	78
	会員団体数	3,645	3,737	3,790	4,253	4,327

(出所) 行政院勞工委員会「労働統計年報」

(4) 消費・物価

①物価動向

(単位：%)

	2008	2009	2009/7	/8	/9	/10	/11	/12	2010/1	/2	/3	/4	/5	/6
消費者物価	3.53	△0.87	△2.33	△0.82	△0.88	△1.89	△1.62	△0.25	0.26	2.34	1.26	1.34	0.76	1.19
除生鮮食品等	3.08	△0.14	△0.93	△0.80	△0.97	△0.90	△0.86	△0.74	△1.12	1.00	0.10	0.25	0.22	0.64
食 物	8.55	△0.44	△2.65	1.37	1.27	△4.55	△6.51	△3.51	△0.20	1.60	0.91	1.32	△0.37	1.65
(野 菜)	△0.10	△10.84	△8.83	13.95	7.92	△29.64	△41.04	△26.09	0.11	12.79	5.41	3.43	△3.16	12.74
商品 (除食物)	2.16	△2.06	△4.33	△2.84	△2.72	△0.44	2.84	4.39	5.02	4.03	3.94	3.61	3.22	2.06
サービス	2.27	△0.26	△0.85	△0.90	△1.11	△1.04	△1.09	△0.87	△1.86	1.45	△0.15	0.02	0.05	0.38
卸売物価	5.15	△8.74	△13.99	△11.01	△9.47	△6.17	1.07	5.76	6.80	6.09	6.87	9.06	9.43	7.02
国内産品	3.24	△8.27	△12.90	△10.37	△9.07	△7.43	△0.55	4.01	5.76	5.04	5.78	7.11	8.57	6.92
輸入物価	8.84	△9.61	△15.98	△12.21	△10.21	△3.69	4.23	9.23	8.85	8.16	9.00	12.92	11.07	7.19
輸出物価	△2.14	△6.60	△9.35	△7.72	△7.69	△6.98	△1.78	1.48	2.27	1.10	2.31	2.99	6.19	5.29

(注) 各計数は前年同期 (月) 比である。

②消費者物価指数の推移 (2006=100)

(単位：%)

項目	2006		2007		2008		2009	
	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比
総合指数	100.00	0.60	101.80	1.80	105.39	3.53	104.47	△0.87
(除生鮮食品、魚介類等)	100.00	0.52	101.36	1.35	104.47	3.08	104.32	△0.14
食品	100.00	△0.64	102.85	2.85	111.65	8.55	111.65	△0.44
衣料	100.00	△2.41	103.01	3.01	104.88	1.82	104.81	△0.07
住居	100.00	0.85	100.94	0.94	102.39	1.44	102.05	△0.33
交通	100.00	1.68	101.72	1.72	104.10	2.34	99.93	△4.00
医療保健	100.00	3.30	103.91	3.91	106.17	2.18	106.81	0.60
教養娯楽	100.00	0.17	100.61	0.61	101.93	1.31	100.11	△1.78
その他	100.00	4.43	101.90	1.90	103.50	1.58	106.46	2.85
商品 (除食品)	100.00	1.83	102.59	2.59	104.81	2.16	102.65	△2.06
サービス	100.00	0.64	100.94	0.94	103.24	2.27	102.96	△0.26

(出所) 行政院主計処「物価統計月報」

③卸売物価指数の推移 (2006=100)

(単位：%)

項目	2006		2007		2008		2009	
	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比
総合指数	100.00	5.63	106.47	6.47	111.95	5.15	102.17	△8.74
農産品	100.00	△3.03	113.98	13.98	134.13	17.68	115.94	△13.56
畜産品	100.00	△8.37	105.42	5.42	133.49	26.63	129.92	△2.67
水産品	100.00	2.69	100.65	0.65	126.07	25.26	130.11	3.20
鉱産品	100.00	20.55	113.17	13.17	150.33	32.84	111.86	△25.59
食品	100.00	3.87	109.12	9.12	121.52	11.36	118.42	△2.55
紡織	100.00	1.45	104.55	4.55	107.01	2.35	107.73	0.67
衣料品	100.00	0.41	100.30	0.30	97.02	△3.27	100.24	3.32
皮革	100.00	2.99	105.13	5.13	104.77	△0.34	104.23	△0.52
木・竹製品	100.00	3.32	105.54	5.54	109.55	3.80	106.41	△2.87
パルプ・紙	100.00	1.49	106.11	6.11	116.04	9.36	106.60	△8.14
石油・石炭	100.00	18.86	112.20	12.20	135.12	20.43	101.21	△25.10
化学材料	100.00	8.06	110.35	10.35	116.34	5.43	94.92	△18.41
化学製品・薬品	100.00	1.84	102.75	2.75	107.46	4.58	110.03	2.39
ゴム・プラスチック	100.00	2.57	103.28	3.28	109.41	5.94	111.53	1.94
基本金属	100.00	20.32	121.90	21.90	134.65	10.46	98.07	△27.17
金属製品	100.00	2.97	110.65	10.65	119.31	7.83	106.88	△10.42
電子部品	100.00	△2.52	96.00	△4.00	85.18	△11.27	83.91	△1.49
電子機器・光学機器	100.00	△4.43	96.10	△3.90	87.49	△8.96	87.20	△0.33
機械設備	100.00	0.32	101.66	1.66	105.72	3.99	112.13	6.06
運輸機械	100.00	△0.52	101.29	1.29	103.93	2.61	108.40	4.30
エネルギー	100.00	4.87	104.55	4.55	113.46	8.52	123.55	8.89

(出所) 行政院主計処「物価統計月報」

(5) 産業

①産業構造

	合計	農業	工業			サービス業					
			製造業	電気ガス 水道事業	建設業	流通・ 飲食業	金融・ 保険業	不動産及び リース業	情報及び通信 メディア業		
2002年	100.0	1.82	30.38	25.02	2.34	2.52	67.80	16.81	8.02	8.25	3.80
2003年	100.0	1.71	31.20	26.13	2.31	2.36	67.08	16.65	7.53	8.33	3.76
2004年	100.0	1.68	31.75	26.81	1.99	2.53	66.57	17.08	7.56	8.15	3.59
2005年	100.0	1.67	31.26	26.53	1.93	2.42	67.08	17.63	7.66	8.16	3.49
2006年	100.0	1.61	31.33	26.46	1.84	2.72	67.06	17.88	7.28	8.54	3.39
2007年	100.0	1.49	31.38	26.52	1.62	2.78	67.12	18.22	7.26	8.53	3.44
2008年	100.0	1.60	29.25	24.98	1.03	2.87	69.16	18.80	7.24	8.77	3.62
2009年	100.0	1.55	29.79	24.67	2.11	2.55	68.66	18.49	6.35	9.09	3.68
2010年第1Q	100.0	1.36	29.97	25.45	1.74	2.40	68.66	18.19	6.24	8.64	3.30

(出所) 行政院主計処「中華民國統計月報 7月編製」

(6) 農業

①農業生産指数 (2006=100)

(単位：%)

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
農業	109.78	109.94	105.29	99.28	100.00	97.47	92.65	91.01
農産類	109.09	106.21	100.95	91.38	100.00	93.52	92.98	93.87
林産類	105.62	115.01	114.81	89.79	100.00	68.52	63.39	64.44
畜産類	102.65	100.60	100.47	97.64	100.00	97.57	93.21	92.85
漁業類	119.37	127.82	118.71	116.28	100.00	105.14	91.35	83.16

(出所) 行政院農業委員会「農業統計年報」

②主要農産物の生産量

(単位：1,000トン)

農産品	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
コメ (玄米)	1,461	1,338	1,165	1,188	1,262	1,098	1,178	1,277
トウモロコシ (食用)	129	115	99	92	91	85	81	88
甘藷	191	200	175	214	235	200	213	229
コウリヤン	18	18	13	8	5	5	3	1
落花生	77	73	68	54	72	52	55	57
製糖甘蔗	172	151	104	875	651	721	707	613
生食甘蔗	123	109	66	65	63	60	58	51
茶	20	21	20	19	19	18	17	17
タバコ	8	5	5	3	2	2	2	2
大根	141	121	126	132	116	111	119	102
人参	123	93	95	98	94	86	92	111
ネギ	137	133	126	92	103	98	95	111
エダマメ	73	77	80	61	57	43	41	49
たけのこ	340	345	310	233	313	292	255	252
西瓜	434	336	315	212	236	221	203	218
きゃべつ	359	299	320	316	355	319	349	346
トマト	153	143	144	118	119	97	111	99
バナナ	227	223	190	149	214	242	208	173
パイナップル	416	448	458	440	492	477	452	435
ポンカン	106	105	107	93	111	90	101	98
オレンジ	143	205	211	194	228	193	254	232
龍眼	111	135	102	103	103	109	102	83
マンゴー	213	221	182	150	191	215	177	140
檳榔	162	160	143	138	142	134	144	143
グァバ	204	198	185	137	170	132	141	135
梨	123	122	125	113	127	150	138	153
パパイヤ	145	145	134	88	129	93	94	83

(出所) 行政院農業委員会「農業統計年報」

③主要農産物の輸出入量

(単位：トン)

	2005		2006		2007		2008		2009	
輸出										
コメ	345	(271)	423	(288)	310	(180)	33,855	(-)	1,017	(108)
バナナ	15,234	(15,219)	16,326	(16,022)	19,433	(19,142)	9,154	(9,154)	8,885	(8,863)
パイナップル	1,244	(848)	584	(433)	681	(460)	845	(666)	1,784	(866)
ライチ	2,159	(199)	1,354	(109)	1,836	(102)	1,005	(124)	1,340	(131)
マンゴー	915	(481)	2,703	(430)	4,838	(787)	3,307	(838)	4,539	(993)
キク	1,062	(1,054)	899	(890)	344	(339)	544	(526)	368	(363)
グラジオラス	617	(602)	397	(394)	314	(303)	278	(256)	201	(175)
粗製製糖	22,269	(145)	13,643	(59)	25,806	(21)	12,265	(8)	348	(5)
冷凍野菜	28,076	(26,079)	27,688	(24,924)	25,082	(21,940)	28,478	(24,803)	28,872	(25,122)
たけのこ缶詰	1,476	(354)	777	(208)	344	(130)	398	(173)	328	(164)
茶	9,943	(864)	9,198	(694)	9,068	(664)	9,693	(494)	9,556	(376)
輸入										
コメ	66,860	(369)	108,815	(471)	137,105	(464)	102,652	(494)	86,583	(351)
小麦	1,282,265	(-)	985,993	(-)	1,177,225	(-)	986,184	(-)	1,237,825	(-)
大麦	140,711	(-)	124,478	(-)	63,797	(-)	60,565	(-)	62,331	(-)
トウモロコシ	4,980,114	(-)	5,077,878	(-)	4,380,446	(-)	4,272,135	(-)	4,592,378	(-)
大豆	2,446,037	(-)	2,385,250	(-)	2,379,531	(-)	2,085,259	(-)	2,359,279	(-)

(注) () 内は日本との貿易量。

(出所) 行政院農業委員会「農産貿易統計要覧」

④主要畜産物の生産量

	単位	2004	2005	2006	2007	2008	2009
豚	(トン)	898,208	911,449	930,609	913,824	861,836	857,155
鶏	(1,000羽)	377,960	337,632	346,153	333,504	322,182	329,151
アヒル	(1,000羽)	32,255	33,596	37,740	36,862	31,730	29,246
鶏卵	(100万個)	6,999	6,453	6,620	6,660	6,470	6,432
牛	(トン)	5,120	6,048	5,626	5,480	5,683	6,099

(注) 豚、鶏、アヒル、牛は畜殺した数量。

(出所) 行政院農業委員会「農業統計年報」

⑤主要畜産物の輸出入量

(単位：トン)

	2004		2005		2006		2007		2008		2009	
輸出												
豚肉 (冷蔵)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	3	(-)	2	(-)
豚肉 (冷凍)	20	(-)	1	(-)	131	(-)	655	(-)	1,372	(-)	489	(-)
豚肉 (調整品)	1,394	(1,201)	1,131	(924)	924	(690)	939	(565)	750	(254)	1,304	(570)
輸入												
牛肉 (冷蔵)	6,177	(-)	8,371	(-)	6,864	(-)	8,176	(-)	9,050	(-)	9,168	(-)
牛肉 (冷凍)	52,485	(-)	59,290	(-)	67,473	(-)	64,228	(-)	64,145	(-)	70,984	(-)
粉乳	84,380	(6)	80,262	(16)	83,436	(130)	79,936	(137)	56,018	(23)	69,642	(19)

(注) () 内は日本との貿易量。

(出所) 行政院農業委員会「農産貿易統計要覧」

⑥漁業生産量

(単位：トン)

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
遠洋漁業	877,663	706,818	752,118	757,896	984,510	828,427	614,614
近海漁業	192,681	196,820	200,730	154,015	134,619	132,594	145,596
沿岸漁業	63,430	56,070	52,779	54,226	54,110	47,366	45,732
養殖漁業	364,734	326,046	307,016	315,986	324,717	330,705	281,740
内水面漁業	475	255	207	155	241	198	132
合計	1,498,983	1,286,010	1,312,852	1,282,279	1,498,198	1,339,291	1,087,814

(出所) 行政院農業委員会「農業統計年報」

⑦水産品の輸出入量

(単位：トン)

	2004		2005		2006		2007		2008		2009	
輸出												
ウナギ(活魚)	17,516	(16,250)	11,796	(11,552)	8,820	(8,380)	13,440	(13,396)	6,760	(6,556)	5,486	(5,454)
加工ウナギ	5,432	(4,820)	2,711	(1,949)	1,749	(1,252)	3,050	(2,348)	2,429	(1,851)	1,235	(685)
マグロ(生鮮冷蔵)	3,091	(3,073)	2,425	(2,393)	1,485	(1,412)	1,603	(1,576)	13,377	(6,747)	12,574	(1,516)
マグロ(冷凍)	216,717	(154,749)	225,329	(169,549)	148,754	(84,858)	116,546	(61,564)	125,269	(58,806)	98,695	(38,310)
テラピア(冷凍)	40,570	(427)	42,078	(426)	37,072	(462)	34,414	(439)	36,544	(459)	30,712	(492)
エビ(生鮮)	7	(5)	11	(6)	18	(10)	12	(7)	14	(8)	19	(9)
エビ(冷凍)	1,513	(15,455)	1,261	(307)	878	(173)	532	(164)	404	(216)	399	(304)
輸入												
ホタテ貝(冷凍)	985	(438)	1,201	(557)	716	(425)	2,039	(762)	3,215	(1,135)	2,727	(1,045)

(注) ()内は日本との貿易量。

(出所) 行政院農業委員会「農産貿易統計要覧」

⑧林産物の生産量

(単位：m³)

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
用材	26,098	30,372	31,389	26,979	26,441	25,135	25,176
薪材	14,995	9,642	12,675	9,224	7,186	6,059	2,624

(出所) 行政院農業委員会「農業統計年報」

⑨林産物の輸出入量

(単位：1,000トン)

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
原木輸入	836	913	872	722	757	632	523
原木輸出	7	12	11	12	23	18	14

(出所) 行政院農業委員会「農産貿易統計要覧」

⑩日本農産品の輸入額の推移

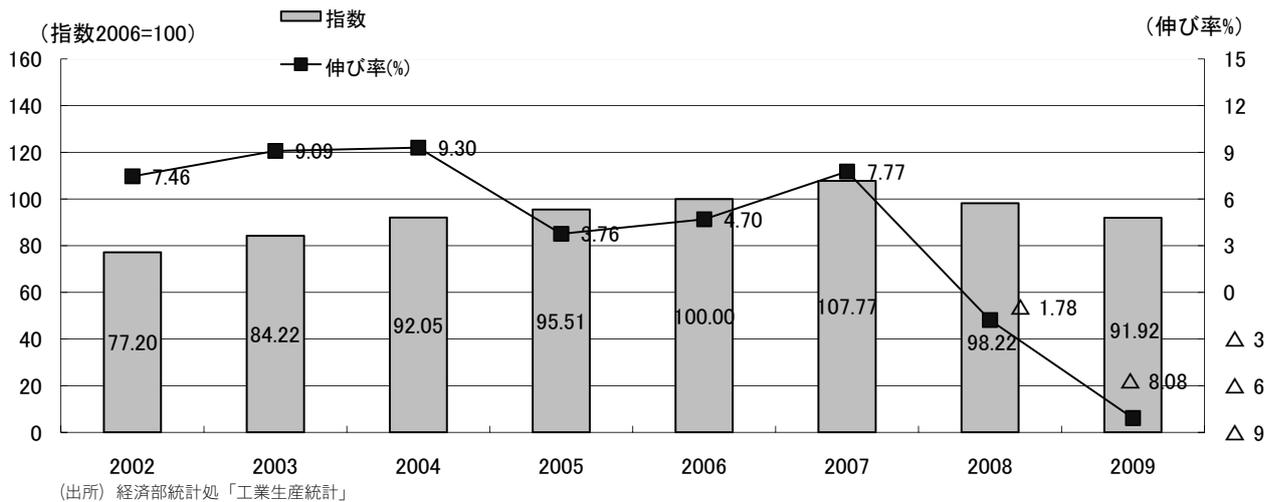
(単位：1,000米ドル)

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
輸入額	453,197	528,021	594,237	689,211	689,007	704,268	808,077	683,118

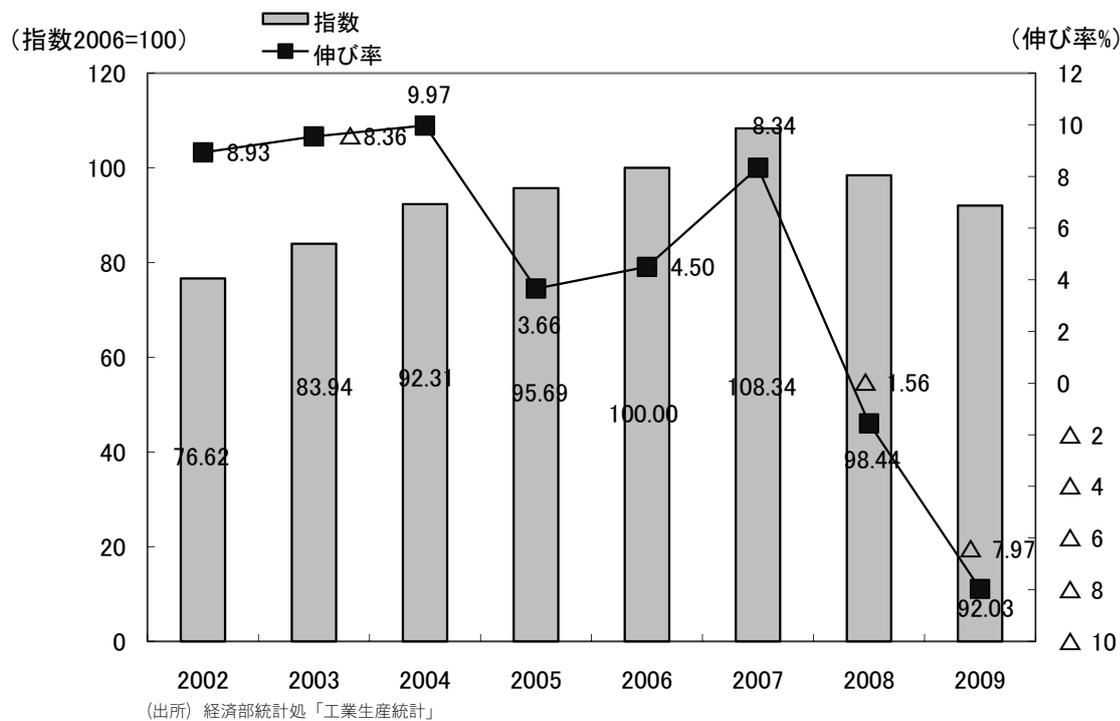
(出所) 農産委員会「農産貿易統計要覧」

(7) 工業

①工業生産指数



②製造業生産指数



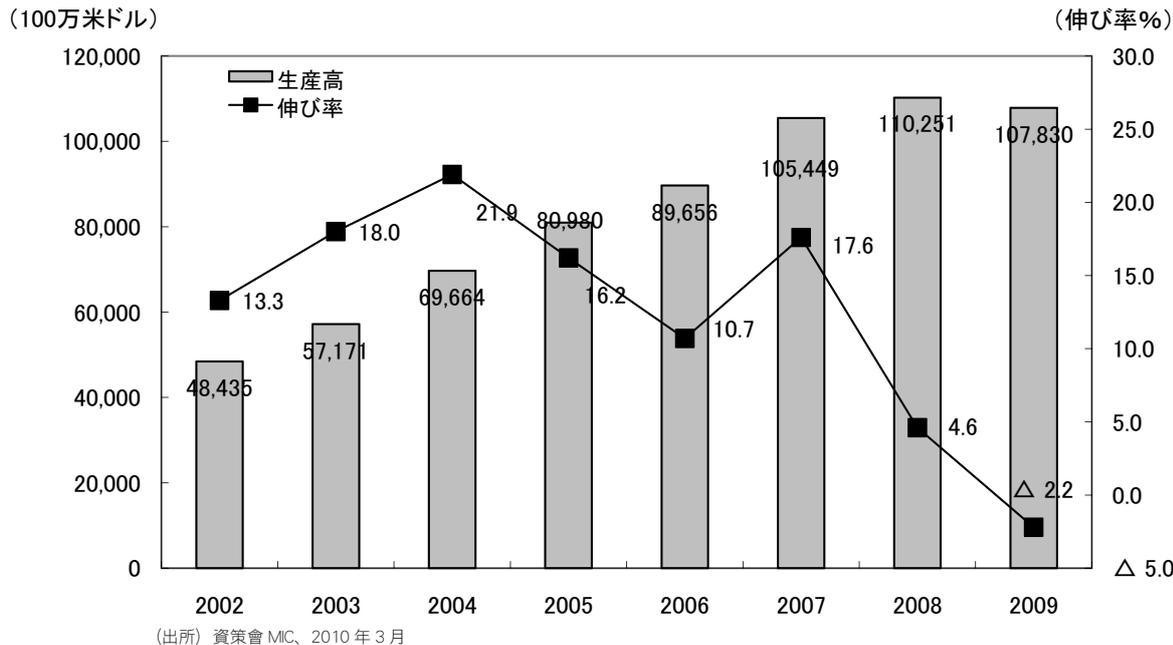
③主要工業製品の生産量

品目	単位	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
ノートブックパソコン	1,000 台	14,462	10,512	6,790	4,560	3,150	—	—	—
携帯電話	1,000 台	21,887	32,097	32,760	36,088	28,110	22,669	25,693	15,664
液晶モニター	1,000 セット	54,728	57,281	88,725	120,784	167,935	—	—	—
マザーボード	1,000 ピース	49,145	46,715	30,986	25,653	21,137	—	—	—
CD-ROM	100 万ピース	7,626	9,246	10,314	10,412	11,723	11,404	9,663	9,280
自動車	輛	329,702	392,108	429,240	444,700	305,702	284,497	182,342	228,684
オートバイ	1,000 輛	849	1,138	1,223	1,242	1,184	1,195	1,299	802
セメント	万トン	1,936	1,847	1,905	1,989	1,929	1,896	1,733	1,592
銅	万トン	1,770	1,830	1,866	1,774	1,920	—	—	—
ポリエステル綿布	100 万㎡	1,861	1,737	1,631	1,381	1,219	1,395	1,185	1,060
革・合成皮革、靴	1,000 足	38,057	34,480	37,354	33,248	25,706	24,178	22,736	21,583

(出所) 経済部統計処「工業生産統計」

※07年、08年、09年の「—」は、データが無いため不明。

④ ITハードウェア産業の生産高と伸び率



⑤ 主要情報ハードウェアの生産高・生産量(推計) (2009年)

(単位: 1,000台/1,000枚/100万米ドル)

製品	生産高	前年比 (%)	生産量	前年比 (%)
ノートブックパソコン	57,796	0.9	119,476	6.3
デスクトップパソコン	12,706	△0.9	46,067	3.6
マザーボード	5,998	△9.2	125,583	△7.6
サーバー	2,178	△10.7	2,733	△10.3
CDT モニター	45	△80.8	651	△80.4
LCD モニター	15,187	△7.9	111,209	0.1
光ディスク装置	1,563	△11.6	73,095	△5.0
デジタルカメラ	3,181	△6.3	49,719	1.8

(出所) 資策會 MIC、2010年3月

⑥ 自動車産業の生産高

(単位: 億台湾元、%)

年度	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
自動車	1,580	1,956	2,197	2,309	1,601	1,451	1,016	1,185
伸び率	21.07	23.80	12.32	5.10	△30.66	△9.37	△29.98	16.63
オートバイ	295	388	421	436	411	451	530	377
伸び率	△3.28	31.53	8.51	3.56	△5.73	9.73	17.52	△28.87
自転車	222	238	289	350	315	390	512	463
伸び率	△0.89	7.21	21.01	21.11	△10.00	23.81	31.28	△9.57
自動車部品	1,561	1,747	2,079	2,162	1,974	2,036	1,839	1,697
伸び率	22.43	11.92	19.00	3.99	△8.70	3.14	△9.68	△7.72
オートバイ部品	309	348	436	439	412	436	467	328
伸び率	18.85	12.62	25.29	0.69	△6.15	5.83	7.11	△29.76
自転車部品	203	213	271	316	318	364	429	361
伸び率	0.50	4.93	27.23	16.61	0.63	14.47	17.86	△15.85
合計	4,170	4,890	5,693	6,013	5,031	5,128	4,793	4,411
伸び率	16.81	17.27	16.42	5.62	△16.33	△1.93	△6.53	△7.97
全製造業比率	5.21	5.52	5.42	5.49	4.22	3.88	3.66	4.17

(出所) 經濟部工業生産統計より台湾区車両工業同業公会作成。

⑦国内自動車販売統計

(単位：台、%)

年度	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
国産車	291,307	345,211	357,285	422,410	444,470	306,388	271,665	186,753	233,979
伸び率	△17.84	18.50	3.50	18.23	5.22	△31.07	△11.33	△31.26	25.29
占有率	83.85	86.54	86.32	87.22	86.37	83.64	83.13	81.37	79.47
輸入車	56,113	53,671	56,629	61,882	70,157	59,928	55,116	42,744	60,444
伸び率	△12.06	△4.35	5.51	9.28	13.37	△14.58	△8.03	△22.45	41.41
占有率	16.15	13.46	13.68	12.78	13.63	16.36	16.87	18.63	20.53
合計	347,420	398,882	413,914	484,292	514,627	366,316	326,781	229,497	294,423
伸び率	△17.35	14.81	3.77	17.00	6.26	△28.82	△10.79	△29.77	28.29

(出所) 交通部・台湾区車両工業同業公会調査

⑧オートバイ国内外販売台数

(単位：万台、%)

年度	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
国内販売	62.8	63.3	78.1	77.3	79.4	74.6	75.0	85.8	47.8
伸び率	△17.37	0.80	23.38	△1.02	2.72	△5.96	0.42	14.45	△44.24
占有率	62.30	56.47	58.20	47.92	54.83	52.79	49.28	55.71	46.88
国外販売	38.0	48.8	56.1	84.0	65.4	67.6	77.1	76.8	54.2
伸び率	△1.30	28.42	14.96	49.73	△22.14	3.44	14.06	△4.14	△20.54
占有率	37.70	43.53	41.80	52.08	45.17	47.21	50.72	44.29	53.12
合計	100.8	112.1	134.2	161.3	144.8	141.3	152.1	154.0	102.0
伸び率	△11.35	11.21	19.71	20.19	△10.23	△2.41	6.90	1.23	△33.74

(出所) 交通部・台湾区車両工業同業公会調査

(8) 商業

①国民所得と民間消費・商業生産額の比較

(単位：百万台湾元)

	国民所得		民間消費		卸売、小売、レストラン飲食業営業額	
		伸び率 (%)		伸び率 (%)		伸び率 (%)
1997年	7,869,063	7.90	5,045,523	8.52	4,188,870	8.01
1998年	8,395,386	6.69	5,436,709	7.75	7,148,438	70.65
1999年	8,730,667	3.99	5,756,790	5.89	7,877,710	10.20
2000年	9,044,421	3.59	6,087,237	5.74	8,737,008	10.91
2001年	8,806,883	△2.63	6,129,213	0.69	8,155,255	△6.66
2002年	9,227,042	4.77	6,284,684	2.54	8,587,841	5.30
2003年	9,478,427	2.72	6,353,294	1.09	8,933,354	4.02
2004年	10,001,162	5.51	6,718,928	5.76	9,829,074	10.03
2005年	10,260,406	2.59	7,022,565	4.52	11,070,028	6.35
2006年	10,692,909	4.22	7,178,458	2.22	11,802,745	6.62
2007年	11,336,547	6.02	7,442,802	3.68	12,586,959	6.64
2008年	10,946,860	△3.44	7,596,633	2.07	12,879,560	2.32
2009年	11,010,794	△0.87	7,610,863	△0.20	12,470,095	△3.18

(出所) 行政院主計処 HP「出品版 統計電子書 綜合統計 中華民國統計月報『表 8-1 国民経済』」、流通快訊雜誌社「2010 台湾地区餐飲連鎖大型店舖総覧」から一部抜粋

②商業動態

項目		2009		2006	2007	2008	2009	10.1~ 累計	2010					
		売上高	シェア						1	2	3	4	5	6
売上高	前年比	12,470,095	100.00	6.72	6.67	2.32	△11.15	12.07	13.71	9.59	14.30	12.77	14.96	10.39
卸売	前年比	8,866,776	71.74	8.97	8.08	3.35	△4.94	14.40	25.05	6.64	17.42	14.45	18.09	11.59
小売	前年比	3,281,537	25.65	1.81	3.45	△1.00	1.59	6.73	△7.08	17.02	7.05	8.94	7.76	7.36
大型小売	前年比	856,025	100.00	2.96	4.42	2.35	2.29	6.05	△14.95	32.76	6.33	7.85	4.24	6.12
百貨店	前年比	231,924	25.54	△0.84	6.42	△0.17	3.18	6.89	△20.05	49.78	9.38	12.33	3.19	2.70
スーパー	前年比	126,665	14.75	1.93	7.72	9.23	4.51	4.09	△13.15	25.11	2.11	9.36	3.84	3.84
コンビニ	前年比	212,066	25.73	8.85	2.03	1.06	0.03	7.44	△1.56	13.83	10.28	5.72	5.13	8.21
量販店	前年比	148,092	17.45	1.59	3.69	5.87	1.83	4.37	△25.86	61.98	△0.74	4.73	2.30	7.68
飲食業	前年比	321,781	2.61	4.58	4.37	1.82	0.04	4.92	△8.47	12.52	2.62	4.98	7.21	6.26
指数	前年比	102.66	-	2.66	1.53	△2.29	3.58	6.40	8.98	4.47	8.70	5.65	7.77	4.77
卸売	前年比	103.77	-	3.30	1.43	△1.53	4.10	6.83	17.34	0.62	10.00	5.04	8.12	4.32
小売	前年比	99.78	-	1.17	1.63	△4.32	2.40	5.49	△7.31	14.33	5.72	7.51	6.97	6.11

(注) 国際貿易業は、各々の内容により卸売業もしくは小売業に編入。空欄はデータなし。

(出所) 經濟部統計処 HP「表 1. 批發、零售及餐飲業營業額及年増率」、「表 4. 綜合商品零售業營業額年増率－按細業分」、「表 6. 批發、零售及餐飲業營業額指数」

③商業売上高

(単位：100 万台湾元)

	商業							
			卸売業		小売業		小売業	
	營業額	前年比 (%)	營業額	前年比 (%)	營業額	前年比 (%)	營業額	前年比 (%)
1999 年	7,877,710	-	5,222,777	-	2,382,966	-	271,966	-
2000 年	8,737,008	10.91	5,921,225	13.37	2,515,202	5.55	300,581	10.52
2001 年	8,155,255	△6.66	5,426,418	△8.36	2,465,069	△1.99	263,768	△12.25
2002 年	8,587,841	5.30	5,732,469	5.64	2,592,050	5.15	263,322	△0.17
2003 年	8,933,354	4.02	5,954,469	3.87	2,712,578	4.65	266,307	1.13
2004 年	9,829,074	10.03	6,617,540	11.14	2,937,505	8.29	274,029	2.90
2005 年	11,070,028	6.35	7,072,017	6.87	3,108,125	5.81	293,227	7.01
2006 年	11,802,745	6.62	7,706,268	8.97	3,164,247	1.81	306,517	4.53
2007 年	12,586,959	6.64	9,008,154	7.84	3,262,902	3.68	315,903	4.37
2008 年	12,879,560	2.32	9,327,704	3.55	3,230,201	△1.00	321,656	1.82
2009 年	12,470,095	△3.18	8,866,776	△4.94	3,281,537	1.59	321,781	0.04

(出所) 經濟部統計処 HP「表 1. 批發、零售及餐飲業營業額及年増率」、流通快訊雜誌社「2010 台湾地區餐飲連鎖大型店舖總覽」から一部抜粋

④綜合商品小売業の売上高

(単位：100 万台湾元、%)

	綜合商品小売業											
			デパート		スーパーマーケット		コンビニエンスストア		量販店		その他	
	營業額	前年比	營業額	前年比	營業額	前年比	營業額	前年比	營業額	前年比	營業額	前年比
2000 年	569,571	8.86	148,834	8.69	74,457	△0.02	115,113	9.27	129,124	16.93	102,043	6.24
2001 年	592,781	4.08	154,746	3.97	76,983	3.39	128,092	11.27	136,671	5.85	96,290	△5.64
2002 年	622,833	5.07	172,411	11.42	75,857	△1.46	141,778	10.69	141,680	3.66	91,106	△5.38
2003 年	650,940	4.51	175,474	1.78	79,842	5.25	153,802	8.48	143,040	0.96	98,784	8.43
2004 年	696,873	7.06	198,015	12.85	85,133	6.63	163,768	6.48	139,698	△2.34	110,258	11.62
2005 年	717,078	2.99	208,201	5.14	86,842	2.01	178,312	8.88	139,883	0.13	104,469	△5.25
2006 年	738,974	2.96	206,446	△0.84	88,517	1.93	194,095	8.85	142,104	1.59	107,811	3.20
2007 年	817,648	4.42	225,156	6.42	110,902	7.71	209,653	2.02	137,293	3.67	134,644	3.12
2008 年	836,838	2.35	224,784	△0.17	121,201	9.29	211,994	2.02	145,429	5.93	133,430	△0.90
2009 年	856,025	2.29	231,924	3.18	126,665	4.51	212,066	0.03	148,092	1.83	137,278	2.88

(出所) 經濟部統計処 HP「表 4. 綜合商品零售業營業額年増率－按細業分」

⑤台湾地区の主な百貨店売上高と店舗数

(単位：億台湾元、%)

	住所	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	前年比	店舗数
新光三越	台北市忠孝西路一段 66 号	456	548	611	596	609	622	658	5.79	18 店
太平洋崇光 (そごう)	台北市忠孝東路四段 45 号	260	300	305	293	340	333	353	6.01	8 館
遠東百貨	台北市宝慶路 27 号	178	172	182	185	205	210	223	6.19	9 店
漢神名店百貨 (阪神)	高雄市前金区成功一路 266 之 1 号	—	86	98	94	100	87	79	△8.99	1 店
中友百貨	台中市北区三民路一段 299 号	74	78	76	72	73	71	73	2.69	1 店
大葉高島屋百貨	台北市忠誠路二段 55 号	—	64	62	60	56	53	50	△5.96	1 店

(出所) 流通快訊雜誌社「2010 台湾地区餐飲連鎖大型店舗総覧」

⑥台湾地区の主なコンビニエンスストア売上高と店舗数

会社名	名称	住所	主な拠点	単位	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	
											前年比(%)	
統一超商	7-ELEVEn	台北市東興路 65 号 2 楼	全域、 離島	億台湾元	779	809	936	1,000	1,024	1,459	1,483	1.63
				店舗数	3,464	3,679	4,037	4,402	4,705	4,800	4,700	△2.08
全家便利 商店	Family Mart	台北市中山北路 二段 61 号 7 楼	全域	億台湾元	244	274	297	308	334	378	392	3.72
				店舗数	1,512	1,702	1,851	2,012	2,228	2,326	2,424	4.21
萊爾富国 際	Hi-Life	台北市内湖区瑞 光路 502 号 3 楼	全域	億台湾元	131	153	165	175	182	183	150	△18.03
				店舗数	916	1,064	1,160	1,261	1,296	1,239	1,240	0.08
来来超商	OK 便利 商店	台北市信義区松 德路 97 号地下 1 楼	全域	億台湾元	130	—	110	108	112	102	102	△0.11
				店舗数	746	804	873	869	818	2,012	840	△58.25
合計総数				店舗数	6,638	7,249	7,921	8,544	9,047	10,377	9,204	△11.30

(注) 件数は、各年末現在。

(出所) 流通快訊雜誌社「2010 台湾地区餐飲連鎖大型店舗総覧」、台湾連鎖加盟協会「2010 台湾連鎖店年鑑『2010 台湾連鎖店数普查』83 頁」より、一部抜粋。

⑦台湾地区の主なショッピングモール

	所在地	売場総面積 (㎡)	テナント 面積 (㎡)	入居 店舗数	主力店舗	創業日
遠企購物中心	台北市敦化南路二段 203号	20,522	6,200坪	約 103	Max Mara、Moschino、田崎真 珠、Citysuper	1994. 3.26
環亞生活購物廣場	台北市南京東路三段 337号	66,650	33,964	約 180	IKEA、生活工場	1999. 4.20
台茂南崁家庭娛樂購 物中心	桃園県蘆竹郷崁路一段 112号	196,400	95,000	250	台茂 ACE シアター、動力站	1999. 7. 4
中壢大江国際購物中 心	桃園県中壢中園路二段 501号	165,500	82,750	195	カルフルー、英国 SBC 国際 シアター、誠品書店、生活工 場、PUMA 旗艦店	2001. 3.31
台中德安購買中心	台中市東区復興路四段 186号	118,800	85,800	約 260	ワーナー・ブラザーズ、世界 健身俱樂部、カルフルー	2001. 9.27
微風廣場	台北市復興南路一段 39 号	-	-	約 350	Gucci、Cartier、無印良品、微 風スーパー、紀伊國屋書店、 Sony Plaza	2001.10.23
京華城	台北市松山区八德路四 段 138号	62,000坪	42,000坪	650	Cinemark、MIRO 百貨、誠品 書店、燦坤 3C	2001.10.24
Tiger City 老虎城	台中市河南路三段 120 号	48,972	27,161	約 126	城市俱樂部、威秀シアター、 喫茶趣、Gold Class 頂級影庁	2001.12. 1
新竹風城	新竹市中央路 233号	338,443	185,322	約 450	松屋百貨、威秀シアター、麻 吉主題樂園、永旺集團佳世客 (イオングループ・ジャスコ) 百貨	2003. 7.25
TAIPEI 101 MALL	台北市信義路市府路 45 号	77,033	185,323	183	そごう 101、Jason スーパー、 Page One 書店	2003.11.14
台糖嘉年華購物中心 SUGAR MALL	台南県仁徳郷 717 仁愛 村 1211号	38,790	23,135	約 80	台糖量販店	2003.12.18
美麗華百樂園	台北市中山区敬業三路 20号	38,000坪	25,000坪	400	美麗華摩天輪、大直美麗華シ アター	2004.11.19
台北新世界購物中心	台北市忠孝西路一段 47- 1号	4,750坪	-	70	セガ、統一・ミスタードーナ ツ、Miss Sofi、GIORDANO、 鮮争 (回転寿司)	2005.6.17
環球購物中心	台北県中和市中山路三 段 122号	79,200	46,200	162	ジャスコ、国賓シアター	2005.12.10
新堀江購物中心	高雄市文化路 88号	-	-	約 190	L'Oréal、L'occitane、Nike、 Puma、Swatch、Burberry	1988
NY NY 展覽購物中心	台北市信義区松寿路 12 号	-	-	約 84	SOHO、5th Avenue、アレキ サンダー・スポーツ・クラブ	2000.3
統一夢時代購物中心 (阪急)	高雄市左営区博愛二路 777号	121,000坪	78,000坪	約 800	Hello Kitty 摩天輪、ニトリ、 北海道氷の博物館、 Cinemark、Marks & Spensor	2007.04
掬水軒新世紀購物中 心	桃園市民族路 55号 8 楼	-	-	-	カープラザ、プライダル・プ ラザ、スペース・シュミレー ター、アウトレット等	2006.05.01
金銀島購物中心	高雄市凱旋四路 688号	-	12,000	-	会員制、生活雑貨及び日用品 の販売	1999
耐斯松屋	嘉義市忠孝路 600号	-	-	約 270	デジタル王国マルチメディア 相互テーマ館	2006
漢神巨蛋購物中心	高雄市前鎮区中華五路 789号	21,000坪	-	約 680	22 店舗のファミリーレスト ラン・松青スーパー	2008.7.10
BELLAVITA	台北市信義区松仁路 28 号	15,922坪	6,316	約 15	BVLGARI、TOD'S、HERMES	2009.1
京站時尚廣場	台北市大同区承德路一 段 1号	-	-	約 355	HAND'S、SWAROVSKI、MONT BLANC、涵庭	2009.1
蘭城新月廣場	宜蘭市民権路二段 38 巷 6号	42,000坪	37,000坪	約 235	晶英酒店、カルフルー、誠品 書店、燦坤 3C 等	2008.11.20

(出所) 台湾連鎖加盟協会「2010 台湾連鎖店年鑑『2009 台湾連鎖店数普查』80頁」より、一部抜粋。

⑧台湾地区の主な量販店の店舗数

(単位：店)

会社名	名称	本店所在地	主な拠点	店舗数									
				2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	
家楽福	Carrefour	台北県淡水鎮民権路27号後棟3楼	全域	28	31	34	37	47	48	59	59	65	
大潤発流通集团	RT-MART	台北市内湖区新湖一路128巷36号2楼	全域	21	22	23	27	23	23	24	24	24	
愛買吉安	Geant	台北市秀山街4号5楼	全域	12	13	13	14	14	14	15	15	16	
全買		嘉義市興業西路526号	中、南部	5	5	8	6	6	6	6	6	10	
台糖量販		高雄市楠梓区土庫一路60号	中、南部	2	4	4	4	4	5	5	5	6	
好市多	COSTCO	台北市内湖区民善街255号	北、南部	3	3	4	4	4	5	5	5	6	
大楽民族購物中心		高雄市民族一路463号	南部	—	—	3	3	3	3	1	1	1	
大買家		台中市西区大隆路20号14楼B棟	中部	—	—	—	—	—	—	—	—	2	

(出所) 流通快訊雜誌社「2010台湾地区餐飲連鎖大型店舗總覽『超級市場』」82頁から一部抜粋。

⑨台湾地区の主なスーパーマーケットの店舗数

(単位：店)

会社名	本店所在地	主な拠点	店舗数									
			2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	
全聯福利中心	台北県忠孝東路一段86号2楼	全域	160	206	240	273	315	379	445	470	500	
頂好 Welcome	台北市士林区華齡街175号2楼	全域	122	154	165	166	174	203	239	260	301	
松青丸久(注)	台北県汐止市新台五路一段100号23F	全域	40	47	47	72	70	72	77	77	77	
農會超市	台北県板橋市県民大道一段291号	全域	80	81	91	91	91	91	90	90	90	
自由聯盟	桃園県八德市福国北街50号	北部	54	54	54	54	58	59	59	60	62	
台湾楓康(興農超市)	台中県大肚鄉中和村中山路35号	台中、彰化、南投	27	28	32	33	32	32	34	60	38	
熊威超市	台北市光復北路112号3楼	北部	10	12	11	11	11	9	8	8	8	
愛國	高雄市左營区富民路98号	南部	7	8	8	9	9	10	10	10	10	

(注) 2004年4月に「青松」と「丸久」は正式合併。04年以前の数字は「青松」の数字。

(出所) 流通快訊雜誌社「2010台湾連鎖大型店舗總覽『超級市場』」82頁加工抜粋。

⑩台湾地区の系列店レストラン

	名称 (上段: 漢字名、 下段: 英、日語名)	上段: 本店所在地 下段: ホームページ	2004. 12	2005. 12	2006. 12	2007. 5	2008. 4	2009. 4	2010. 4
ピザ	必勝客 ピザハット	台北市八德路四段 760 号 11 楼 http://www.1pizzahut.com.tw/index.asp	116	122	126	127	135	145	140
	達美楽 ドミノ・ピザ	台北市新生南路一段 50 号 14 楼 http://www.dominos.com.tw/index.asp	108	108	115	120	121	119	119
	拿坡里 Napoli	台北市建国北路二段 145 号 5 楼 http://www.0800076666.com.tw/about.asp	75	82	85	88	84	79	79
ファースト・フード	麦当劳 マクドナルド	台北市林森南路 1 号 3 楼 http://www.mcdonalds.com.tw/	346	346	348	349	348	349	346
	肯德基 ケンタッキー	台北市北投区裕民六路 120 号 2 楼 http://www.kfcclub.com.tw/	132	132	137	139	140	140	147
	摩斯 モス・バーガー	台北市松江路 156-1 号 8 楼 http://www.mos.com.tw/	103	103	115	123	130	147	147
	頂呱呱 T.K.K. Fried Chicken	台北縣五股鄉五工路 115 號 http://www.ttkinc.com.tw/	38	63	78	71	56	41	49
	漢堡王 バーガー・キング	台北県汐止市大同路三段 222 号 9 楼 http://www.burgerking.dachan.com/	21	24	25	26	29	36	36
	多拿滋 ミスター・ドーナツ	台北市松山区東興路 65 号 3 楼 http://www.misterdonut.com.tw/	—	7	16	22	—	51	50
コーヒー店	星巴克 スター・バックス	台北市忠孝東路四段 300 号 5 楼 http://www.starbucks.com.tw/home/	140	164	192	198	212	222	223
	丹堤 Dante Coffee Shop	台北市信義路三段 172 号 4 楼-1 http://www.dante.com.tw/index.htm	102	112	127	124	130	127	127
	珈琲館 KOHIKAN	台中市三民路一段 103 號 4 F http://www.kohikan.com/	64	64	46	45	45	27	—
	真鍋珈琲館連鎖加盟總部 真鍋	桃園市經國路 737 號 2 F http://www.isiyaki.com/index.htm	55	42	45	35	24	30	30
	伊是 IS-COFFEE	台北市忠孝東路四段 75-15 號 3 樓 http://www.iscoffee.com.tw/	37	40	38	33	35	32	32
	西雅図 Barista Coffee	台北市内湖区環山路 28 巷 15 號 1 樓 http://www.barista.com.tw/	39	32	31	34	34	33	29
	怡客 Ikari Coffee	台北市基湖路 35 巷 13 号 1 楼 http://www.ikari.com.tw/	37	45	50	52	55	62	64
	羅多倫 ドトル・コーヒー	台北市南京東路二段 206 號 7 http://www.doutor.com.tw	19	18	14	14	11	10	9
	美食達人股份有限公司 85 度 C	台中市南屯区工業二十三路 35 号 http://www.85cafe.com/html-c/content.htm	—	—	237	285	322	374	327
	伯朗 Brown Coffee	台北市中山区南京東路二段 218 号 4 楼 http://www.kingcar.com.tw/infor 05-04.htm	—	—	19	22	25	34	34

(出所) 台湾連鎖加盟協会「2010 台湾地区餐飲連鎖大型店舗総覧『餐飲』131 頁」より、加工抜粋。

①台湾地区の主な家具、家庭用品、雑貨店

	名称（上段：通称、 下段：正式名称）	上段：本店所在地 下段：ホームページ	2004. 12	2005. 12	2006. 12	2007. 5	2008. 4	2009. 4	2010. 4
ホームセンター	B&Q 特力屋 ^{注1}	桃園県蘆竹郷南栄村中正路 1 巷 12 号 http://www.bnq.com.tw/	18	20	22	22	23	22	22
	Homebox 生活素材館	新竹県竹北市台元街 28 号 6 楼之 3 http://www.homebox.com.tw/	4	4	4	5	5	7	8
	興農居家中心	台中県大肚郷中和村中山路 35 号 http://www.supermarket.com.tw/center.asp	3	5	7	7	7	8	—
家具、 家庭用品等	HOLA 特力和樂	台北市内湖区新湖三路 23 号 http://www.hola.com.tw/	7	8	12	11	13	12	12
	IKEA 宜家家具 ^{注2}	桃園県蘆竹郷南崁路 2 段 281 号 http://www.ikea.com.tw/chi/main.html	2	2	4	4	4	4	4
	欧德家具 (Order)	台北縣林口郷文化一路一段 84 号 http://www.order.com.tw/	28	32	35	36	43	50	50
	MH 三商美福	台北市建国北路二段 145 号 3 楼 http://www.mfi.com.tw/	15	14	11	12	13	13	13
	PiIN 品東西	台北市内湖区新湖二路 68 号 3 楼 http://www.piin.com.tw/	1	5	8	8	8	9	10
生活雑貨	生活工場	台北市内湖区内湖路一段 250 号 12 楼 http://www.workinghouse.com.tw/	153	149	148	142	117	83	83
	無印良品	台北市松山区東興路 8 号 8 楼 http://www.muji.tw/index.asp	4	6	8	10	11	15	17
	日奥生活良品	高雄市左營区福山里文学路 665 号 http://www.nichioku.com.tw/	33	33	30	27	18	3	—
	彩遊館	台北市重慶南路一段 1-2 号 3 楼 http://www.saiyukan.com.tw/	17	15	17	16	15	17	17
	大創 (ダイソー)	桃園県蘆竹郷厚生路号 5 楼 http://www.daiso.com.tw/	15	13	16	15	9	16	22
三業種合計			300	306	322	315	286	259	258

(注 1) 英国大型小売業「Kingfisher Plc」の台湾現地法人。(注 2) IKEA グループの台湾現地法人。
(出所) 流通快訊雑誌社「2010 台湾連鎖店年鑑 177 頁」より、加工抜粋。

⑫台湾地区の主な家電量販店

名称（上段：通称、 下段：正式名称）	上段：本店所在地 下段：ホームページ	2004. 12	2005. 12	2006. 12	2007. 5	2008. 4	2009. 4	2010. 4
全国電子 全国電子股份有限公司	台北市五股工業区五工六路 55 号 http://www.elifemall.com.tw/	248	251	254	263	285	290	293
燦坤 3C 燦坤 3C 實業股份有限公司 台北總公司	台北市內湖區堤頂大道一段 331 號 http://www.tsannkuen.com/	157	184	196	214	264	282	320
順發 3C 量販 順發電腦股份有限公司	高雄市三民區建國二路 2 号 9 楼 http://www.sunfar.com.tw/	35	43	46	45	62	73	68
上新聯晴 ^{注1} 上新聯晴股份有限公司	台北市和平西路一段 2 號 3 楼 http://www.unc.com.tw/	16	12	15	15	11	12	12
BEST 電器 ^{注2} 日本 BEST 電器	台北市中山區南京東路二段 15 號 http://www.bestdenki.ne.jp/	13	12	10	10	11	10	10
真光量販家電 真光股份有限公司	高雄市苓雅區三多三路 168 号 http://www.jeco.com.tw/sfront/new.asp	9	9	11	11	19	15	19
良興電子 台興電子企業股份有限公司	台北縣新莊市五權一路 1 号 7 楼之 1 http://www.ls3c.com.tw/	0	12	13	13	18	16	18
合計		478	523	545	571	670	698	740

(注1) 上新電機(株)の現地法人。(注2) (株)ベスト電器の現地法人。
(出所) 流通快訊雜誌社「2010 台湾地区餐飲連鎖大型店舗総覧『3C家電』113頁」より抜粋、作成。

⑬台湾地区の主な薬局

	会社名	本店所在地	2004. 12	2005. 12	2006. 12	2007. 5	2008. 4	2009. 4	2010. 4
化粧品	屈臣氏 (Watsons)	台北市八德路四段 760 号 11 楼	298	376	402	398	397	396	399
	康是美 (COSMED)	台北市金山南路二段 33 号 4 楼	130	159	210	260	289	300	304
チェーン店薬局	長青	台北縣土城市忠義路 90-2 号	192	193	193	186	185	193	182
	博登	台北市復興北路 167 号 5 楼	70	71	63	65	65	66	71
	躍獅	桃園縣龜山鄉兔子坑茶專一街 62 号	70	82	90	54	55	56	59
	杏一	桃園縣龜山鄉復興一路 94 号	96	109	116	140	147	151	136
	維康	台北市延吉街 239 号 4 楼	120	137	147	154	156	155	160
	丁丁	高雄縣鳥松鄉東山路横一巷 25 号	36	43	47	50	56	56	57
	寶雅	台南市西區民族路三段 74 号	20	26	30	36	42	44	54
	名佳美	台南市西門路四段 65 巷 47 号	16	16	15	15	12	12	12
美華泰	台北市中華路一段 88 号	10	10	13	13	13	12	11	

(出所) 流通快訊雜誌社「2010 台湾地区餐飲連鎖大型店舗総覧『薬粧精品』106~108頁」より、加工抜粋。

(9) エネルギー

①供給 (1,000 KL 原油換算)

	2006		2007		2008		2009	
合計	139,510.0	100.00%	147,272.3	100.00%	142,474.7	100.00%	138,057.8	100.00%
国内産	1,001.3	0.72%	998.5	0.68%	947.3	0.70%	875.2	0.60%
石炭	—	—	—	—	—	—	—	—
原油	23.6	0.02%	17.8	0.01%	16.1	0.01%	16.0	0.01%
天然ガス	457.8	0.33%	412.2	0.28%	353.4	0.20%	311.7	0.20%
水力発電	390.8	0.28%	420.4	0.29%	411.6	0.30%	358.3	0.30%
地熱・太陽・風力	129.1	0.09%	148.1	0.10%	166.3	0.10%	189.2	0.10%
輸入	138,508.8	99.28%	146,273.8	99.32%	141,527.4	99.30%	137,182.6	99.40%
石炭	45,080.3	32.31%	47,318.2	32.13%	46,186.7	32.40%	42,035.6	30.40%
石油・同製品	70,701.1	50.68%	75,280.1	51.12%	70,450.6	49.40%	71,518.7	51.80%
LNG	11,180.9	8.01%	11,935.4	8.10%	13,066.6	9.20%	11,589.2	8.40%
原子力	11,546.5	8.28%	11,740.1	7.97%	11,823.5	8.30%	12,039.0	8.70%

(注) %は構成比。
(出所) 経済部能源局

②国内消費 (1,000 KL 原油換算)

	2006		2007		2008		2009	
合計	115,331.7	100.00%	121,183.4	100.00%	117,685.7	100.00%	113,075.6	100.00%
エネルギー源								
石炭	8,695.8	7.54%	9,384.9	7.74%	9,055.6	7.70%	7,690.9	6.80%
石油・同製品	42,463.3	36.82%	45,080.8	37.20%	45,525.7	38.70%	46,761.8	41.40%
LNG	1,249.8	1.08%	1,348.3	1.11%	1,451.8	1.20%	1,304.6	1.20%
天然ガス	1,324.6	1.15%	1,338.6	1.10%	1,325.3	1.10%	1,180.6	1.00%
電力	57,067.2	49.48%	58,734.7	48.47%	57,520.6	48.90%	52,482.5	46.50%
地熱	102.4	0.09%	105.5	0.09%	109.5	0.10%	113.2	0.10%
エネルギー利用								
電力	10,640.8	9.23%	10,486.2	8.65%	9,537.3	8.10%	8,159.5	7.20%
運輸	16,397.1	14.22%	15,969.3	13.18%	15,052.6	12.80%	14,879.8	13.20%
工業	56,998.4	49.42%	62,779.1	51.81%	61,878.1	52.60%	59,341.3	52.50%
農業	1,290.0	1.12%	1,082.1	0.89%	1,169.5	1.00%	1,010.7	0.90%
住宅	13,430.8	11.65%	13,568.8	11.20%	13,569.0	11.50%	13,162.1	11.60%
商業	12,146.1	10.53%	12,107.3	9.99%	13,782.1	11.70%	12,980.1	11.50%
非エネルギー消費	4,428.6	3.84%	5,190.7	4.28%	2,697.1	2.30%	3,542.0	3.10%

(注) %は構成比。合計には非エネルギー消費が含まれる。
(出所) 経済部能源局

③発電装置容量 (MW)

	2006		2007		2008		2009	
合計	45,051.6	100.00%	45,880.9	100.00%	46,381.6	100.00%	48,015.0	100.00%
水力	4,501.0	9.99%	4,501.0	9.81%	4,501.0	9.70%	4,500.0	9.37%
火力	20,400.9	45.28%	21,015.7	45.80%	21,486.7	46.33%	22,487.2	46.83%
石炭	9,200.0	20.42%	8,800.0	19.18%	8,800.0	19.00%	8,800.0	18.33%
石油	3,609.7	8.01%	3,609.7	7.87%	3,609.7	7.78%	3,610.2	7.52%
LNG	7,591.2	16.85%	8,606.0	18.76%	9,077.0	19.57%	10,077.0	20.99%
原子力	5,144.0	11.42%	5,144.0	11.21%	5,144.0	11.09%	5,144.0	10.71%
民営企業	7,220.0	16.03%	7,220.0	15.74%	7,220.0	15.57%	7,710.0	16.06%
共同発電	7,669.7	17.02%	7,787.8	16.79%	7,733.3	16.67%	7,719.3	16.08%
地熱・太陽・風力	105.4	0.23%	190.2	0.41%	296.6	0.64%	454.4	0.95%

(注) %は構成比。合計には非エネルギー消費が含まれる。
(出所) 経済部能源局

④電力発電量 (GWh)

	2006		2007		2008		2009	
合計	235,464.8	100.00%	243,120.2	100.00%	238,325.9	100.00%	229,067.6	100.00%
水力	7,999.0	3.40%	8,350.3	3.43%	7,772.3	3.26%	6,427.1	2.81%
火力	187,316.4	79.55%	193,784.9	79.71%	189,133.3	79.36%	180,274.7	78.70%
台湾電力	108,189.2	45.95%	112,082.3	46.10%	113,317.1	47.55%	101,280.1	44.21%
民営企業	36,809.0	15.63%	37,395.0	15.38%	36,480.3	15.31%	39,278.8	17.15%
共同発電	42,318.3	17.97%	44,307.6	18.22%	39,335.9	16.51%	39,715.8	17.34%
原子力	39,870.5	16.93%	40,539.2	16.67%	40,826.9	17.13%	41,571.1	18.15%
地熱・太陽・風力	278.9	0.12%	445.9	0.18%	593.5	0.25%	794.7	0.35%

(注) %は構成比。
(出所) 経済部能源局

(10) 運輸・通信

①交通図



(出所：中華民國交通部觀光局「台湾観光交通図」)

②台湾の物流状況

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年		2010年 1-5月
								前年比 (%)		
鉄道輸送										
貨物 (1,000 t)	18,217	16,735	16,960	19,251	19,060	17,378	16,583	14,144	△14.71	7,913
輸送 (100万 t/km)	941	864	909	982	997	890	933	776	△16.86	441
道路輸送 (注)										
貨物 (1,000 t)	498,533	512,680	548,715	561,831	594,214	617,567	604,137	596,742	△1.22	217,756
輸送 (100万 t/km)	28,341	28,735	31,029	31,210	31,218	30,547	30,160	29,071	△3.61	9,855
航空										
貨物 (1,000 t)	1,514	1,623	1,823	1,819	1,810	1,709	1,587	1,445	△8.93	766
桃園国際空港 (1,000 t)	1,381	1,500	1,701	1,705	1,699	1,606	1,493	1,358	△9.03	724
高雄国際空港 (1,000 t)	96	85	88	81	77	70	62	54	△12.48	28
輸送 (100万 t/km)	8,743	9,497	11,282	11,399	11,496	11,146	9,495	8,605	△9.38	5,867
海運										
貨物 (1,000 t)	101,091	95,440	96,735	82,583	78,135	70,291	65,250	53,972	△17.28	26,465
輸送 (100万 t/ノーティカルマイル)	312,823	247,560	195,066	180,710	154,245	125,847	129,950	113,343	△12.78	57,502
港湾										
貨物 (1,000 TEU)	11,609	12,095	13,034	12,797	13,108	13,277	12,977	11,710	△9.76	5,199
基隆港 (1,000 TEU)	1,919	2,000	2,070	2,091	2,129	2,215	2,055	1,578	△23.23	714
高雄港 (1,000 TEU)	8,493	8,843	9,714	9,471	9,775	10,257	4,677	8,581	83.50	3,761
台中港 (1,000 TEU)	1,194	1,246	1,245	1,229	1,199	1,248	1,239	1,194	△3.67	536
域外航運センター (1,000 TEU)	574	630	675	662	616	579	500	—	—	—

(注) 2000年より、台湾省及び高雄市トラック運輸業の運送量を含む。2010年の数字は、1～5月分。

(出所) 交通部統計処「交通統計月報」：「表 2-2 台湾地区鉄路貨運量 (鉄路管理局及生産事業機構)」、「表 3-4 台湾地区公路汽車貨運業營運概況 (公路総局、台北市政府交通局及び高雄市政府交通局)」、「表 4-1 国籍船舶登記数及貨運量 (交通部航政司)」、「表 6-1 国籍航空公司運輸概況 (交通部民用航空局)」、「表 6-2 臺閩地区民航各機場營運量 (交通部民用航空局)」、「5-14 台湾地区各港貨コンテナ積卸量」、「表 5-21 高雄港境外航運中心營運概況 (高雄港務局)」

③輸出加工区・自由貿易港区

1) 輸出加工区別、業種別の企業数と投資額

	合計		楠梓園區		高雄園區		台中園區		中港園區		屏東園區		その他園區	
	社	1,000米\$	社	1,000米\$	社	1,000米\$	社	1,000米\$	社	1,000米\$	社	1,000米\$	社	1,000米\$
2002	305	3,463,340	95	2,210,358	81	334,951	40	440,120	18	71,603	-	-	71	406,308
2003	352	3,797,333	97	2,258,752	81	514,618	51	529,580	32	99,114	-	-	91	395,269
2004	340	3,720,325	99	2,145,950	79	512,123	48	544,118	38	102,037	-	-	76	416,097
2005	310	3,929,182	90	2,239,686	83	621,903	45	636,507	44	160,148	-	-	48	270,938
2006	339	4,470,368	90	2,224,093	88	633,271	48	1,006,750	55	170,304	22	9,994	36	425,956
2007	389	5,123,195	88	2,267,744	89	851,169	48	1,137,454	58	465,302	26	45,375	80	356,151
2008	441	90,140,630	95	2,548,745	84	889,356	51	1,163,958	52	1,148,989	31	48,377	128	84,341,205
2009	504	7,077,889	98	2,548,745	87	883,663	49	1,161,906	60	1,144,376	38	760,456	172	589,438
精密、光学 医療、時計 製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気、電子 機械、及び その部品	152	5,018,516	43	1,993,699	33	820,162	44	1,008,808	10	316,095	5	603,394	23	239,924
金属製品製 造業	36	208,180	6	20,198	10	5,479	2	94,606	7	49,769	10	38,128	-	-
機械設備製 造業	15	78,350	4	24,301	1	299	2	2,533	2	33,681	3	17,536	-	-
化学・生物 化学製品製 造業	22	476,875	4	241,674	5	15,437	-	-	8	217,131	4	2,171	1	462
繊維、アパ レル及び服 飾品製造業	9	37,451	3	5,723	5	15,408	-	-	1	16,320	-	-	-	-
食品製造業	3	282	-	-	1	-	1	282	1	-	-	-	-	-
運輸工具製 造業、同修 理業	7	28,739	1	1,680	1	1,879	-	-	1	16,464	2	8,716	2	-
航空機及び 同部品製 造業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
水道、電力、 ガス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他工業 製品製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際貿易業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
集配物流	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
倉庫業	6	168,763	-	-	-	-	-	-	2	-	1	9,480	3	149,429
データ処理 及び情報提 供サービス 業	64	26,680	2	1,597	-	-	-	-	-	-	-	-	62	25,083
コンサルタ ント・サー ビス業	3	154,046	1	200	-	-	-	-	-	-	-	-	2	153,846
関連性サー ビス産業	13	84,381	3	46,565	1	-	2	15,028	2	11,733	-	-	5	11,055
その他承認 産業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(出所) 經濟部輸出加工区管理處「加工輸出区統計月報『現有区内事業分類統計』」より、抜粋。細分類項目については、統計の連続性を優先し、2009年12月末を掲載した。

2) 輸出加工区事業設立状況

	2006年			2007年			2008年			2009年		
	社数	金額	対前年同期比	社数	金額	対前年同期比	社数	金額	対前年同期比	社数	金額	対前年同期比
	件	1,000米\$	(%)	件	1,000米\$	(%)	件	1,000米\$	(%)	件	1,000米\$	(%)
合計(社)	29	1,565,548	146.9	53	1,686,216	29.6	52	1,243,115	4.5	60	836,060	2,139.4
楠梓園区	0	106,690	△55.6	△2	308,936	136.7	6	196,950	50.9	3	215,587	2,315.3
高雄園区	5	432,822	117.4	2	377,253	149.0	△4	57,952	61.8	4	686	108.0
台中園区	3	329,796	256.0	0	721,667	118.8	3	228,701	30.7	△2	143,954	530.5
中港園区	11	304,931	20.9	3	139,184	54.1	△7	79,327	73.9	8	248,004	1,040.0
屏東園区	10	342,463	—	5	70,205	79.2	5	639,693	89.7	7	101,837	598.3
その他園区	0	48,846	△167.5	45	68,971	41.2	49	40,492	17.1	40	127,364	1,355.8
投資(社)	55	984,297	109.4	84	469,209	32.5	88	993,713	42.9	81	671,120	1,142.7
楠梓園区	8	43,217	359.6	3	16,796	61.1	9	91,128	110.9	4	27,342	206.3
高雄園区	7	311,167	1,492.0	7	36,546	21.4	6	21,845	27.4	9	13,685	80.0
台中園区	9	55,371	503.5	4	25,736	53.5	3	31,890	42.4	2	1,679	88.4
中港園区	16	227,283	7.8	14	204,288	10.1	7	116,360	48.8	12	265,907	—
屏東園区	11	323,776	292.9	10	88,179	72.1	9	674,337	113.3	10	257,292	1,664.2
その他園区	4	23,483	△83.1	46	97,664	315.9	54	58,153	147.6	44	105,215	1,146.8
増資(件) Capital Increased (Cases)	69	887,233	8,681.9	74	1,530,585	15,049.8	79	838,072	8,195.3	74	1,530,585	3,853.0
楠梓園区	13	223,577	△24.6	11	357,512	63.4	12	132,002	39.7	11	357,512	—
高雄園区	22	140,105	△30.5	20	359,805	157.3	25	77,590	44.5	20	359,805	7,400.2
台中園区	14	316,943	239.3	18	758,383	139.3	14	202,733	36.0	18	758,383	1,924.8
中港園区	9	90,405	48.6	13	27,673	68.9	19	292,008	228.4	13	27,673	1,516.3
屏東園区	5	24,302	0.0	0	0	0.0	5	97,520	—	0	0	—
その他園区	6	91,901	372.9	12	27,212	70.4	4	36,219	60.6	12	27,212	10,418.1
減資(件)	19	254,531	811.1	13	108,529	52.0	7	65,493	52.0	13	108,529	—
楠梓園区	6	148,118	1,681.5	2	697	99.4	0	—	99.4	2	697	—
高雄園区	4	14,978	38.4	5	12,724	15.1	1	2,372	15.1	5	12,724	—
台中園区	5	35,230	1,193.3	4	54,652	55.1	4	5,922	55.1	4	54,652	—
中港園区	0	0	0.0	0	0	0.0	1	30,751	0.0	0	0	—
屏東園区	0			0			0			0		
その他園区	4	56,205	0.0	2	40,456	28.0	1	26,447	28.0	2	40,456	—
撤資(社)	26	51,451	△89.3	31	205,049	347.4	36	523,177	1,041.4	31	205,049	782.8
楠梓園区	8	11,986	△79.0	5	64,675	439.6	3	26,180	118.4	5	64,675	—
高雄園区	2	3,472	△69.2	5	6,374	83.6	10	39,111	1,026.5	5	6,374	—
台中園区	6	7,288	0.9	4	7,800	7.0	0	—	—	4	7,800	—
中港園区	5	12,757	△33.9	11	92,777	627.3	14	298,289	2,238.2	11	92,777	94.7
屏東園区	1	5,615	△96.5	5	17,974	△44.5	4	132,146	—	5	17,974	—
その他園区	4	10,333	△95.4	1	15,449	49.5	5	27,433	165.5	1	15,449	—

(出所) 經濟部輸出加工区管理处「加工輸出区統計月報『毎月区内事業設立統計』」より抜粋。

3) 輸出加工区企業登録数及び資本額推移

	2006年			2007年			2008年			2009年		
	社数	登録 資本金	払込済 資本金									
	件	1,000 台湾元	1,000 台湾元									
合計	278	209,738,034	152,475,081	293	230,809,323	161,052,161	357	236,149,604	162,371,940	403	233,480,034	158,555,409
楠梓園區	84	126,599,100	89,578,977	81	138,170,535	94,351,597	130	138,791,126	93,171,916	89	135,036,019	88,800,749
高雄園區	82	33,564,462	24,812,244	84	36,057,562	27,086,618	82	38,324,502	28,549,017	82	37,849,064	28,410,513
台中園區	45	33,519,072	27,298,254	48	38,877,826	28,904,928	51	39,966,826	28,743,784	49	39,894,227	28,540,662
中港園區	33	3,734,000	2,558,026	37	4,221,000	2,790,680	40	4,305,000	3,077,929	45	4,305,000	2,967,606
屏東園區	4	1,116,400	876,400	6	1,241,400	1,001,400	9	1,511,400	1,351,400	15	2,086,400	1,905,443
その他園 区	30	11,205,000	7,351,180	37	12,241,000	6,916,938	45	13,250,750	7,477,894	123	144,299,324	7,938,436
設立	5	52,000	52,000	2	25,000	25,000	5	50,500	33,000	9	81,824	67,324
楠梓園區	1	24,000	24,000	1			3	17,500	5,000	1	10,000	10,000
高雄園區										2	20,000	20,000
台中園區												
中港園區	4	28,000	28,000		—	—						
屏東園區				1	25,000	25,000						
その他園 区							2	33,000	28,000	6	51,824	37,324
解散	△2	△72,000	△72,000	△1	△100,000	△100,000	△4	△538,350	313,350	△2	△50,000	△50,000
楠梓園區	△1	△72,000	△72,000	△1	△100,000	△100,000						
高雄園區							△1	△28,000	△28,000	△1	△30,000	△30,000
台中園區												
中港園區	△1	0								△1	△20,000	△20,000
屏東園區												
その他園 区							△3	△510,350	285,350			
増資 (件)	7	0	985,588	4	66,154	355,276	3	135,000	189,600	6	41,500	150,741
楠梓園區	1		600,000	1	20,000	20,000	1	5,000	5,000			
高雄園區	3		11,200	1		2,000	1		54,600	3	1,500	2,000
台中園區	1		324,441	1	46,154	318,276				1	—	105,000
中港園區	2		49,947							2	40,000	43,741
屏東園區							1	130,000	130,000			
その他園 区				1		15,000			28,000			
減資 (件)	3	△44,880	△201,042	—	—	—	1	—	36,430	1	—	△178,500
楠梓園區	1	△44,880	△44,880									
高雄園區							1	—	36,430			
台中園區	2		△156,162							1		△178,500
中港園區												
屏東園區												
その他園 区				1	—	△122,500						

(出所) 經濟部輸出加工区管理處「加工輸出区統計月報『公司登記家數及資本額統計』」より抜粋。

4) 県・市別工業区、加工区、園区等面積 (2009年)

県市別	工業区		輸出加工区		科学園区		環保・農業生物科技園区		都市計画工業区		丁種建築用地	
	ヘクタール	構成比 (%)	ヘクタール	構成比 (%)	ヘクタール	構成比 (%)	ヘクタール	構成比 (%)	ヘクタール	構成比 (%)	ヘクタール	構成比 (%)
臺北市	8.00	0.02	0	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	452	2.02	0	0.00
高雄市	1,556.00	4.47	284.11	30.22	8.49	0.22	0.00	0.00	900	4.01	0	0.00
臺北縣	483.71	1.32	0	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	2,691	12.00	617	2.86
宜蘭縣	713.97	1.92	0	0.00	101.00	2.67	0.00	0.00	627	2.80	872	4.04
桃園縣	4,204.60	11.52	0	0.00	107.00	2.83	31.00	4.87	3,131	13.96	3,536	16.37
新竹縣	634.00	1.76	0	0.00	663.00	17.53	0.00	0.00	796	3.55	1,014	4.70
苗栗縣	1,286.15	2.21	0	0.00	528.85	13.99	0.00	0.00	675	3.01	1,109	5.14
台中縣	609.66	1.53	264	28.08	668.00	17.67	0.00	0.00	1,916	8.54	794	3.68
彰化縣	4,343.47	11.74	0	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	674	3.01	4,369	20.23
南投縣	445.00	1.20	0	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	330	1.47	310	1.43
雲林縣	12,629.00	34.23	268	28.50	97.00	2.57	0.00	0.00	468	2.09	4,919	22.77
嘉義縣	1,476.00	3.99	0	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	561	2.50	461	2.14
台南縣	4,135.60	10.75	0	0.00	1,038.00	27.45	210.00	33.01	2,695	12.02	1,045	4.84
高雄縣	1,616.59	4.13	0	0.00	570.00	15.07	40.11	6.31	2,412	10.75	1,012	4.69
屏東縣	770.00	2.18	124.08	13.20	0.00	0.00	333.00	52.35	661	2.95	1,055	4.89
台東縣	19.00	0.06	0	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	146	0.65	27	0.13
花蓮縣	729.29	1.94	0	0.00	0.00	0.00	22.01	3.46	521	2.32	368	1.71
基隆市	64.00	0.18	0	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	561	2.50	16	0.07
新竹市	12.00	0.03	0	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	417	1.86	75	0.35
台中市	773.92	0.02	0	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	661	2.95	0	0.00
嘉義市	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	223	0.99	0	0.00
台南市	1,030.00	0.79	0	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	910	4.06	0	0.00
合計	36,897.02	100.00	940.19	100.00	3,781.34	100.00	636.12	100.00	22,429	100.00	21,602	100.00

(出所) 經濟部工業局「台湾工業用地供給と服務資訊網」「工業區管理通報」2009年度年報「表4-1 工業区面積統計」より抜粋、加工。

1. 都市計画工業区＝内政部營建處
2. 工業区＝經濟部工業局
3. (非都市用地)丁種建築用地＝内政部統計局
4. 輸出加工区＝經濟部加工輸出区管理处 HP
5. 科学園区＝国家科学委员会管理局
6. 環境保護科技園区＝行政院環境保護局 HP
7. 農業生物科技園区＝行政院農業委员会 HP

5) 工業区業種別事業所数の推移

年度	業種	食品	たばこ	繊維	アパレル	皮革	木工・竹	家具	紙・パルプ
2003	事業所数	573	1	486	173	80	116	146	227
	比率 (%)	6.00	0.00	5.10	1.80	0.80	1.20	1.50	2.40
	伸び率 (%)	18.14	0.00	4.07	△25.75	3.90	0.00	△4.58	4.13
2004	事業所数	689	1	559	128	87	217	158	226
	比率 (%)	6.40	0.00	5.20	1.20	0.80	2.00	1.50	2.10
	伸び率 (%)	20.24	0.00	15.02	△26.01	8.75	87.07	8.22	△0.44
2005	事業所数	592	2	400	177	77	158	156	210
	比率 (%)	5.90	0.00	4.40	1.90	0.80	1.70	1.70	2.30
	伸び率 (%)	△14.08	100.00	△28.44	38.28	△11.49	△27.19	△1.27	△7.08
2006	事業所数	594	1	439	175	68	143	142	200
	比率 (%)	6.25	0.01	4.62	1.84	0.72	1.50	1.49	2.10
	伸び率 (%)	0.34	△50.00	9.75	△1.13	△11.69	△9.49	△8.97	△4.76
2007	事業所数	619	1	444	178	70	145	143	202
	比率 (%)	6.17	0.01	4.42	1.77	0.70	1.44	1.43	2.01
	伸び率 (%)	4.21	0.00	1.14	1.71	2.94	1.40	0.70	1.00
2008	事業所数	699	1	439	160	71	105	158	213
	比率 (%)	6.76	0.01	4.25	1.55	0.69	1.02	1.53	2.06
	伸び率 (%)	12.92	0.00	△1.13	△10.11	1.43	△27.59	10.49	5.45
年度	業種	印刷	化学材料	化学製品	石炭	ゴム	プラスチック	非鉄金属	鉄鋼
2003	事業所数	173	366	441	42	162	691	392	716
	比率 (%)	1.80	3.90	4.70	0.40	1.70	7.30	4.10	7.60
	伸び率 (%)	△6.49	1.39	6.27	20.00	17.39	2.98	△3.92	3.62
2004	事業所数	162	530	495	46	172	712	490	912
	比率 (%)	1.50	4.90	4.60	0.40	1.60	6.60	4.50	8.40
	伸び率 (%)	△6.36	44.81	12.24	9.52	6.17	3.04	25.00	27.37
2005	事業所数	187	423	501	46	163	719	416	706
	比率 (%)	2.00	4.60	5.50	0.50	1.60	7.10	4.10	7.00
	伸び率 (%)	15.43	△20.19	1.21	0.00	△5.23	0.98	△1.51	△22.59
2006	事業所数	185	395	486	45	160	713	408	690
	比率 (%)	1.95	4.16	5.11	0.47	1.68	7.50	4.29	7.26
	伸び率 (%)	△1.07	△6.62	△2.99	△2.17	△1.84	△0.83	△1.92	△2.27
2007	事業所数	186	417	510	46	162	732	426	708
	比率 (%)	1.85	4.16	5.08	0.46	1.61	7.29	4.25	7.06
	伸び率 (%)	0.54	5.57	4.94	2.22	1.25	2.66	4.41	2.61
2008	事業所数	199	371	573	74	203	765	441	620
	比率 (%)	1.93	3.59	5.55	0.72	1.90	7.18	4.14	5.82
	伸び率 (%)	6.99	△11.03	12.35	60.87	25.31	4.51	3.52	△12.43
年度	業種	金属製品	機械設備	コンピュータ・通信、 電子部品、電力機械	運輸	精密機械	その他	合計	
2003	事業所数	987	1,197	1,348	623	166	372	9,478	
	比率 (%)	10.40	12.60	14.20	6.60	1.80	4.90	100.00	
	伸び率 (%)	△1.79	1.01	10.49	△6.60	21.17	28.72	3.50	
2004	事業所数	1,032	1,238	1,559	930	173	313	10,829	
	比率 (%)	9.50	11.40	14.40	8.60	1.60	2.90	100.00	
	伸び率 (%)	4.56	3.43	15.65	49.28	4.22	△15.86	14.30	
2005	事業所数	1,070	1,274	1,494	744	168	397	10,080	
	比率 (%)	10.60	12.60	14.80	7.40	1.70	3.90	100.00	
	伸び率 (%)	3.68	2.91	△4.17	△20.00	△2.89	26.84	△6.92	
2006	事業所数	1,072	1,232	1,462	726	168	264	9,504	
	比率 (%)	11.28	12.96	15.38	7.43	1.70	2.70	100.00	
	伸び率 (%)	0.19	△3.30	△2.14	△2.42	0.00	△3.35	△3.10	
2007	事業所数	1,081	1,249	1,492	735	169	320	10,035	
	比率 (%)	10.77	12.45	14.87	7.32	1.68	3.19	100.00	
	伸び率 (%)	0.84	1.38	2.05	1.24	0.60	21.21	2.73	
2008	事業所数	1,315	1,413	1,378	611	141	383	10,333	
	比率 (%)	12.34	13.25	△26.68	5.73	1.32	3.59	△188.06	
	伸び率 (%)	21.65	13.13	△7.64	△16.87	△16.57	19.69	2.97	

(注) 2009年の業種が前年のものと違っているため、比率等の基準を比較できないため、2008年までの統計を掲載。

(出所) 經濟部工業局「台湾工業用地供給と服務資訊網」「工業區管理通報」2009年度年報「表4-2 台湾地區工業區製造業各行業設廠家數比例表」より抜粋、加工。

6) 台湾地区工業区製造業の業種別事業所数、面積、従業員数、資本額 (2008年)

	食品	たばこ	繊維	アパレル	皮革	木工・竹	家具	紙・パルプ
事業所数 (社)	699	1	439	160	71	105	158	213
対前年比 (%)	12.92	0.00	△1.13	△10.11	1.43	△27.59	10.49	5.45
比率 (%)	6.56	0.01	4.12	1.50	0.67	0.98	1.48	2.00
事業所面積 (㎡)	1,267,766	0	1,739,877	168,758	70,424	91,132	171,081	416,110
対前年比 (%)	△74.97	△100.00	△47.24	△75.36	△86.87	△87.45	△74.53	△73.51
比率 (%)	6.29	0.00	8.63	0.84	0.35	0.45	0.85	2.06
従業員数 (人)	26,086	443	29,191	5,392	7,093	1,774	5,416	9,067
対前年比 (%)	13.08	0.00	19.36	△43.49	8.86	△56.11	0.00	21.88
比率 (%)	5.01	0.08	5.60	1.04	1.36	0.34	1.14	1.74
資本額 (万台湾元)	42,539,898	5,000,000	25,465,023	695,022	4,379,140	701,047	1,023,122	7,394,752
対前年比 (%)	6.22	△0.02	26.38	△30.82	△31.16	△7.31	△3.74	△36.33
比率 (%)	5.05	0.59	3.02	0.08	0.52	0.08	0.12	0.88
業種別	印刷	化学材料	化学製品	石炭	ゴム	プラスチック	非鉄金属	鉄鋼
事業所数 (社)	199	371	573	74	203	765	441	620
対前年比 (%)	6.99	△11.03	12.35	60.87	25.31	4.51	3.52	△12.43
比率 (%)	1.87	3.48	5.37	0.69	1.90	7.18	4.14	5.82
事業所面積 (㎡)	95,414	1,884,744	1,287,735	81,662	237,462	706,824	618,106	700,495
対前年比 (%)	△76.88	△79.77	4.00	△96.24	△70.08	△80.02	△83.24	5,668.71
比率 (%)	0.47	9.35	6.39	0.41	1.18	3.51	3.07	3.48
従業員数 (人)	7,844	21,375	21,191	2,356	7,218	27,222	14,293	30,255
対前年比 (%)	1.17	△7.38	12.75	△20.38	4.25	△1.09	14.01	△15.80
比率 (%)	1.51	4.10	4.07	0.45	1.39	5.23	2.74	5.81
資本額 (万台湾元)	3,110,797	59,211,043	8,996,822	13,901,641	923,848	6,065,296	22,423,216	32,358,808
対前年比 (%)	14.62	△6.95	17.78	△53.49	55.85	△35.05	△28.02	3.61
比率 (%)	0.37	7.03	1.07	1.65	0.11	0.72	2.66	3.84
業種別	金属製品	機械設備	パソコン・通信	電子部品	電力・機械	運輸業	精密機械	その他
事業所数 (社)	1,315	1,413	384	635	359	611	141	383
対前年比 (%)	21.65	13.13	△21.47	6.37	△11.58	△16.87	△16.57	19.69
比率 (%)	12.34	13.25	3.60	5.96	3.37	5.73	1.32	3.59
事業所面積 (㎡)	1,512,738	1,387,819	975,112	2,156,383	1,318,574	1,925,913	259,239	550,149
対前年比 (%)	△66.37	△65.81	△33.65	△18.93	△52.16	△63.65	△42.29	△70.45
比率 (%)	7.51	6.89	4.84	10.70	6.54	9.56	1.29	2.73
従業員数 (人)	41,951	47,200	46,824	91,107	14,409	38,449	5,875	12,598
対前年比 (%)	27.73	22.63	△12.63	34.18	△12.60	5.50	△30.37	10.69
比率 (%)	8.05	9.06	8.99	17.49	2.77	7.38	1.13	2.42
資本額 (万台湾元)	14,461,231	119,771,229	51,651,216	46,900,694	45,927,160	205,584,135	1,146,902	11,668,083
対前年比 (%)	△37.48	938.59	△31.21	△67.62	107.40	892.53	△75.19	12.86
比率 (%)	1.72	14.21	6.13	5.56	5.45	24.40	0.14	1.38

(出所) 經濟部工業局「台湾工業用地供給と服務資訊網『工業區管理通報』2009年度年報『表4-2 台湾地区工業区製造業各行業設廠家数比例表』、『表4-9 台湾地区工業区製造業各行業設廠面積比例表』、『表4-16 台湾地区工業区製造業各行業員工人数比例表』、『表4-23 台湾地区工業区製造業各行業設廠資本額比例表』より抜粋、加工。

④国際港の輸出入貨物量

(単位：1,000 トン)

	基隆港			高雄港			花蓮港		
	合計	輸出	輸入	合計	輸出	輸入	合計	輸出	輸入
2000年	20,834	2,170	18,664	104,272	18,859	85,414	5,183	2,508	2,675
2001年	24,504	6,504	18,000	115,792	23,842	91,950	5,934	3,109	2,826
2002年	28,363	7,320	21,043	118,111	24,968	93,143	7,922	3,554	4,368
2003年	27,700	7,649	20,051	126,252	28,054	98,198	5,530	2,622	2,908
2004年	28,073	7,669	20,404	136,650	30,712	105,937	4,512	2,018	2,494
2005年	28,393	7,438	20,955	123,052	31,540	91,512	3,987	1,891	2,096
2006年	26,317	7,265	19,052	122,951	34,957	87,994	3,094	1,981	1,112
2007年	22,955	7,487	15,468	134,492	33,212	101,280	5,083	2,688	2,395
2008年	22,465	6,710	15,756	130,192	29,894	100,297	4,914	2,432	2,481
2009年	17,789	5,512	12,277	112,433	29,297	83,136	4,597	3,037	1,561
2010年 1-3月	5,696	1,409	4,286	28,108	7,524	20,584	1,654	1,049	605
	台中港			蘇澳港			安平港		
	合計	輸出	輸入	合計	輸出	輸入	合計	輸出	輸入
2000年	40,010	5,097	34,913	3,340	1,018	2,322	0	—	—
2001年	34,132	4,747	29,385	3,177	762	2,414	539	33	506
2002年	36,924	5,053	31,872	3,434	560	2,874	2,553	22	2,531
2003年	40,209	5,568	34,641	3,907	886	3,021	3,965	31	3,934
2004年	45,503	5,947	39,556	4,425	1,444	2,980	3,465	32	3,434
2005年	44,951	5,303	39,649	4,980	1,803	3,177	2,791	38	2,753
2006年	48,210	5,473	42,737	4,654	1,602	3,052	2,512	31	2,480
2007年	47,238	5,969	41,269	3,978	1,329	2,649	5,755	111	5,643
2008年	47,072	5,398	41,674	3,726	1,176	2,551	6,158	117	6,041
2009年	48,716	5,831	42,884	3,690	1,207	2,483	6,482	26	6,456
2010年 1-3月	13,266	1,419	11,847	1,048	368	680	277	9	268
	台北港			その他港			合計		
	合計	輸出	輸入	合計	輸出	輸入	合計	輸出	輸入
2000年	0	—	—	8,054	—	8,054	181,694	29,653	152,042
2001年	0	—	—	12,784	—	12,784	196,863	38,997	157,866
2002年	0	—	—	10,672	—	10,672	207,979	41,477	166,502
2003年	0	—	—	14,059	—	14,059	221,622	44,810	176,813
2004年	120	—	120	13,040	—	13,040	235,824	47,849	187,975
2005年	2,225	2	2,223	14,770	—	14,770	225,149	48,015	177,134
2006年	6,635	13	6,622	10,023	—	10,023	220,629	47,558	173,072
2007年	5,007	14	4,994	18,193	—	18,193	242,701	50,810	191,892
2008年	5,400	18	5,382	15,078	—	15,078	235,006	45,745	189,261
2009年	9,081	839	8,241	12,974	—	12,974	55,902	12,103	43,799
2010年 1-3月	2,364	325	2,039	3,490	—	3,490	46,486	10,492	35,993

(出所) 交通部統計処「交通統計月報」の「表 5-7 台湾地区各港進出口貨物量」

⑤世界の国際港上位 10 港

順位	2004 年				2005 年				2006 年			
	港名	国・地域名	取扱量 (万 TEU)	伸び率 (%)	港名	国・地域名	取扱量 (万 TEU)	伸び率 (%)	港名	国・地域名	取扱量 (万 TEU)	伸び率 (%)
1	香港	中	2,198	7.5	シンガポール	星	2,319	8.7	シンガポール	星	2,479	6.9
2	シンガポール	星	2,133	15.8	香港	中	2,260	2.8	香港	中	2,354	4.1
3	上海	中	1,456	29.0	上海	中	1,808	24.2	上海	中	2,171	20.1
4	深圳	中	1,365	28.6	深圳	中	1,620	18.7	深圳	中	1,847	14.0
5	釜山	韓	1,149	10.4	釜山	韓	1,184	3.1	釜山	韓	1,204	1.7
6	高雄	台	971	9.8	高雄	台	947	△ 2.5	高雄	台	977	3.2
7	ロッテルダム	蘭	830	16.8	ロッテルダム	蘭	929	12.0	ロッテルダム	蘭	969	4.3
8	ロサンゼルス	米	732	2.0	ハンブルグ	独	805	14.9	ドバイ	UAE	892	17.1
9	ハンブルグ	独	700	14.1	ドバイ	UAE	762	18.5	ハンブルグ	独	886	9.6
10	ドバイ	米	643	24.8	ロサンゼルス	米	748	2.2	ロサンゼルス	米	847	13.2
順位	2007 年				2008 年				2009 年			
	港名	国・地域名	取扱量 (万 TEU)	伸び率 (%)	港名	国・地域名	取扱量 (万 TEU)	伸び率 (%)	港名	国・地域名	取扱量 (万 TEU)	伸び率 (%)
1	シンガポール	星	2,479	6.9	シンガポール	星	2,997	7.3	シンガポール	星	2,587	△ 13.7
2	上海	中	2,354	4.1	上海	中	2,798	7.0	上海	中	2,500	△ 10.6
3	香港	中	2,171	20.1	香港	中	2,449	2.1	香港	中	2,093	△ 14.6
4	深圳	中	1,847	14.0	深圳	中	2,140	1.5	深圳	中	1,825	△ 14.7
5	釜山	韓	1,204	1.7	釜山	韓	1,345	1.4	釜山	韓	1,198	△ 10.9
6	ロッテルダム	蘭	977	3.2	ドバイ	UAE	1,180	10.8	広州	中	1,119	△ 5.2
7	ドバイ	UAE	969	4.3	広州	中	1,100	18.8	ドバイ	UAE	1,115	1.4
8	高雄	台	892	17.1	舟山	中	1,100	18.8	舟山	中	1,050	△ 4.5
9	ハンブルグ	独	886	9.6	ロッテルダム	蘭	1,078	△ 0.1	青島	中	1,026	△ 4.8
10	青島	中	847	13.2	青島	中	1,032	9.1	ロッテルダム	蘭	980	△ 5.0

(注) 深圳港には、赤港、蛇口、塩田等の港を含む。

(出所) 交通部統計処「2006年世界排名前30名貨櫃港運営概況」の「表1 世界排名前10名貨櫃港」The National Magazine Co. Ltd., Containerisation International Yearbook 2007年3月版」より、抜粋。

⑥高雄域外航運センター運営概況

((単位: 艘、TEU、%))

	航行船舶数		毎船平均		総計 (A+B)			
					合計	コンテナ量	空コンテナ量	空コンテナ率
2000 年	795		544.2		432,668	285,584	147,084	33.99
2001 年	973		522.3		508,244	333,264	171,979	33.84
2002 年	991		579.7		574,451	371,926	202,525	35.26
2003 年	1,010		624.1		630,337	400,955	229,382	36.39
2004 年	995		678.2		674,774	471,138	203,636	30.18
2005 年	955		693.0		661,826	474,766	187,060	28.26
2006 年	970		635.2		616,145	449,456	166,689	27.05
2007 年	855		676.9		578,730	410,449	168,281	29.08
2008 年	653		765.8		500,093	328,510	171,583	34.31
2009 年 1-5 月	25				19,436	13,294	6,142	31.60
	積み卸し (Unloading)				積載 (Loading)			
	合計	コンテナ量	空コンテナ量	空コンテナ率	合計	コンテナ量	空コンテナ量	空コンテナ率
2000 年	227,682	226,166	1,517	0.67	204,986	59,419	145,567	71.01
2001 年	270,313	266,558	3,755	1.39	237,930	66,706	171,224	71.96
2002 年	281,934	277,754	4,180	1.48	292,517	94,172	198,345	67.81
2003 年	312,160	293,728	18,431	5.90	318,178	107,227	210,951	66.30
2004 年	343,468	338,739	4,729	1.38	331,306	132,339	198,967	60.04
2005 年	348,839	343,067	5,772	1.65	312,987	131,699	181,288	57.92
2006 年	345,308	341,258	4,051	1.17	270,837	108,199	162,639	60.05
2007 年	319,547	308,751	10,796	3.38	259,183	101,698	157,486	60.76
2008 年	247,860	245,837	2,023	0.82	252,234	82,673	169,561	67.22
2009 年 1-5 月	9,230	9,160	70	0.76	10,206	4,134	6,072	59.49

(出所) 交通部統計処「交通統計月報」の「表 5-21 高雄港域外航運中心運営概況(高雄港務局)」

⑦台湾地区本島空港別旅客数

(単位：1,000人、%)

	合計	桃園 国際空港	高雄 国際空港	松山空港	台南空港	台中空港	花蓮空港	台東空港	嘉義空港	屏東空港
1998年	48,163	15,725	11,068	13,733	2,331	1,498	1,578	1,198	910	122
1999年	49,045	17,044	10,747	13,809	2,258	1,545	1,492	1,072	929	148
2000年	45,266	18,681	9,144	11,111	1,853	1,379	1,300	977	684	137
2001年	42,602	18,461	8,285	10,092	1,646	1,246	1,245	948	537	143
2002年	40,831	19,228	7,800	8,790	1,477	1,071	1,093	816	435	120
2003年	34,771	15,514	6,645	8,109	1,307	945	1,060	729	358	105
2004年	40,462	20,084	7,587	8,350	1,419	825	1,009	698	380	111
2005年	40,598	21,701	7,324	7,597	1,334	692	915	599	348	88
2006年	40,203	22,857	7,130	6,729	1,231	693	705	485	312	62
2007年	36,295	23,426	5,717	4,471	687	781	566	457	153	37
2008年	31,468	21,936	4,161	3,102	286	1,106	412	369	81	16
2009年	31,235	21,617	3,661	3,091	196	1,015	255	382	1,015	4
2010年1-5月	14,543	10,322	1,642	1,305	87	461	104	161	461	2
09年の対前年比	△0.7	△1.5	△12.0	△0.3	△31.2	△8.2	△38.1	3.3	1,156.1	△75.2

(注) 桃園・高雄両空港は、トランジット客を含む。
(出所) 交通部統計処「交通統計月報」の「表6-2 台閩地区民航各機場營運量」

⑧台湾地区外島空港別旅客数

(単位：千人、%)

	合計	馬公空港	七美空港	望安空港	蘭嶼空港	綠島空港	金門空港	馬祖空港	
								北竿	南竿
1998年	3,404	2,002	31	3	55	121	1,126	67	—
1999年	3,329	2,031	21	1	42	93	1,055	86	—
2000年	3,141	1,837	19	3	48	99	1,041	95	—
2001年	3,482	1,875	27	3	52	86	1,337	102	—
2002年	3,354	1,669	26	3	48	57	1,407	144	—
2003年	3,108	1,628	21	2	45	36	1,172	60	144
2004年	3,631	1,841	21	2	47	29	1,418	69	204
2005年	3,603	1,801	21	2	48	27	1,448	66	191
2006年	3,511	1,750	23	2	54	27	1,435	55	166
2007年	3,472	1,692	21	3	53	29	1,466	47	162
2008年	3,764	1,688	22	3	50	29	1,727	56	190
2009年	4,066	1,703	27	3	60	32	1,987	71	184
2010年1-5月	1,654	642	10	1	26	14	878	30	52
09年の対前年比	8.0	0.9	20.0	11.0	21.5	10.6	15.1	26.1	△3.5

(出所) 交通部統計処「交通統計月報」の「表6-2 台閩地区民航各機場營運量」

⑨台湾地区主要空港別貨物量

(単位：1,000人、%)

	合計	桃園 国際空港	高雄 国際空港	松山 空港	台南 空港	台中 空港	花蓮 空港	台東 空港	嘉義 空港	屏東 空港	馬公 空港	金門 空港
1998年	1,032.8	932.1	78.7	10.2	1.1	1.7	0.3	0.5	0.1	0.2	4.6	3.0
1999年	1,173.4	1,057.2	90.7	10.3	1.0	1.9	0.7	0.6	0.1	0.1	3.7	6.8
2000年	1,338.2	1,208.8	101.8	11.0	1.2	2.1	1.0	0.6	0.1	0.0	4.2	6.9
2001年	1,310.2	1,189.9	88.7	13.9	1.2	1.7	1.3	0.6	0.1	0.0	5.3	6.6
2002年	1,513.9	1,380.7	95.8	17.1	1.2	1.9	1.2	0.5	0.4	0.0	5.0	9.4
2003年	1,622.7	1,500.1	84.6	17.1	1.3	2.0	1.2	0.4	0.5	0.0	5.3	9.5
2004年	1,823.1	1,701.0	87.8	15.2	1.8	1.6	0.9	0.4	0.6	0.1	5.1	8.0
2005年	1,818.8	1,705.3	81.5	14.0	1.8	1.6	0.8	0.4	0.5	0.0	5.7	6.5
2006年	1,809.6	1,698.8	77.0	15.0	1.9	1.7	0.8	0.4	0.4	0.0	6.7	5.7
2007年	1,708.7	1,605.7	70.2	13.1	1.6	1.6	0.9	0.4	0.3	0.0	7.2	6.4
2008年	1,587.3	1,493.1	62.2	11.8	0.8	1.7	0.8	0.4	0.2	0.0	6.8	8.2
2009年	1,445.4	1,358.3	54.4	11.4	0.6	1.9	0.6	0.4	0.2	0.0	6.9	9.3
2010年1-5月	765.6	723.9	18.8	4.8	0.3	0.9	0.2	0.1	0.1	—	2.8	4.1
09年の対前年比	△8.9	△9.0	△12.6	△3.6	△13.7	13.1	△20.4	9.6	△0.3	△97.8	1.2	13.7

(注) 七美、望安、蘭嶼等離島空港は、微弱なため省略。
(出所) 交通部統計処「交通統計月報」の「表6-2 台閩地区民航各機場營運量」

⑩台湾地区主要空港別離着陸数

(単位：1,000回、%)

	合計	桃園 国際空港	高雄 国際空港	松山 空港	台南 空港	台中 空港	花蓮 空港	台東 空港	嘉義 空港	屏東 空港	馬公 空港	金門 空港
1998年	638.3	109.8	124.4	174.1	25.8	42.3	25.5	29.4	20.1	3.6	42.8	13.8
1999年	616.3	109.7	117.4	176.2	26.3	42.1	23.9	25.7	19.0	3.6	42.0	13.6
2000年	586.6	115.7	105.9	161.9	25.3	38.0	22.6	23.8	19.6	3.6	42.2	13.4
2001年	561.9	123.9	94.5	151.6	22.3	36.8	21.5	18.7	16.4	3.7	39.7	18.6
2002年	548.6	132.4	92.6	139.1	20.8	33.3	22.0	16.4	13.0	3.2	41.1	20.9
2003年	489.2	125.7	81.8	118.9	15.9	27.9	20.5	14.1	10.3	2.7	38.5	18.4
2004年	504.9	148.9	86.2	110.8	15.5	23.9	17.8	12.3	10.4	2.7	37.4	22.0
2005年	479.5	152.6	81.7	98.5	14.9	19.3	15.4	11.6	9.3	2.1	35.2	23.5
2006年	463.5	157.7	78.6	88.0	14.1	18.7	12.9	11.1	8.7	1.6	34.8	22.9
2007年	421.5	160.1	67.1	68.1	12.2	16.7	9.5	10.3	5.3	1.4	33.5	23.7
2008年	358.0	146.0	47.8	49.3	6.7	17.5	7.5	8.9	2.0	1.0	32.4	25.1
2009年	335.7	139.4	40.3	44.7	4.5	14.4	5.0	10.1	2.3	4.0	31.8	28.2
2010年1-5月	144.6	64.3	16.9	18.7	1.6	6.1	2.2	4.2	0.9	0.1	13.0	11.2
09年の対前年比	△6.2	△4.5	△15.6	△9.4	△33.4	△17.8	△33.4	14.1	19.4	317.6	△1.9	12.1

(注) 七美、望安、蘭嶼等離島空港は、微弱なため省略。
 (出所) 交通部統計処「交通統計月報」の「表6-2 台湾地区民航各機場營運量」

⑪鉄道、道路、航空旅客数、収入の概況

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	前年比 (%)	2010年 1-5月
鉄道 (台湾鐵路管理局)												
乗客者数(万人)	19,148	18,608	17,534	16,143	16,847	16,956	16,899	16,969	17,866	17,937	0.4	7,693
自強号	3,716	3,424	3,306	3,059	3,354	3,308	3,148	3,114	3,092	2,879	△6.9	1,284
莒光号	2,238	2,448	2,426	2,039	2,037	2,025	1,919	1,797	1,606	1,350	△16.0	566
復興号(電車含む)	11,657	11,149	10,644	10,176	10,721	11,235	11,508	11,707	13,003	13,669	5.1	5,826
普通車	1,536	1,586	1,157	869	734	389	324	352	165	40	△75.8	17
乗客収入(億台湾元)	172.7	163.3	157.1	142.3	153.6	156.3	152.7	145.6	1,412.1	1,345.9	△4.7	589.3
台北捷運 (MRT)												
乗客者数(万人)	26,859	28,964	32,443	31,619	35,014	36,073	38,395	41,623	45,002	50,581	12.4	21,923
中運量	3,055	3,209	3,262	3,021	3,174	3,147	3,156	3,382	-	-	-	-
高運量	23,804	25,755	29,182	28,598	31,841	32,926	35,238	38,241	-	-	-	-
乗客収入(億台湾元)	61.6	65.2	72.1	69.8	76.2	77.9	83.7	91.2	97.1	109.7	13.0	47.3
中運量	7.3	6.8	6.7	6.0	6.3	6.2	6.3	-	-	-	-	-
高運量	54.4	58.4	65.3	63.8	69.8	71.7	77.4	-	-	-	-	-
道路												
自動車乗客者数(万人)	110,382	109,051	105,693	99,244	101,916	101,334	101,375	102,079	106,925	103,878	△2.8	33,687
市内バス乗客者数	79,079	80,434	77,832	74,268	76,514	76,051	76,853	77,846	80,766	80,098	△0.8	26,055
高速バス乗客者数	31,303	28,617	27,861	24,975	25,402	25,282	24,522	24,233	26,159	23,781	△9.1	7,632
乗客収入(億台湾元)	218.5	242.9	243.7	227.1	242.3	255.9	265.8	269.3	270.8	163.4	△39.6	189.9
市内バス	94.5	109.2	106.9	101.4	103.7	108.9	111.0	119.4	124.9	123.6	△1.1	142.6
高速バス	124.0	133.8	136.8	125.7	138.6	146.9	154.8	149.9	145.8	39.9	△72.7	47.2
高速道路												
料金所通過車両数(万台)	45,381	46,470	48,590	52,472	56,317	57,381	57,471	57,471	54,355	53,957	△0.7	23,245
小型車(乗用車)	36,532	37,578	39,571	43,563	46,788	47,914	48,060	47,550	45,393	45,710	0.7	19,586
トラック及びバス	5,429	5,534	5,581	5,414	5,726	5,648	5,648	5,435	5,035	4,856	△3.5	2,114
トレーラー	3,420	3,359	3,438	3,495	3,804	3,819	3,888	3,979	3,927	3,391	△13.7	1,545
航空												
飛行機乗客者数(万人)	4,841	4,608	4,419	3,788	4,412	4,427	4,373	3,977	3,524	3,438	△2.4	1,582
国際線	1,978	1,950	2,006	1,591	2,076	2,249	2,377	2,443	2,320	2,310	△0.5	1,110
国内線	2,665	2,461	2,189	2,005	2,100	1,929	1,736	1,271	985	923	△6.3	384
トランジット	198	197	223	191	237	249	259	263	218	205	△6.0	88

(出所) 交通部統計処「交通統計月報」の「表2-1 台湾地区鐵路客運量」、「表2-3 台湾鐵路管理客旅客人數分類」、「表2-10 台北捷運客運量」、「表3-1 台湾地区汽車運輸業營運量」、「表3-13 台湾地区高速公路各取站通行車兩次數」、「表6-2 台湾地區民航各機場營運量(続完)」

⑫通信市場概況

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010. 1~6
携帯電話									
利用者数 (万人)	2,439	2,580	2,276	2,217	2,325	2,329	2,541	2,696	2,717
100人当たり利用者数 (人)	108	114	100	97	102	106	110	117	117
通話時間 (億分)	204	240	269	289	300	312	335	366	197
売上高 (億円)	1,794	1,895	1,982	2,050	1,851	1,549	—	—	—
市内電話									
利用者数 (万人)	1,310	1,336	1,353	1,362	1,347	1,330	1,308	1,282	1,277
ポケベル									
利用者数 (万人)	160	141	134	110	107	105	114	112	112
インターネット加入者数 (万世帯)	746	783	804	727	704	597	603	567	566
ブロードバンド (万世帯)	211	305	376	435	451	479	484	500	505
インターネット人口 (万人)	859	883	916	959	976	1,523	1,555	1,560	1,600
プロバイダー数	177	153	176	179	—	—	—	—	—

(注) 各年末の数字である。「インターネット人口」は、2010年6月末現在の数字。

(出所) 国家通訊伝播委員会統計通訊類、電信業者運営実績の「電信類重要参考指標」、台閩地区行動電話業務概況 (按公司別)

⑬携帯電話の企業別加入者数

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
合計 (加入者数:人)	23,905,409	25,089,644	21,527,933	19,876,128	18,464,412	15,907,168	12,661,117	15,811,451
営業収入 (億台湾元)	1,794.2	1,894.8	1,981.7	2,049.6	1,851.5	1,548.7	1,165.4	1,302.0
平均使用月額/1台・月	625.5	629.3	767.1	859.3	835.6	811.3	767.1	686.2
シェア (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
中華電信 (加入者数)	7,421,622	8,267,060	8,191,099	7,861,485	7,544,146	6,407,792	5,384,665	4,536,520
営業収入 (億台湾元)	624.7	656.7	701.4	718.7	660.2	534.5	398.0	291.0
平均使用月額/1台・月	701.4	662.0	713.5	761.8	729.3	695.1	616.0	534.5
シェア (%)	31.0	33.0	38.0	39.6	40.9	40.3	42.5	28.7
台湾大哥大 (加入者数:人)	6,239,933	5,810,861	4,827,091	4,500,830	4,347,984	4,112,752	3,826,644	2,761,285
営業収入 (億台湾元)	466.6	467.1	450.9	480.4	428.0	392.0	330.4	250.1
平均使用月額/1台・月	623.2	669.9	778.4	889.5	820.3	794.2	719.5	754.9
シェア (%)	26.1	23.2	22.4	22.6	23.5	25.9	30.2	17.5
遠傳電信 (加入者数:人)	4,340,514	4,431,217	4,139,837	3,957,860	3,560,380	3,064,222	2,455,639	1,803,633
営業収入 (億台湾元)	345.5	370.2	401.6	418.9	390.9	327.6	254.0	199.1
平均使用月額/1台・月	663.3	696.2	808.5	882.0	914.8	891.0	862.0	920.0
シェア (%)	18.2	17.7	19.2	19.9	19.3	19.3	19.4	11.4
和信電訊 (加入者数:人)	3,306,217	3,670,220	2,351,328	2,103,789	1,845,402	1,444,149	994,169	672,110
営業収入 (億台湾元)	214.0	241.2	270.8	280.0	249.4	202.8	136.8	81.3
平均使用月額/1台・月	539.5	547.6	959.6	1,109.1	1,126.3	1,170.0	1,146.6	1,007.7
シェア (%)	13.8	14.6	10.9	10.6	10.0	9.1	7.9	4.3
東信電訊 (加入者数:人)	602,223	721,378	709,988	479,487	465,579	358,792	台湾大哥大 に合併	—
営業収入 (億台湾元)	50.0	49.0	46.6	48.0	51.7	43.9		
平均使用月額/1台・月	691.4	566.1	546.8	834.1	924.8	1,020.5		
シェア (%)	2.5	2.9	3.3	2.4	2.5	2.3		
泛亞電信 (加入者数:人)	986,702	187,545	2,200,298	1,539,091	986,585	807,708	台湾大哥大 に合併	—
営業収入 (億台湾元)	74.1	94.3	113.0	109.1	99.9	79.1		
平均使用月額/1台・月	625.4	4,191.6	427.9	590.8	843.8	815.8		
シェア (%)	4.1	0.7	10.2	7.7	5.3	5.1		

(出所) 国家通訊伝播委員会 HP 「統計資料 > 通訊類 > 業務統計 台閩地区行動電話業務概況 (按公司別)」

⑭一般家庭ブロードバンド加入者数

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010. 1～5
合計（加入者数：万人）	211.6	304.3	375.1	460.2	450.6	598.3	496.8	494.4	491.0
シェア（%）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
ADSL（加入者数：万人）	182.0	255.2	316.9	373.9	400.2	421.2	428.5	258.2	243.6
シェア（%）	86.0	83.9	84.5	81.2	88.8	70.4	86.2	52.2	49.6
ケーブル・モデム（加入者数：万人）	28.0	45.2	52.6	54.1	42.0	50.3	64.9	81.0	86.3
シェア（%）	13.2	14.9	14.0	11.8	9.3	8.4	13.1	16.4	17.6
電話回線（加入者数：万人）	1.6	2.3	2.2	2.1	3.0	2.6	3.4	2.0	1.9
シェア（%）	0.8	0.7	0.6	0.5	0.7	0.4	0.7	0.4	0.4
無線LAN（加入者数：万人）	1.6	1.6	3.4	4.0	5.4	124.1	215.9	291.8	290.1
シェア（%）	0.8	0.5	0.9	0.9	1.2	20.7	20.7	43.5	59.0
PWLAN（加入者数：万人）	—	—	—	—	—	4.9	5.6	5.4	5.8
3 G Data Phone（加入者数：万人）	—	—	—	—	—	108.7	177.3	220.3	214.7
3 G Data Card（加入者数：万人）	—	—	—	—	—	10.5	33.0	66.0	75.4

（出所）国家通信伝播委員会HP 通説類「寛頻上網帳号数」

（注）複数の接続を併用するケースがあるため、合計は100%にならない。また、2007年1月より、電波通信管理関連業務は、「国家通信伝播委員会（NCC）」に移管され、無線LANの項目も、従来のPWLANに加え、「3 G Phone」、「3 G DATA Card」が加えられたことから、統計数字が増加することとなった。

(11) 建設**①建築業の売上高**

(単位：100万台湾元)

	2005	2006	2007	2008	2009
土木	787,606	770,112	773,341	687,353	679,191
建築	221,831	219,975	239,740	266,297	232,125
電気水道工事	340,273	364,232	385,454	418,683	352,463
内装・外装	191,601	234,474	247,457	286,963	245,691
その他建設	222,292	197,237	193,402	209,175	191,224
合計	1,763,604	1,786,030	1,839,394	1,868,471	1,700,694

(出所) 財政部統計処「財政統計月報」

②建設用途別確認床面積

(単位：1,000㎡)

	2005		2006	2007	2008	2009
住宅	17,674	住宅 (H-2 類)	19,738	19,335	13,912	10,088
商店	9,939	商業類 (B 類)	2,412	1,953	901	770
工場	3,917	工場・倉庫類 (C 類)	6,970	5,953	5,537	3,357
事務所	1,711	事務所・サービス類 (G 類)	2,991	2,962	2,120	1,803
その他	9,960	レジャー・文教類 (D 類)	1,657	1,968	1,440	1,868
		その他	2,896	2,529	2,256	2,029
合計	43,200		36,664	34,700	26,166	19,915

(注) 2006 年より分類変更あり。

(出所) 内政部営建署統計

③建設用途別使用床面積

(単位：1,000㎡)

	2004		2006	2007	2008	2009
住宅	11,760	住宅 (H-2 類)	20,807	21,523	18,407	13,518
商業	4,525	商業類 (B 類)	2,970	941	1,002	1,191
工場	2,561	工場・倉庫類 (C 類)	5,658	6,150	5,355	4,822
事務所	1,438	事務所・サービス類 (G 類)	2,311	2,765	3,550	2,583
学校	2,047	レジャー・文教類 (D 類)	1,964	1,998	2,059	2,227
その他	5,542	その他	2,497	2,678	2,337	2,194
合計	27,873		36,206	36,055	32,710	26,535

(注) 2006 年より分類変更あり。

(出所) 内政部営建署統計

④建設用途別建築費

(単位：100万台湾元)

	2004		2006	2007	2008	2009
住宅	73,858	住宅 (H-2 類)	147,304	164,272	149,350	121,675
商業	33,695	商業類 (B 類)	21,343	6,307	7,856	10,752
工場	15,795	工場・倉庫類 (C 類)	32,004	34,455	31,345	29,653
事務所	12,760	事務所・サービス類 (G 類)	17,263	21,144	30,179	22,799
学校	10,980	レジャー・文教類 (D 類)	12,851	12,442	12,806	14,610
その他	35,183	その他	14,080	15,692	14,880	13,833
合計	182,271		244,845	254,312	246,416	213,322

(注) 2006 年より分類変更あり。

(出所) 内政部営建署統計

(12) 企業別概況

①企業売上高ランキング上位 30 位 (2009 年)

順位			会社名	英文名	売上高 100 万台湾元	前年比 (%)	従業員数 (人)
2009	2008	2007					
1	1	1	鴻海精密工業	HON HAI PRECISION INDUSTRY CO., LTD.	1,420,573	△3.56	5,274
2	3	3	國泰人壽保險	CATHAY LIFE INSURANCE CO., LTD.	929,473	△0.62	31,167
3	5	4	廣達電腦	QUANTA COMPUTER INC.	750,034	△1.71	4,383
4	2	2	台灣石油	CHINES PETROLEUM CORP.	735,000	△23.25	14,931
5	4	5	台塑石化	FORMOSA PETROCHEMICAL CORP.	634,232	△27.56	3,959
6	14	9	仁寶電腦工業	COMPAL ELECTRONICS, INC.	626,217	54.62	3,619
7	11	19	緯創資通	WISTRON CORPORATION	523,117	23.88	4,216
8	25	25	富邦人壽保險	FUBON LIFE INSURANCE CO., LTD	500,455	145.15	13,930
9	13	15	宏碁	ACER INCORPORATED	485,922	15.99	1,995
10	9	10	台灣電力	TAIWAN POWER COMPANY	473,959	8.45	26,921
11	10	8	南山人壽保險	NAN SHAN LIFE INSURANCE CO., LTD.	437,661	3.33	4,214
12	19	23	台灣東芝國際採購	TAIWAN TOSHIBA INTERNATIONAL PROCUREMENT CORP.	412,761	34.56	42
13	16	21	英業達	INVENTEC CORPORATION	398,133	13.54	4,505
14	8	12	新光人壽保險	SHIN KONG LIFE INSURANCE CO., LTD.	396,205	△9.78	14,899
15	26	—	富邦金融控股	FUBON FINANCIAL HOLDING CO.,LTD.	355,419	81.75	27,928
16	15	13	台灣三星電子	SAMSUNG ELECTRONICS TAIWAN CO., LTD.	354,467	△9.14	295
17	12	7	友達光電	AU OPTRONICS CORP.	350,179	△17.01	19,269
18	6	16	勞工保險局	BUREAU OF LABOR INSURANCE	344,171	△35.05	2,021
19	20	—	和碩聯合科技	PEGATRON CORP.	327,964	7.97	4,153
20	7	11	台灣郵政	CHUNGHWA POST CO., LTD.	287,193	△35.25	25,824
21	17	17	台灣積體電路製造	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO., LTD.	285,742	△11.20	22,292
22	23	6	華碩電腦	ASUSTEK COMPUTER INC.	232,576	△6.73	3,455
23	22	20	台灣化學纖維	FORMOSA CHEMICALS & FIBRE CORP.	219,729	△12.04	4,932
24	—	—	中國人壽保險	CHINA LIFE INSURANCE CO., LTD	195,032	39.32	13,948
25	27	27	中華電信	CHUNGHWA TELECOM CO., LTD.	184,040	△1.47	24,668
26	21	24	中國鋼鐵	CHINA STEEL CORP.	165,408	△35.48	9,200
27	29	30	奇美電子	CHIMEI INNOLUX CORP.	163,548	2.68	4,840
28	24	22	南亞塑膠工業	NAN YA PLASTICS CORP.	160,964	△22.88	12,237
29	28	28	台灣塑膠工業	FORMOSA PLASTICS CORP.	156,969	△13.77	4,986
30	—	—	安聯人壽保險	ALLIANZ TAIWAN LIFE INSURANCE CO., LTD	151,401	43.10	2,500

(出所) 中華徵信所「台湾地区大型企業排名 TOP 5000」

②民間製造業売上高ランキング上位 30 位 (2009 年)

順位			会社名	英文名	売上高 100 万台湾元	前年比 (%)
2009	2008	2007				
1	1	1	鴻海精密工業	HON HAI PRECISION INDUSTRY CO., LTD.	1,420,573	△3.56
2	4	2	廣達電腦	QUANTA COMPUTER INC.	750,034	△1.71
3	2	3	台塑石化	FORMOSA PETROCHEMICAL CORP.	634,232	△27.56
4	7	6	仁寶電腦工業	COMPAL ELECTRONICS, INC.	626,217	54.62
5	3	—	台灣石油	CHINES PETROLEUM CORP.	735,000	△23.25
6	5	9	緯創資通	WISTRON CORPORATION	523,117	23.88
7	8	11	英業達	INVENTEC CORPORATION	398,133	13.54
8	6	5	友達光電	AU OPTRONICS CORP.	350,179	△17.01
9	11	—	和碩聯合科技	PEGATRON CORP.	327,964	7.97
10	9	7	台灣積體電路製造	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO., LTD.	285,742	△11.20
11	14	4	華碩電腦	ASUSTEK COMPUTER INC.	232,576	△6.73
12	13	10	台灣化學纖維	FORMOSA CHEMICALS & FIBRE CORP.	219,729	△12.04
13	12	13	中國鋼鐵	CHINA STEEL CORP.	165,408	△35.48
14	17	16	奇美電子	CHIMEI INNOLUX CORP.	163,548	2.68
15	15	12	南亞塑膠工業	NAN YA PLASTICS CORP.	160,964	△22.88
16	16	14	台灣塑膠工業	FORMOSA PLASTICS CORP.	156,969	△13.77
17	18	19	宏達國際電子	HIGH TECH COMPUTER CORP.	144,880	△5.03
18	19	—	永碩聯合國際	UNIHAN CORP.	134,095	△9.55
19	21	23	鴻準精密工業	FOXCONN TECHNOLOGY CO., LTD.	115,571	△2.96
20	22	20	德州儀器工業	TEXAS INSTRUMENTS TAIWAN LTD.	102,775	△3.62
21	25	21	聯華電子	UNITED MICROELECTRONICS CORP.	88,617	△4.23
22	24	24	微星科技	MICRO-STAR INTERNATIONAL CO., LTD.	82,773	△15.34
23	20	15	光寶科技	LITE-ON TECHNOLOGY CORP.	81,834	△35.39
24	28	29	奇美實業	CHI MEI CORP.	72,434	△1.88
25	—	—	瑞軒科技	AMTRAN TECHNOLOGY CO., LTD.	64,035	4.44
26	29	27	華新麗華	WALSIN LIHWA CORPORATION	61,411	△15.64
27	—	—	國瑞汽車	KUOZUI MOTORS,LTD.	59,309	63.43
28	—	—	台灣菸酒	TAIWAN TOBACCO & LIQUOR CORPORATION	59,009	0.10
29	26	22	燁聯鋼鐵	YIEH UNITED STEEL CO., LTD.	58,901	△27.65
30	—	26	神達電腦	MITAC INTERNATIONAL CORPORATION	58,039	△4.56

(出所) 中華徵信所「台湾地区大型企業排名 TOP 5000」

③外資系企業売上高ランキング上位 30 位 (2009 年)

順位			会社名	英文名	売上高 100 万台湾元	前年比 (%)
2009	2008	2007				
1	1	1	南山人壽保險	NAN SHAN LIFE INSURANCE CO., LTD.	437,661	3.33
2	3	3	台灣東芝國際採購	TAIWAN TOSHIBA INTERNATIONAL PROCUREMENT CORP.	412,761	34.56
3	2	2	台灣三星電子	SAMSUNG ELECTRONICS TAIWAN CO., LTD.	354,467	△9.14
4	5	5	安聯人壽保險	ALLIANZ TAIWAN LIFE INSURANCE CO., LTD.	151,401	43.10
5	4	6	德州儀器工業	TEXAS INSTRUMENTS TAIWAN LTD.	102,775	△3.62
6	7	10	家福	PRESICARRE CORP.	62,000	△1.59
7	16	12	國瑞汽車	KUOZUI MOTORS, LTD.	59,309	63.43
8	9	9	松下産業科技	PANASONIC INDUSTRIAL SALES (TAIWAN) CO., LTD.	52,908	6.90
9	14	16	台灣東芝數位資訊	TOSHIBA DIGITAL MEDIA NETWORK TAIWAN CORPORATION	52,511	40.60
10	11	8	台灣索尼	SONY TAIWAN LIMITED	41,600	△12.42
11	24	20	法商法國巴黎人壽保險	CARDIF ASSURANCE VIF, TAIWAN BRANCH	40,970	81.07
12	10	14	台灣國際航電	GARMIN CORP.	38,881	△20.90
13	15	18	中美和石油化学	CHINA AMERICAN PETROCHEMICAL CO., LTD.	31,935	△14.45
14	13	11	台灣恩智浦半導體	NXP SEMICONDUCTORS TAIWAN LTD.	31,405	△27.56
15	20	19	台灣東芝電子	TOSHIBA ELECTRONIC TAIWAN CORP.	31,139	5.60
16	22	—	好市多	COSTCO PRESIDENT TAIWAN INC.	27,000	12.50
17	23	—	飛利浦建興數位科技	PHILIPS&LITE-ON DIGITAL SOLUTIONS CORP.	26,798	13.76
18	25	—	大都會國際人壽保險	METLIFE TAIWAN INSURANCE CO.,LTD	25,575	16.69
19	18	23	通用先進系統	GENERAL INSTRUMENT OF TAIWAN, LTD.	24,907	△23.26
20	12	24	國際紐約人壽保險	NEW YORK LIFE INSURANCE TAIWAN CORPORATION	23,759	△49.62
21	21	27	大潤發流通事業	RT MART INTERNATIONAL LIMITED	23,421	△9.87
22	—	28	台灣日東光學	TAIWAN NITTO OPTICAL CO., LTD.	22,344	45.37
23	—	30	台灣明尼蘇達礦業製造	3 M TAIWAN LTD.	21,198	12.26
24	6	7	保誠人壽保險	PCA LIFE ASSURANCE CO., LTD.	20,615	△72.93
25	30	—	明台產物保險	MINGTAI FIRE&MARINE INSURANCE CO.,LTD	20,070	3.34
26	19	17	遠東金士頓科技	KINGSTON TECHNOLOGY FAR EAST CORP.	19,448	△34.65
27	—	—	住華科技	SUMIKA TECHNOLOGY CO., LTD.	18,725	5.07
28	—	25	台灣本田	HONDA TAIWAN CO., LTD.	18,350	32.88
29	—	—	渣打國際商業銀行	STANDARD CHARTERED BANK (TAIWAN) LIMITED	17,362	△5.69
30	17	21	美商花旗銀行	CITIBANK, N. A. TAIPEI BRANCH	17,250	△48.25

(出所) 中華徵信所「台湾地区大型企業排名 TOP 5000」

④企業輸出高ランキング上位 30 位 (2009 年)

順位	会社名	英文名	輸出高	輸出比率
			100 万台湾元	(%)
1	鴻海精密工業	HON HAI PRECISION INDUSTRY CO., LTD.	1,405,845	98.96
2	廣達電腦	QUANTA COMPUTER INC.	749,826	99.97
3	仁寶電腦工業	COMPAL ELECTRONICS, INC.	623,858	99.62
4	緯創資通	WISTRON CORPORATION	517,205	98.86
5	英業達	INVENTEC CORPORATION	396,687	99.63
6	台塑石化	FORMOSA PETROCHEMICAL CORP.	271,896	42.87
7	台灣積體電路製造	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO., LTD.	257,660	90.17
8	華碩電腦	ASUSTEK COMPUTER INC.	216,333	93.01
9	友達光電	AU OPTRONICS CORP.	201,348	57.49
10	宏達國際電子	HIGH TECH COMPUTER CORP.	140,239	96.79
11	奇美電子	CHIMEI INNOLUX CORP.	138,725	84.82
12	和碩聯合科技	PEGATRON CORPORATION	116,153	35.41
13	鴻準精密工業	FOXCONN TECHNOLOGY CO., LTD.	115,571	100.00
14	台灣化學纖維	FORMOSA CHEMICALS & FIBRE CORP.	110,504	51.95
15	南亜塑膠工業	NAN YA PLASTICS CORP.	95,389	59.26
16	台灣塑膠工業	FORMOSA PLASTICS CORP.	92,121	58.68
17	台灣石油	CHINES PETROLEUM CORP.	86,333	13.80
18	光寶科技	LITE-ON TECHNOLOGY CORP.	80,944	98.91
19	微星科技	MICRO-STAR INTERNATIONAL CO., LTD.	76,106	91.94
20	德州儀器工業	TEXAS INSTRUMENTS TAIWAN LTD.	67,865	66.03
21	瑞軒科技	AMTRAN TECHNOLOGY CO., LTD.	62,448	97.52
22	奇美實業	CHI MEI CORPORATION	59,253	81.80
23	聯華電子	UNITED MICROELECTRONICS CORP.	58,812	66.36
24	神達電腦	MITAC INTERNATIONAL CORP.	57,646	99.32
25	精英電腦	ELITEGROUP COMPUTER SYSTEMS CO., LTD.	53,857	98.74
26	瀚宇彩晶	HANNSTAR DISPLAY CORP.	47,559	93.81
27	中華映管	CHUNG HWA PICTURE TUBES LTD.	46,758	96.76
28	佳世達科技	QISDA CORPORATION	46,682	94.12
29	中國鋼鐵	CHINA STEEL CORP.	42,312	25.58
30	技嘉科技	GIGABYTE TECHNOLOGY CO., LTD	39,599	90.17

(出所) 中華徵信所「台湾地区大型企業排名 TOP 5000」

4. 対外貿易

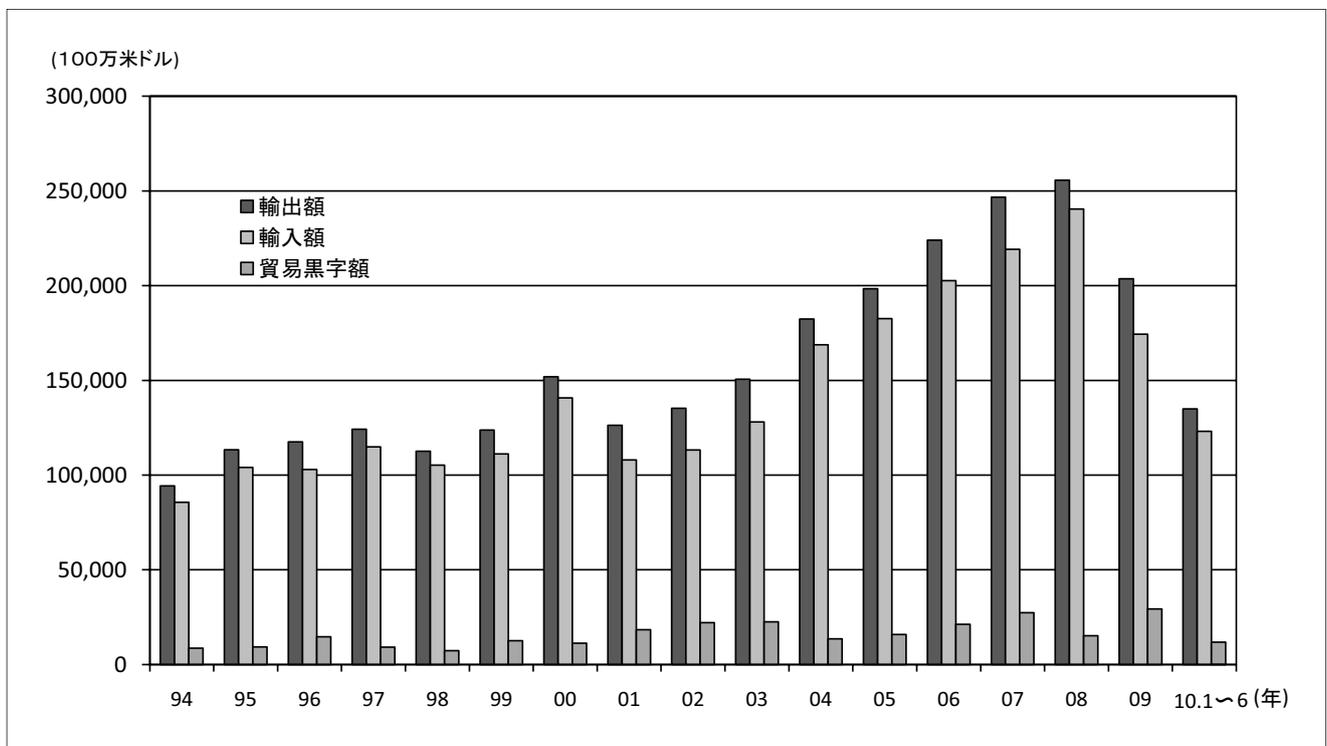
(1) 貿易

① 輸出入額の推移

(単位：100万米ドル、%)

	輸出		輸入		貿易黒字	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
1994	94,300.4	9.7	85,698.0	10.7	8,602.5	0.5
1995	113,342.0	20.2	104,011.6	21.4	9,330.4	8.5
1996	117,581.0	3.7	102,922.4	△1.0	14,658.6	57.1
1997	124,170.2	5.6	114,955.4	11.7	9,214.8	△37.1
1998	112,595.4	△9.3	105,229.8	△8.5	7,365.6	△20.1
1999	123,733.3	9.9	111,196.1	5.7	12,537.3	70.2
2000	151,949.8	22.8	140,732.0	26.6	11,217.8	△10.5
2001	126,314.3	△16.9	107,970.6	△23.3	18,343.7	63.5
2002	135,316.7	7.1	113,245.1	4.9	22,071.6	20.3
2003	150,600.5	11.3	128,010.1	13.0	22,590.3	2.4
2004	182,370.4	21.1	168,757.6	31.8	13,612.8	△39.7
2005	198,431.7	8.8	182,614.4	8.2	15,817.3	16.2
2006	224,017.3	12.9	202,698.1	11.0	21,285.9	34.6
2007	246,676.9	10.1	219,251.6	8.2	27,425.4	28.8
2008	255,628.7	3.6	240,447.8	9.7	15,180.9	△44.6
2009	203,674.6	△20.3	174,370.6	△27.5	29,304.0	93.0
2010.1～6	134,935.8	0.3	123,138.9	692.9	11,796.9	47.7

(注) △はマイナス。
(出所) 財政部統計処



②主要国・地域別貿易

(2009年)

(単位：100万米ドル、%)

地域別	輸出			輸入			収支	
	金額	シェア	前年比	金額	シェア	前年比	金額	前年比
全体	203,674.6	100.0	△20.3	174,370.5	100.0	△27.5	29,304.1	黒字 93.0%増
アジア	140,107.5	68.8	△17.4	98,470.6	56.5	△21.2	41,636.9	黒字 6.4%減
日本	14,502.3	7.1	△17.4	36,220.0	20.8	△22.1	△21,717.7	赤字 25.0%減
香港	29,445.2	14.5	△9.9	1,122.6	0.6	△24.8	28,322.6	黒字 9.2%減
中国	54,248.7	26.6	△18.9	24,423.5	14.0	△22.2	29,825.2	黒字 16.0%減
ASEAN 5	24,160.0	11.9	△20.6	18,840.9	10.8	△22.7	5,319.1	黒字 12.4%減
韓国	7,302.5	3.6	△16.1	10,506.8	6.0	△20.2	△3,204.3	赤字 28.2%減
中東	4,582.8	2.3	△19.8	22,513.1	12.9	△42.2	△17,930.3	赤字 46.0%減
アフリカ	2,244.0	1.1	△21.7	3,823.8	2.2	△52.1	△1,579.8	赤字 69.1%減
オセアニア	2,857.7	1.4	△34.6	6,554.8	3.8	△28.3	△3,697.1	赤字 22.4%減
欧州	22,576.9	11.1	△24.6	19,455.7	11.2	△20.4	3,121.2	黒字 43.2%減
北米	25,014.1	12.3	△23.4	19,301.4	11.1	△31.4	5,712.7	黒字 26.1%増
米国	23,552.9	11.6	△23.5	18,153.9	10.4	△31.0	5,399.0	黒字 20.9%増
中南米	4,435.2	2.2	△38.4	3,974.2	2.3	△38.1	461.0	黒字 46.2%減

(注) ASEAN 5の値はシンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンの合計。
(出所) 財政部統計処「進出口貿易統計月報」

(2010年上半期)

(単位：100万米ドル、%)

地域別	輸出			輸入			収支	
	金額	シェア	前年比	金額	シェア	前年比	金額	前年比
全体	131,982.6	100.0	49.2	119,883.1	100.0	64.7	12,099.5	黒字 22.1%減
アジア	92,927.8	70.4	55.6	67,300.2	56.1	64.4	25,627.6	黒字 37.6%増
日本	8,568.3	6.5	30.0	25,148.9	21.0	63.9	△16,580.6	赤字 89.5%増
香港	18,577.1	14.1	46.4	801.6	0.7	94.4	17,775.5	黒字 44.7%増
中国	38,175.2	28.9	70.8	16,367.7	13.7	60.1	21,807.5	黒字 79.9%増
ASEAN 5	16,273.2	12.3	64.7	12,881.4	10.7	64.6	3,391.8	黒字 76.9%増
韓国	5,010.1	3.8	54.2	7,317.9	6.1	67.4	△2,307.8	赤字 105.5%増
中東	2,966.6	2.2	50.3	16,981.1	14.2	91.1	△14,014.5	赤字 102.0%増
アフリカ	1,076.9	0.8	△13.9	3,307.2	2.8	88.0	△2,230.3	赤字 337.5%増
オセアニア	1,930.2	1.5	55.0	4,425.1	3.7	40.9	△2,494.9	赤字 31.7%増
欧州	13,723.7	10.4	38.6	12,317.9	10.3	49.8	1,405.8	黒字 16.6%減
北米	15,270.0	11.6	30.0	12,569.2	10.5	55.4	2,700.8	黒字 26.1%減
米国	14,431.4	10.9	30.9	11,848.9	9.9	56.6	2,582.5	黒字 25.4%減
中南米	2,769.8	2.1	48.6	2,922.5	2.4	85.2	△152.7	黒字 102.6%減

(注) ASEAN 5の値はシンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンの合計。
(出所) 財政部統計処「進出口貿易統計月報」

③主要商品別輸出

(単位：100万米ドル、%)

品名	2007		2008		2009		
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	シェア
総額	246,677.3	10.1	255,629.2	3.6	203,674.9	△20.3	100.0
動物および動物産品	1,327.0	△2.3	1,607.3	21.1	1,260.3	△5.0	0.6
水産品	1,121.1	△2.4	1,400.4	24.9	1,087.1	△22.4	0.5
植物産品	319.0	8.2	377.0	18.2	340.9	△9.6	0.2
調整食品・飲料・タバコ	625.8	14.6	741.2	18.4	807.4	8.9	0.4
化学品	14,866.4	31.9	17,240.6	16.0	13,930.4	△19.2	6.8
プラスチック、ゴム及び同製品	18,925.3	19.0	19,674.0	4.0	16,523.3	△16.0	8.1
プラスチック及び同製品	16,696.0	19.9	17,188.9	3.0	14,619.8	△14.9	7.2
ゴム及び同製品	2,229.3	12.5	2,485.0	11.5	1,903.6	△23.4	0.9
皮革及び革製品	980.0	4.2	1,003.8	2.4	768.2	△23.5	0.4
木材・木製品等	282.8	△4.0	242.4	△14.3	180.9	△25.4	0.1
紡織品	11,622.6	△1.4	10,900.4	△6.2	9,344.3	△14.3	4.6
糸布類	8,580.4	△1.0	8,118.8	△5.4	6,935.4	△14.6	3.4
衣類	713.7	△12.9	628.7	△11.9	456.6	△27.4	0.2
その他紡織品	2,328.4	1.0	2,152.9	△7.5	1,952.4	△9.3	1.0
履物・帽子・傘・人造花等	469.0	△7.4	461.2	△1.7	373.6	△19.0	0.2
履物	329.3	△6.4	318.9	△3.2	254.7	△20.1	0.1
石材・セメント・ガラス等	1,445.8	3.6	1,479.6	2.3	1,369.1	△7.5	0.7
陶磁器	69.5	△6.5	69.3	△0.3	56.0	△19.2	0.0
金属及び同製品	27,752.3	1.6	28,220.5	1.7	19,359.3	△31.4	9.5
鉄鋼及び同製品	17,386.8	17.9	18,247.6	5.0	12,322.0	△32.5	6.0
金属製品	10,365.3	11.8	9,972.8	△3.8	7,037.5	△29.4	3.5
機械及び電機設備	118,031.9	5.8	114,246.5	△3.2	95,215.0	△16.7	46.7
電子製品	65,551.4	4.3	63,456.3	△3.2	56,664.1	△10.7	27.8
機械	15,538.7	8.9	16,038.1	3.2	10,987.1	△31.5	5.4
電気機器	14,423.6	32.5	13,247.7	△8.2	9,316.5	△29.7	4.6
情報通信機器	9,552.1	△3.4	10,167.5	6.4	9,192.2	△9.6	4.5
家電製品	661.0	2.4	684.6	3.6	514.7	△24.8	0.3
輸送機械	8,028.8	8.8	9,094.8	13.3	7,727.5	△15.0	3.8
精密機器、楽器等	19,916.2	8.5	21,808.8	9.5	16,087.1	△26.2	7.9
光学機器等	18,538.5	8.5	20,420.8	10.2	14,996.6	△26.6	7.4
時計	101.9	△2.1	106.3	4.3	96.2	△9.5	0.0
玩具、スポーツ用品等	1,852.5	4.3	1,804.6	△2.6	1,519.5	△15.8	0.7
その他	6,092.4	11.3	7,518.3	23.4	7,170.5	△4.6	3.5
家具	1,355.4	5.2	1,350.9	△0.3	1,086.5	△19.6	0.5

(注) △はマイナス。

(出所) 財政部統計処「進出口貿易統計月報」

④主要商品別輸入

(単位：100万米ドル、%)

品名	2007		2008		2009		
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	シェア
総額	219,251.9	8.2	240,447.8	9.7	174,370.5	△27.5	100.0
植物産品	3,304.7	24.0	4,313.9	30.5	3,583.0	△16.9	2.1
麦類	364.4	47.4	529.8	45.4	378.9	△28.5	0.2
トウモロコシ	944.2	24.9	1,284.7	36.1	951.9	△25.9	0.5
大豆	841.0	32.4	1,176.4	39.9	1,032.6	△12.2	0.6
調整食品・飲料・タバコ	2,961.6	△0.1	3,280.1	10.8	2,994.2	△8.7	1.7
調整食品	1,371.8	△0.9	1,526.3	11.3	1,519.5	△0.4	0.9
鉱産物	45,896.4	18.3	65,245.2	42.2	39,335.4	△39.7	22.6
原油	24,494.8	4.1	33,016.3	34.8	19,638.7	△40.5	11.3
化学品	24,835.1	10.5	26,591.5	7.1	20,424.8	△23.2	11.7
有機化学品	10,236.2	5.1	10,021.3	△2.1	7,085.8	△29.3	4.1
プラスチック及び同製品	5,913.6	5.5	5,962.3	0.8	5,114.4	△14.2	2.9
プラスチック原料	2,140.6	0.7	2,119.3	△1.0	1,603.3	△24.3	0.9
木材、木製品等	1,317.3	6.5	1,309.5	△0.6	881.5	△32.7	0.5
木材	515.5	7.5	500.0	△3.0	324.8	△35.0	0.2
パルプ、紙、印刷品	2,462.7	7.1	2,721.1	10.5	1,993.2	△26.8	1.1
繊維品	2,674.0	△2.1	2,702.1	1.1	2,190.1	△18.9	1.3
綿花	298.4	△7.2	311.0	4.2	241.6	△22.3	0.1
貴金属、宝飾品等	3,035.3	28.1	3,408.3	12.3	3,223.6	△5.4	1.8
金	1,619.0	25.9	1,759.1	8.7	1,677.0	△4.7	1.0
金属及び同製品	26,622.8	15.0	28,922.4	8.6	15,195.4	△47.5	8.7
鉄鋼及び同製品	12,692.7	24.0	16,405.2	29.2	7,619.5	△53.6	4.4
金属製品	13,930.4	7.8	12,517.1	△10.1	7,575.9	△39.5	4.3
機械及び電機設備	72,528.0	△0.0	70,575.0	△2.7	59,004.6	△16.4	33.8
電子製品	36,331.9	△1.2	35,086.1	△3.4	31,285.8	△10.8	17.9
機械	17,686.8	△1.2	17,657.4	△0.2	14,645.2	△17.1	8.4
電気機器	7,249.3	9.3	6,930.4	△4.4	4,705.1	△32.1	2.7
情報通信機器	4,851.8	△2.1	5,072.8	4.6	4,545.7	△10.4	2.6
家電製品	1,170.8	△0.0	1,180.2	0.8	811.5	△31.2	0.5
輸送機械	5,391.3	8.9	4,380.4	△18.8	4,175.3	△4.7	2.4
精密機器、楽器等	13,007.7	5.1	10,819.3	△16.8	7,464.7	△31.0	4.3
光学機器等	7,018.7	0.3	6,400.2	△8.8	5,387.0	△15.8	3.1
時計	352.3	12.3	394.1	11.9	308.2	△21.8	0.2
その他	9,300.9	9.1	10,216.7	9.8	8,790.1	△14.0	5.0

(注) △はマイナス。

(出所) 財政部統計処「進出口貿易統計月報」

⑤輸出上位 20 カ国 (2009 年)

(単位：100 万米ドル、%)

順位	国・地域	2007		2008		2009		
		金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	シェア
	合計	246,673.4	10.1	255,624.8	3.6	203,670.8	△20.3	100.0
1	中国	62,416.4	20.5	66,883.0	7.2	54,248.1	△18.9	26.6
2	香港	37,979.3	1.6	32,689.6	△13.9	29,444.9	△9.9	14.5
3	米国	32,076.8	△0.9	30,790.7	△4.0	23,552.5	△23.5	11.6
4	日本	15,933.3	△2.3	17,555.7	10.2	14,502.0	△191.3	7.1
5	シンガポール	10,501.2	13.2	11,675.6	11.2	8,613.6	△26.2	4.2
6	韓国	7,794.0	8.9	8,705.7	11.7	7,302.5	△16.1	3.6
7	ベトナム	6,860.3	38.8	7,946.7	15.8	5,987.7	△24.7	2.9
8	ドイツ	5,174.7	3.4	5,729.7	10.7	4,695.8	△18.0	2.3
9	フィリピン	4,921.7	9.8	4,780.0	△2.9	4,432.7	△7.3	2.2
10	オランダ	4,411.4	△0.0	4,565.5	3.5	4,229.3	△7.4	2.1
11	マレーシア	5,390.0	9.1	5,513.7	2.3	4,060.0	△26.4	2.0
12	タイ	5,199.5	13.6	4,905.9	△5.6	3,826.7	△22.0	1.9
13	インドネシア	2,910.7	16.5	3,565.9	22.5	3,226.2	△9.5	1.6
14	イギリス	3,617.9	3.1	3,630.4	0.3	2,980.1	△17.9	1.5
15	インド	2,342.0	59.2	3,007.0	28.4	2,531.4	△15.8	1.2
16	オーストラリア	3,233.2	18.7	3,486.5	7.8	2,353.3	△32.5	1.2
17	イタリア	2,410.3	9.8	2,449.6	1.6	1,786.5	△27.1	0.9
18	カナダ	1,850.3	4.5	1,851.4	0.1	1,457.7	△21.3	0.7
19	ブラジル	1,669.7	29.8	2,744.7	64.4	1,406.5	△48.8	0.7
20	フランス	1,705.4	8.9	1,730.2	1.5	1,369.1	△20.9	0.7

(注) 合計にはその他の国・地域を含む。

(出所) 財政部統計処「進出口貿易統計月報」

⑥輸入上位 20 カ国 (2009 年)

(単位：100 万米ドル、%)

順位	国・地域	2007		2008		2009		
		金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	シェア
	合計	219,248.4	8.2	240,444.4	9.7	174,367.4	△27.5	100.0
1	日本	45,936.1	△0.8	46,507.2	1.2	36,219.4	△22.1	20.8
2	中国	28,014.1	13.0	31,390.5	12.1	24,422.7	△22.2	14.0
3	米国	26,507.8	17.0	26,326.3	△0.7	18,153.6	△31.0	10.4
4	韓国	15,158.2	1.1	13,168.2	△13.1	10,506.7	△20.2	6.0
5	サウジアラビア	10,409.6	6.7	15,172.7	45.8	8,657.9	△42.9	5.0
6	オーストラリア	6,122.1	14.4	8,270.6	35.1	5,965.9	△27.9	3.4
7	ドイツ	7,069.8	15.2	7,474.1	5.7	5,672.7	△24.1	3.3
8	インドネシア	5,775.9	11.0	7,288.9	26.2	5,183.6	△28.9	3.0
9	シンガポール	4,791.6	△6.1	4,825.1	0.7	4,809.2	△0.3	2.8
10	クウェート	5,742.7	14.7	8,074.2	40.6	4,555.7	△43.6	2.6
11	マレーシア	6,192.4	2.3	6,762.6	9.2	4,552.6	△32.7	2.6
12	タイ	3,613.3	8.9	3,252.0	△10.0	2,681.6	△17.5	1.5
13	アラブ首長国連邦	3,476.0	11.7	4,611.0	32.7	2,480.0	△46.2	1.4
14	ロシア	1,904.3	0.1	2,686.8	41.1	2,192.0	△18.4	1.3
15	イラン	3,260.3	12.2	5,039.1	54.6	1,974.5	△60.8	1.1
16	イラク	2,046.8	133.6	2,192.0	7.1	1,973.8	△10.0	1.1
17	オランダ	2,776.8	18.5	2,353.5	△15.2	1,862.7	△20.9	1.1
18	イタリア	1,475.5	△4.5	1,635.3	10.8	1,830.9	12.0	1.1
19	フランス	2,381.9	7.3	2,292.8	△3.7	1,784.2	△22.2	1.0
20	インド	2,537.3	103.8	2,333.1	△8.0	1,623.2	△30.4	0.9

(注) 合計にはその他の国・地域を含む。

(出所) 財政部統計処「進出口貿易統計月報」

(2) 投資

①華僑・外国人投資ネガティブリスト

1 禁止業種

分類番号	業種別中分類	業種別細目	項目	主務機関	備考
02	林業および伐採業			農業委員会	華僑を除く
17	化学材料製造業	基本化学工業	軍事用ニトログリセリン製造(爆薬、公共安全にかかわる製造)	国防部	
			水銀法による塩化ソーダ	経済部	国民を優遇
			国連の化学兵器禁止条約に規定する規制対象の化学物質のうち、甲類化学品にかかわる製造	経済部、国防部	国民を優遇
			CFC、ハロン、トリクロエタン、四塩化炭素	経済部	
18	化学製品製造業	その他化学製品製造業	毒性化学物の製造(「毒性化学物質管理法」の規定により製造禁止を公告した者)	環境保護署	国民を優遇
			軍事用火薬の信管、導火剤、火薬の起爆剤	国防部	
		農薬及び環境用薬製造業	農薬生産業(農薬管理法規定により製造禁止を公告した者)	農業委員会	国民を優遇
			環境用薬製造業(環境用薬管理法規定により環境用薬製造禁止を公告した者)	環境保護署	国民を優遇
23	金属基本工業	その他金属基本工業	金属カドミウム製錬工業	経済部	国民を優遇
25	機械設備の製造、修理と組立業	未分類その他機械設備の製造、修理と組立業	火器、武器の製造、銃器の修理、弾薬、射撃制御装置(軍用航空機は含まない)	国防部	
53	陸上運輸業	公共バス旅客輸送業	路線バス、長距離バス業を含む	交通部	華僑を除く
		タクシー業			
		一般バス旅客輸送業	観光バス業		
59	郵便及び速達業	郵便業		交通部	国民を優遇
62	金融及びその補助業	郵便貯金を替業		交通部、行政院金融監督管理委員会	国民を優遇
69	法律及び経理サービス業	その他法律サービス業	民間公証人サービス	司法院	華僑を除く
86	放送及びテレビ業	放送業	無線放送業	国家通信放送委員会	
		テレビ業	無線テレビ業		
90	レジャー・サービス業	特殊娯楽業		経済部	

2 投資制限業種

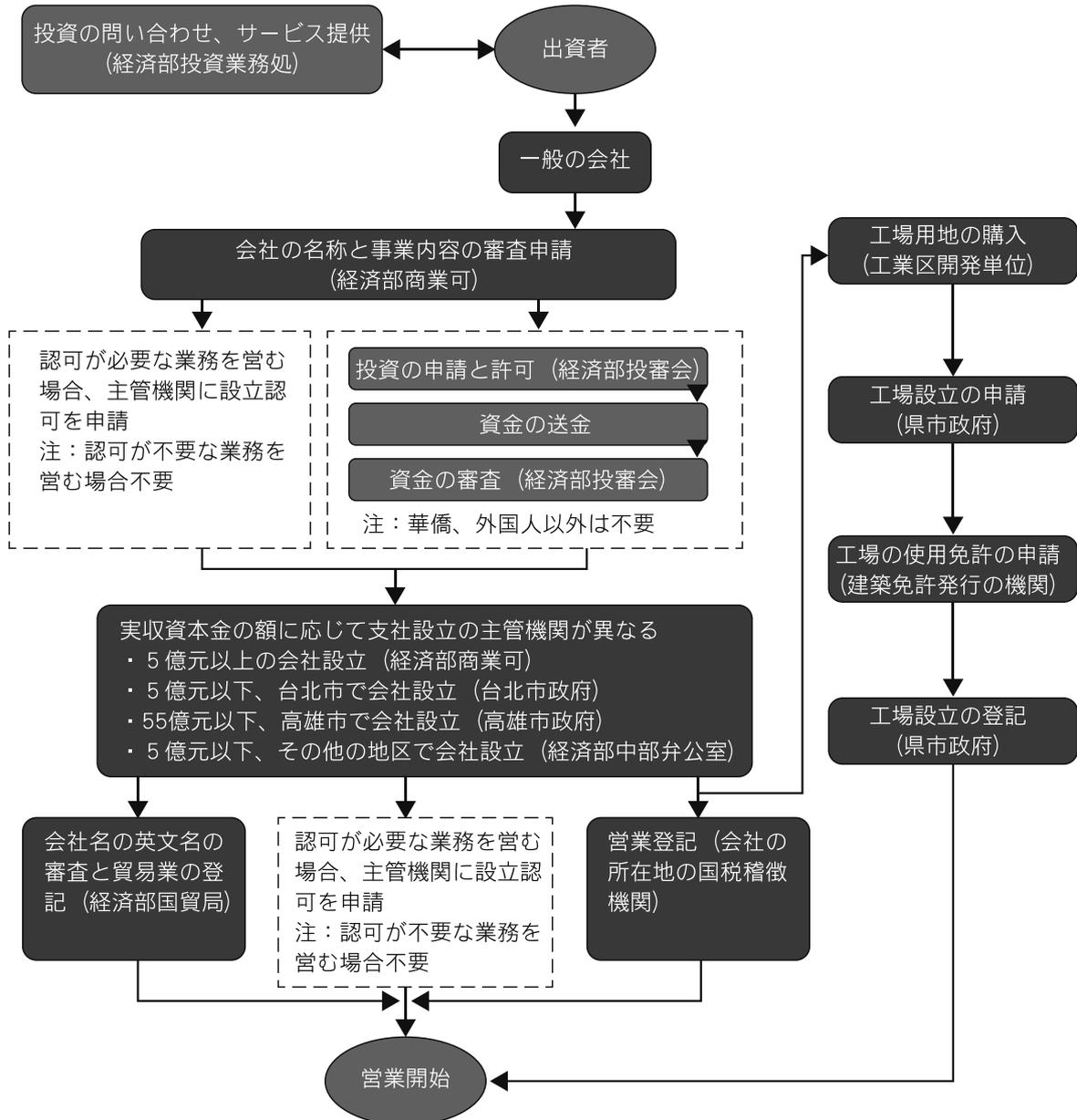
分類番号	業種別中分類	業種別細目	項目	主務機関	備考
01	農業、牧業	稲作栽培業		農業委員会	
		雑穀栽培業			
		特用作物栽培業			
		野菜栽培業			
		果樹栽培業			
		食用菌茸類栽培業			
		さとうきび栽培業			
		草花栽培業			
		その他農芸及び園芸業			
		牛飼育業			
		豚飼育業			
		鶏飼育業			
		家鴨飼育業			
その他牧畜業					
03	漁業			農業委員会	
08	食品及び飲料製造業	酒製造業		財政部	国民を優遇
09	たばこ製造業			財政部	国民を優遇
17	化学材料製造業	基本化学工業	経営事業用のニトログリセリン製造(爆薬、公共安全に関係ある者)	経済部	
			ニトログリセリン製造-爆薬、公共安全に関係しない者	国防部	

分類番号	業種別中分類	業種別細目	項目	主務機関	備考
18	化学製品製造業	その他化学製品製造業	毒性化学物質の製造（毒性化学物質管理法規定の下に製造許可が必要）	環境保護署	国民を優遇
			経営事業用の信管、導火剤、水銀	経済部	
		西洋薬製造業		衛生署	国民を優遇
		漢方薬製造業			
		農薬及び環境用薬製造業	農薬製造業(農薬管理法規定による公告で、許可を受けた者)	農業委員会	国民を優遇
			環境用薬製造業(環境用薬管理法規定による公告で、許可証を申請取得した者)	環境保護署	国民を優遇
24	金属製品製造業	金属手工具製造業	刀剣類製造(銃砲弾薬刀剣取締条例規定により、製造規制をうける者)	内政部	国民を優遇
25	機械設備製造修繕業	未分類その他機械設備製造修繕業	機械修理、弾薬	内政部	国民を優遇
29	輸送機器製造、修理組立業	航空機製造修理組立業 航空機部品製造業	軍用航空機の製造、修理、組立	経済部、国防 部	
30	精密、光学、医療器材及び時計、腕時計製造業		軍事計器設備	国防部	
31	その他工業製品製造業	未分類その他工業製品製造業	象牙の加工	農業委員会	国民を優遇
33	電力供給業			経済部	
34	気体燃料供給業	気体燃料供給業	パイプラインによる気体燃料供給業	経済部	
36	用水供給業	用水供給業	水道事業	経済部	
53	陸上運輸業	自動車貨物運輸業	自動車貨物運輸、自動車貨物路線運輸、自動車コンテナ貨物運輸業	交通部	
54	水上運輸業	海上輸送業 河川・湖水輸送業	船舶輸送、船舶リース業	交通部	華僑を除く
55	航空輸送業	民用航空輸送業 普通航空業		交通部	華僑を除く
57	輸送補助業	航空貨物運送請負業	空港地上勤務、航空貨物運送請負、航空貨物荷渡場経営、航空給食業	交通部	一．華僑を除く。 二．条約または協定に別段の規定があるものは制限を受けない。 三．航空貨物運送請負業、航空貨物タミナル経営について、国民待遇とする。
		航空輸送補助業			
		その他輸送補助業			
		港湾業	埠頭及び関連サービス業（民営曳舟、船舶貨物整理、船舶貨物積卸請負、船舶修理、船舶船員用日用品供給業、サルベージ業等の6項目）		国民を優遇
		その他水上輸送補助業			
60	通信業	通信業	第一種通信業務	国家通信放送委員会	
62	金融業及びその補助業	本国銀行業		行政院金融監督管理委員会	国民を優遇
		外国銀行業			
		信用組合業			
		信託投資業			
		票券金融業			
		クレジットカード業			

分類番号	業種別中分類	業種別細目	項目	主務機関	備考
64	保険業	生命保険業		行政院金融監督管理委員会	国民を優遇
		財産保険業			
		再保険業			
		保険補助業			
67	リース業	自動車リース業	小型貨物車、小型自動車リース業	交通部	
69	法律及び会計サービス業	弁護士業		法務部	国民を優遇
		行政書士事務サービス業		内政部	
		会計サービス業		財政部、行政院金融監督管理委員会	
70	土木建築及び工事技術サービス業			内政部	国民を優遇
86	放送・テレビ業	放送業	有線放送・テレビのシステム経営、衛星放送・テレビ業	国家通信放送委員会	
		テレビ業			

(注1) 社会保険業、学校、病院等は公益法人の性質を有しており、非営利事業は投資ネガティブリストに含まれない。
 (注2) 本表の分類別は行政院主計処が民国90年1月に編さくされた「中華民國業種別標準分類（第7次改訂）」によるもの。
 (出所) 經濟部投資審議委員会

②一般の会社設立（工場設立を含む）フローチャート



③海外からの投資受け入れ

(単位：1,000米ドル、%)

	2007		2008		2009		2010.1～6		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	伸び率
アジア	877	1,968,920	849	1,533,990	834	944,745	493	467,926	4.0
日本	358	999,633	300	439,667	266	238,961	144	238,393	67.3
香港	198	209,254	200	376,492	194	277,313	78	81,122	△62.9
シンガポール	107	172,540	85	272,085	72	66,216	72	59,536	64.6
米州	896	5,804,919	630	4,172,370	596	1,470,907	299	687,939	21.5
米国	308	3,147,520	283	2,856,815	281	264,302	128	176,801	60.9
英領中米	515	2,396,465	276	1,219,924	233	1,102,915	124	498,620	19.1
欧州	236	7,096,393	195	2,139,396	136	2,085,094	69	921,431	38.5
英国	52	651,386	38	458,066	34	885,200	9	608,908	43.8
ドイツ	47	56,931	42	16,082	26	34,149	15	8,897	△49.1
フランス	19	18,802	25	7,031	14	159,526	15	10,460	△91.5
オランダ	58	6,313,591	34	1,620,085	23	991,474	5	251,860	169.4
オセアニア	219	415,795	141	359,402	113	244,024	76	120,884	15.9
アフリカ	38	75,144	30	26,901	32	53,121	12	19,911	△18.3
合計	2,267	15,361,173	1,845	8,237,114	1,711	4,797,891	949	2,218,092	22.5

(出所) 經濟部投資審議委員会「華僑及外国人・国外投資・对中国大陸投資統計月報」

④海外からの投資受け入れ (業種別)

(単位：1,000米ドル、%)

	2007		2008		2009		2010.1～6		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	伸び率
農林水産業	7	14,392	3	2,506	3	2,181	5	3,527	9181.6
鉱業・土石採取業	3	2,680	0	2,768	0	600	2	728	150.2
製造業	1,097	8,019,694	426	2,386,713	304	990,600	321	675,715	45.5
食品	9	64,603	28	10,230	24	106,223	39	5,482	33.9
繊維	2	8,312	7	4,581	6	16,399	6	3,105	237.5
化学材料	20	331,316	6	71,822	8	59,662	7	28,261	504.1
ゴム	7	1,195	1	1,132	0	32	1	3,308	全増
プラスチック	9	31,233	16	125,992	16	28,872	4	14,083	3625.7
非金属	11	2,735,516	6	34,816	5	31,318	9	6,318	△45.8
金属製品	56	300,546	36	51,158	41	321,140	19	119,338	△59.1
電子部品	739	3,120,251	196	689,047	74	243,757	72	197,497	135.4
コンピュータ・電子製品 及び光学製品	109	287,738	43	403,596	54	54,946	34	20,396	138.6
電力設備	19	57,612	23	65,892	15	41,154	14	62,706	1223.5
機械設備	29	80,642	17	106,318	22	19,562	40	23,426	279.7
自動車及び同部品	11	41,927	3	9,248	4	2,200	0	5,509	209.1
電気・ガス供給	4	40,377	0	10,529	9	1,233	0	4,902	全増
建設	60	101,046	36	91,816	47	24,429	3	22,052	574.2
卸・小売	525	943,014	511	608,541	534	660,530	311	202,991	39.3
運輸・倉庫	28	40,225	13	58,503	14	30,612	8	19,919	612.4
宿泊・飲食	24	1,178	48	70,680	31	32,433	29	2,842	162.4
情報及び通信	76	223,919	57	91,219	143	51,966	44	49,666	277.7
金融及び保険	284	5,032,823	173	4,374,531	144	2,235,552	85	1,062,054	28.6
専門・科学及び技術サービス	76	662,136	102	85,618	101	80,179	53	30,827	267.1
その他	83	279,689	476	453,690	381	687,576	861	142,869	△90.2
合計	2,267	15,361,173	1,845	8,237,114	1,711	4,797,891	949	2,218,092	22.5

(出所) 經濟部投資審議委員会「華僑及外国人・国外投資・对中国大陸投資統計月報」

⑤ 対外投資

(単位：1,000米ドル、%)

	2007		2008		2009		2010.1～6		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	伸び率
アジア	167	2,366,606	156	2,046,998	117	765,457	57	612,753	△48.6
日本	29	18,815	23	52,105	20	102,750	10	13,717	3.5
香港	50	189,568	55	337,361	53	241,242	26	72,130	△25.3
シンガポール	9	1,194,110	14	697,626	6	36,698	2	14,098	△57.9
フィリピン	2	13,253	1	2,628	3	21,833	1	321	△98.5
インドネシア	1	702	1	2,932	3	1,517	1	389	△50.4
タイ	10	712,116	5	9,295	2	14,962	3	3,930	591.9
マレーシア	11	65,018	5	27,806	2	83,537	3	143,167	706.3
ベトナム	24	109,282	31	639,325	16	242,774	3	354,477	99.1
米州	207	3,162,956	140	2,116,235	89	1,959,069	34	955,932	34.7
米国	94	1,346,020	67	399,576	49	1,113,917	13	316,437	△1.9
英領中米	83	1,578,468	58	1,686,462	34	543,658	13	153,884	△57.7
パナマ	6	88,600	0	888	1	2,000	1	75,457	3672.9
欧州	20	418,200	35	137,688	16	99,541	6	38,446	△2.2
英国	3	2,671	7	6,999	5	10,705	0	6,993	2127.1
ドイツ	6	7,976	7	13,499	3	10,027	0	0	△100.0
フランス	1	132	0	1,236	0	291	1	422	45.0
オランダ	7	399,933	13	54,950	4	65,067	2	30,292	72.4
オセアニア	51	441,595	46	152,520	23	143,899	7	13,664	△62.5
アフリカ	19	80,622	10	13,051	6	37,588	6	4,224	△88.3
合計	464	6,469,978	387	4,466,491	251	3,005,554	110	1,340,638	12.4

(出所) 経済部投資審議委員会「華僑及外国人・国外投資・对中国大陸投資統計月報」

⑥ 業種別対外投資

(単位：1,000米ドル、%)

	2007		2008		2009		2010.1～6		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	伸び率
農林水産業	0	0	3	9803	0	0	1	24	全増
製造業	190	1,517,302	137	1,883,198	75	908,455	32	586,569	45.1
食品	7	15,142	1	13,440	3	6,101	1	7,248	198.8
繊維	7	62,793	4	93,326	1	19,544	2	1,350	△93.0
皮革・毛皮	0	620	0	15,300	2	645	0	0	全減
化学材料	2	58,857	3	25,835	0	145,006	0	36,281	△67.1
ゴム	0	7,635	3	3,189	1	422	0	0	0.0
プラスチック	4	8,432	2	4,201	2	7,195	0	2,922	△29.6
非金属	2	7,535	1	11,162	3	4,166	2	300,750	11,925.2
金属製品	8	115,422	9	83,830	10	132,419	4	106,483	42.5
電子部品	46	420,174	46	903,020	21	350,108	7	41,118	△56.3
コンピュータ・電子製品 及び光学製品	28	469,870	15	68,079	6	63,092	1	48,684	37.9
電力設備	16	71,134	4	20,788	4	36,478	4	14,885	△38.7
機械設備	23	200,764	17	70,487	5	18,975	3	1,164	△92.4
自動車及び同部品	12	8,263	2	25,928	0	1,444	4	10,438	1,865.7
電気・ガス供給	1	50	1	3,320	0	0	0	0	0.0
建設	3	1,740	6	8,966	2	3,104	0	144	△86.9
卸・小売業	64	169,818	80	328,544	83	286,416	34	88,492	△23.0
運輸・倉庫	2	234	1	124,717	1	62,386	1	48,757	△13.8
宿泊・飲食業	1	1,100	0	0	1	1	0	0	全減
情報及び通信	34	37,973	24	170,606	12	68,152	1	396	△99.3
金融及び保険	111	4,649,310	80	1,799,732	37	1,395,204	19	560,050	26.0
専門・科学及び技術サービス	10	5,926	19	29,155	8	23,669	8	11,582	△38.6
合計	464	6,469,978	387	4,466,491	251	3,005,554	110	1,340,638	12.4

(出所) 経済部投資審議委員会「華僑及外国人・国外投資・对中国大陸投資統計月報」

(3) 兩岸経済

①对中国大陸貿易動向

(単位：100 万米ドル、%)

	貿易総額			輸出			輸入			収支	
	金額	シェア	前年比	金額	シェア	前年比	金額	シェア	前年比	金額	前年比
2003	49,310.6	17.7	24.8	38,292.7	25.4	21.5	11,017.9	8.6	38.3	27,274.8	15.8
2004	65,722.7	18.7	33.3	48,930.4	26.8	27.8	16,792.3	10.0	52.4	32,138.1	17.8
2005	76,365.2	20.0	16.2	56,271.5	28.4	15.0	20,093.7	11.0	19.7	36,177.8	12.6
2006	88,115.5	20.6	15.4	63,332.4	28.3	12.5	24,783.1	12.2	23.3	38,549.3	6.6
2007	102,260.9	21.9	16.1	74,245.9	30.1	17.2	28,015.0	12.8	13.1	46,230.9	19.9
2008	105,369.1	21.2	3.0	73,977.8	28.9	△0.4	31,391.3	13.1	12.1	42,586.5	△7.9
2009	86,594.6	22.9	△17.8	62,090.9	30.5	△16.1	24,503.7	14.0	△21.9	37,587.2	△11.7
2010.1～6	58,118.6	23.1	60.4	41,712.6	31.6	60.4	16,406.0	13.7	60.4	25,306.6	60.4

(注) 台湾の对中国大陸輸出の推定金額=台湾側統計の对中国大陸輸出額 (A) + (台湾側統計の対香港輸出額 (B1) - 香港側統計の台湾からの輸入額 (B2)) × 80% + (香港側統計の香港を經由した中国大陸への輸出額 (C) - A と C 重複部分を差し引いた金額 (r)) × 台湾側統計の对中国大陸輸出額 (A))
 公式：A + (B1 - B2) × 80% + (C - r) × A

(出所) 經濟部国際貿易局「兩岸貿易情勢分析」

②对中国大陸主要輸出品目

(単位：100 万米ドル)

品目	HS	2007	2008	2009	2010.1～6
台湾の中国大陸向け推計輸出額		62,416.4	66,883.0	54,248.1	38,166.6
電気機器及び同部品	85	17,636.2	18,042.9	16,257.9	10,608.4
光学機器、カメラなどの機器及び同部品・付属品	90	13,535.9	16,384.2	11,933.0	9,304.3
機械機器及び同部品	84	5,760.0	5,394.1	3,953.9	3,171.2
プラスチック及び同部品	39	6,082.9	5,932.5	5,651.7	3,703.4
有機化学製品	29	5,766.4	6,494.2	5,394.1	4,064.8
鉄鋼	72	2,632.4	2,133.5	1,829.6	984.7
銅及び同製品	74	2,121.6	1,918.1	1,313.7	1,023.8
合成繊維糸	54	873.6	846.0	810.8	484.5
小計		54,409.0	57,145.5	47,144.7	33,345.1

(出所) 經濟部国際貿易局

③中国大陸からの主要輸入品目

(単位：100 万米ドル)

品目	HS	2007	2008	2009	2010.1～6
台湾の中国大陸からの輸入額		28,014.1	31,390.5	24,422.7	16,407.4
電気機器及び同部品	85	9,428.6	9,785.8	9,427.4	6,694.6
機械機器及び同部品	84	4,193.8	4,771.6	3,888.3	2,367.3
鉄鋼	72	2,009.6	2,293.3	400.8	609.8
科学光学機器、カメラなどの機器及び同部品・付属品	90	1,564.5	1,762.3	1,327.2	957.6
鉱物性燃料、鉱油及びその蒸留製品	27	1,391.9	2,067.1	550.7	295.3
銅及び同部品	74	411.9	374.6	207.2	214.6
有機化学製品	29	801.5	906.2	780.0	567.3
小計		19,801.8	21,960.9	16,581.6	11,706.5

(出所) 經濟部国際貿易局

④对中国大陸地域別投資の推移

(単位：1,000米ドル)

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010.1~6
北京市	144,255 (78)	113,213 (100)	65,205 (39)	63,491 (45)	163,989 (39)	146,841 (40)	161,871 (24)	187,520 (20)	143,431 (21)
天津市	89,446 (38)	159,127 (37)	84,619 (19)	118,202 (21)	113,307 (20)	155,781 (10)	163,562 (6)	176,879 (18)	243,089 (10)
河北省	41,574 (8)	19,597 (12)	12,049 (14)	14,316 (2)	23,755 (3)	136,265 (14)	197,533 (9)	50,715 (2)	115,146 (4)
山西省	3,030 (2)	2,508 (3)	34,619 (7)	18,300 (1)	56,004 (0)	184,905 (3)	139,230 (0)	101,948 (0)	98,333 (0)
内モンゴル	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3,750 (1)	15,500 (2)	22,360 (2)	0 (0)	513 (1)
遼寧省	58,673 (28)	55,994 (42)	25,301 (5)	18,598 (3)	55,033 (6)	103,605 (13)	96,594 (5)	124,604 (15)	61,071 (4)
吉林省	3,372 (2)	6,400 (1)	8,170 (5)	10,230 (2)	4,093 (2)	8,979 (3)	1,361 (0)	6,230 (3)	0 (0)
黒龍江省	60 (1)	11,111 (6)	12,560 (4)	630 (1)	5,752 (1)	7,516 (1)	8,205 (1)	13,940 (4)	788 (0)
上海市	949,230 (568)	1,104,296 (641)	1,174,993 (269)	1,017,513 (203)	1,041,794 (190)	1,440,221 (138)	1,704,127 (112)	955,000 (81)	1,071,925 (69)
江蘇省	2,223,082 (639)	2,601,103 (815)	2,486,757 (370)	2,349,104 (332)	2,887,247 (283)	3,841,901 (279)	4,229,113 (158)	2,746,633 (158)	2,144,492 (116)
浙江省	511,553 (171)	607,721 (215)	689,461 (95)	484,800 (79)	590,997 (52)	690,793 (56)	611,883 (30)	592,180 (39)	298,287 (29)
安徽省	43,599 (14)	11,986 (10)	28,066 (8)	12,714 (3)	20,650 (8)	42,015 (16)	66,070 (3)	67,715 (6)	56,811 (8)
福建省	749,942 (536)	491,778 (522)	452,831 (591)	398,326 (157)	519,939 (155)	388,360 (115)	808,537 (69)	262,467 (36)	397,825 (28)
江西省	33,581 (6)	72,720 (24)	23,205 (13)	45,147 (8)	39,790 (13)	46,404 (9)	123,775 (12)	54,740 (14)	34,581 (8)
山東省	64,443 (40)	107,847 (80)	138,452 (25)	109,011 (34)	109,249 (23)	282,184 (28)	157,474 (20)	170,952 (15)	251,363 (21)
河南省	11,767 (10)	19,260 (8)	17,260 (7)	10,910 (4)	2,226 (4)	11,300 (3)	38,010 (6)	1,372 (2)	19,482 (4)
湖北省	14,785 (12)	98,204 (31)	115,752 (14)	39,437 (14)	30,697 (7)	160,740 (10)	202,562 (8)	65,368 (5)	58,958 (7)
湖南省	12,617 (11)	10,580 (11)	19,176 (11)	12,041 (3)	2,066 (2)	52,970 (4)	58,712 (3)	3,510 (4)	79,948 (1)
広東省	1,635,093 (877)	2,054,475 (1,228)	1,404,082 (464)	1,220,183 (314)	1,415,182 (245)	1,978,464 (216)	1,504,598 (152)	1,282,165 (132)	1,500,587 (83)
広西省	53,737 (15)	39,079 (19)	24,448 (5)	4,472 (3)	46,960 (4)	115,235 (7)	110,057 (6)	65,255 (1)	4,945 (3)
海南省	6,260 (5)	16,607 (11)	3,018 (3)	2,850 (3)	2,754 (1)	1,674 (2)	1,781 (1)	5,783 (1)	210 (0)
重慶市	11,775 (10)	36,554 (14)	7,638 (7)	12,756 (8)	389,741 (9)	37,653 (7)	67,857 (0)	66,907 (4)	307,217 (13)
四川省	49,575 (25)	26,068 (19)	91,778 (16)	30,996 (33)	101,462 (16)	70,193 (8)	132,107 (8)	52,914 (10)	107,425 (12)
貴州省	2,104 (2)	2,000 (1)	0 (0)	2,000 (12)	463 (1)	314 (0)	0 (0)	1,000 (1)	37,887 (3)
雲南省	2,833 (5)	4,483 (6)	960 (1)	1,681 (2)	1,801 (1)	6,700 (3)	15,304 (2)	4,359 (1)	75,189 (1)
チベット	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
合計	6,723,058 (3,116)	7,698,784 (3,875)	6,940,663 (2,004)	6,006,953 (1,297)	7,642,335 (1,090)	9,970,545 (996)	10,691,390 (643)	7,142,593 (590)	7,193,951 (453)

(注) () 内は件数。

(出所) 經濟部投資審議委員会「華僑及外国人・国外投資・对中国大陸投資統計季報」

⑤対中国大陸業種別投資の推移

(単位：1,000米ドル、%)

	2008			2009			2010.1~6		
	件数	金額	伸び率	件数	金額	伸び率	件数	金額	伸び率
農林水産業	4	15,558	△9.0	0	7,188	△53.8	0	3,010	△13.6
鉱業・土石採取業	0	8,508	156.3	0	0	全減	0	5,941	全減
製造業	401	8,761,185	△0.1	404	5,892,078	△32.7	316	5,422,622	184.2
食品	24	188,753	196.7	39	336,957	78.5	14	92,063	1.7
繊維	7	103,342	△0.0	10	60,934	△41.0	7	86,442	226.5
製紙	3	172,930	△3.3	8	143,162	△17.2	4	18,451	△73.2
化学材料	5	443,439	213.1	11	212,440	△52.1	3	64,492	△32.9
ゴム	0	14,816	△84.9	0	1,295	△91.3	4	60,054	5619.4
プラスチック	28	496,519	△14.9	23	360,978	△27.3	19	210,643	105.8
非金属	14	223,749	△3.3	11	194,146	△13.2	15	590,679	1349.5
金属製品	25	297,795	△3.8	23	215,952	△27.5	19	286,210	591.3
コンピュータ・電子製品 及び光学製品	25	1,783,302	5.6	18	1,019,404	△42.8	17	709,670	161.7
電子部品	169	2,051,917	△15.4	123	1,801,294	△12.2	90	2,009,563	296.5
電力設備	23	1,065,871	1.8	25	462,680	△56.6	30	417,746	175.8
機械設備	20	473,594	△6.1	32	394,518	△16.7	23	282,371	9.4
自動車及び同部品	11	98,123	△29.3	4	103,244	5.2	19	135,948	24,573.0
電気・ガス供給	1	10,650	△77.7	0	17,000	59.6	4	34,315	174.5
卸・小売	72	499,106	21.2	82	743,150	48.9	55	273,299	86.0
運輸・倉庫	8	57,527	59.2	9	31,210	△45.7	3	6,446	△67.3
宿泊・飲食	25	68,962	174.8	22	80,292	16.4	2	8,177	28.5
情報及び通信	58	324,465	114.5	27	106,845	△67.1	19	208,182	318.9
金融及び保険	6	255,623	116.7	3	48,717	△80.9	5	123,826	55,929.9
専門・科学及び技術サービス	17	224,058	283.0	8	17,011	△92.4	15	104,599	2380.4
芸術・娯楽及びレジャーサービス	10	14,559	△42.5	2	35,130	141.3	0	40	△89.3
その他									
合計	643	10,691,390	7.2	590	7,142,593	△33.2	453	7,193,951	224.2

(出所) 經濟部投資審議委員会「華僑及外国人・国外投資・対中国大陸投資統計月報」

(4) 国際収支

①外貨準備高

(単位：億米ドル)

	2006	2007	2008	2009	2010/1	/2	/3	/4	/5	/6	/7	/8	/9	/10	/11	/12
外貨準備	2,661.5	2,703.1	2,917.1	3,482.0	3,507.1	3,527.3	3,550.4	3,575.6	3,601.2	3,623.8	3,701.1	3,720.6	3,805.1	3,838.4	3,792.6	3,820.1

(出所) 中央銀行「金融統計月報」

②国際収支の推移

(単位：百万米ドル)

	2006 (r)	2007 (r)	2008 (r)	2009 (r)				2010 (p)				
				I (r)	II (r)	III (r)	IV (r)	I (r)	II (r)	III (p)	IV (p)	
経常収支	26,322	35,154	27,505	42,911	13,131	10,285	8,046	11,449	30,442	10,306	11,146	8,990
貿易収支	24,219	30,445	18,478	30,553	9,164	7,496	6,786	7,107	21,094	6,134	7,904	7,056
輸出	223,785	246,500	254,897	203,399	40,444	47,890	55,259	59,806	202,046	61,759	70,029	70,258
輸入 (△)	199,566	216,055	236,419	172,846	31,280	40,394	48,473	52,699	180,952	55,625	62,125	63,202
サービス収支	△3,543	△1,640	1,847	1,909	588	602	△277	996	646	△12	497	161
所得収支	9,581	10,132	9,978	12,512	3,900	2,747	2,088	3,777	10,754	4,874	3,438	2,442
移転収支	△3,935	△3,783	△2,798	△2,063	△521	△560	△551	△431	△2,052	△690	△693	△669
資本収支	△118	△96	△334	△96	△24	△17	△21	△34	△93	△36	△36	△21
金融収支	△19,620	△38,951	△1,660	13,568	△632	3,041	6,438	4,721	6,179	2,667	5,941	△2,429
直接投資	25	△3,338	△4,855	△3,072	△712	△810	△646	△904	△5,811	△1,005	△2,165	△2,641
証券投資	△18,965	△40,062	△12,250	△10,327	△1,835	△428	△3,905	△4,159	△20,136	△2,331	△7,593	△10,212
デリバティブ	△965	△289	1,589	852	108	438	6	300	493	29	331	133
その他	285	4,738	13,856	26,115	1,807	3,841	10,983	9,484	31,633	5,974	15,368	10,291
誤差脱漏	△498	△127	763	△2,257	414	△1,488	△2,702	1,519	248	464	△1,674	1,458
中銀準備資産変動	△6,086	4,020	△26,274	△54,126	△12,889	△11,821	△11,761	△17,655	△36,776	△13,401	△15,377	△7,998

(注) 中銀準備資産変動は、マイナス (△) が増加を意味し、プラスが減少を意味する。 r : 修正値 p : 速報値

(出所) 2010年11月19日 中央銀行発表

5. 日台関係

(1) 貿易

①台湾から見た対日輸出入額及び台湾の輸出入に占めるシェア

(単位：100万米ドル、%)

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010.1~8
対日輸出	12,429.9	13,808.0	15,110.8	16,300.3	15,933.6	17,556.0	14,507.6	11,821.3
対日輸入	32,719.5	43,717.8	46,053.3	46,284.4	45,936.9	46,508.0	36,231.3	34,120.4
収支	△20,289.6	△29,909.8	△30,942.5	△29,984.1	△30,003.3	△28,952.0	△21,723.7	△22,299.1
対日貿易総額	45,149.4	57,525.8	61,164.1	62,584.7	61,870.5	64,064.0	50,738.9	45,941.7
対日輸出シェア	8.3 (4)	7.6 (4)	7.6 (4)	7.3 (4)	6.5 (4)	6.9 (4)	7.1 (4)	6.6 (4)
対日輸入シェア	25.6 (1)	26.0 (1)	25.2 (1)	22.8 (1)	21.0 (1)	19.3 (1)	20.7 (1)	20.9 (1)

(注) () 内の数字は順位。△はマイナス。
(出所) 財政部統計処「進出口貿易統計月報」

②日本の通関統計による日台貿易収支の推移

	ドルベース (100万米ドル)			円ベース (億円)		
	輸出額	輸入額	収支	輸出額	輸入額	収支
1995	28,969.1	14,366.3	14,602.8	27,095.9	13,470.4	13,625.5
1996	26,053.9	15,035.8	11,018.1	28,251.3	16,276.5	11,974.8
1997	27,681.1	12,562.5	15,118.6	33,351.5	15,109.3	18,242.2
1998	25,493.0	10,187.0	15,306.0	33,403.8	13,363.3	20,040.5
1999	28,831.4	12,770.6	16,060.8	32,762.5	14,559.2	18,203.3
2000	36,054.7	17,967.7	18,087.0	38,740.4	19,301.6	19,438.8
2001	24,337.4	14,278.1	10,059.3	29,422.3	17,226.4	12,712.3
2002	26,202.2	13,526.4	12,675.8	32,811.9	16,989.3	15,822.6
2003	31,174.2	14,245.5	16,928.7	36,098.9	16,557.0	19,541.9
2004	41,958.8	16,669.8	25,289.0	45,423.3	18,046.6	27,376.7
2005	43,909.6	18,187.5	25,722.1	48,092.0	19,942.0	28,150.0
2006	44,151.6	20,344.6	23,807.0	51,313.3	23,652.1	27,661.3
2007	44,779.7	19,808.7	24,970.9	52,743.5	23,344.8	29,398.7
2008	45,707.6	21,637.2	24,070.4	47,815.5	22,582.1	25,233.4
2009	36,426.0	18,338.8	18,087.2	33,986.8	17,107.1	16,879.7
2010.1~7	29,932.8	13,180.2	16,752.6	27,267.2	12,011.0	15,256.2

(出所) 財務省「貿易統計」及びジェトロ「貿易統計」

③日本の貿易相手国・地域上位 30 カ国 (2009 年)

<輸出>

(単位：1,000 米ドル、%)

順位	国名	金額	前年比	シェア
	合計	580,786,595	△25.2	100.0
1	中国	109,630,428	△11.6	18.9
2	米国	93,653,317	△31.2	16.1
3	韓国	47,247,548	△19.9	8.1
4	台湾	36,426,005	△20.3	6.3
5	香港	31,867,550	△20.3	5.5
6	タイ	22,253,584	△23.9	3.8
7	シンガポール	20,696,420	△21.7	3.6
8	ドイツ	16,658,427	△30.0	2.9
9	オランダ	13,518,064	△35.4	2.3
10	マレーシア	12,862,667	△21.2	2.2
11	パナマ	12,851,050	18.4	2.2
12	オーストラリア	12,179,507	△29.0	2.1
13	英国	11,824,539	△27.5	2.0
14	インドネシア	9,333,775	△25.4	1.6
15	フィリピン	8,232,546	△16.9	1.4
16	カナダ	7,746,415	△27.5	1.3
17	メキシコ	6,835,712	△30.8	1.2
18	ベトナム	6,517,769	△16.1	1.1
19	アラブ首長国連邦	6,497,948	△39.8	1.1
20	インド	6,335,638	△19.3	1.1
21	スイス	6,282,701	45.7	1.1
22	フランス	6,190,640	△30.6	1.1
23	サウジアラビア	5,395,255	△31.0	0.9
24	ベルギー	5,343,443	△36.5	0.9
25	イタリア	4,804,101	△28.9	0.8
26	ブラジル	4,236,189	△27.9	0.7
27	ロシア	3,294,727	△79.9	0.6
28	南アフリカ共和国	2,612,947	△43.2	0.5
29	スペイン	2,561,482	△41.3	0.4
30	オマーン	2,354,165	△39.8	0.4

(出所) ジェトロ「貿易統計」

<輸入>

(単位：1,000 米ドル、%)

順位	国名	金額	前年比	シェア
	合計	552,251,955	△27.0	100.0
1	中国	122,545,120	△13.9	22.2
2	米国	59,044,361	△23.3	10.7
3	オーストラリア	34,779,869	△26.4	6.3
4	サウジアラビア	29,203,199	△42.1	5.3
5	アラブ首長国連邦	22,727,249	△51.0	4.1
6	韓国	21,996,783	△24.8	4.0
7	インドネシア	21,824,757	△32.4	4.0
8	台湾	18,338,752	△15.2	3.3
9	ドイツ	16,775,282	△19.0	3.0
10	マレーシア	16,755,371	△27.2	3.0
11	タイ	16,035,952	△22.3	2.9
12	カタール	15,939,535	△39.2	2.9
13	イラン	9,318,901	△48.5	1.7
14	カナダ	9,179,877	△27.6	1.7
15	フランス	9,131,613	△13.5	1.7
16	クウェート	8,996,775	△40.5	1.6
17	ロシア	8,853,412	△33.3	1.6
18	ベトナム	6,962,390	△22.9	1.3
19	フィリピン	6,402,286	△23.4	1.2
20	イタリア	6,369,714	△19.3	1.2
21	ブラジル	6,368,856	△29.8	1.2
22	スイス	6,267,756	△2.0	1.1
23	シンガポール	6,112,782	△21.9	1.1
24	英国	5,690,108	△23.2	1.0
25	チリ	5,307,146	△32.4	1.0
26	南アフリカ共和国	4,988,654	△44.1	0.9
27	アイルランド	4,646,632	12.4	0.8
28	インド	3,732,851	△28.4	0.7
29	オランダ	3,460,714	△8.7	0.6
30	ブルネイ	3,331,939	△26.1	0.6

④日本の対台湾品目別輸出

(単位：1,000米ドル、%)

項目	2008		2009		2010.1-7		
	輸出	前年比	輸出	前年比	輸出	前年同期比	シェア
合計	45,707,555	2.1	36,426,005	△20.3	29,932,773	63.4	100
食料品	569,216	4.9	553,235	△2.8	336,777	10.0	1.1
原料品	453,518	△0.3	357,031	△21.3	262,094	34.8	0.9
鉱物性燃料	194,244	△1.9	96,824	△50.2	54,221	△5.9	0.2
化学製品	8,974,362	1.4	7,719,531	△14.0	6,075,786	57.7	20.3
有機化合物	2,403,070	0.2	2,066,368	△14.0	1,603,998	57.6	5.4
医薬品	107,640	16.2	121,003	12.4	68,701	△7.5	0.2
プラスチック	2,447,660	4.4	2,335,642	△4.6	1,910,746	65.9	6.4
原料別製品	7,784,822	11.3	5,849,132	△24.9	4,929,381	77.8	16.5
鉄鋼	3,392,715	26.9	2,052,076	△39.5	1,649,285	73.4	5.5
非鉄金属	1,884,566	△10.8	1,569,064	△16.7	1,326,425	76.0	4.4
金属製品	430,013	1.3	321,539	△25.2	248,322	54.2	0.8
織物用糸・繊維製品	207,863	0.9	161,411	△22.4	115,299	40.9	0.4
非金属鉱物製品	1,402,667	17.4	1,385,519	△1.2	1,316,613	106.5	4.4
ゴム製品	179,115	19.1	133,318	△25.6	103,792	42.1	0.4
紙類・紙製品	281,243	23.2	222,226	△21.0	166,740	50.2	0.6
一般機械	9,432,872	△1.9	6,053,380	△35.8	5,608,888	79.6	18.7
原動機	503,050	△26.4	473,277	△5.9	242,979	△1.0	0.8
電算機類 (含周辺機器)	120,635	△19.8	89,225	△26.0	65,186	48.5	0.2
電算機類の部分品	103,627	△25.8	68,599	△33.8	46,425	20.6	0.2
金属加工機械	443,222	25.7	393,229	△11.3	322,513	40.2	1.1
ポンプ・遠心分離機	468,967	△0.2	346,608	△26.1	309,585	80.3	1
建設用・鉱山用機械	166,766	44.4	111,087	△33.4	72,255	5.2	0.2
荷役機械	462,514	15.0	258,909	△44.0	169,882	4.5	0.6
加熱用・冷却用機器	196,375	△5.8	166,753	△15.1	138,374	47.3	0.5
繊維機械	75,059	△15.7	44,567	△40.6	28,070	43.5	0.1
ベアリング	157,183	26.1	99,326	△36.8	105,297	92.0	0.4
電気機器	10,546,313	3.7	9,001,278	△14.7	7,246,912	59.6	24.2
半導体等電子部品	6,028,237	17.9	5,786,093	△4.0	4,376,128	48.9	14.6
I C	4,359,636	5.0	5,003,718	14.8	3,753,107	47.4	12.5
映像機器	282,953	△0.1	179,947	△36.4	105,260	8.3	0.4
映像記録・再生機器	156,436	8.0	98,602	△37.0	65,364	29.9	0.2
テレビ受像機	126,517	△8.5	81,345	△35.7	39,896	△14.9	0.1
音響機器	10,023	△39.5	6,842	△31.7	5,295	35.1	0
音響・映像機器の部分品	144,770	22.8	138,118	△4.6	116,761	91.6	0.4
重電機器	376,113	10.8	299,161	△20.5	320,822	116.8	1.1
通信機	87,817	△17.2	47,804	△45.6	27,299	△22.6	0.1
電気計測機器	747,245	△35.6	551,669	△26.2	573,770	147.6	1.9
電気回路等の機器	1,129,669	△6.8	792,753	△29.8	766,084	90.6	2.6
電池	112,853	39.1	148,479	31.6	120,801	53.9	0.4
輸送用機器	1,689,231	△0.7	1,575,876	△6.7	1,337,292	57.6	4.5
自動車	650,140	△8.7	714,799	10.0	660,250	73.0	2.2
乗用車	393,114	△23.9	529,918	34.8	472,620	67.7	1.6
バス・トラック	194,490	25.3	150,717	△22.5	123,767	48.6	0.4
自動車の部分品	419,966	△27.6	498,982	18.8	386,124	71.7	1.3
二輪自動車	12,981	△4.0	4,586	△64.7	4,945	37.9	0
船舶	2,483	△5.7	32,759	1,219.5	1,722	△94.3	0
その他	6,062,975	△3.0	5,219,718	△13.9	4,081,423	55.4	13.6
写真用・映画用材料	734,429	△15.2	625,504	△14.8	454,497	43.3	1.5
科学光学機器	1,567,843	△13.6	1,249,182	△20.3	1,025,305	77.0	3.4
記録媒体 (含記録済)	141,720	63.6	133,693	△5.7	91,872	15.5	0.3

(出所) ジェトロ「貿易統計、日本の国・地域別商品貿易概況」

⑤日本の対台湾品目別輸入

(単位：1,000米ドル、%)

項目	2008		2009		2010.1-7		
	輸入	前年比	輸入	前年比	輸入	前年同期比	シェア
合計	21,637,245	9.2	18,338,752	△15.2	13,180,241	35.9	100
食料品	745,776	4.0	649,279	△12.9	521,676	27.4	4
魚介類	561,278	1.8	474,256	△15.5	410,469	39.7	3.1
えび	4,678	34.9	6,334	35.4	8,299	127.8	0.1
肉類	31,214	11.3	29,761	△4.7	6,189	△61.0	0.1
穀物類	10,797	27.8	9,342	△13.5	6,311	21.8	0.1
野菜	62,573	28.5	61,290	△2.1	47,824	9.7	0.4
果実	36,237	△2.7	34,512	△4.8	25,880	△4.4	0.2
原料品	700,622	9.7	420,732	△40.0	326,894	53.7	2.5
木材	18,428	0.9	16,969	△7.9	9,779	△9.2	0.1
非鉄金属鉱	190	219.9	184	△3.1	110	△40.3	0
鉄鉱石	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
大豆	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
鉱物性燃料	200,795	50.2	145,905	△27.3	29,564	△77.1	0.2
原油及び粗油	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
石油製品	162,810	23.3	142,319	△12.6	25,355	△80.2	0.2
揮発油	38,468	43.2	45,820	19.1	16,799	△54.7	0.1
液化天然ガス	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
液化石油ガス	4,294	0.0	0	0.0	0	0.0	0
石炭	628	151.9	596	△5.2	487	50.5	0
化学製品	1,920,963	30.6	1,411,678	△26.5	1,099,761	45.1	8.3
有機化合物	377,382	45.4	242,565	△35.7	231,921	103.5	1.8
医薬品	36,793	△2.5	36,390	△1.1	18,810	△2.4	0.1
原料別製品	2,436,009	12.9	1,921,220	△21.1	1,397,004	34.8	10.6
鉄鋼	712,387	17.5	498,485	△30.0	354,148	22.9	2.7
非鉄金属	303,705	18.6	126,179	△58.5	133,548	130.6	1
金属製品	535,313	6.4	417,438	△22.0	303,606	28.1	2.3
織物用糸・繊維製品	356,517	2.1	273,272	△23.4	210,161	53.1	1.6
非金属鉱物製品	308,458	34.1	362,295	17.5	237,368	32.9	1.8
木製品等(除家具)	27,018	△37.1	20,784	△23.1	16,825	34.8	0.1
一般機械	2,002,445	5.0	1,551,295	△22.5	1,150,386	37.3	8.7
原動機	53,927	△5.2	39,562	△26.6	28,007	33.7	0.2
電算機類(含周辺機器)	236,275	△21.6	171,563	△27.4	117,702	25.9	0.9
電算機類の部分品	699,908	11.9	689,024	△1.6	561,767	60.9	4.3
電気機器	8,290,695	△0.5	7,056,510	△14.9	5,013,103	31.5	38
半導体等電子部品	6,399,540	0.7	5,617,392	△12.2	4,210,127	40.9	31.9
I C	5,987,255	△0.2	5,251,385	△12.3	3,807,318	34.5	28.9
音響映像機器(含部品)	392,109	△12.6	345,220	△12.0	185,271	2.4	1.4
映像記録・再生機器	33,883	△4.1	32,869	△3.0	24,077	40.4	0.2
重電機器	123,485	3.7	91,116	△26.2	66,479	32.1	0.5
通信機	414,383	△14.8	354,790	△14.4	145,071	△29.3	1.1
電気計測機器	50,212	15.4	48,266	△3.9	33,196	30.6	0.3
輸送用機器	567,241	17.5	501,425	△11.6	275,465	△11.5	2.1
自動車	25,262	41.9	14,968	△40.8	9,581	8.5	0.1
自動車の部分品	174,175	12.4	122,674	△29.6	82,213	26.7	0.6
航空機類	7,858	48.2	7,129	△9.3	2,660	△49.4	0
その他	4,772,699	20.3	4,680,708	△1.9	3,366,387	53.6	25.5
科学光学機器	717,591	64.2	418,579	△41.7	373,508	79.5	2.8
衣類・同付属品	40,088	3.9	38,989	△2.7	23,981	2.4	0.2
家具	259,951	3.4	215,534	△17.1	140,112	7.4	1.1
バッグ類	26,616	13.8	25,052	△5.9	17,069	7.9	0.1

(出所) ジェトロ「貿易統計、日本の国・地域別商品貿易概況」

⑥日本から台湾への輸出品目（上位 100 品目）（2009 年）

（単位：米ドル、％）

順位 (金額順)	品目 コード	品目名	金額	伸び率	構成比 (注1)	シェア (注2)	順位 (注2)
1	854232	記憶素子 IC・LSI	3,508,167,482	30.10	9.6	46.8	1
2	0	再輸出品	2,260,941,438	△10.17	6.2	6.6	6
3	848620	半導体デバイス又は集積回路製造用の機器	1,313,328,247	△26.52	3.6	39.9	1
4	854239	その他の IC・LSI	976,341,980	△15.38	2.7	9.9	5
5	848630	フラットパネルディスプレイ製造用の機器	827,166,016	△54.95	2.3	43.5	1
6	720712	鉄類半製品（長方形・炭素 0.25%未満）	759,579,005	△29.73	2.1	44.3	2
7	290243	バラキシレン	728,645,424	2.90	2	31.6	2
8	381800	元素を電子工業用にドーブ処理したもの（円盤状、ウェハー状）	655,107,707	△46.04	1.8	24.9	1
9	700490	その他の板ガラス（引上げ・吹上げ法）	651,357,223	△8.65	1.8	39.8	2
10	900120	偏光材料製のシート・板	624,289,356	△15.13	1.7	24	3
11	740311	陰極銅・その切断片	594,036,103	△10.87	1.6	21.7	2
12	382490	その他の化学工業で残留物	528,918,471	△19.01	1.5	16.2	3
13	392099	その他プラスチック製板・シート等	497,003,053	0.58	1.4	36.8	1
14	854231	プロセッサ・コントローラ IC・LSI	475,143,975	5.48	1.3	7.8	4
15	848690	半導体製造関連機器の部分品・付属品	410,772,399	△36.82	1.1	22.4	2
16	710813	金の一次製品	391,655,179	△7.64	1.1	20	3
17	391990	その他のプラスチック製板等（接着性有り）	331,890,472	3.01	0.9	21.8	2
18	847989	その他の機械（固有の機能を有するもの）	312,286,539	△51.84	0.9	9.3	4
19	392062	ポリ（エチレンテレフタレート）製板・シート等	300,450,421	20.82	0.8	24.7	3
20	870323	乗用車（ガソリンエンジン、1,500 cc 超 3,000 cc 以下）	297,920,334	81.15	0.8	1	14
21	370790	乳剤以外の写真用化学調製品	268,633,657	△13.98	0.7	14.1	4
22	854290	IC・LSI 部分品	260,277,188	△74.72	0.7	8.4	4
23	853400	印刷回路	252,922,344	△6.63	0.7	10.1	2
24	854140	光電性半導体デバイス及び発光ダイオード	224,634,063	△6.86	0.6	4.8	8
25	848610	半導体ボール又は半導体ウェハー製造用の機器	221,255,064	37.51	0.6	29.2	1
26	392073	酢酸セルロース製板・シート等	206,685,057	△0.38	0.6	12.9	2
27	870324	乗用車（ガソリンエンジン、3,000 cc 超）	201,313,732	13.98	0.6	1.1	14
28	280461	けい素（けい素の含有量が 99.9%以上のもの）	198,087,015	△12.93	0.5	28.2	1
29	870840	ギヤボックス及びその部分品	192,655,945	35.28	0.5	1.9	12
30	293371	6-ヘキサシラクタム	188,683,196	△34.67	0.5	57.4	1
31	741021	精製銅はく（厚さ 0.15 mm 以下、裏張りしたもの）	184,851,716	5.96	0.5	34.9	1
32	720839	熱間圧延その他の鉄コイル厚さ 3 mm 未満	182,595,211	△47.36	0.5	9	2
33	240220	紙巻たばこ（たばこを含有するもの）	181,934,014	2.74	0.5	66.7	1
34	330499	基礎化粧品	181,000,185	8.96	0.5	24.1	1
35	853710	電気制御・配電用の盤等（1,000 v 以下）	173,335,510	△45.97	0.5	8.8	4
36	841199	その他のガスタービンの部品	166,054,749	98.29	0.5	10.5	3
37	853224	多層セラミックコンデンサー	163,132,084	△35.15	0.4	8.5	4
38	845590	金属圧延機の部品	162,050,361	1,011.47	0.4	34.6	1
39	320890	その他重合体が基の油性ペイント・ワニス	158,946,597	0.63	0.4	22.6	2
40	900190	プリズムその他光学用品（非装着・研磨済）	146,596,311	△49.67	0.4	8.6	3
41	700529	その他のフロート板・磨き板ガラス	137,777,012	44.59	0.4	47.2	1
42	850780	その他の蓄電池	137,147,335	57.50	0.4	4.7	5
43	903090	電氣的量測定器の部品・付属品	136,848,094	△21.79	0.4	19	1
44	852990	送信・受信・受像機器の部品	134,501,002	△4.51	0.4	2.6	10
45	840991	その他のガソリンエンジンの部品	134,044,431	1.21	0.4	3.3	7
46	853222	アルミニウム電解コンデンサー	133,593,468	△26.21	0.4	12.2	3
47	700600	ガラス（加工したもの）	130,641,687	139.34	0.4	25.8	1
48	871499	その他の自転車の部品	130,233,422	△7.40	0.4	31.5	1
49	848640	半導体製造関連機器	128,096,662	△44.98	0.4	24.2	2
50	853690	その他の電気回路の開閉器、保護・接続用の機器（1 Kv 以下）	123,822,446	△15.78	0.3	3.9	6

次ページに続く

(単位：米ドル、%)

順位 (金額順)	品目 コード	品目名	金額	伸び率	構成比 (注1)	シェア (注2)	順位 (注2)
51	720260	フェロニッケル	120,501,130	△35.27	0.3	29.3	2
52	290122	プロペン (プロピレン)	117,715,630	△35.90	0.3	18.3	3
53	370590	その他写真用プレート類 (露光・現像したもの)	117,498,524	△26.21	0.3	36.2	1
54	392190	その他のプラスチック製板・シート等	113,082,266	2.97	0.3	13.8	3
55	854160	圧電結晶素子	110,260,026	△10.76	0.3	9	4
56	270730	キシロール	107,923,310	45.90	0.3	29.5	2
57	370199	その他プレート・平面フィルム	101,808,709	△7.07	0.3	39.3	1
58	870422	貨物自動車 (ディーゼルエンジン、5t超 20t以下)	97,756,650	24.12	0.3	3.3	6
59	852351	不揮発性半導体記憶装置	97,678,645	26.54	0.3	9.7	3
60	903089	その他の電氣的量測定器 (記録装置なし)	97,172,016	△35.74	0.3	26.9	1
61	901380	液晶デバイス	97,061,532	11.16	0.3	2.9	9
62	852580	テレビジョンカメラ・デジタルカメラ・ビデオカメラレコーダー	96,769,763	△37.03	0.3	1.1	18
63	842890	その他の持上げ用・荷卸し用等の機械	95,230,080	△59.63	0.3	19.1	2
64	290270	クメン	95,229,074	15.45	0.3	34.5	1
65	870829	その他の車体の部分品	90,753,676	16.42	0.2	3	8
66	903180	その他の測定・検査機器	86,152,773	△35.48	0.2	7.8	5
67	870899	その他の自動車用部品	84,912,434	△1.31	0.2	1.8	11
68	853890	その他の電気制御・配電盤等の部品	84,396,072	△41.46	0.2	3.4	9
69	391000	シリコン	83,105,420	△4.71	0.2	12.7	3
70	320820	アクリル・ビニル重合体の油性ペイント類	82,500,753	5.47	0.2	19.7	3
71	390730	エポキシ樹脂	81,034,618	△7.01	0.2	19.2	2
72	720449	その他の鉄鋼くず (除く切削くず、打抜きくず)	80,331,679	△18.00	0.2	2.9	3
73	720720	鉄類半製品 (炭素 0.25%以上)	77,861,953	△4.69	0.2	29.5	2
74	854370	その他の電気機器 (固有の機能を有するもの)	76,380,561	△44.47	0.2	4.4	6
75	852872	その他のテレビジョン受像機器 (カラーのものに限る)	76,045,318	△33.96	0.2	26.1	1
76	702000	その他のガラス製品	74,971,095	5.53	0.2	21.5	1
77	340540	擦り磨きペースト・粉	74,558,386	△8.51	0.2	41.2	1
78	903082	半導体ウエハー等の測定用等機器	73,829,979	△30.13	0.2	42.2	1
79	300490	その他胃腸薬等医薬品	73,597,044	9.43	0.2	3.9	6
80	740319	その他の精製銅	73,129,797	△17.95	0.2	47.6	1
81	321410	マスチック及び塗装用充てん料	71,825,447	12.33	0.2	33.5	1
82	271019	石油・歴青油 (除く軽質油・その調整品及び原油)	71,152,694	△54.67	0.2	0.8	11
83	291614	メタクリル酸エステル	67,961,834	2.24	0.2	22.6	2
84	390799	その他のポリエステル (飽和のもの)	67,813,048	16.68	0.2	15.2	2
85	846490	その他の鋳物加工用機械	67,776,598	△35.64	0.2	45.1	1
86	290250	スチレン	64,945,154	△52.50	0.2	4.6	3
87	290121	エチレン	64,620,457	89.86	0.2	14.5	3
88	847590	ガラス・ガラス製品の製造等機械の部品	64,222,715	△64.94	0.2	21.6	3
89	370710	写真用感光性乳剤	63,558,016	5.53	0.2	54.2	1
90	711590	その他の金属製品 (貴金属製・貴金属張り)	63,099,725	△25.76	0.2	12.6	4
91	847990	機械類 (固有の機能を有するもの) の部品	62,178,143	△36.27	0.2	6.6	5
92	854129	トランジスター (定格消費電力 1w 超)	60,548,460	△45.07	0.2	5.9	7
93	381512	貴金属の担体付き触媒	58,529,801	4.76	0.2	17.7	2
94	848180	コック	58,164,176	△44.46	0.2	4	6
95	721049	亜鉛めっき鉄ロール幅 600 mm 以上 (除く波形・電気めっき)	57,364,252	△24.85	0.2	3.8	6
96	850440	スタティックコンバーター	56,602,280	△11.10	0.2	5	5
97	392690	プラスチック製シャシばね・ばね板等	56,338,136	△19.03	0.2	4.7	7
98	292910	イソシアナート	53,939,917	△35.72	0.1	9.9	3
99	390740	ポリカーボネート	53,740,689	△36.24	0.1	11.4	3
100	842952	メカニカルショベル等 (上部構造が 360 度回転するもの)	53,349,469	△20.71	0.1	1.4	15

(注1) 日本から台湾への輸出総額における当該品目輸出額の構成比

(注2) 当該輸出品目における日本から台湾への輸出シェア、順位

(出所) ジェトロ「貿易統計データベース」

⑦台湾から日本への輸入品目（上位 100 品目）（2009 年）

（単位：米ドル、%）

順位 (金額順)	品目 コード	品目名	金額	伸び率	構成比 (注1)	シェア (注2)	順位 (注2)
1	854232	記憶素子 IC・LSI	3,123,885,405	△6.64	17	55.7	1
2	0	再輸入品、航空機用品	2,307,403,836	△0.33	12.6	22.5	1
3	854239	その他の IC・LSI	1,527,652,223	△15.2	8.3	24.5	2
4	852351	不揮発性半導体記憶装置	799,943,887	47.97	4.4	67.5	1
5	847330	コンピュータ等の部品	674,382,551	△1.38	3.7	19.3	2
6	854231	プロセッサ・コントローラ IC・LSI	588,426,170	△27.94	3.2	14.1	4
7	30344	めばちまぐる（冷凍のもの）	255,853,681	△2.62	1.4	45.5	1
8	852340	光学媒体	232,466,080	△4.91	1.3	28.1	1
9	854140	光電性半導体デバイス及び発光ダイオード	205,212,145	△4.96	1.1	16.9	2
10	700490	その他の板ガラス（引上げ・吹上げ法）	194,773,414	373.59	1.1	93.7	1
11	852990	送信・受信・受像機器の部品	186,262,496	△26.48	1	5.5	6
12	390760	ポリ（エチレンテレフタレート）	182,306,671	△32.75	1	27.2	1
13	853400	印刷回路	169,276,483	△38.47	0.9	15	2
14	900211	写真機・映写機用対物レンズ	155,904,193	40.52	0.9	45.9	1
15	720839	熱間圧延その他の鉄コイル厚さ 3mm 未満	138,573,903	△41.27	0.8	54.3	1
16	851712	携帯回線網用その他の無線回線網用の電話	132,352,835	12.49	0.7	4.4	3
17	381800	元素を電子工業用にドーブ処理したもの（円盤状、ウェハー状）	129,071,742	△37.17	0.7	16.3	3
18	851762	音声、画像その他のデータを受信・変換・送信・再生する電話機等	128,805,956	△37.76	0.7	4.2	6
19	854370	その他の電気機器（固有の機能を有するもの）	117,790,241	△41.92	0.6	7.4	4
20	280461	けい素（けい素の含有量が 99.9%以上のもの）	113,338,537	△32.76	0.6	7.4	4
21	320730	液状ラスタ・同調製品	111,191,361	△20.47	0.6	83.5	1
22	871200	自転車	103,535,060	20.03	0.6	13.8	2
23	901380	液晶デバイス	91,158,733	△74.85	0.5	9.5	3
24	871110	モーターサイクル（50 cc 以下）	88,520,461	△3.41	0.5	53.3	1
25	871120	モーターサイクル（50 cc 超 250 cc 以下）	82,865,646	△13.2	0.5	54.2	1
26	271019	石油・歴青油（除く軽質油・その調整品及び原油）	78,043,771	△33.04	0.4	2.4	6
27	30192	うなぎ（生きているもの）	76,945,424	△25.97	0.4	40.5	2
28	392690	プラスチック製シャシばね・ばね板等	75,220,111	△1.75	0.4	5.2	3
29	401110	ゴム製乗用車用新品空気タイヤ	72,024,584	29.78	0.4	12.7	5
30	711292	白金のくず（含む白金張りの金属のくず）	65,506,899	△23.39	0.4	28.7	1
31	950490	その他の室内遊戯用品	64,414,507	276.18	0.4	3.7	2
32	854190	半導体デバイスの部品	64,187,794	20.95	0.4	59.6	1
33	851770	電話機の部分品	59,125,650	14.26	0.3	1.7	9
34	940320	金属製家具（除く事務所用）	59,064,865	△15.57	0.3	16.6	2
35	271011	石油・歴青油（軽質油及びその調製品、除く原油）	56,479,694	46.62	0.3	0.6	21
36	700600	ガラス（加工したもの）	55,651,993	△46.09	0.3	16.9	3
37	852859	その他のモニター	55,456,256	149.14	0.3	17.8	2
38	870870	車輪、その部品	54,325,312	△38.31	0.3	8	4
39	732690	その他の鉄鋼製品	53,509,314	8.84	0.3	5.4	4
40	392062	ポリ（エチレンテレフタレート）製板・シート等	52,698,534	-2.46	0.3	15.1	3
41	731815	鉄鋼製ねじ・ボルト	51,048,772	△25.64	0.3	18.1	3
42	851220	照明・可視信号用機器（除く自転車用）	45,767,681	22.54	0.2	17.8	2
43	71029	枝豆その他の冷凍の豆（未調理のもの、蒸気・水煮処理したもの）	45,353,748	10.18	0.2	40.2	1
44	30342	きはだまぐる（冷凍のもの）	45,265,228	△25.33	0.2	32.6	1
45	847150	自動データ処理機械の処理装置	44,926,546	17.55	0.2	1.8	6
46	290723	ビスフェノール A、ジフェニロールプロパン、その塩	43,639,919	△8.72	0.2	71.4	1
47	848180	コック	41,221,248	△27.1	0.2	5.1	5
48	720916	冷間圧延鉄コイル幅 600 mm 以上厚さ 1~3 mm 未満	40,812,260	△33.6	0.2	26	2
49	720838	熱間圧延その他の鉄コイル厚さ 3~4.75 mm 未満	39,560,320	14.96	0.2	43	1
50	850440	スタティックコンバーター	37,970,837	△29.33	0.2	2.5	7

次ページに続く

(単位：米ドル、%)

順位 (金額順)	品目 コード	品目名	金額	伸び率	構成比 (注1)	シェア (注2)	順位 (注2)
51	50510	綿毛・詰物用の羽毛	37,329,814	△47.21	0.2	31.4	2
52	400219	その他 SBR・XSBR (除くラテックス)	37,172,096	△59.94	0.2	34.2	2
53	940360	その他木製家具	35,960,165	△21.27	0.2	3.1	6
54	701952	その他のガラス繊維織物 (幅 30 cm 超、重 250 g 未満、平織)	35,716,298	△36.05	0.2	7.1	1
55	391910	プラスチック製板等 (接着性有り、ロール状・幅 20 cm 以下)	35,649,879	△17.91	0.2	29.5	1
56	262099	その他の灰・残留物	35,635,306	△52.59	0.2	3.5	4
57	382490	その他の化学工業で残留物	35,427,684	△8.89	0.2	4.6	6
58	900130	コンタクトレンズ	35,364,626	11.14	0.2	4.3	6
59	841391	液体ポンプの部品	35,096,206	△35.26	0.2	11.3	4
60	630790	ドレスパターン等その他の繊維製品	35,014,231	53.94	0.2	2.2	4
61	710813	金の一次製品	34,868,572	175.14	0.2	18.7	2
62	720837	熱間圧延その他の鉄コイル厚さ 4.75~10 mm 以下	34,684,984	14.11	0.2	38.8	2
63	760120	アルミニウム合金の塊	34,146,584	△74.23	0.2	3.2	8
64	940130	回転腰掛け	33,809,574	△13.95	0.2	31.8	2
65	848630	フラットパネルディスプレイ製造用の機器	33,691,465	705.61	0.2	28.4	2
66	540233	合成繊維の長繊維糸 (テクスチャード加工、ポリエステル)	33,558,072	△41.94	0.2	57.7	1
67	847170	コンピュータ用記憶装置	30,406,666	13.4	0.2	1	11
68	320611	二酸化チタン顔料・同調製品 (乾燥状態での含有量が 80% 以上)	30,190,772	13.12	0.2	25.7	2
69	60290	その他の生きている植物	29,455,028	15.56	0.2	37.7	1
70	720421	ステンレス鋼のくず	28,913,494	△26.46	0.2	13.2	3
71	940390	家具の部品 (除く腰掛け・医療用等備付品用)	27,831,452	△18.5	0.2	6.4	4
72	720917	冷間圧延鉄コイル幅 600 mm 以上厚さ 0.5~1 mm 以下	27,695,500	△31.05	0.2	11.3	2
73	710812	未加工の金	27,688,792	△11.51	0.2	8.7	4
74	731816	鉄鋼製ナット	27,326,642	△31.56	0.1	21.4	3
75	711299	銀のくず等 (含銀張り)	26,906,773	△6.75	0.1	12.5	4
76	854150	その他の半導体デバイス	26,844,221	△43.59	0.1	44.7	1
77	950639	その他のゴルフ用具	26,560,665	△11.5	0.1	10.1	3
78	392620	プラスチック製衣類・衣類付属品 (含む手袋・ミトン・ミット)	25,922,716	△0.47	0.1	8.2	2
79	721049	亜鉛めっき鉄コイル幅 600 mm 以上 (除く波形・電気めっき)	25,536,563	11.47	0.1	14	2
80	847180	その他のコンピュータの装置	24,996,022	△48.37	0.1	6.7	3
81	845210	家庭用ミシン	24,632,466	1.78	0.1	29.5	2
82	853690	その他の電気回路の開閉器、保護・接続用の機器 (1 Kv 以下)	24,042,166	△43.1	0.1	2.5	8
83	390799	その他のポリエステル (飽和のもの)	23,995,763	△38.47	0.1	18.2	3
84	871419	モーターサイクルの部品 (除サドル)	23,964,671	△26.04	0.1	15.6	3
85	852691	航行用無線機器	23,716,793	25.91	0.1	7.4	5
86	560392	不織布 (除く人造長繊維製、25 g/m ² 超 70 g/m ² 以下)	22,820,315	△6.08	0.1	31.8	2
87	711291	金のくず (含む金張りの金属のくず)	22,579,124	△29.58	0.1	8.4	5
88	300490	その他胃腸薬等医薬品	22,203,903	△3.97	0.1	0.3	20
89	950300	車輪付き玩具、人形、その他の玩具	22,138,251	△0.07	0.1	1.5	4
90	392321	ポリエチレン製袋	22,016,930	5.83	0.1	2.4	7
91	852580	テレビジョンカメラ・デジタルカメラ・ビデオカメラレコーダー	21,764,519	△14.67	0.1	1.5	9
92	870899	その他の自動車用部品	21,090,542	△11.77	0.1	3.6	8
93	720827	熱間圧延酸洗鉄コイル厚さ 3 mm 未満	21,062,118	△48.78	0.1	19.2	2
94	852871	ビデオディスプレイ又はスクリーンを自蔵しないテレビ受像機器	20,901,380	14.16	0.1	10.3	3
95	848190	コック・弁の部品	20,872,373	△33.94	0.1	6	4
96	950691	身体トレーニング用具等	20,756,354	1.14	0.1	11.2	3
97	392330	プラスチック製瓶・フラスコ	20,748,595	6.69	0.1	15.6	3
98	903180	その他の測定・検査機器	20,340,823	118.31	0.1	4	5
99	390730	エポキシ樹脂	20,328,393	6.17	0.1	20.4	3
100	854110	ダイオード (除く光電性・発光ダイオード)	19,338,281	△25.93	0.1	7.3	7

(注1) 台湾から日本への輸入総額における当該品目輸入額の構成比

(注2) 当該輸入品目における台湾から日本への輸入シェア、順位

(出所) ジェトロ「貿易統計データベース」

(2) 投資

①日本の業種別対台湾投資状況（認可ベース）

(単位：1,000米ドル、%)

	2006		2007		2008		2009		2010.1~6		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	伸び率
製造業	115	1,024,441	186	802,437	56	149,806	58	79,853	40	34,519	△16.8
食品・飲料・タバコ	5	2,163	2	2,191	10	2,983	13	1,029	4	73	△90.9
繊維	5	3,427	0	1,512	1	150	0	3,632	1	30	全増
ゴム	2	222	2	0	0	0	0	12	0	0	0
プラスチック	0	49	0	742	2	280	2	11,146	0	52	△13.3
化学材料・製品	18	63,063	10	52,441	1	31,704	4	2,007	1	1,178	△3.2
基本金属	8	18,714	2	14,977	0	1,580	0	53	0	20	全増
機械設備	12	13,522	13	6,201	1	9,210	2	4,003	5	2,070	△47.6
コンピュータ・電子 製品及び光学製品	46	759,954	14	8,806	4	6,658	11	4,653	7	4,777	14375.8
電子部品	6	146,376	103	596,541	25	56,709	4	25,452	11	2,204	△88.4
建設・電気・ガス・水道	16	43,144	13	6,006	4	8,657	16	8,493	0	0	全減
卸・小売業	111	174,938	110	66,293	118	59,836	106	59,123	53	35,743	△19.8
運輸・倉庫・通信	3	401	11	12,815	8	8,292	6	2,506	4	468	△70.1
宿泊・飲食業	6	5,305	9	908	5	1,583	8	257	7	1,475	478.4
金融保険	20	214,624	8	99,323	10	189,322	8	51,713	6	157,599	320.4

(出所) 經濟部投資審議委員会「華僑及外国人・国外投資・対中国大陆投資統計季報」

6. 対外関係

(1) 日台関係

①財団法人交流協会と垂東関係協会との間の取決め等

1	1972年12月26日	在外事務所相互設置に関する取決め
2	1974年10月4日	技術協力に関する取決め
3	1975年7月9日	民間航空業務の維持に関する取決め
4	1980年6月9日	国際航空運輸業所得の相互免税に関する取決め
5	1981年3月18日	郵便物の特別取扱いに関する取決め
6	1990年9月4日	国際運輸業所得に対する課税の相互免除に関する取決め
7	1995年4月24日	先物取引に係る情報交換に関する取決め
8	1996年2月1日	特許優先権認可の相互通知に関する交換書簡
9	2001年5月21日	一時免税輸入手続きに関する取決め
10	2003年6月23日	在日日本人学校教師及び在日華僑学校教師派遣に関する覚書
11	2003年11月12日	重症急性呼吸器症候群（SARS）等共同研究に関する覚書
12	2004年8月6日	日台双方が相手側の空港において入境事前チェックを行うことに関する覚書
13	2005年12月1日	有害廃棄物の移動及びその処分の規制に関する取決め
14	2007年8月8日	運転免許証の相互承認に関する取決め
15	2008年5月5日	航空安全に関する取決め
16	2009年4月3日	ワーキング・ホリデー制度に関する相互通報
17	2009年12月11日	民間航空業務の維持に関する交換書簡
18	2010年4月30日	2010年における日台双方の交流と協力の強化に関する覚書
19	2010年12月10日	土砂災害の防止等に関する取決め

(注) 同一取決め等に関する修正等は掲載省略

②最近の日台関係

2003年5～6月	台湾でのSARS感染拡大に対し、日本政府は交流協会を通じ、医療専門家チームを派遣、総額5,600万円相当の医療器材供与
2004年5月	WHO（世界保健機関）総会での投票にて、日本政府は台湾のオブザーバー参加支持を表明
2005年3月	愛知万博（2005年3月-9月）以降、日本政府は90日以内の短期滞在目的の台湾居住者に対し査証免除
2006年8月	大相撲台湾巡業
2007年3月	日本の新幹線技術の協力により、台北-高雄（左営）間で台湾高速鉄道が全線開通
2007年9月	運転免許証の相互承認の部分実施（1年間に限り相手国免許で運転可能）
2008年5月20日	馬英九総統就任。日本政府は交流協会を通じ初の総統就任祝賀メッセージを伝達
2008年6月10日	尖閣諸島領海内にて、台湾遊漁船が海上保安庁巡視船と接触、沈没する事故発生
2008年10月	運転免許証の相互承認の全面実施（無試験で相手国免許に切替可能）
2009年6月	ワーキング・ホリデー制度の実施開始
2009年8月	台風8号被害に対する日本の支援（1000万円の緊急無償資金協力、総額1億円を上限とする緊急追加支援（内訳：JICA事前調査チーム派遣、緊急援助物資供与、専門家（公衆衛生）チーム派遣、5000万円の緊急無償資金協力）
2009年12月	日本国内6カ所目となる駐日台北経済文化代表事務所札幌支所が開設
2010年10月	羽田-松山（台北）定期便就航

(2) 二国間協定等

①台湾と各国との投資保護協定一覧

	国名	協定名称		署名日	発効日	台湾側署名者			相手国側署名者		
		日本語仮訳名	中国語正式名称			機関名	役職	名前	機関名	役職	名前
1	米国	米国投資保障に関する中米交換公文	中美關於保證美國投資制度換文	1952.6.25	1952.6.25	外交部	部長 (大臣)	葉公超	駐中華民国アメリカ合衆国大使館	大使	Howard P. Jones
2	シンガポール	台北投資業務処・シンガポール経済発展局投資促進保護協定	台北投資業務處和新加坡經濟發展局投資促進和保護協定	1990.4.9	1990.4.9	經濟部投資業務処	処長 (部長)	黎昌意	経済発展局	局長	陳振南
3	インドネシア	中尼投資保証協定	中印尼投資保証協定	1990.12.19	1990.12.19	駐インドネシア経済貿易代表処	代表	鄭文華	インドネシア駐台北商会	主席	Alinoerrasjid
4	フィリピン	中比投資保証協定	中菲投資保証協定	1992.2.28	1992.2.28	駐フィリピン台北経済文化弁事処	代表	劉達人	マニラ経済文化弁事処	主任	Joaquin R.Roces
5	パナマ	中華民国・パナマ共和国投資優遇・保護協定	中華民國與巴拿馬共和國投資待遇及保護協定	1992.3.26	1992.7.14	經濟部	部長	蕭萬長	商工省	大臣	Roberto Alfaro Estripeaut
6	パラグアイ	中華民国政府・パラグアイ共和国政府投資保証協定	中華民國政府與巴拉圭共和國政府投資保証協定	1992.4.6	1992.11.11	外交部	部長	錢復	外務省	大臣	Alexis Manuel Frutos Vaesken
7	ニカラグア共和国	中華民国政府・ニカラグア共和国政府投資保証協定	中華民國政府與尼加拉瓜共和國政府投資保証協定	1992.7.29	1993.1.8	經濟部	部長	蕭萬長	経済・發展省	大臣	Julio Cardenas
8	マレーシア	中馬投資保証協定	中馬投資保証協定	1993.2.18	1993.2.18	駐マレーシア台北経済文化弁事処	代表	黄新壁	マレーシア友好貿易センター	代表	Dato Syed Mansor Syed Kassim Barakbah
9	ベトナム	駐ベトナム台北経済文化弁事処・駐台北ベトナム経済文化弁事処投資促進・保護協定	駐越南台北經濟文化辦事處和駐台北越南經濟文化辦事處投資促進和保護協定	1993.4.21	1993.4.21	駐ベトナム台北経済文化弁事処	代表	林水吉	駐台北ベトナム経済文化弁事処	代表	Dao Duc Chinh
10	アルゼンチン	台北經濟部・ブエノスアイレス経済公共工事サービス省との投資促進・保護協定	台北經濟部與布宜諾斯艾利斯經濟暨公共工程與服務部關於投資促進及保護協定	1993.11.30	1993.11.30	經濟部	次長 (次官)	許柯生	経済公共工事サービス省	次官	ハトネック
11	ナイジェリア連邦共和国	中華民国政府・ナイジェリア連邦共和国政府間投資促進保護協定	中華民國政府與奈及利亞聯邦共和國政府間投資促進暨保護協定	1994.4.7	1994.4.7	經濟部	部長	江丙坤	商務・觀光省	大臣	オウジル
12	マラウイ共和国	中華民国政府・マラウイ共和国政府間投資保証協定	中華民國政府與馬拉威共和國政府投資保証協定	1995.4.22	1999.5.14	外交部	部長	錢復	外務省	大臣	Hon. E.C.I. Bwanali
13	ホンジュラス共和国	中華民国政府・ホンジュラス共和国投資優遇保護協定	中華民國與宏都拉斯共和國投資待遇及保護協定	1996.2.26	1998.10.20	外交部	部長	錢復	外務省	大臣	S.E. Lic. J. Delmer Urbizo
14	タイ	中タイ投資促進保障協定	中泰投資促進及保障協定	1996.4.30	1996.4.30	駐タイ国台北経済貿易弁事処	代表	許智偉	駐台北貿易経済弁事処	代表	柴司瑞
15	エルサルバドル共和国	中華民国・エルサルバドル共和国相互促進・投資保障協定	中華民國與薩爾瓦多共和國相互促進及投資保障協定	1996.8.30	1997.2.25	外交部長	外交部長	章孝嚴	外務省	大臣	ロザレス
16	セネガル共和国	中華民国政府・セネガル共和国政府間相互促進・保障投資協定	中華民國政府與塞內加爾共和國政府間相互促進暨保障投資協定	1997.10.24	1999.5.17	行政院	院長 (首相)	蕭萬長	内閣	首相	フォーアン
17	スワジランド王国	中華民国政府・スワジランド王国政府投資促進保護協定	中華民國政府與史瓦濟蘭王國政府投資促進暨保護協定	1998.3.3	1998.9.3	經濟部	部長	王志剛	政府企業・就業省	大臣	Rev. Absalom Muntu Dlamini

次ページに続く

国名	協定名称		署名日	発効日	台湾側署名者			相手国側署名者			
	日本語仮訳名	中国語正式名称			機関名	役職	名前	機関名	役職	名前	
18	ブルキナファソ	中華民国政府・ブルキナファソ政府間相互促進保障投資協定	中華民国政府與布納法索政府間相互促進暨保障投資協定	1998.10.9	2003.11.20	外交部	部長	胡志強	外務省	大臣	ウェイタク
19	ドミニカ共和国	中華民国・ドミニカ共和国政府間投資促進保護協定	中華民国與多明尼加共和国政府間投資促進暨保護協定	1998.11.5	2002.4.25	駐ドミニカ共和国中華民国大使館	大使	国剛	外務省	大臣	ラトレイ
20	ベリーズ	中華民国政府・ベリーズ政府間相互投資促進保護協定	中華民国政府與貝里斯政府間相互投資促進暨保護協定	1999.1.16		行政院	院長(首相)	蕭萬長	内閣	首相	ルイス
21	コスタリカ共和国	中華民国政府・コスタリカ共和国間促進相互保障投資協定	中華民国政府與哥斯大黎加共和國間促進暨相互保障投資協定	1999.3.25	2004.10.18	經濟部	部長	王志剛	対外経済省	大臣	クソスキ
22	マニラ諸島共和国	中華民国政府・マニラ諸島共和国政府投資促進保護協定	中華民国政府與馬紹爾群島共和國政府投資促進暨保護協定	1999.5.1	1999.5.1	外交部	部長	胡志強	外務省	大臣	Philip Muller
23	マケドニア共和国	中華民国政府・マケドニア共和国政府投資促進相互保護協定	中華民国政府與馬其頓共和國政府投資促進暨相互保護協定	1999.6.9	1999.6.9	經濟部	部長	王志剛	貿易省	大臣	クロフスキー
24	リベリア共和国	中華民国政府・リベリア共和国政府投資促進相互保護協定	中華民国政府與賴比瑞亞共和國政府投資促進暨相互保護協定	1999.6.17	2000.8.6	外交部	部長	胡志強	外務省	大臣	ケーブタウン
25	グアテマラ	中華民国政府・グアテマラ共和国政府投資促進保護協定	中華民国政府與瓜地馬拉共和國政府投資促進及保護協定	1999.11.12	2001.12.1	駐グアテマラ共和国中華民国大使館	大使	呉仁修	経済省	大臣代理	Jose Guillermo Castillo Villacorta
26	サウジアラビア	台北經濟部・リヤド財政經濟部間との促進保障投資覚書	台北經濟部與利雅德財經部間促進暨保障投資備忘録	2000.10.31	2001.7.25	經濟部	次長	陳瑞隆	サウジアラビア基本個業公司	副総裁兼執行董事	ムハンマド・ハマド・マティー
27	インド	駐ニューデリー台北経済文化センター・駐台北インドー台北協会間投資促進・保護協定	駐新德里台北経済文化中心與駐台北印度ー台北協会間投資促進及保護協定	2002.10.17	2005.3.18	駐ニューデリー台北経済文化センター	代表	銭剛鐸	駐台北インドー台北協会	会長	Ranjit Gupta
28	セントビンセント	中華民国政府・セントビンセント共和国政府投資促進保護協定	中華民国政府與聖文森國政府投資促進暨相互保護協定	2009.12.17	2010.2.1	外交部	大使	李澄然	駐聖文森大使	副総理兼外相	Sir Louis Straker
29	ガンビア	中華民国政府・ガンビア共和国政府投資促進保護協定	中華民国政府與甘比亞共和國政府投資促進及保護協定	2010.6.8		經濟部	部長	施顏祥	経済計畫企業發展部	部長	Yusupha Aileu Kah

(注) 台湾は、29カ国との間で、投資促進保護協定を締結。うち、米国とマラウイ共和国との片務協定のほか、残りの24カ国は全て二国間協定である。

1) 自由貿易協定 (FTA)

国名	協定名称		署名日	発効日	台湾側署名者			相手国側署名者			
	日本語仮訳名	中国語正式名称			機関名	役職	名前	機関名	役職	名前	
1	パナマ	台湾ーパナマ自由貿易協定	台湾巴拿馬自由貿易協定	2003.8.21	2004.1.1	經濟部	部長	林義夫	貿易産業省	大臣	Joaquín E. Jácome Díez
2	グアテマラ	台湾ーグアテマラ自由貿易協定	台湾瓜地馬拉自由貿易協定	2005.7.27	2006.7.1	經濟部	次長	陳瑞隆	経済省	次官	Enrique Lacs
3	ニカラグア共和国	台湾ーニカラグア自由貿易協定	台湾ニ加拉瓜自由貿易協定	2006.6.16	2007.1.1	經濟部	部長	黄營杉	商工發展省	大臣	ALEJANDRO ARGUELLO
4	エル・サルバドル	台湾ーエル・サルバドル及びホンジュラス自由貿易協定	台薩宏自由貿易協定	2007.5.7	2008.7.15	經濟部	部長	陳瑞隆	経済省	大臣	Yolanda Gavidia
5	ホンジュラス	台湾ーエル・サルバドル及びホンジュラス自由貿易協定	台薩宏自由貿易協定	2007.5.7	2008.7.15	經濟部	部長	陳瑞隆	商工發展省	大臣	Elizabeth Azcona

ドミニカ	06年10月に第1回協議着手。第2回交渉は、07年の半ばを予定。
パラグアイ、コスタリカ	今後交渉予定。

※1 ニカラグアは、双方とも議会可決済であり、批准書交換後30日後に発効予定。エル・サルバドル、ホンジュラスについては、国内手続の後、議会審査にかけられ、批准書交換後30日後に発効予定。
 ※2 2001年11月、行政院は主要貿易相手の4カ国(日、米、NZ、星)と中南米をFTA締結リストに掲載。2002年8月、陳水扁総統は主要経済戦略として主要貿易相手国とFTAを締結する旨言及。2004年5月、最優先交渉国を米に定めFTA締結を宣言。

(出所) 經濟部国際貿易局 HP

②台湾と各国との投資促進協定一覧

	国名	名称		署名日	我方主筆		相手方主筆		相手方主筆
		日本語	中国語		機関名	役職	名前	機関名	
1	ドミニカ	中多相互協定	中多相互協定	1989.12.07	經濟部投資業務処	処長 黎昌意	ドミニカ投資促進協会	主席理事長	
2	ドイツ	中独投資促進協定 ※ドイツの各州は、「貿易促進委員会」	中独投資促進協定	1990.4.9	經濟部投資業務処	処長 黎昌意	ライン州	委員長	
				1990.7.9	經濟部投資業務処	処長 黎昌意	ブレーメン州	理事長	
				1990.10.26	經濟部投資業務処	処長 黎昌意	ハンブルグ市	理事長	
				1990.11.23	經濟部投資業務処	副処長 曾康寧	バーデン・ヴュルテンベルク州	理事長	
				2002.06.18	經濟部投資業務処	処長代理 瞿大文	ドイツ連邦投資促進局	局長	Dr. Urda Martens-Jeebe
3	アイルランド	中アイルランド投資促進協定	中愛投資促進協定	1990.05.12	經濟部投資業務処	処長 黎昌意	工業発展局	局長	
4	南アフリカ	中南アフリカ投資促進協定	中斐投資促進協定	1991.11.15	外交部	大臣 錢復	外務省	大臣	
5	ベトナム	中越投資促進覚書	中越投資促進備忘録	1983.07.29	經濟部投資業務処	処長 高一心	投資取引センター (ITC)	処長	
6	オーストラリア	中豪投資促進・技術移転覚書	中澳投資促進與技術移轉備忘録	1983.08.17	經濟部投資業務処	処長 高一心	澳大利亜商工弁事処 Australian Commerce Industry office	総代表	
7	ベルギー	中ベルギー投資促進協定	中比投資促進協定	1983.9.23	經濟部投資業務処	処長 高一心	ベルギー・ブラッセル地区経済就業局、フランダース地区投資局、ワッセナー地区外資サービス局	各局長	
8	メキシコ	中墨投資促進協定	中墨投資促進協定	1993.10.26	經濟部投資業務処	処長 高一心	メキシコ国営対外貿易銀行	総裁	
9	米国	中米二国間投資促進覚書	中美促進雙邊投資備忘録	1995.7.11	經濟部投資業務処	処長 陳榮驥	ニュージャージー州商工庁	長官	Medina
10	チェコ	中チェコ投資協定	中捷投資協定	1995.10.04	經濟部投資業務処	処長 陳榮驥	投資庁	長官	Jan Havelka
11	リトアニア	中リトアニア投資促進協定	中立投資促進協定	1997.6.28	經濟部投資業務処	処長 林能中	投資庁	長官	G. Jakseviciac
12	イスラエル	中イスラエル投資協力意向書	中以投資合作意向書	1986.02.24	經濟部投資業務処	処長 林能中	投資促進局	局長	リフナー
13	ハンガリー	中ハンガリー投資促進協定	中匈投資促進協定	1999.7.29	經濟部投資業務処	処長 林能中	投資貿易発展局	局長	Melaga
14	スウェーデン	中スウェーデン投資促進意向書	中瑞投資促進意向書	2002.9.30	經濟部投資業務処	処長 瞿大文	投資局	局長	Mr. Kai Hammerik
15	スイス	中瑞士投資促進意向書	中瑞投資促進意向書	2004.2.02	經濟部投資業務処	処長 瞿大文	スウェーデン台貿易協会 (STTG)	総裁	Mr. Ernst Balmer
16	ペルー	台秘協定	台秘協定	2006.12.19	經濟部投資業務処	処長 邱柏青	ペルー投資促進局	執行董事	Mr. René Cornejo Díaz
17	カナダ	台加協定	中加促進雙邊投資備忘録	2007.11.22	台北駐カナダ経済文化辦事室	代表 李大維	カナダ駐台北貿易辦事室	代表	孟貫中

(出所) 經濟部投資業務処 HP (2010年6月)

対外関係

③台湾と各国との二重課税防止協定一覧

締約国	協定名称		署名日	発効日	台湾側署名者		相手国側署名者	
	日本語仮訳	中国語名			機関名	役職	機関名	役職
シンガポール	中星所得税二重課税回避・脱税防止協定	中新避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	1981.12.30	1982.1.1	双方国税庁(内地稅務署)長官署名			
南アフリカ	中南ア所属税二重課税回避・脱税防止協定	中斐避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	1994.2.14	1996.9.12	双方財務大臣署名			
インドネシア	中尼所得税二重課税回避・脱税防止協定	中印尼避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	1995.3.1	1996.1.12	駐インドネシア台北經濟貿易代表処		駐台北インドネシア經濟貿易代表処	
オーストラリア	中豪所得税二重課税回避・脱税防止協定	中澳避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	1996.5.29	1996.10.11	駐オーストラリア代表処		オーストラリア商工弁事処	
マレーシア	中馬所得税二重課税回避・脱税防止協定	中馬避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	1996.7.23	1999.2.26	駐マレーシア台北經濟文化弁事処		駐台北馬来西亜友誼及貿易中心	
ニュージーランド	中NZ所得税二重課税回避・脱税防止協定	中紐避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	1996.11.11	1997.12.5	駐NZ代表処		NZ商工弁事処	
ベトナム	中越所得税二重課税回避・脱税防止協定	中越南避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	1998.4.6	1998.5.6	駐ベトナム台北經濟文化弁事処		駐台北ベトナム經濟文化弁事処	
ガンビア	中華民國・ガンビア共和国所得税二重課税回避・脱税防止協定	中華民國與甘比亞共和國避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	1998.7.22	1998.11.4	外交部	部長	外務省	大臣
スワジランド	中スワジ所得税二重課税回避・脱税防止協定	中史避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	1998.9.7	1999.2.9	駐スワジランド大使館	大使 劉恩第	外務省	大臣
マケドニア	中マケドニア所得税二重課税回避・脱税防止協定	中馬避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	1999.6.9	1999.6.9	財政部	部長 邱正雄	貿易部	大臣 クロフスキー
タイ	中タイ所得税二重課税回避・脱税防止協定	中泰避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	1999.7.9					
セネガル	中華民國・セネガル共和国所得税二重課税回避・脱税防止協定	中華民國與塞内加爾共和國避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	2000.1.20	2004.9.10	外交部	部長 程建人	外務移民省	大臣 Jacques Baudin
オランダ	中蘭所属税二重課税回避・脱税防止協定	中荷避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	2001.2.27	2001.5.16	駐オランダ台北經濟文化代表処	代表	オランダ貿易投資弁事処	代表
スウェーデン	中スウェーデン所得税二重課税回避・脱税防止協定	中瑞避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	2001.6.8		駐スウェーデン台北弁事処	代表	駐台北スウェーデン貿易委員會	代表
英国	中英所得税二重課税回避・脱税防止協定	中英避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	2002.4.8	2002.12.23	駐英国台北代表処	代表 鄭文華	駐台北英国貿易文化弁事処	代表 David Coates
フィリピン	中フィリピン所得税二重課税回避・脱税防止協定	中菲避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	2002.5.29					
ベルギー	台ベルギー所得税二重課税回避・脱税防止協定	台比避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	2004.10.13	2005.12.4	駐EU兼ベルギー代表処	代表 程建人	ベルギー台北弁事処	主任 関子雍
デンマーク	台デンマーク所属税二重課税回避・脱税防止協定	台丹避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	2005.8.30	2005.12.23	駐デンマーク台北代表処	代表 張平男	デンマーク商務弁事処長	符力明
イスラエル	台イスラエル所属税二重課税回避・脱税防止協定	台以避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	2009.12.18	2009.12.24				
パラグアイ	中パラグアイ所属税二重課税回避・脱税防止協定	中巴拉圭避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	1994.4.28	2010.6.3				

(注) 2010年8月現在
(出所) 經濟部投資業務処 HP

④基準認証に関する二国間協力状況

1. 二国間国際協力

(1) 二国間で調印した相互認証協定

- ・台湾－米国電磁両立性に関する相互認証協定
- ・台湾－カナダ電磁両立性に関する相互認証協定
- ・台湾－オーストラリア電磁両立性に関する相互認証協定
- ・台湾－ベトナム適合性評価結果に関する相互承認協力協定
- ・台湾－ニュージーランド電気・電子類産品貿易促進協定
- ・台湾－シンガポール適合性評価作業に関する相互認証協定

2. 23 カ国、34 認証機関と協力協定、覚書を調印。

	国名	機関名称	外国語名称	略称	協力事業
1	ハンガリー	ハンガリー測定試験品質管理会社		KERMI	一般協力
2	ハンガリー	ハンガリー電気技術研究所	Magyar Elektrotechnikai Ellenorzo Intezet	MEEI	一般協力
3	チェコ	チェコ標準・計測・検査局	Czech Office for Standards, Metrology and Testing	COSMT	一般協力
4	ポーランド	ポーランド試験認証センター	Polskie Centrum Badań i Certyfikacji S.A.	PCBC	一般協力
5	ベトナム	ベトナム標準・品質局	Directorate for Standards and Quality	STAMEQ	一般協力
6	イスラエル	イスラエル標準機構	The Standards Institution of Israel	SII	一般協力
7	ドイツ	ドイツ品質保証協会	Deutsche Gesellschaft zur Zertifizierung von Managementsystemen	DQS	ISO 9000 共同登録、ISO 14001 環境管理認証
8	米国	米国製品安全試験認証機関	Underwriters Laboratories Inc	UL	ISO 9000 共同登録、UL 認証虚偽表示防止協力支援
9	ベルギー	比利时 AVI 實驗室	AIB-Vinçotte International	AVI	ISO 9000 共同登録
10	シンガポール	シンガポール生産性規格局	The Singapore Productivity and Standards Board	PSB	ISO 9000 共同登録
11	日本	(財)日本品質保証機構	Japan Quality Assurance Organization	JQA	ISO 9000 共同登録、S-JQA マーク
12	日本	(財)電気安全環境研究所	Japan Electrical Safety & Environment Technology Laboratories.	JET	ISO 9000 共同登録、S-JET マーク
13	スイス	スイス品質保証認定協会	Schweizerische Vereinigung fur Qualitatssicherungs-Zertifikate	SQS	ISO 9000 共同登録
14	韓国	韓国品質財団	Korean Foundation For Quality	KFQ	ISO 9000 共同登録
15	タイ	タイ管理システム認証機構	Management System Certification Institute	MASCI	ISO 9000 共同登録
16	イタリア	イタリア品質保証制度認証協会	Federazione Certificazione Italiana dei Sistemi Qualità Aziendali	CISQ	ISO 9000 品質保証、認証
17	フランス	フランス品質保証協会	Association Francaise pour l'Assurance de la Qualite	AFAQ	ISO 9000 品質保証、認証
18	オーストリア	オーストリア品質保証制度評価認証協会	Zertifizierungs und Begutachtungs GmbH	OQS	ISO 9000 品質保証、認証
19	南アフリカ	南アフリカ国家標準局	The South African Bureau of Standards	SABS	ISO 9000 品質保証、認証
20	マレーシア	マレーシア工業標準研究所	Standards and Industrial Research Institute of Malaysia	SIRIM	ISO 9000 品質保証、認証
21	カナダ	カナダ品質管理機構	Quality Management Institute	QMI	ISO 9000 品質保証、認証
22	日本	(財)製品安全協会	Consumer Product Safety Association	CPSA	SG マーク
23	米国	米国オレゴン州農業省	Oregon Department of Agriculture	ODA	本局同試験報告承認
24	米国	カリフォルニア州食料農業庁	California Department of Food and Agriculture	CDFA	本局同試験報告承認
25	スウェーデン	スウェーデン電気機器検査協会	Svenska Elektriska Materielkontrollans-talten	SEMKO	スウェーデン安全マーク
26	スイス	スイス電気技術協会	Schweizerscher Elektrotechnischer Verein	SEV	スウェーデン安全マーク
27	サウジアラビア	サウジアラビア標準化公団	The Saudi Arabian Standards Organization	SASO	技術交流
28	モンゴル	モンゴル標準質量度量衡局		MASM	一般協力
29	米国	米国消費産品安全委員会			一般協力
30	オーストリア	オーストリア標準センター		O N	一般協力
31	オーストラリア	SAI 全球有限会社		SAI	AS マーク
32	米国	米国材料試験学会		ASTM	
33	フィリピン	フィリピン貿易工業部産品標準局			一般協力
34	米国	米国カリフォルニア家具局			燃焼防止検査試験
35	中国	海峡兩岸基準計量検閲認証協力協議			基準、計量、検査、認証、消費者安全協力
36	ニュージーランド	台ニュージーランド基準、技術性法規及び適合性評価法規管理協力協議			法規協力、リスク管理、基準発展活動の協調、危険表示、市場監督

(出所) 経済部標準検校局 第四組 (2010年8月)

⑤各国との知的財産権に関する協定、覚書、取決め、交換公文、公告に関する締結状況

国名	名称			簽署日	台湾側署名者		相手国側署名者		注
	日本語仮訳	中国語	外国語名称		機関名	署名者	機関名	署名者	
オーストラリア	台湾經濟部智慧財產局・オーストラリア商工業財産局との協力覚書	臺灣經濟部智慧財產局與澳大利亞商工業財産局雙邊合作備忘錄	Memorandum of Understanding Between The Intellectual Property Office of Ministry of Economic Affairs in Taiwan and The Australian Commerce and Industry Office On Cooperation in Industrial Property	2008.10.9	智慧財産局	局長 王美花	駐華	代表 柯未名	
スペイン	台北智慧財産局・スペインとの特許商標協力覚書	台北智慧財産局西語商標機關於瞭解備忘錄	Memorandum of Understanding regarding institutional cooperation between Taiwan Intellectual Property Office (TIPO) and the Spanish patent and trademark office (SPTO)	2008.9.3	智慧財産局	局長 王美花	スペイン特許商標局	局長 Mr.Alberto Casado Cervino	
1 フィリピン	台北駐フィリピン経済文化辦事処・マニラ経済文化辦事処との知的財産権の協力覚書	駐菲律賓台北經濟文化辦事處與馬尼拉經濟文化辦事處間智慧財産合作瞭解備忘錄	Memorandum of Understanding on bilateral cooperation in industrial Property Between The Taipei Economic and Cultural Office in Australia (TECO) and The Australian Commerce and Industry Office,Taipei (ACIO)	2007.11.15	台北駐フィリピン経済文化辦事処	代表 吳新興	マニラ経済文化辦事処	代表 ANTONIO I. BASILIO	
2 オーストラリア	台湾經濟部智慧財產局・オーストラリア商工業財産局との協力覚書	臺灣經濟部智慧財產局與澳大利亞商工業財産局雙邊合作瞭解備忘錄	Memorandum of Understanding Between The Intellectual Property Office of Ministry of Economic Affairs in Taiwan and The Australian Commerce and Industry Office On Cooperation in Industrial Property	2004.4.23	智慧財産局	局長 蔡練生	駐華	代表 Frances Adamson	
3 フランス	台湾經濟部智慧財産局・フランス国家工業財産局との二国間協力協定	臺灣經濟部智慧財産局與法國國家工業財産局間雙邊合作協定	Agreement on Protection of Industrial Property rights Between The National Institute for Industrial Property of France And The Intellectual Property Office of Taiwan	2004.4.2	智慧財産局	局長 蔡練生	工業財産局	局長 Daniel Hangard	
4 ニカラグア	中華民国・ニカラグア共和国との知的財産権の発展と保護に関する二国間協定	中華民國與尼加拉瓜共和國間發展及保護智慧財産權雙邊協定	Agreement on the Development and Protection of Intellectual Property Rights Between The Republic of China and Republic of Nicaragua	2003.03.13	經濟部	部長 林義夫	経済省	大臣 Patricia Ramirez	
5 グアテマラ	中華民国・グアテマラ共和国との知的財産権の相互保護に関する二国間協力協定	中華民國與瓜地馬拉共和國間相互保護智慧財産權雙邊合作協定	Agreement on the Development and Protection of Intellectual Property Rights Between The Republic of China and Republic of Guatemala	2002.12.24	經濟部	部長 林義夫	商工発展省	大臣 Mario Arana Sevil	
6 コスタリカ	中華民国・コスタリカ共和国との知的財産権の相互保護に関する協定	中華民國與哥斯大黎加共和國間相互保護智慧財産權協定	Agreement on the Development and Protection of Intellectual Property Rights Between The Republic of China and Republic of Costa Rica	2002.10.11	經濟部	部長 林義夫	対外貿易省	大臣 Roberto Tovar	
7 チリ	台北經濟部・サンチャゴ経済省との覚書	台北經濟部與聖地牙哥經濟部瞭解備忘錄	Memorandum de Entendimiento Entre el Ministerio de Economía en Santiago Y el Ministerio de Asuntos Económicos en Taipei	2002.4.25	經濟部	次長 陳瑞隆	經濟部	次官 Alvaro Díaz Pérez	特許、商標各項目に関する相互協力

次ページに続く

	国名	名称			簽署日	台湾側署名者		相手国側署名者		注
		日本語仮訳	中国語	外国語名称		機関名	署名者	機関名	署名者	
8	ドイツ	台北經濟部智慧財産局・ドイツ特許商標局との覚書	台北經濟部智慧財産局與德國專利商標局瞭解備忘録	Memorandum über gegenseitiges Einverständnis über die Ergebnisse der Gespräche zwischen Herrn Ming-Bang Chen Generaldirektor des Intellectual Property Office, MOEA, Taipei und Dr. Jürgen Schade Präsident des Deutschen Patent-und Markenamts am 16. 11. 2001 in München”	2001.11.16	智慧財産局 局長	陳明邦	特許商標局 局長	Jurgen Schade	医薬及び農産品の期間延長
9	オランダ	中蘭特許優先権相互承認協定	中荷專利優先権相互承認協定	Agreement on the Mutual Granting of Patent Priority Right between the Taipei Representative Office in the Netherlands and the Netherlands Trade and Investment Office	2001.11.12	智慧財産局 局長	陳明邦	工業財産局 局長	Rob Berge	特許優先権
10	エル・サルバドル	中華民国－エル・サルバドル共和国との知的財産権相互保護協定	中華民國與薩爾瓦多共和國間相互保護智慧財産権協定	Agreement on the Mutual Protection of Intellectual Property Rights between the Republic of China and the Republic of El Salvador	2001.08.24	經濟部 次長	陳瑞隆	經濟部 次官	Eduardo Ayala Grimaldi	商標、特許
11	パラグアイ	中華民国－パラグアイとの知的財産権保護に関する協定	中華民國與巴拉圭共和國間關於保護智慧財産権協定	Acuerdo sobre Proteccion mutual de los derechos de la Propiedad Intelectual entre la Republica de China y la Republica del Paraguay	2000.11.22	經濟部 次長	林信義	工商省 大臣	Euclides Roberto Acevedo	商標、特許
12	オーストリア	オーストリアとの特許、商標優先権の相互公告	與奧地利相互公告專利、商標優先権	Announcement: the mutual recognition of patent and trademark priority rights effected on 15 June 2000 between Chinese Taipei and Austria.	2000.6.3	智慧財産局 局長	陳明邦			特許、商標
13	イギリス	駐英国台北代表処－駐台北英国貿易文化弁事処との知的財産権相互承認協力取決め	駐英國台北代表處與駐台北英國貿易文化辦事處智慧財産権相互承認合作辦法	Arrangement on Cooperation Concerning Mutual Recognition of Intellectual Property Rights Between the Taipei Representative Office in the United Kingdom and the British Trade and Cultural Office in Taipei	2000.3.20	駐英国台北代表処 代表	鄭文華	駐台北英国貿易文化弁事処 代表	David Coaly	特許
14	スペイン	台北智慧財産局－(スペイン)アリカンテ国内市場調整局(商標及デザイン)との商標専用権保護情報交換の覚書	台北智慧財産局及阿里剛德和内部市場協和局(商標及設計)間有關商標專用權保護資訊交換瞭解備忘録	Memorandum of Understanding between the Intellectual Property Office in Taipei and the Office for Harmonization in the Internal Market (Trade Marks and Designs) in Alicante on the Exchange of Information Relating to the Protection of Trade Mark Rights	1999.12.31	智慧財産局 局長	陳明邦	国内市場調整局	Jean-Claude Combaldieu	商用専用権保障情報交換
15	ニュージーランド	駐ニュージーランド台北經濟文化弁事処－ニュージーランド商工弁事処との工業財産権保護の取決め	駐紐西蘭台北經濟文化辦事處與紐西蘭商工辦事處間保護工業財産権辦法	Arrangement for the Protection of Industrial Property Rights between the Taipei Economic & Cultural Office in New Zealand and the New Zealand Commerce and Industry Office	1998.10.30	駐ニュージーランド台北經濟文化弁事処 代表	林鐘	ニュージーランド商工弁事処 代表	Nick Bridge	特許、商標優先権
16	獨逸・フランス・イタリア・オランダ・英国・オーストリア・ドイツ	經濟部－EUとの商業優先権相互交換公文	經濟部與歐聯就商標優先權互惠實施交換函	Exchange of Letters between Ministry of Economic Affairs and European Communities concerning Trademark Priority Claims	1998.07.23	經濟部 部長	王志剛	E U 代表	Leon Brittan	商標優先権

次ページに続く

	国名	名称			簽署日	台湾側署名者		相手国側署名者		注
		日本語仮訳	中国語	外国語名称		機関名	署名者	機関名	署名者	
17	ニュージーランド	ニュージーランド商工弁事処駐ニュージーランド台北経済文化弁事処との著作保護・執行互恵取決め	紐西蘭駐台北經濟文化辦事處於著作權執行法	Arrangement between the New Zealand Commerce and Industry Office and the Taipei Economic & Cultural Office, New Zealand on the Reciprocal Protection and Enforcement of Copyright	1998.06.15	駐ニュージーランド台北經濟文化弁事処	代表 林鐘	ニュージーランド商工弁事処	代表 Nick Bridge	著作権
18	リヒテンシュタイン大公国	中央標準局・スイス連邦知財局との相互承認の特許優先権に関する交換公文	中央標準局與瑞士聯邦知財局及列支敦士登國相互承認の特許優先権交換函	Exchange of Letters between National Bureau of Standards, Ministry of Economic Affairs in Taipei and Federal Intellectual Property Office in Bern concerning the Recognition of Priority Rights in Patent Applications for the Territory of the Principality of Liechtenstein	1998.04.01	中央標準局	局長 陳明邦	スイス連邦知財局	局長 Roland Grossenbacher	特許及新型特許優先権
19	フランス	中央標準局・パリ国家工業局との特許、及びデザイン商標優先権の相互付与に関する交換公文	中央標準局與巴黎國家工業局間相互授與商標優先権交換函	Exchange of Letters between National Bureau of Standards, Ministry of Economic Affairs in Taipei and National Institute for Industrial Property in Paris concerning the Mutual Granting of a Priority Right as Regards Patents, Designs and Trademarks and Cooperation	1996.07.01	中央標準局	局長 陳佐鎮	パリ国家工業財産局	局長 Daniel Hangard	各種特許、及び各種デザイン並びに商標優先権
20	アメリカ	駐米国台北経済文化代表処の商標及び特許優先権に関する覚書	駐美國台北經濟文化代表處與美國在台北商標及特許優先權瞭解備忘錄	Memorandum of Understanding between the Taipei Economic and Cultural Representative Office in the United States and the American Institute in Taiwan	1996.04.10	駐米国台北經濟文化代表処	代表 魯肇忠	米国在台北商標及特許優先権	理事 主席 James C. Wood, Jr.	商標及び特許優先権
21	日本	中央標準局及び日本特許庁(亜東関係協会及び(財)交流協会)との特許優先権相互通知に関する交換書簡	中央標準局與日本特許廳及由亞東關係協會與財團法人交流協會以交換信函相互通知專利優先權	Exchange of Announcements between National Bureau of Standards, Ministry of Economic Affairs in Taipei and Japanese Patent Office concerning the Mutual Recognition of Patent Priority Right	1996.02.01	亜東關係協会	会長 馬紀壯			特許優先権
22	スイス	中央標準局及びベルン知的財産局との相互承認の特許優先権に関する交換公文	中央標準局與伯恩智慧財產局間關於相互承認專利優先權之交換函	Exchange of Letters on Mutual Recognition of Patent Priority Rights between the Federal Intellectual Property Office (FIPO) in Bern and National Bureau of Standards in Taipei	1995.12.11	中央標準局	局長 陳佐鎮	ベルン知的財産局	局長 Roland Grossenbacher	特許優先権
23	ドイツ	中央標準局及びドイツとの新型特許優先権の相互公告	中央標準局與德國相互公告新型專利優先權	Announcement: the mutual recognition of priority right on utility model patent between Chinese Taipei and Germany	1995.07.06	中央標準局	局長 陳佐鎮			新型特許優先権
24	ドイツ	中央標準局及びドイツとの発明特許優先権の相互公告	中央標準局與德國相互公告發明專利優先權	Announcement: the mutual recognition of priority right on patent of invention between Chinese Taipei and Germany	1995.06.01	中央標準局	局長 陳佐鎮			発明特許優先権
25	オーストリア	中央標準局及びオーストリア商工弁事処との工業財産保護に関する覚書	中央標準局與奧地利亞商工辦事處間關於保護工業財產權之備忘錄	Memorandum of Understanding between the National Bureau of Standards in Taipei and the Australian Commerce and Industry Office on the Protection of Industrial Property	1993.08.17	中央標準局	局長 楊崇森	オーストリア商工弁事処	代表 Colin Heseitine	特許、商標
26	米国	北米事務調整委員会及び米国在台協会との著作権保護協定	北美事務協調委員會與美國在台協會著作權保護協定	Agreement for the Protection of Copyright Between the Coordination Council for North American Affairs and the American Institute in Taiwan	1993.07.16					著作権

(注) 奥=オーストリア、白=ベルギー、丁=デンマーク、芬=フィンランド、仏=フランス、独=ドイツ、希=ギリシャ、愛=アイルランド、伊=イタリア、蘭=オランダ、葡=ポルトガル、西=スペイン、典=スウェーデン、英=イギリス、ルクセンブルグ(出所) 經濟部智慧財産局 HP「國際事務 > 雙邊協定事項 > 經濟部智慧財産局已簽署之協定、備忘錄、辦法、換函或公告(2009.2)」

⑥二国間科学技術協力（各国協力の現状と相手機関）

国名	協定名称		相手国機関名称	
	日本語訳	中国語原文	日本語	英語
米国	台米科学技術協力協定	台美科技合作協議	米国国立科学財団	(National Science Foundation, NSF)
	台米生物医学協力研究計画綱領	台美生物醫學合作研究計畫綱領	米国国立衛生研究所	(National Institutes of Health, NIH)
	国家科学委員会及び米国フェルミ国立加速器研究所	本會與美國費米國家加速器實驗室備忘録	米国フェルミ国立加速器研究所	Fermi National Accelerator Laboratory
	国家科学委員会－アルゴンヌ国立研究所との覚書	本會與美國阿岡國家實驗室備忘録	アルゴンヌ国立研究所	Argonne National Laboratory
カナダ	台加科学技術協力覚書	台加科技合作備忘録	カナダ国家研究委員会	National Research Council, Canada
	台加科学技術協力覚書	台加科技合作備忘録	カナダ国家科学工学研究委員会	Natural Sciences and Engineering Research Council of Canada (NSERC)
	台加社会科学人文協力覚書	台加社會科學與人文合作備忘録	社会人文科学研究会議	Social Sciences and Humanities Research Council (SSHRC)
	以上、「カナダ駐台北貿易弁事処」が署名			
ボリビア	国家科学委員会－ボリビア国家科学アカデミー科学技術協力協定	本會與玻利維亞國家科學院科技合作協定	ボリビア国家科学アカデミー	La Academia Nacional de Ciencias de Bolivia
英国	台英 (RS) 科学協力覚書	台英 (RS) 科學合作備忘録	英国王立協会 (RS)	The Royal Society
	台英 (BA) 科学協力覚書	台英 (BA) 科學合作備忘録	英国学士院 (BA)	The British Academy
	台英 (AHRC) 芸術・人文協力覚書	台英 (AHRC) 藝術與人文合作備忘録	AHRC (芸術人文科学研究会議)	英國藝術與人文研究委員會 (The Arts and Humanities Research Council)
	国家科学委員会及び英国エジンバラ王立協会科学協力覚書	本會與英國愛丁堡皇家學院科學合作備忘録	英国エジンバラ王立協会	The Royal Society of Edinburgh
	国家科学委員会及び英国物理科学研究委員会二国間科学技術協力協定	本會與英國工程暨物理科學研究委員會雙邊科技合作協議	英国物理科学研究委員会	Engineering and Physical Sciences Research Council
フランス	国家科学委員会－仏国在台協会	本會與法國在台協會幽蘭計畫協議	仏国在台協会	French Institute in Taipei
	国家科学委員会－仏国国立科学研究センターとの科学技術協力行政取決め	本會與法國國家科學院科技合作行政協議	仏国国立科学研究センター	Centre National de la Recherche Scientifique (Paris)
	台仏 (ANR) 協力研究協定	台法 (ANR) 合作研究協定	仏国国家研究所	French National Research Agency, ANR
	台仏科学技術基金協定	台法科技基金協議	仏国フランス学院	Le Institut de France
	国家科学委員会－仏国国立情報科学・自動化研究所協力覚書	本會與法國國家資訊暨自動化研究院合作備忘録	国立情報科学・自動化研究所 (INRIA)	Institut National de Recherche en Informatique et en Automatique, INRIA
	国家科学委員会－仏国国家健康医学研究所協力覚書	本會與法國國家健康及醫學研究院合作備忘録	国立衛生医学研究所	The Institut national de la sante et de la recherche medicale, INSERM
	台仏 (IFREMER) 海洋研究協力協定	台法 (IFREMER) 海洋研究合作協議	仏国海洋開発研究所	L'Institut francais de recherche pour l'exploitation de la mer
農業研究分野の科学協力協定	農業研究領域之科學合作協議	国立農学研究所 (INRA), 国際農業開発研究局 (CIRAD)	Institut National de la Recherche Agronomique - INRA, Centre de Cooperation Internationale en Recherche Agronomique pour le Developpement - CIRAD	
ドイツ	台独科学技術協力協定	台徳科學合作協定	独国研究協会 (DFG)	Deutsche Forschungsgemeinschaft, DFG
	台独学術交換協定	台徳學術交換協定	ドイツ学術交流会	German Academic Exchange Service (DAAD)
	国家科学委員会－独国学術交流会との事業計画に基づく人材交流計画署名に関する覚書	本會與德國學術交流署就計畫項下人員交換計畫簽署之備忘録	ドイツ学術交流会	German Academic Exchange Service (DAAD)

次ページに続く

国名	協定名称		相手国機関名称	
	日本語訳	中国語原文	日本語	英語
ドイツ	国家科学委員会－独国学術交流会との博士号研究生の独国派遣研究訪問協定	本會與德國學術交流署赴德博士班研究生研究訪問協定	ドイツ学術交流会	German Academic Exchange Service (DAAD)
	国家科学委員会－独国学術交流会との夏期青年研究者派遣協力の覚書	本會與德國學術交流署暑期青年營合作備忘録	ドイツ学術交流会	German Academic Exchange Service (DAAD)
	国家科学委員会－独国カールスルーエ研究センターとの覚書	本會與德國カールスルーエ研究中心備忘録	カールスルーエ研究センター (FZK)	Forschungszentrum Karlsruhe GmbH
	杜聡明－アレキサンダー・フォン・フンボルト共同研究奨協定	杜聡明-宏博聯合研究奨協定	財団法人アレキサンダー・フォン・フンボルト協会	Alexander von Humboldt, AvH
チェコ	台－チェ科学協力協定	台捷科學合作協定	チェコ科学アカデミー	The Academy of Sciences, Czech
	台－チェ科学技術協力覚書	台捷科技合作備忘録	チェコ科学基金会	Science Foundation, GACR, Czech
スロバキア	国家科学委員会－スロバキア科学院科学協力協定	本會與斯洛伐克科學院科學合作協定	スロバキア科学アカデミー	The Slovak Academy of Sciences
ポーランド	国家科学委員会－ポーランド科学アカデミー科学協力協定	本會與波蘭科學基金會科技合作協定	ポーランド科学アカデミー	The Polish Academy of Sciences in Warsaw
	国家科学委員会－ポーランド科学基金会科技協力協定	本會與波蘭科學院科學合作協定	ポーランド科学基金会	Foundation for Polish Science Poland, FNP
ブルガリア	国家科学委員会－ブルガリア科学技術協力協定	本會與保加利亞科技合作協議	ブルガリア科学院	The Bulgarian Academy of Sciences, BAS
ハンガリー	台ハンガリー－科学協力協定	台匈科學合作協定	ハンガリー－科学アカデミー	Hungarian Academy of Sciences (HAS)
スイス	国家科学委員会－スイス国家科学技術基金との協力要綱意向書	台瑞(士)合作意願書	スイス国家科学技術基金	The Swiss National Science Foundation, SNSF
オーストリア	日オーストリア奥科学協力覚書	台奥科學合作備忘録	オーストリア科学基金	Austrian Science Foundation (FWF)
ロシア	国家科学委員会－ロシア原子力研究共同研究所との科学協力協定	本會與俄羅斯聯合核子科學研究所科學合作協定	ロシア原子力研究共同研究所	The Joint Institute for Nuclear Research in Russia
	台露 (NSC-RFBR) 二国間科学技術協力協定	台俄 NSC-RFBR 雙邊科技合作協議	ロシア人文科学研究基金	Russian Foundation for Humanities, RFH
	国家科学委員会－SBRAS 科学協力覚書	本會與俄羅斯科學西伯利亞分院科學合作備忘録	ロシア科学アカデミー・シベリア・センター	The Siberian Branch of the Russian Academy of Sciences, SBRAS
	台露 (NSC-RHB) 二国間科学技術協力協定	台俄 NSC-RHB 雙邊科技合作協議		
ウクライナ	国家科学委員会－ウクライナ国家科学院西方科学センター覚書	本會與烏克蘭國家科學院西方科學中心備忘録	ウクライナ国家科学院・西方科学センター	The Western Scientific Center, National Academy of Ukraine
ラトビア	国家科学委員会－ラトビア、リトアニア科学アカデミー協力協定	本會與托拉維亞科學院科學合作協定	科学アカデミー	Academy of Sciences
	国家科学委員会－ラトビア、リトアニア教育科学省共同基金協力計画綱領	本會與拉脫維亞、立陶宛教育科學院共同基金合作計畫綱領	教育科学省	The Ministry of Education and Science
リトアニア	国家科学委員会－ラトビア、リトアニア科学アカデミー協力協定	本會與立陶宛科學院科學合作協定	科学アカデミー	Academy of Sciences
	国家科学委員会－ラトビア、リトアニア教育科学省共同基金協力計画綱領	本會與拉脫維亞、立陶宛教育科學院共同基金合作計畫綱領	教育科学省	The Ministry of Education and Science

次ページに続く

国名	協定名称		相手国機関名称	
	日本語訳	中国語原文	日本語	英語
スウェーデン	国家科学委員会－高等教育国際協力財団との協力覚書	本會與瑞典研究及高等教育國際合作基金會合作備忘錄	高等教育国際協力財団	Swedish Foundation for International Cooperation in Research and Higher Education, STINT
	国家科学委員会－スウェーデン研究委員会との科学協力協定	台北國家科學委員會與瑞典研究委員會科學合作協議	スウェーデン研究委員会	Swedish Research Council, VR
ノルウェー	台諾科学協力協定	台挪科學合作協定	ノルウェー研究委員会	The Research Council of Norway, OSLO
フィンランド	台フィンランド科学技術協力協定	台芬科技合作協議	フィンランド・アカデミー	The Academy of Finland
デンマーク	台デンマーク科学技術協力協定	台丹科技合作協議	デンマーク技術研究委員会	Danish Technical Research Council
オランダ	国家科学委員会－オランダ科学研究機構との科学協力協定	本會與荷蘭科學組織科學合作協議	オランダ科学研究機構	The Netherlands Organization for Scientific Research (NWO) in the Hague
	国家科学委員会－オランダ国際アジア科学研究所協力覚書	本會與荷蘭國際亞洲科學研究所合作備忘錄	オランダ・アジア研究国際研究所	The International Institute for Asian Studies (IIAS), Leiden
ベルギー	台白科学協力協定	台比科學合作協定	国家科学研究基金	The National Fund for Scientific Research, NFWO-FNRS
	国家科学委員会－ベルギー・マイクロ・エレクトロニクス先端研究所協力覚書	本會與比利時校際微電子研究中心合作備忘錄	マイクロ・エレクトロニクス先端研究所	Inter-university Microelectronics Center (IMEC)
日本	博士号夏期研修計画、日台青年研究者夏期短期訪問計画、日台科学技術のための合同セミナー・シンポジウム	博士生暑期研習計畫、台日青年研究人員暑期短期參訪計畫 台日雙邊研討會	(財)交流協会	Interchange Association (Japan)
フィリピン	国家科学委員会－フィリピン高等教育委員会及び教育文化体育省科学協力協定	本會與菲律賓高等教育委員會及教育、文化與體育部科學合作協定	フィリピン高等教育委員会、教育文化体育省	Commission of Higher Education, Department of Education, Culture and Sports, Philippines
	台比科学技術協力基本協定	台菲科技合作基本協議	マニラ経済文化弁事処	Manila Economic and Cultural Office, MECO
タイ	国家科学委員会－タイ国家科学技術開発庁との科学技術協力覚書	本會與泰國國家科技發展署科學技術合作瞭解備忘錄	国家科学技術開発庁	National Science and Technology Development Agency
インドネシア	台尼協力覚書	台印合作備忘錄	インドネシア国家研究委員会	National Research Council, Indonesia
シンガポール	国家科学委員会－シンガポール科学委員会との科学技術協力覚書	本會與新加坡科學會科學技術瞭解備忘錄	シンガポール科学委員会	The Science Council of Singapore
ヨルダン	台ヨルダン科学技術協力覚書	台約科技合作備忘錄	ヨルダン王立科学アカデミー	The Royal Scientific Society, the Hashemite Kingdom of Jordan
オーストラリア	台豪科学協力協定	台澳科學合作協定	豪州科学アカデミー、豪州理工学アカデミー委員会	The Australian Academy of Science, Council of Academies of Engineering and Technological Sciences, CAETS
	台豪科学技術協力覚書	台澳科技合作備忘錄	産業科学資源省	The Department of Industry Science and Resources
	博士生オーストラリア研修計画	博士生赴澳大利亞研修計畫	オーストラリア商工事務所	Australian Commerce and Industry Office
ニュージーランド	博士生ニュージーランド研修計画	博士生紐西蘭研修計畫	ニュージーランド商工事務所	New Zealand Commerce and Industry Office

(出所) 国家科学委員会国際合作処 HP 「雙邊科技合作 各國合作協議機構與作業須知 國科會之國際合作機構及合作協議」より抜粋

(3) 米台関係

- 1949年 10月 中華人民共和国成立
- 1950年 1月 トルーマン米大統領、台湾不介入声明
- 6月 朝鮮戦争勃発。トルーマン米大統領、第7艦隊に台湾防衛を命令
- 1951年 5月 米軍事顧問団成立
- 1954年 12月 米華共同防衛条約締結
- 1958年 10月 大陸反攻を否定する米華共同声明発表
- 1960年 6月 アイゼンハワー米大統領訪台
- 1971年 10月 国連で中華人民共和国を代表とし、中華民国を追放する決議案可決
- 1972年 2月 ニクソン米大統領訪中を非難
- 1973年 6月 米、無償軍事援助打ち切り決定
- 1975年 4月 蒋介石総統死去。フォード米大統領、米華関係を重視する演説発表
- 1979年 1月 米と断交
- 3月 駐米大使館閉鎖。北米事務協調委員会発足
- 4月 台湾駐在米軍、撤退完了
- 4月 カーター米大統領、台湾関係法に署名
- 4月 米在台協会 (AIT) 業務開始
- 1980年 1月 米華相互防衛条約失効
- 1982年 8月 対台湾武器売却に関する米中コミュニケ発表
- 1992年 9月 ブッシュ米大統領 (第41代)、台湾へのF16戦闘機150機売却を決定
- 12月 ヒルズ USTR 代表訪台
- 1993年 5月 米、台湾をスペシャル301条 (知的財産権侵害) 報告書の「優先監視リスト」に登録
- 1994年 9月 米、北米事務協調委員会から台北駐米経済文化代表処への改称を許可
- 12月 ペーニャ米運輸長官訪台
- 1995年 6月 李登輝総統訪米。コーネル大学で講演
- 1996年 3月 中国、台湾総統選挙を前に台湾沖ミサイル試射、東シナ海軍事演習
- 米、空母2隻を派遣
- 12月 レイダー米中小企業庁長官訪台
- 1998年 11月 リチャードソン米エネルギー長官訪台
- 2000年 5月 陳水扁総統就任、初の民進党政権発足
- 2001年 4月 ブッシュ米大統領 (第43代)、台湾への武器売却に同意
- 5月 米、陳総統にニューヨーク観光、米議員との会見を含むトランジットを許可
- 2002年 3月 湯曜明国防部長、米台防衛サミットに出席のため訪米
- 8月 陳総統の「一辺一国」論が米の不信を招く
- 2003年 5月 米、日本とともに、台湾のWHO総会オブザーバー参加を支持
- 2004年 3月 米の懸念表明にも拘わらず陳総統が総統選挙に合わせ、公民投票実施
- 2005年 1月 米、台湾をスペシャル301条 (知的財産権侵害) 報告書の「優先監視リスト」から「一般監視リスト」に登録変更
- 2007年 6月 台湾立法院、一部削除・凍結の上、軍備購入予算案を可決
- 8月 ネグロポンテ米国務副長官、台湾名義による国連加盟を問う公民投票に反対する立場を表明 (同年12月ライス国務長官も再度反対表明)
- 2008年 5月 馬英九総統就任、国民党政権発足
- 就任式にカード前米大統領首席補佐官が出席
- 2008年 8月 馬総統、パラグアイ、ドミニカ共和国大統領就任式出席訪問の前後に、ロサンゼルス、オースティン、サンフランシスコを立寄り。米上下両院議員と会見
- 2008年 10月 米国政府、台湾に対しPAC-3ミサイル等、総額65億ドルの武器売却を決定。
- 2009年 4月 台湾関係法30周年。オバマ大統領は引き続き遵守の姿勢。
- 2009年 5月 馬総統、中南米諸国を訪問。エルサルバドル大統領主催晩餐会においてヒラリークリントン国務長官と儀礼的なあいさつを交わす。また、トランジット先のロサンゼルス及びシアトルで上下院議員等と接触。
- 2009年 6月 馬総統、パナマの新大統領就任式典のために中南米を訪問。サンフランシスコ、ホノルルに立寄り、ホノルルではハワイ州知事と会見。
- 2009年 8月 台風8号による被災者救済のため、救援物資を積んだ米軍ヘリが台湾に飛来。米軍機の台湾飛来は1979年の断交後初。

- 2010年 1月 米国産牛肉輸入問題で、台湾立法院が米台当局間の合意議定書に反する形で食品衛生管理法修正案を可決したため、米側が強く反発。
- 2010年 1月 馬総統、ホンジュラス新大統領就任式典のために中南米訪問。前後にサンフランシスコとロサンゼルスに立寄り。米上下両院議員と意見交換。
- 2010年 3月 馬総統、ミクロネシア6カ国を訪問。グアム立寄り。
- 2010年 6月 ECFA締結につき米国務省は、「两岸の対話と交流の拡大の表れであり、歓迎する」旨コメント。

(4) 两岸交流

- 1949年 10月 中華人民共和国成立
12月 蒋介石 台湾入り
- 1958年 中国軍による金門島砲撃（8月に最も激化）
- 1971年 10月 国連総会で中華人民共和国政府の代表を国連において中国の唯一の合法的な代表として、蒋介石の代表を追放することを決議
- 1979年 1月 中国「台湾同胞に告げる書」で三通（通郵、通商、通航）を提案
- 1987年 7月 台湾戒嚴令解除
11月 台湾地区住民の中国親族訪問解禁
- 1988年 1月 蔣経国総統死去、李登輝副総統が総統就任
10月 中国、国務院台湾事務弁公室設立
- 1990年 11月 台湾、海峡交流基金会（海基会）設立
- 1991年 1月 台湾、行政院大陸委員会設立
2月 台湾、総統府に国家統一委員会を設置し、「国家統一綱領」を策定
12月 中国、海峡兩岸関係協会（海協会）設立
- 1992年 3月 海基会、海協会の両会による初会談を北京で実施
10月 両会による香港会談の実施
- 1993年 4月 両会によるトップ会談（台湾側：辜振甫、中国側：王道涵）をシンガポールで実施
- 1995年 1月 江沢民国家主席、台湾問題で8項目提案（江八点）
4月 李登輝総統、中国に6項目提案（李六条）
6月 李登輝総統米国訪問
両会による対話中断
- 1996年 3月 中国軍、台湾海峡でミサイル発射を含む軍事演習
台湾初の民選総統選挙実施、李登輝氏当選
- 1998年 4月 両会による対話再開
10月 北京で二回目の辜振甫・王道涵会談を実施
- 1999年 7月 李登輝総統「二国論」発言
- 2000年 3月 民進党の陳水扁氏が総統選挙勝利
- 2002年 8月 陳総統の「一辺一国」発言。（大陸と台湾は、別の国であるとの主張）
- 2003年 11月 台湾で「住民投票法」成立。中国は強く反発
- 2004年 3月 陳水扁総統、僅差で総統に再選される
住民投票を初めて実施するが、投票率が50%を超えず不成立
10月 陳総統、双十説で「92年香港会談」を基礎にした対話再開を呼びかけ
- 2005年 1月 春節直航チャーター便（経由地無し）が就航
3月 中国、反国家分裂法を制定、台湾は右に強く反発
4月 連戦国民党主席（当時）中国訪問、60年ぶりの国共首脳会談実現
5月 宋楚瑜親国民党主席中国訪問
9月 親民党と中国共産党、上海で「两岸民間エリートフォーラム」を開催
- 2006年 2月 台湾当局、国家統一委員会を運用停止、国家統一綱領の適用を停止に
3月 行政院、两岸經濟の「積極管理、有効開放」政策の関連措置を発表
4月 国共両党、北京で「两岸經濟貿易フォーラム」を開催
7月 两岸チャーター便拡大（祭日、緊急医療、特定人道）
10月 国共両党、海南島ボアオで「两岸農業協力フォーラム」を開催
12月 国共両党、北京で「两岸青年フォーラム」を開催
- 2007年 4月 国共両党、北京で「两岸經濟貿易文化フォーラム」を開催

- 2008年 3月 国民党の馬英九氏が総統選挙勝利。「台湾名義での国連加盟」及び「中華民国名義での国連復帰」を問う住民投票は両案とも成立せず
- 4月 蕭萬長次期副総統（当時）と胡錦濤中国国家主席がボウアで会談
- 5月 呉伯雄国民党主席が与党党首として初めて中国訪問
- 6月 9年ぶりに两岸の正式ルートによる两岸協議が再開
江丙坤氏（台湾側）と陳雲林氏（大陸側）の两岸代表機関トップ会談
两岸直航チャーター便週末運航、大陸住民の台湾旅行開放で双方合意
- 7月 两岸直航チャーター便週末運航、大陸住民の台湾旅行開放を実施
- 8月 北京オリンピック開会式に、連戦国民党名誉主席、呉伯雄国民党主席、宋楚瑜親民党主席等が出席
- 9月 馬英九総統、「两岸関係は『二つの中国』ではなく、一種の特別な関係であるが、国と国の関係ではない」と言及
- 11月 陳雲林・海峡兩岸関係協会会長が台湾訪問。
两岸協議（第2回江陳会談）を台北で開催。
「海峡兩岸空運協議」、「海峡兩岸海運協議」、「海峡兩岸郵政協議」、「海峡兩岸食品安全協議」の合意文書に調印。两岸三通が実現。陳会長は同訪問期間中、馬英九総統、王金平立法院長、頼幸媛・大陸委員会主任委員、呉伯雄氏、連戦氏、宋楚瑜・親民党主席等台湾側要人と会見。
- 12月 国共両党、上海で「経済貿易文化フォーラム」を開催。
- 2009年 4月 两岸協議（第3回江陳会談）を南京で開催。
「海峡兩岸金融協力協議」、「海峡兩岸空運補充協議」、「海峡兩岸共同犯罪取締及び司法共助協議」の合意文書と「大陸資本の台湾投資に関するコンセンサス」声明に調印。銀行の支店設置に向けたMOU、空運の定期便化、司法共助が実現。
- 5月 福建省廈門で「第1回海峡フォーラム」開催。
- 5月 WHO総会（WHA）に台湾が「中華台北」名義でオブザーバー資格で37年ぶりに参加。
- 5月 民進党の陳菊・高雄市長、「2009年高雄ワールドゲームズ」の広報活動のため、北京、上海訪問。
- 6月 呉伯雄・国民党主席、「南京中山陵（孫文陵）完成80周年記念式典」に参加。
- 7月 国共両党、中国湖南省長沙で「两岸経済貿易文化フォーラム」開催。
- 12月 两岸協議（第4回江陳会談）を台中で開催。
「海峡兩岸農産品検疫検査協力協議」、「海峡兩岸漁船船員労務協力協議」、「海峡兩岸標準計量検査認証協力協議」に調印。
- 2010年 5月 上海万博開会式に、連戦国民党名誉主席、カク龍斌・台北市長等が出席
- 6月 カク龍斌・台北市長、「2010台北国際花博覧会」の広報活動のため、上海を訪問
- 6月 两岸協議（第5回江陳会談）を重慶で開催
「海峡兩岸経済協力枠組協議（ECFA）」と5つの同協議付属文書、「海峡兩岸知的財産権保護協力協議」に調印
- 7月 国共両党、中国広州で「两岸経済貿易文化フォーラム」を開催
- 9月 「海峡兩岸経済協力枠組協議（ECFA）」発効
- 12月 两岸協議（第6回江陳会談）を台北で開催
「海峡兩岸医薬衛生協力協議」に調印
- 2011年 1月 「海峡兩岸経済協力枠組協議（ECFA）」の実務協議を行う「两岸経済協力委員会」発足

7. 国際比較

(1) 世界貿易概況 (2009年)

(単位：10億米ドル、%)

輸出			
順位	国・地域名	金額	シェア
1	中国	1,202	9.6
2	ドイツ	1,121	9.0
3	米国	1,057	8.5
4	日本	581	4.7
5	オランダ	499	4.0
6	フランス	475	3.8
7	イタリア	405	3.2
8	ベルギー	370	3.0
9	韓国	364	2.9
10	英国	351	2.8
11	香港	330	2.6
12	カナダ	316	2.5
13	ロシア	304	2.4
14	シンガポール	270	2.2
15	メキシコ	230	1.8
16	スペイン	218	1.7
17	台湾	204	1.6
18	サウジアラビア	189	1.5
19	アラブ首長国連邦	175	1.4
20	スイス	173	1.4
	世界	12,461	100.0

輸出			
順位	国・地域名	金額	シェア
1	米国	1,604	12.7
2	中国	1,006	8.0
3	ドイツ	931	7.4
4	フランス	551	4.4
5	日本	551	4.4
6	英国	480	3.8
7	オランダ	446	3.5
8	イタリア	410	3.2
9	香港	353	2.8
10	ベルギー	351	2.8
11	カナダ	330	2.6
12	韓国	323	2.6
13	スペイン	290	2.3
14	シンガポール	246	1.9
15	インド	244	1.9
16	メキシコ	242	1.9
17	ロシア	192	1.5
18	台湾	175	1.4
19	オーストラリア	165	1.3
20	スイス	156	1.2
	世界	12,647	100.0

(出所) WTO「WORLD TRADE REPORT 2010」

(2) 国内総生産・1人当たりGDP (2009年)

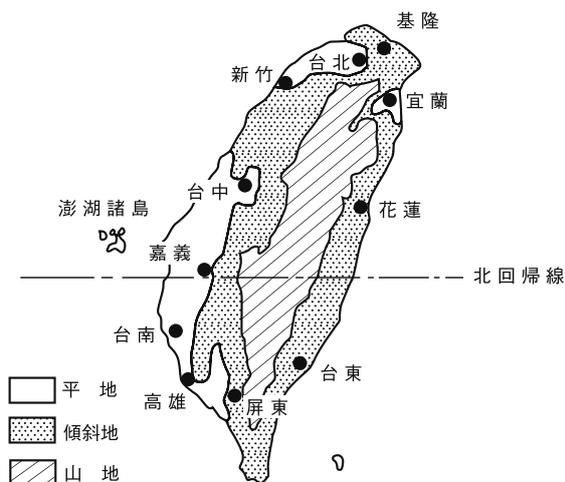
国内総生産 (名目)		
順位	国・地域名	金額 (10 億米ドル)
1	米国	14,256.3
2	日本	5,075.5
3	中国	4,910.0
4	ドイツ	3,344.2
5	フランス	2,665.3
6	英国	2,176.6
7	イタリア	2,112.9
8	ブラジル	1,571.9
9	スペイン	1,460.3
10	カナダ	1,338.5
11	ロシア	1,230.0
12	インド	1,196.4
13	オーストラリア	982.9
14	メキシコ	875.5
15	韓国	830.5
16	オランダ	792.2
17	トルコ	616.6
18	インドネシア	540.3
19	スイス	493.1
20	ベルギー	468.8
21	ポーランド	430.1
22	スウェーデン	399.6
23	オーストリア	384.7
24	ノルウェー	382.9
25	台湾	379.0
26	ギリシャ	329.9
27	デンマーク	309.9
28	アルゼンチン	300.0
29	南アフリカ	281.4
30	タイ	263.5
31	ベネズエラ	255.7
32	フィンランド	237.5
33	コロンビア	230.8
34	ポルトガル	227.7
35	アイルランド	227.1
36	香港	210.7
37	イスラエル	194.8
38	マレーシア	191.6
39	チェコ	191.3
40	シンガポール	177.1
41	チリ	163.7
42	ルーマニア	161.1
43	フィリピン	161.0
44	ハンガリー	129.0
45	ペルー	126.7
46	ウクライナ	117.4
47	ニュージーランド	115.0
48	カザフスタン	107.7
49	カタール	98.3
50	スロバキア	88.0

1人当たりGDP		
順位	国・地域名	金額 (米ドル)
1	ルクセンブルグ	105,708
2	ノルウェー	79,782
3	スイス	63,693
4	カタール	59,984
5	デンマーク	56,239
6	アイルランド	50,922
7	オランダ	47,784
8	米国	46,436
9	オーストリア	45,979
10	オーストラリア	44,543
11	フィンランド	44,486
12	ベルギー	43,488
13	スウェーデン	42,744
14	フランス	41,216
15	ドイツ	40,883
16	日本	39,799
17	カナダ	39,589
18	アイスランド	38,051
19	シンガポール	35,515
20	イタリア	35,361
21	英国	35,226
22	スペイン	31,240
23	香港	30,088
24	ギリシャ	29,301
25	ニュージーランド	26,458
26	イスラエル	25,946
27	スロベニア	23,740
28	ポルトガル	21,456
29	チェコ	18,204
30	韓国	17,037
31	台湾	16,392
32	スロバキア	16,218
33	グロアチア	14,242
34	エストニア	14,238
35	ハンガリー	12,858
36	ポーランド	11,269
37	リトアニア	11,174
38	チリ	9,668
39	ベネズエラ	9,008
40	トルコ	8,741
41	ロシア	8,668
42	ブラジル	8,209
43	メキシコ	8,077
44	ルーマニア	7,502
45	アルゼンチン	7,475
46	マレーシア	6,768
47	カザフスタン	6,732
48	ブルガリア	6,227
49	南アフリカ	5,707
50	コロンビア	5,132

(出所) IMD「WORLD COMPETITIVENESS YEARBOOK 2010」

8. その他

(1) 地勢と主要都市



(2) 主要都市の気象概況

都市名		2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010.1~5
淡水	平均気温 (°C)	22.7	22.4	22.0	22.0	22.5	22.5	22.3	22.7	19.0
	平均相対湿度 (%)	78	77	80	80	81	79	78	75	81
	日照時間 (時間)	1,743.7	1,800.4	1,785.7	1,483.2	1,514.0	1,548.6	1,717.4	1751.4	534.0
	降水量 (mm)	1,177.8	967.6	2,301.8	2,777.5	2,590.5	2,672.6	2,575.5	1321.6	709.7
	降水日数 (日)	136	123	146	161	154	162	144	145	68
基隆	平均気温 (°C)	23.3	23.1	22.6	22.3	22.9	22.9	22.7	22.7	19.2
	平均相対湿度 (%)	72	74	74	75	77	76	76	77	81
	日照時間 (時間)	1,573.2	1,548.5	1,552.8	1,348.7	1,312.3	1,244.4	1,364.2	1473.4	432.1
	降水量 (mm)	2,607.3	2,155.8	3,886.2	4,240.2	3,723.5	4,063.7	3,673.6	3654.6	1205.5
	降水日数 (日)	161	150	168	195	195	195	187	193.0	83.0
台北	平均気温 (°C)	23.8	23.5	23.1	23.3	23.8	23.6	23.2	23.4	20.1
	平均相対湿度 (%)	76	86	75	76	76	76	75	74	77
	日照時間 (時間)	1,623.1	1,657.5	1,614.3	1,396.7	1,381.9	1,413.0	1,605.4	1631.8	534.7
	降水量 (mm)	1,346.4	1,192.5	2,829.8	3,027.8	2,288.4	3,015.9	2,969.2	1669.2	700.8
	降水日数 (日)	136	127	155	172	167	169	168	152	66
新竹	平均気温 (°C)	23.2	23.0	22.6	22.5	22.9	23.1	22.8	23.1	19.4
	平均相対湿度 (%)	77	77	78	76	76	75	75	73	78
	日照時間 (時間)	1,827.5	2,109.7	2,015.8	1,681.9	1,821.8	1,878.6	1,949.3	1972.0	546.7
	降水量 (mm)	1,091.1	877.7	2,261.8	2,384.2	2,127.5	1,963.9	2,166.6	119.5	787.3
	降水日数 (日)	99	88	115	131	121	119	122	103	64
宜蘭	平均気温 (°C)	23.1	22.7	22.5	22.6	23.2	23.2	23.0	22.9	20.0
	平均相対湿度 (%)	80	80	77	78	79	80	76	75.0	78.0
	日照時間 (時間)	1,514.7	1,519.2	1,483.4	1,430.9	1,441.1	1,486.4	1,548.2	1610.5	517.5
	降水量 (mm)	1,651.3	1,412.7	2,556.5	3,239.8	2,730.4	3,115.1	2,846.0	2930.2	558.6
	降水日数 (日)	159	145	169	188	204	204	194	160	80
台中	平均気温 (°C)	24.1	23.9	23.4	23.3	23.8	23.8	23.5	23.8	21.1
	平均相対湿度 (%)	73	72	73	77	77	74	75	72	76
	日照時間 (時間)	2,254.7	2,345.8	2,250.3	1,804.9	1,892.1	1,963.4	1,952.8	2094.0	730.3
	降水量 (mm)	1,315.6	930.6	2,260.7	2,574.5	2,171.9	2,432.9	2,477.8	1978.7	478.7
	降水日数 (日)	101	74	94	127	132	128	126	86	50
花蓮	平均気温 (°C)	23.9	23.6	23.3	23.4	23.7	23.9	23.6	23.8	21.4
	平均相対湿度 (%)	77	77	77	77	76	77	78	75	74
	日照時間 (時間)	1,585.7	1,676.7	1,802.5	1,544.3	1,483.2	1,576.2	1,630.9	1773.2	532.4
	降水量 (mm)	1,062.3	1,348.5	1,983.0	2,777.0	1,901.0	2,525.5	2,312.0	2535.6	342.6
	降水日数 (日)	126	110	122	147	161	57	185	143	71

次ページに続く

都市名		2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010.1~5
日月潭	平均気温 (°C)	19.2	19.3	19.1	19.0	19.5	19.5	19.3	19.3	17.6
	平均相対湿度 (%)	82	81	82	84	83	81	80	83	80
	日照時間 (時間)	1,598.3	1,796.5	1,799.3	1,546.3	1,539.7	1,599.1	1,624.5	1,747.8	663.2
	降水量 (mm)	1,455.8	1,479.2	2,404.8	3,004.8	3,228.8	168.0	3,851.3	1,797.8	617.2
	降水日数 (日)	130	122	129	171	169	163	160	111	61
澎湖	平均気温 (°C)	24.1	23.6	23.3	23.2	23.9	23.8	23.4	20.8	23.7
	平均相対湿度 (%)	81	81	81	81	80	79	80	78.0	80.0
	日照時間 (時間)	2,245.6	2,259.6	2,257.1	2,006.6	1,905.4	1,957.5	2,004.9	2,102.1	647.5
	降水量 (mm)	940.6	786.1	1,215.6	1,589.5	1,506.6	979.4	1,512.6	969.8	134.0
	降水日数 (日)	59	61	65	82	80	82	82	76	33
阿里山	平均気温 (°C)	11.4	11.1	11.0	11.6	11.8	11.7	11.2	11.6	10.4
	平均相対湿度 (%)	87	85	83	91	92	89	89	87	82
	日照時間 (時間)	1,518.8	1,577.1	1,638.1	1,491.4	1,338.2	1,449.4	1,342.6	1,678.0	656.9
	降水量 (mm)	2,196.5	2,298.8	4,192.4	5,800.5	5,330.8	5,042.8	5,886.7	5,222.0	1,032.5
	降水日数 (日)	134	135	131	163	174	174	177	134	51
台東	平均気温 (°C)	24.9	24.5	24.5	24.5	25.1	25.0	24.5	24.7	22.8
	平均相対湿度 (%)	73	73	73	73	73	72	75	74	75
	日照時間 (時間)	1,829.4	1,821.7	1,947.2	1,758.6	1,712.9	1,724.7	1,784.6	1,957.6	592.2
	降水量 (mm)	1,560.6	1,674.1	1,445.6	1,577.1	1,772.3	1,732.3	1,642.4	1,380.9	255.9
	降水日数 (日)	102	114	92	109	121	130	144	112	55
高雄	平均気温 (°C)	25.6	25.4	25.2	25.0	25.7	25.5	25.1	25.4	23.6
	平均相対湿度 (%)	75	74	73	76	76	75	75	75.0	73.0
	日照時間 (時間)	2,488.6	2,515.0	2,574.1	2,329.3	2,261.1	2,365.0	2,282.5	2,523.1	592.2
	降水量 (mm)	1,037.5	1,326.0	1,439.5	2,821.4	2,045.5	2,194.0	2,591.3	1,756.3	249.0
	降水日数 (日)	71	66	69	96	81	97	96	72	20
恒春	平均気温 (°C)	25.4	25.3	25.1	25.0	25.9	25.8	25.4	25.4	24.0
	平均相対湿度 (%)	72	72	71	74	73	72	74	74	72
	日照時間 (時間)	2,350.0	2,394.5	2,391.6	2,174.3	2,293.7	2,281.6	2,165.2	2,218.0	890.5
	降水量 (mm)	1,613.9	1,881.5	1,549.5	2,339.1	1,690.1	2,139.8	2,004.5	1,854.3	296.8
	降水日数 (日)	91	92	82	104	97	113	105	109	24

(出所) 交通部統計処「交通統計月報『表 8-1 台湾地区平均気温』、『表 8-2 台湾地区平均相対湿度』、『表 8-3 台湾地区平均日照時数』、『表 8-4 台湾地区降水量』、『表 8-5 台湾地区降水日数』より、抜粋。

(3) 人口

①総人口 (性別)、世帯数、人口密度等の社会指標

	総人口数 (人)			人口増加率 (%)	性比率 (女性一人対男性比)	世帯数 (戸)	世帯当たりの人数 (人/戸)	人口密度 (人/平方km)
	合計	男性	女性					
2000年	22,276,672	11,392,050	10,884,622	0.83	104.66	6,681,685	3.33	615.58
2001年	22,405,568	11,441,651	10,963,917	0.58	104.36	6,802,281	3.29	619.14
2002年	22,520,776	11,485,409	11,035,367	0.51	104.08	6,925,019	3.25	622.33
2003年	22,604,550	11,515,062	11,089,488	0.37	103.84	7,047,168	3.21	624.64
2004年	22,689,122	11,541,585	11,147,537	0.37	103.53	7,179,943	3.16	626.98
2005年	22,770,383	11,562,440	11,207,943	0.36	103.16	7,292,879	3.12	629.22
2006年	22,876,527	11,591,707	11,284,820	0.47	102.72	7,394,758	3.09	632.16
2007年	22,958,360	11,608,767	11,349,593	0.36	102.28	7,512,449	3.06	634.39
2008年	23,037,031	11,626,351	11,410,680	0.34	101.89	7,655,772	3.01	636.57
2009年	23,119,772	11,636,734	11,483,038	0.36	101.34	7,805,834	2.96	638.82
2010年 1-6月	23,138,381	11,634,792	11,503,589	0.08	101.14	7,873,320	2.94	639.33

(注) 1. 扶養率 = (0~14歳+65歳以上) 年末人口 / 15~64歳年末人口

2. 老人扶養率 = 65歳以上年末人口 / 15~64歳年末人口

(出所) 内政部戸政司「内政統計月報『1.1 土地面積、村里鄰、戸數暨現住人口』」

②主要県・市別人口及び人口密度

		2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010.1-6
総計	人口(人)	22,604,550	22,689,122	22,770,383	22,876,527	22,958,360	23,037,031	23,119,772	23,138,381
	人口密度(人)	624.64	626.98	629.22	632.16	634.39	636.57	638.82	639.33
台湾地区	人口(人)	22,534,761	22,615,307	22,689,774	22,790,250	22,866,867	22,942,706	23,016,050	23,033,307
	人口密度(人)	625.86	628.10	630.16	632.95	635.00	661.41	639.13	639.62
台北市	人口(人)	2,627,138	2,622,472	2,616,375	2,632,242	2,629,269	2,622,923	2,607,428	2,602,868
	人口密度(人)	9,665.71	9,648.55	9,626.11	9,684.49	9,673.55	9,650.21	9,593.20	9,576.42
高雄市	人口(人)	1,509,350	1,512,677	1,510,649	1,514,706	1,520,555	1,525,642	1,527,914	1,528,127
	人口密度(人)	9,826.31	9,848.63	9,835.42	9,861.84	9,899.92	9,933.04	9,947.83	9,949.22
台湾省	人口(人)	18,398,273	18,480,158	18,562,750	18,643,302	18,717,043	18,794,141	18,880,708	18,902,312
	人口密度(人)	517.08	519.39	521.71	523.97	526.04	528.21	530.61	531.22
基隆市	人口(人)	392,242	392,337	391,727	390,633	390,397	388,979	388,321	385,869
	人口密度(人)	2,954.54	2,955.26	2,950.66	2,942.42	2,940.65	2,929.97	2,925.01	2,906.54
新竹市	人口(人)	382,897	386,950	390,692	394,757	399,035	405,371	411,587	412,893
	人口密度(人)	3,678.29	3,717.23	3,753.17	3,790.18	3,831.25	3,892.09	3,951.77	3,964.31
台中市	人口(人)	1,009,387	1,021,292	1,032,778	1,044,392	1,055,898	1,066,128	1,073,635	1,078,023
	人口密度(人)	6,176.43	6,249.28	6,319.56	6,390.63	6,461.03	6,523.63	6,569.56	6,596.41
嘉義市	人口(人)	269,594	270,341	271,701	272,364	273,075	273,793	273,861	272,882
	人口密度(人)	4,491.32	4,503.76	4,526.42	4,537.46	4,549.31	4,561.27	4,562.40	4,546.09
台南市	人口(人)	749,628	754,917	756,859	760,037	764,658	768,453	771,060	771,512
	人口密度(人)	4,267.84	4,297.96	4,309.01	4,327.11	4,353.41	4,375.02	4,389.86	4,392.44
台北県	人口(人)	3,676,533	3,708,099	3,736,677	3,767,095	3,798,015	3,833,730	3,873,653	3,880,743
	人口密度(人)	1,791.19	1,806.57	1,820.49	1,835.31	1,850.37	1,867.77	1,887.22	1,890.68
宜蘭県	人口(人)	463,285	462,286	461,586	460,426	460,398	460,902	461,625	460,604
	人口密度(人)	216.12	215.66	215.33	214.79	214.78	215.01	215.35	214.87
桃園県	人口(人)	1,822,075	1,853,029	1,880,316	1,911,161	1,934,968	1,958,686	1,978,782	2,017,047
	人口密度(人)	1,492.34	1,517.69	1,540.04	1,565.30	1,584.80	1,604.23	1,620.69	1,652.03
新竹県	人口(人)	459,287	467,246	477,677	487,692	495,821	503,273	510,882	509,802
	人口密度(人)	321.72	327.30	334.60	341.63	347.33	352.55	357.88	357.12
苗栗県	人口(人)	560,903	560,643	559,944	559,986	560,163	560,397	561,744	559,921
	人口密度(人)	308.14	307.99	307.61	307.63	307.73	307.86	308.60	307.60
台中県	人口(人)	1,520,376	1,527,040	1,533,442	1,543,436	1,550,896	1,557,944	1,562,126	1,561,882
	人口密度(人)	741.11	744.36	747.48	752.36	755.99	759.43	761.47	761.35
彰化県	人口(人)	1,316,443	1,316,762	1,315,826	1,315,034	1,314,354	1,312,935	1,312,467	1,308,926
	人口密度(人)	1,225.29	1,225.58	1,224.71	1,223.98	1,223.34	1,222.02	1,221.59	1,218.29
南投県	人口(人)	540,397	538,413	537,168	535,205	533,717	531,753	530,824	528,283
	人口密度(人)	131.60	131.11	130.81	130.33	129.97	129.49	129.27	128.65
雲林県	人口(人)	740,501	736,772	733,330	728,490	725,672	723,674	722,795	718,671
	人口密度(人)	573.66	570.77	568.11	564.36	562.17	560.63	559.94	556.75
嘉義県	人口(人)	560,410	557,903	557,101	553,841	551,345	548,731	547,716	544,782
	人口密度(人)	294.69	293.37	292.95	291.24	289.93	288.55	287.72	286.18
台南県	人口(人)	1,106,833	1,105,674	1,106,059	1,106,690	1,105,403	1,104,552	1,104,346	1,102,059
	人口密度(人)	549.02	548.45	548.64	548.95	548.31	547.89	547.79	546.65
高雄県	人口(人)	1,237,469	1,238,925	1,242,837	1,245,474	1,244,313	1,243,412	1,242,973	1,242,555
	人口密度(人)	443.11	443.63	445.03	445.98	445.56	445.24	445.08	444.93
屏東県	人口(人)	903,772	900,199	898,300	893,544	889,563	884,838	882,640	878,062
	人口密度(人)	325.61	324.33	323.64	321.93	320.49	318.79	318.00	316.35
台東県	人口(人)	242,842	240,373	238,943	235,957	233,660	231,849	232,497	231,737
	人口密度(人)	69.08	68.38	67.97	67.12	66.47	65.96	66.14	65.92
花蓮県	人口(人)	351,146	349,149	347,298	345,303	343,302	341,433	340,964	339,671
	人口密度(人)	75.86	75.43	75.03	74.60	74.17	73.77	73.67	73.39
澎湖県	人口(人)	92,253	91,808	92,489	91,785	92,390	93,308	96,210	96,388
	人口密度(人)	727.18	723.67	729.04	723.49	728.26	735.50	758.37	759.77
福建省	人口(人)	69,789	73,815	80,609	86,277	91,493	94,325	103,722	105,074
	人口密度(人)	383.76	405.90	443.26	474.42	507.01	522.70	574.78	582.27
金門県	人口(人)	60,983	64,456	70,264	76,491	81,547	84,570	93,803	59,145
	人口密度(人)	398.44	421.13	459.07	499.76	537.71	557.64	618.52	627.37
連江県	人口(人)	8,806	9,359	10,345	9,786	9,946	9,755	9,919	9,929
	人口密度(人)	305.76	324.97	359.20	339.79	345.35	338.72	344.41	344.76

(出所) 内政部戸政司「内政統計月報『1.1 土地面積、村里鄰、戸數暨現住人口』」

(4) 社会指標

①出生率、死亡率、平均寿命等

	総人口数 (人)	出生数		死亡数		65歳以上 の人口		80歳以上 の人口	平均寿命		扶養率	
	合計	万人	出生率 (%)	万人	死亡率 (%)	万人	比率 (%)	万人	男	女	(%)	老人 扶養率(%)
2000	22,276,672	30.5	13.76	12.6	5.68	192.1	8.62	30.1	72.7	78.4	42.3	12.3
2001	22,405,568	26.0	11.65	12.8	5.71	197.3	8.81	32.7	72.9	78.8	42.1	12.5
2002	22,520,776	24.8	11.02	12.9	5.73	203.1	9.02	35.2	73.0	78.9	41.7	12.8
2003	22,604,550	22.7	10.06	13.1	5.80	208.7	9.24	37.7	73.4	79.3	41.0	13.0
2004	22,689,122	21.6	9.56	13.5	5.97	215.0	9.48	40.3	73.5	79.7	40.5	13.3
2005	22,770,383	20.6	9.06	13.9	6.13	221.7	9.74	43.5	74.5	80.8	39.7	13.6
2006	22,876,527	20.4	8.96	13.6	5.95	228.7	10.00	47.2	74.6	80.8	39.1	13.9
2007	22,958,360	20.4	8.92	14.1	6.16	234.3	10.21	42.3	74.9	81.4	38.4	14.1
2008	22,958,360	19.9	8.64	14.4	6.25	240.2	10.46	53.5	75.5	82.0	38.0	10.4
2009	23,119,772	19.1	8.29	14.4	6.22	245.8	10.63	57.0	75.9	82.5	36.9	14.6
2010 1-6月	23,138,381	8.3	3.58	7.3	3.15	271.4	10.69	27.9	—	—	36.5	14.6

(注) 1. 扶養率 = (0~14歳+65歳以上) 年末人口 / 15~64歳年末人口

2. 老人扶養率 = 65歳以上年末人口 / 15~64歳年末人口

(出所) 内政部戸政司「内政統計月報『1.2 現住人口出生、死亡、結婚、離婚登記』、『1-5 歴年年度人口数三階段年齢結構、依頼比、老化指数及扶養比』、『1-11 各縣市人口数按性別及單一年齡分』、『2008年国人零歳平均余命予測結果摘要』などより、抜粋、加工。

②結婚、離婚率等

	結婚組数		離婚組数		再婚率(%)		配偶者離婚率 (対千人)		対外国人結婚			対外国人離婚			海基會登録 大陸地区婚 姻類証書
	組	結婚率 (対千人)	組	離婚率 (対千人)	男性	女性	男性	女性	計 (人)	男性	女性	計 (人)	男性	女性	
2000	181,642	8.2	52,670	2.4	14.5	9.6	10.6	10.8	21,338	19,062	2,276	1,600	1,156	444	26,568
2001	170,515	7.6	56,538	2.5	16.7	10.2	11.3	11.5	19,405	16,988	2,417	2,506	1,920	586	32,719
2002	172,655	7.7	61,213	2.7	17.9	11.4	12.1	12.5	20,107	17,339	2,768	2,643	2,091	552	33,840
2003	171,483	7.6	64,866	2.9	19.9	12.9	12.8	13.2	19,643	16,849	2,794	3,025	2,364	661	39,940
2004	131,453	5.8	62,796	2.8	17.9	12.1	12.3	12.7	20,338	17,567	2,771	3,541	2,832	709	26,417
2005	141,140	6.2	62,571	2.8	15.6	11.6	12.3	12.7	13,808	11,121	2,687	3,910	3,195	715	25,630
2006	142,669	6.3	64,540	2.8	15.5	12.4	12.6	13.1	9,524	6,816	2,708	4,425	3,576	849	22,534
2007	135,041	5.9	58,518	2.6	16.2	12.7	11.4	11.8	9,554	6,964	2,590	4,487	3,688	799	18,474
2008	154,866	6.7	55,995	2.4	14.6	12.6	10.9	11.3	8,957	6,062	2,895	4,843	4,062	781	17,647
2009	117,099	5.1	57,223	2.5	18.0	15.0	11.1	11.5	8,620	5,638	2,982	5,363	4,539	824	17,286
2010 1-6月	68,746	3.0	28,172	1.2	—	—	—	—	3,823	2,374	1,449	3,051	2,241	376	8,705

(出所) 内政部戸政司「内政統計月報『1.2-現住人口出生、死亡、結婚、離婚登記』、『内政統計通報『2009年離婚者按結婚年数統計』、『2009年初婚与再婚者統計(按統計發生日期統計)』、『海基會兩岸關係研究—>統計—>「收受大陸公證書正本分類統計表」

(5) 生活水準

①可処分所得格差状況

分類	単位 (元)	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
合計	1世帯当たり年間平均可処分所得	875,919	881,662	891,249	894,574	913,092	923,874	913,687
	一人当たり年間平均可処分所得	239,978	249,763	254,643	261,571	267,769	273,336	272,742
	労働者一人当たりの年間平均可処分所得	557,910	572,508	582,516	592,433	600,718	600,718	—
第一	1世帯当たり年間平均可処分所得	292,113	296,297	297,305	297,694	304,274	312,145	303,517
	一人当たり年間平均可処分所得	135,238	145,959	151,686	155,049	162,713	161,133	161,445
	労働者一人当たりの年間平均可処分所得	417,304	477,898	495,508	531,596	515,719	515,719	—
第二	1世帯当たり年間平均可処分所得	538,584	545,465	555,452	556,117	564,865	571,128	564,893
	一人当たり年間平均可処分所得	162,224	174,270	175,776	184,145	187,663	194,261	194,121
	労働者一人当たりの年間平均可処分所得	430,867	454,554	459,051	471,286	474,676	474,676	—
第三	1世帯当たり年間平均可処分所得	743,888	745,231	775,719	779,044	795,427	799,418	796,225
	一人当たり年間平均可処分所得	189,767	194,071	203,601	207,045	214,401	219,019	219,952
	労働者一人当たりの年間平均可処分所得	459,190	468,699	487,874	499,387	500,268	500,268	—
第四	1世帯当たり年間平均可処分所得	1,005,274	1,021,325	1,035,972	1,043,131	1,073,507	1,069,885	1,068,804
	一人当たり年間平均可処分所得	235,427	243,753	250,235	255,669	263,761	262,871	263,252
	労働者一人当たりの年間平均可処分所得	507,714	526,456	536,773	543,297	565,004	565,004	—
第五	1世帯当たり年間平均可処分所得	1,799,733	1,799,992	1,791,796	1,796,884	1,827,387	1,866,791	1,834,994
	一人当たり年間平均可処分所得	393,815	403,586	404,469	413,077	418,166	432,128	427,738
	労働者一人当たりの年間平均可処分所得	775,747	765,954	765,725	777,872	787,667	787,667	—
格差	1世帯当たり年間平均可処分所得	6.16	6.07	6.03	6.04	6.01	5.98	6.05
	一人当たり年間平均可処分所得	2.91	2.77	2.67	2.66	2.57	2.67	—
	労働者一人当たりの年間平均可処分所得	1.86	1.60	1.55	1.46	1.53	1.53	—
ジニ係数		0.345	0.343	0.338	0.340	0.339	0.340	0.341

(注) 年間の所得順に5つに分類。(一分類当たりの世帯数は、それぞれ全体の20%) 第一分類が最低所得、第五分類が最高所得。

(出所) 行政院主計処「中華民國台湾地区家庭收支調查報告-2008年- 調查報告」參、歷年家庭收支調查主要結果表 第3表 戶數五等分位組之平均每戶可支配所得、第4表 戶數五等分位組之所得分配比與所得差距

② 1世帯当たりの年間所得と支出

			2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	
所得収入総計	台湾地区	全体	元	1,064,136	1,064,153	1,064,825	1,074,665	1,082,168	1,099,739	1,108,674	1,099,994
			対前年比 (%)	△2.5	0.0	0.0	0.9	1.6	3.3	3.2	△0.8
		農家	元	850,428	829,232	838,776	860,397	838,585	907,569	900,992	883,976
			対前年比 (%)	△4.1	△2.5	1.2	2.6	△0.0	8.2	4.7	△1.9
		非農家	元	1,090,301	1,090,875	1,087,563	1,091,110	1,103,909	1,116,924	1,126,301	116,237
			対前年比 (%)	△2.4	0.1	△0.3	0.0	1.5	2.7	3.2	△89.7
	台北市	元	1,596,527	1,514,440	1,501,916	1,488,180	1,514,069	1,526,228	1,652,624	1,538,257	
		対前年比 (%)	△2.1	△5.1	△0.8	△0.9	0.8	2.6	9.2	0.8	
可処分所得	台湾地区	全体	元	868,651	875,919	881,662	891,249	894,574	913,092	923,874	913,687
			対前年比 (%)	△2.5	0.8	0.7	1.1	1.5	3.6	3.7	△1.1
		農家	元	720,982	703,171	706,999	729,475	710,673	774,219	763,386	753,776
			対前年比 (%)	△4.1	△2.5	0.5	2.5	0.5	9.5	4.6	△1.3
		非農家	元	886,731	895,568	899,231	905,930	910,988	925,510	726,474	925,710
			対前年比 (%)	△2.4	1.0	0.4	0.7	1.3	2.9	△19.8	27.4
	台北市	元	1,217,932	1,232,387	1,232,396	1,225,096	1,236,014	1,262,406	1,287,803	1,271,060	
		対前年比 (%)	△1.6	1.2	0.0	△0.6	0.3	2.4	5.1	0.7	
消費支出	台湾地区	全体	元	657,872	672,619	666,372	692,648	701,076	713,024	716,094	705,413
			対前年比 (%)	△0.7	2.2	△0.9	3.9	5.2	2.9	3.4	△1.5
		農家	元	540,750	535,844	550,491	571,943	710,673	607,115	593,800	595,389
			対前年比 (%)	△0.3	△0.9	2.7	3.9	29.1	10.3	3.8	0.3
		非農家	元	672,212	688,172	678,028	703,603	910,988	722,494	726,474	713,685
			対前年比 (%)	△0.8	2.4	△1.5	3.8	34.4	2.7	3.3	△1.8
	台北市	元	955,897	951,978	914,067	925,835	937,049	945,344	963,713	961,630	
		対前年比 (%)	△0.7	△0.4	△0.4	1.3	2.5	2.1	4.1	1.7	

(出所) 行政院主計処「中華民國台湾地区家庭收支調查報告」の「第24表 平均毎戸家庭收支按農家、非農家及都市化程度別分」、「第8表 可支配所得、消費支出及儲蓄」、「第9表 戸和五等分位組之平均毎戸消費支出」、「第13表 農家与非農家平均毎戸及每人可支配所得」「附表6 平均毎戸可支配所得及最終消費支出依可支配所得按戸數五等分位分及農家、非農家別、都市化程度別分」、及び「台北市 毎戸家庭收支-2007年」

③家庭消費支出内訳

(単位: %)

年別		合計	食品、飲料、 たばこ類	衣類、 靴等	住居、水道、 光熱費等	家庭器具、同 設備、家具等	医療及び 保健	運輸交通及 び通信	娯楽教育及び 文化サービス	その他雑費
1980	台湾地区	100.0	40.35	7.03	23.65	4.57	4.20	6.68	8.18	5.34
	台北市	100.0	34.10	6.90	30.20		3.50	6.70	8.50	10.10
1990	台湾地区	100.0	32.33	5.92	24.62	4.27	4.82	8.83	13.34	5.87
	台北市	100.0	26.60	5.60	31.90		3.20	7.10	15.10	10.50
1999	台湾地区	100.0	25.15	4.08	24.91	4.03	10.97	11.11	12.96	6.80
	台北市	100.0	22.00	5.00	35.30		7.80	9.00	13.70	7.30
2000	台湾地区	100.0	24.21	3.83	25.15	3.96	11.09	11.37	13.51	6.88
	台北市	100.0	22.20	3.60	33.60		8.40	9.30	15.10	7.80
2001	台湾地区	100.0	24.34	3.64	24.60	3.91	11.53	11.69	13.32	6.97
	台北市	100.0	22.69	3.40	28.82	4.38	8.66	10.00	14.50	7.55
2002	台湾地区	100.0	24.05	3.56	23.71	3.71	12.28	12.23	13.52	6.94
	台北市	100.0	22.00	3.10	29.04	4.30	9.37	10.28	14.40	7.51
2003	台湾地区	100.0	24.00	3.52	23.96	3.55	12.70	12.12	13.12	7.03
	台北市	100.0	22.28	3.00	29.61	4.16	9.72	10.28	13.43	7.52
2004	台湾地区	100.0	23.71	3.48	23.06	3.73	12.91	12.54	13.31	7.26
	台北市	100.0	21.00	3.03	29.26	4.35	10.00	10.29	13.90	8.17
2005	台湾地区	100.0	23.62	3.40	23.33	3.61	13.41	12.56	12.99	7.08
	台北市	100.0	21.06	2.79	30.16	4.18	10.36	10.47	13.28	7.70
2006	台湾地区	100.00	23.51	3.36	23.24	3.42	13.93	12.35	12.86	7.33
	台北市	100.00	21.05	2.92	28.94	3.80	11.43	10.24	13.50	8.12
2007	台湾地区	100.00	24.20	3.27	23.52	3.42	14.30	12.46	12.52	6.30
	台北市	100.00	21.60	3.13	28.71	3.92	11.30	10.30	13.33	7.36
2008	台湾地区	100.00	24.64	3.18	23.77	3.54	14.64	11.98	12.49	5.76
	台北市	100.00	22.00	2.70	29.64	4.06	11.43	9.77	13.66	6.74

(出所) 行政院主計処「中華民國台湾地区家庭收支調查報告」第12表 家庭消費支出按消費型態分、台北市「家庭收支記帳調查報告」

④家庭設備普及率及び住宅状況

(単位：%)

	カラー テレビ	電話機	エア コン	洗濯機	自家用 車	オート バイ	家庭用 パソコン	携帯 電話	電子 レンジ	ケーブル テレビ	インター ネット	持ち家 比率	1戸当たり の坪数(坪)
1976	23.5	22.1	3.6	38.6	1.5	44.6	—	—	—	—	—	67.4	23.0
1981	77.9	60.9	16.4	68.9	6.4	67.2	—	—	—	—	—	73.3	27.0
1987	95.8	87.2	28.7	81.3	15.5	73.8	3.6	—	—	—	—	78.6	31.7
1990	98.3	87.2	47.3	81.3	29.1	77.5	6.8	—	—	—	—	80.5	34.0
1995	99.3	96.7	67.1	92.8	48.0	79.9	18.5	—	18.9	54.2	—	83.6	37.2
1996	99.3	97.5	71.7	93.0	51.2	80.8	22.6	—	35.2	59.6	—	84.5	38.1
1997	99.5	97.5	73.8	94.0	53.8	80.2	28.4	—	37.8	66.0	—	84.6	39.2
1998	99.2	97.6	76.2	93.9	54.5	80.0	32.3	—	41.8	68.1	—	84.6	39.8
1999	99.3	98.0	78.9	94.7	54.3	79.2	38.9	60.0	42.8	67.9	—	84.9	39.6
2000	99.5	98.0	79.5	95.4	55.6	79.2	46.5	76.0	44.8	72.0	—	85.4	40.4
2001	99.3	97.8	80.5	95.1	55.6	79.7	50.9	79.5	48.0	72.3	—	85.6	41.0
2002	99.6	97.9	83.1	96.0	58.2	81.0	56.8	83.6	49.5	74.8	—	85.4	41.7
2003	99.5	97.8	84.5	96.6	57.4	81.0	58.7	84.6	50.2	76.1	—	85.1	41.9
2004	99.5	97.6	85.7	96.9	58.0	80.8	62.4	85.7	45.0	78.5	—	86.8	42.4
2005	99.5	97.6	85.7	96.7	58.4	80.9	63.2	86.2	45.3	79.0	—	87.3	42.2
2006	99.6	97.4	87.5	97.1	59.1	81.7	63.2	88.0	46.1	79.8	59.7	87.8	42.8
2007	99.4	96.7	87.6	97.5	58.7	83.0	67.1	88.9	45.6	79.9	61.6	88.1	43.3
2008	99.4	96.0	87.6	97.3	58.4	82.2	69.3	89.8	44.9	81.7	81.7	87.4	43.2
低所得組	98.4	89.0	64.8	91.6	20.6	65.5	24.9	63.2	20.2	63.0	83.1	80.0	35.3
高所得組	99.7	99.2	97.2	99.3	84.7	84.4	94.4	99.6	65.8	90.0	96.8	93.3	50.5

(出所) 行政院主計処「中華民國台湾地区家庭收支調查報告『第22表 家庭住宅情況』、『第23表 家庭主要設備普及率』、『肆、95 家庭收支調查統計表 一、戸為單位統計表 第8表 家庭住宅及現代化設備概況按區域別分』及び「2008年8月23日發布國民所得統計及國內經濟情勢展望『表14 家庭設備普及率』」

(6) 生活環境

①環境汚染

	政府 予算 環境 保全 経費	PSI>100 健康不良 日数の 比率 (大気汚 染指数)	重要河 川深刻 汚染比 率	河川深 刻汚染 比率	ゴミ発 生量	一日一 人当り のゴミ 発生量	執行機 関資源 回収量	機 関 回 收 率	粗大 ゴミ 回収 率	粗大 ゴミ 再利 用率	残飯 回収 率	資源 ゴミ 回収 率	ゴミ 焼却 量	ゴミ 焼却 率	焼却 処理 率	一般 廃物 処理 率	廃棄 物妥 当処 理率	公共 水道 普及 率	汚水 下普 及率
	(%)	(%)	(%)	(%)	(万ト)	(kg)	(万ト)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(万ト)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
2000	791.8	5.06	12.1	873.0	1.09	47.8	9.78	—	—	9.78	323.0	38.7	90.17	7.2					
2001	468.9	3.40	13.2	833.4	1.03	58.4	12.69	—	—	12.69	373.7	47.7	93.35	8.0					
2002	434.3	3.20	14.0	798.5	0.98	87.8	15.55	—	—	15.55	431.6	56.8	96.22	10.1					
2003	454.1	2.61	15.8	770.8	0.94	104.9	20.08	—	2.19	17.89	430.6	58.5	98.18	10.9					
2004	445.7	4.60	7.6	771.5	0.93	139.3	24.01	—	3.88	20.13	430.8	57.2	98.93	12.4					
2005	461.1	4.46	6.2	782.8	0.95	175.6	29.42	0.38	5.92	23.12	430.0	54.9	99.48	14.0					
2006	453.8	4.16	6.0	779.1	0.94	210.7	35.41	0.37	7.32	27.72	416.4	53.4	99.77	15.6					
2007	437.2	4.02	6.7	794.9	0.95	240.84	38.70	0.39	8.34	29.97	433.6	54.5	99.59	17.47					
2008	450.0	2.97	4.2	753.4	0.90	249.80	41.97	0.59	9.18	32.21	413.7	54.9	99.99	—					
2009	467.1	3.24	5.9	774.8	0.92	272.14	45.49	0.84	9.31	35.34	403.6	52.1	100.00	—					

注1：政府予算環境保全経費＝行政院環境保護署HP「環境保護統計年報」の「表6-14. 環保期間歳出予算統計」の2008年度計画値。
 注2：PSI>健康不良日数の比率(大気汚染指数)＝行政院環境保護署HP「環境保護統計月報」の「表1.重要環境保護統計指標」
 注3：重要河川汚染比率＝行政院環境保護署HP「環境保護統計年報」の「重要河川汚染現況(2008年8月編製)」
 注4：一日一人当たりのゴミ発生量＝行政院環境保護署HP「環境統計月報 表13. 全国ゴミ清理概況」の「平均每人毎日垃圾産生量」
 注5：執行機関資源回収量：行政院環境保護署HP「環境統計月報 表14. 執行機関垃圾清理概況」
 注6：ゴミ回収率、粗大ゴミ回収率、残飯回収率、資源ゴミ回収率＝行政院環境保護署HP「環境統計月報 表13. 全国垃圾清理概況」の「垃圾回収率小計」、「巨大垃圾回収再利用」、「厨餘回収率」、「資源回収率」
 注7：一般廃棄物妥当処理率＝(焼却量＋衛生埋立＋堆肥＋資源回収量)÷(ゴミ回収量＋資源回収量)×100
 行政院環境保護署HP「環境統計月報 表13. 全国垃圾清理概況」の「垃圾妥善処理率」

その他

②刑事事件全般 (参考)

	嫌疑犯人数(人)			起訴人数(人)		裁判有罪確定 人数(人)	再犯確率(%)
	児童嫌疑犯	少年嫌疑犯		起訴率(%)			
2000年	181,614	525	18,144	150,795	40.2	122,076	41.0
2001年	180,527	533	16,939	157,437	43.4	128,453	42.5
2002年	185,751	458	15,659	153,003	40.0	127,127	43.3
2003年	158,687	414	12,331	136,258	37.1	131,680	45.1
2004年	176,975	377	10,540	139,454	36.9	115,181	50.9
2005年	207,425	384	9,620	158,817	37.2	126,978	55.8
2006年	229,193	462	10,384	189,943	40.0	145,741	56.1
2007年	265,860	496	10,881	221,486	43.7	173,711	56.8
2008年	271,186	472	11,283	231,813	44.1	198,685	62.1
2009年	261,973	452	10,792	216,540	41.7	190,474	61.4

(出所) 内政部警政署「警政統計月報6月号」抜粋。起訴人数(人)、裁判有罪確定人数(人)、再犯確率は、「社会指標統計年報 2009『公共安全』」

③交通事故、火災発生件数

	警察機関処理道路交通事故			火災			
	件数	死亡者(人)	負傷者(人)	件数	死亡者(人)	負傷者(人)	家屋損傷(棟)
2000年	52,952	3,388	66,895	15,560	262	732	3,026
2001年	64,264	3,344	80,612	13,750	234	806	2,843
2002年	86,259	2,861	109,594	13,244	193	664	2,585
2003年	120,223	2,718	156,303	8,642	228	768	2,197
2004年	137,221	2,634	179,108	6,611	160	551	2,065
2005年	155,814	2,894	203,087	5,139	139	532	1,461
2006年	160,897	3,140	211,176	4,393	125	471	1,459
2007年	163,971	2,573	216,927	3,392	120	398	1,483
2008年	170,127	2,224	227,423	2,886	101	304	1,252
2009年	184,749	2,029	246,994	2,621	117	296	1,238
2010年1-6月	95,598	985	125,492	1,187	48	160	573

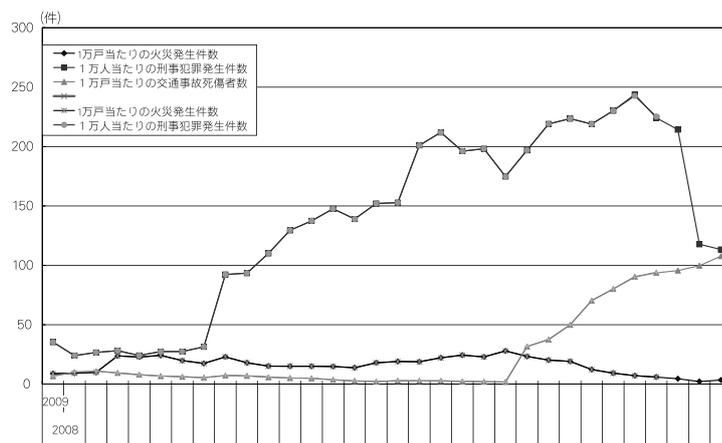
(出所) 内政部「内政統計月報『5.5-機動車輛及道路交通事故』、『7.3-火災次數按起火原因分』、『7.5-火災死傷人數及財物損失』」及び同部警政署「2009年警政統計資料『直轄市、縣、市道路交通事故(A1及A2類)』」より、抜粋。

④自然災害(参考)

	自然災害発生件数					家屋損害(棟)		死傷者数(人)			災害による農業被害 (万円)
	計	台風	水害	地震	その他	全壊	半壊	死亡者	行方不明	負傷者数	
2000年	11	6	2	2	1	434	1,725	93	33	232	1,052.1
2001年	9	8	0	1	0	646	1,978	225	129	588	590.8
2002年	4	3	0	1	0	0	160	10	1	281	114.4
2003年	8	7	0	1	0	0	0	6	1	20	423.6
2004年	12	9	2	1	0	376	154	60	34	525	702.2
2005年	6	4	2	0	0	27	143	41	8	153	2,069.1
2006年	9	5	2	2	0	60	43	9	4	87	327.5
2007年	9	6	2	0	1	54	85	21	3	153	1,106.9
2008年	12	6	6	0	0	66	17	42	14	105	1,342.0
2009年	6	3	1	2	0	0	0	0	0	0	1,941,000.0

(出所) 内政部消防署「内政統計資訊服務網『内政統計年報 七.消防 07 天然災害損失 07-07 天然災害人員傷亡房屋損失』」、及び行政院農業委員会「2009年農業統計年報『農業損害 1. 農業災害估計損失』」

⑤台湾の犯罪、交通事故、
火災発生率



(出所) 行政院主計処「社会指標統計」、内政部警政署、同部消防署

その他

(7) 教育状況(2009 学年度)

	学校数			専任教員数			職員数		
	計	公立	私立	計	公立	私立	計	公立	私立
合計	8,060	5,889	2,171	273,987	209,769	64,308	54,313	28,962	25,351
幼稚園	3,154	1,553	1,601	16,904	5,938	10,966	4,007	278	3,729
国民教育	3,398	3,344	54	149,436	149,936	2,166	14,283	13,854	429
小学校 (国小)	2,658	2,621	37	97,566	98,634	1,598	7,689	7,410	279
中学校 (国中)	740	723	17	51,870	51,302	568	6,594	6,444	150
高級中等学校	486	277	209	52,165	33,778	18,387	10,643	6,201	4,442
高校 (高中)	330	185	145	35,580	22,151	13,429	6,589	3,537	3,052
高職	156	92	64	16,585	11,627	4,958	4,054	2,664	1,390
大専校院	164	54	110	50,667	19,047	31,611	23,794	7,346	16,448
大学	105	42	63	41,422	17,605	23,817	19,800	6,677	13,123
学院	44	9	35	7,769	1,295	6,474	3,341	583	2,758
専科大学	15	3	12	1,476	147	1,320	653	86	567
特殊教育学校 (特教学校)	24	23	1	1,738	1,701	37	1,030	1,013	17
國小補校	297	297	—	—	—	—	—	—	—
國中補校	227	224	3	—	—	—	—	—	—
高中進修	223	104	119	1,241	256	985	296	91	205
職業進修									
实用技能校	(154)	(68)	(86)	41	8	33	7	—	7
専科進修学校	42	4	38	63	0	63	34	10	24
進修学院	43	7	36	60	0	60	86	36	50
通信制大学	2	2	—	83	83	0	133	133	—

	学生数					卒業者数		
	計	公立		私立		計	公立	私立
		男	女	男	女			
合計	9,113,977	1,800,672	1,650,988	823,437	790,920	1,260,427	861,049	399,378
幼稚園	37,423	35,568	58,281	50,777	—	—	—	—
国民教育	2,542,048	1,259,488	1,160,940	65,707	55,913	630,280	596,686	33,594
小学校 (国小)	1,593,414	815,629	747,750	16,355	13,680	314,200	309,428	4,772
中学校 (国中)	948,634	443,859	413,190	49,352	42,233	316,080	287,258	28,822
高級中等学校	757,791	215,834	188,150	184,639	169,168	238,101	125,626	112,475
高校 (高中)	403,183	138,577	134,234	64,151	66,221	131,669	85,758	45,911
高職	354,608	77,257	53,916	120,488	102,947	103,064	40,058	63,006
大専校院	1,336,592	235,808	194,500	444,164	462,120	317,162	103,598	213,564
大学	1,060,167	221,963	165,472	339,358	333,374	250,248	93,094	157,154
学院	167,870	10,750	20,424	74,109	62,587	38,900	7,466	31,434
専科大学	108,555	3,095	8,604	30,697	66,159	28,014	3,038	24,976
特殊教育学校 (特教学校)	7,145	4,261	2,766	78	40	1,942	1,924	18
國小補校	15,385	629	14,756	—	—	3,341	3,341	—
國中補校	8,652	1,646	6,776	230	—	2,324	2,298	26
高中進修	4,390	1,056	1,606	1,117	611	1,261	794	467
職業進修	88,362	19,023	15,573	31,435	22,331	28,985	10,776	18,209
实用技能校	51,166	9,726	6,443	20,077	14,920	12,171	4,298	7,873
専科進修学校	31,775	5,478	7,650	10,645	8,002	14,003	4,829	9,174
進修学院	24,633	4,497	6,034	7,064	7,038	11,709	4,173	7,536
通信制大学	16,029	5,803	10,226	—	—	2,516	2,516	—

(出所) 教育部教育処「主要統計表 各級學校概況表」

(8) 観光

①外国人・華僑訪台者数(上位 10 カ国)

順位	2004		2005		2006		2007		2008			2009			2010.1~6		
	国	人数	前年比 (%)	国	人数	前年比 (%)	国	人数	前年同期比 (%)								
1	日	887,311	日	1,124,334	日	1,161,489	日	1,166,380	日	1,086,691	△6.83	日	1,000,661	△7.92	中	840,048	77.82
2	港	417,087	港	432,718	港	431,884	港	491,437	港	618,667	25.89	中	972,123	195.30	日	520,483	7.33
3	米	382,822	米	390,929	米	394,802	米	397,965	米	387,197	△2.71	港	718,806	16.19	港	378,264	5.39
4	韓	148,095	韓	182,517	韓	196,260	韓	225,814	中	329,204	—	米	369,258	△4.63	米	201,482	14.94
5	星	116,885	星	166,179	星	184,160	星	204,494	韓	252,266	11.71	星	194,523	△5.32	馬	129,563	102.67
6	泰	103,389	馬	107,549	馬	115,202	馬	141,308	星	205,449	0.47	韓	167,641	△33.55	星	108,193	25.80
7	馬	92,760	泰	93,568	泰	95,643	尼	95,572	馬	155,783	10.24	馬	166,987	7.19	韓	106,842	21.14
8	比	87,005	比	92,074	尼	90,870	泰	90,069	尼	110,420	15.54	尼	106,612	△3.45	尼	59,090	17.13
9	加	50,518	尼	88,464	比	79,993	比	85,030	比	87,936	3.42	泰	78,405	△7.31	泰	46,480	28.86
10	尼	44,161	加	54,464	加	54,464	加	57,179	泰	84,586	△6.09	比	77,206	△12.20	比	45,655	24.64
—		2,950,342		3,378,118		3,519,827		3,716,063		3,845,187	3.47		4,395,004	14.30		2,732,339	29.39

(注) 国名略称は、「日」=日本、「港」=香港(マカオ含む)、「中」=中国大陸、「米」=米国、「泰」=タイ、「尼」=インドネシア、「星」=シンガポール、「比」=フィリピン、「韓」=韓国、「馬」=マレーシア、「加」=カナダ

(出所) 交通部観光局「交通統計月報『表 7-1 来台旅客人数按居住地分』」より抜粋、加工。

②訪台者数

(単位:人)

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010.1~6
総数	2,950,342	2,950,342	3,378,118	3,519,827	3,716,063	3,845,187	4,395,004	2,732,339
アジア	1,767,640	2,275,924	2,678,997	2,821,920	2,982,669	3,085,783	3,655,084	2,338,492
日本	657,053	887,311	1,124,334	1,161,489	1,166,380	1,086,691	1,000,661	520,483
香港・マカオ	323,178	417,087	432,718	431,884	491,437	618,667	718,806	378,264
中国大陸	—	—	—	—	—	329,204	972,123	840,048
韓国	92,893	148,095	182,517	196,260	225,814	252,266	167,641	106,842
シンガポール	78,739	116,885	166,179	184,160	204,494	205,449	194,523	108,193
マレーシア	67,014	92,670	107,549	115,202	141,308	155,783	166,987	129,563
タイ	98,390	103,089	93,568	95,643	90,069	84,586	78,405	46,480
フィリピン	80,026	87,005	92,074	79,993	85,030	87,936	77,206	45,655
インドネシア	38,078	44,161	88,464	90,870	95,572	110,420	106,612	59,090
北南米	314,721	444,528	457,156	461,033	468,996	461,269	442,036	210,814
米国	272,858	382,822	390,929	394,802	397,965	387,197	369,258	201,482
カナダ	34,369	50,518	54,464	53,821	57,179	60,236	60,138	32,297
欧州	118,843	164,945	172,494	172,777	186,483	200,914	197,070	96,628
フランス	15,340	21,354	21,967	22,622	23,917	24,164	25,245	13,337
ドイツ	28,577	37,242	39,821	38,764	39,529	40,309	39,533	21,486
イタリア	7,695	10,343	10,955	10,765	11,440	12,752	12,237	6,180
オランダ	8,061	11,225	12,117	11,490	12,445	12,126	11,230	6,310
英国	28,458	37,146	35,950	36,007	39,968	48,391	44,815	23,239
オセアニア	32,330	50,958	55,732	52,019	61,802	68,555	66,173	35,226
オーストラリア	26,612	41,981	46,394	42,549	51,762	58,199	57,147	30,464

(出所) 交通部統計処「交通統計月報『表 7-1 来台旅客人数按居住地分』」

③台湾人渡航者数

(単位：人)

	2002	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010.1~6
総数	7,319,466	7,780,652	8,208,125	8,671,375	8,963,712	8,465,172	8,142,946	4,605,615
アジア	6,169,631	6,428,530	6,740,421	7,248,944	7,442,577	6,973,043	7,179,431	4,176,622
日本	797,460	1,051,954	1,180,406	1,214,058	1,280,853	1,309,847	1,113,857	655,929
香港	2,418,872	2,559,705	2,807,027	2,993,317	3,030,971	2,851,170	2,261,001	1,165,025
マカオ	1,269,840	1,038,006	1,163,822	1,232,232	1,196,110	926,593	739,263	347,657
中国大陸	—	—	—	—	—	168,427	1,516,087	1,109,975
韓国	120,208	298,325	368,206	396,705	457,095	363,122	388,806	202,726
シンガポール	190,445	160,088	184,926	204,834	189,835	167,479	137,348	81,778
マレーシア	186,791	180,883	161,296	181,911	187,788	157,650	153,695	101,458
タイ	530,945	422,189	268,231	379,275	353,439	332,997	258,449	139,492
フィリピン	128,158	112,552	119,125	110,041	107,824	114,155	97,372	61,996
インドネシア	259,610	283,757	185,348	186,165	201,358	186,117	173,429	102,302
ベトナム	225,733	266,115	234,009	242,852	272,020	285,263	264,819	158,939
北南米	664,794	648,630	683,344	687,038	675,033	580,983	477,468	269,584
米国	532,180	536,217	578,998	593,794	587,872	515,590	415,465	239,691
カナダ	132,605	112,413	104,346	93,244	87,161	65,393	61,893	29,869
欧州	244,541	260,345	281,022	258,263	244,497	225,023	236,782	107,386
フランス	28,967	26,243	26,696	29,287	27,973	442	23,518	12,160
ドイツ	18,911	25,160	33,911	33,651	37,105	38,205	32,797	15,894
イタリア	16,346	24,484	25,809	20,552	17,175	14,656	9,726	6,581
オランダ	129,124	128,162	121,728	93,422	85,352	98,321	84,535	32,985
英国	25,764	34,071	33,831	39,255	38,310	39,114	50,621	22,855
オセアニア	121,711	138,913	139,666	124,604	121,340	93,221	103,115	49,956
オーストラリア	70,141	75,957	87,912	76,424	75,408	66,543	89,793	39,880
ニュージーランド	35,758	21,047	20,742	21,495	17,565	10,732	10,732	976
パラオ	15,812	41,909	31,012	26,685	28,238	15,918	15,918	9,071

(出所)交通部統計処「交通統計月報」『表 7-5 国人出国人数按目的地分』

巻末

(1) 年表

年	月	事項
1544年		ポルトガル船員が台湾を「麗しき島・Iha Formosa」と賞賛。
1580年		スペインのイエズス会宣教師が初めて台湾訪問。
1593年		豊臣秀吉、原田孫七郎に高山国（台湾）に入貢を促す書類を託すも、届けること叶わず帰国。
1597年		明、澎湖島に游兵を置く。
1603年		オランダ、澎湖島を占領（10カ月後撤退）
1609年		肥前のキリシタン大名、有馬晴信、台湾訪問。
1616年		長崎代官・村山等安が徳川家康の御朱印状を得て（1615年）台湾遠征を企図し、途中で遭難。
1622年		オランダ艦隊、澎湖島を占拠。
1624年		明、オランダに台湾を明外の地と約束。オランダ、澎湖島から撤退。オランダ東インド会社、安平にゼーランドディア城を築き台南で砂糖のプランテーション事業を開始。
1626年		スペイン、基隆（鶏籠）を占領、サン・サルバドル要塞を構築。長崎の貿易商の手代、浜田弥兵衛が率いる日本船、ゼーランドディアに拠るオランダに積み荷を没収される。
1628年		浜田弥兵衛、ゼーランドディア城の長官、ノイツを拘束し、没収された積荷の賠償を得る。明に降りた倭寇の頭目、鄭芝龍、福建の農民数万人を連れて台湾中部を開拓。
1629年		スペイン、淡水（滬尾）を占領、サン・ドミンゴ要塞着工。
1639年		徳川幕府の鎖国政策により日本船の台湾貿易中断。
1642年		オランダ、スペインを駆逐して台湾北部を占領。
1652年		オランダ統治に抵抗し、郭懷一が蜂起。
1661年		鄭成功が台湾からオランダ勢力を駆逐。台湾を東都と改称。
1662年		鄭成功が急死。鄭経立つ。
1664年		鄭経、廈門から軍を率いて台湾に入り、東都を東寧と改称。
1681年		清軍が澎湖島を攻略。
1683年		鄭氏、清軍に降服。
1684年		清、台湾を福建省下に置き、一府三県制を敷く。この頃の台湾の人口、約30万人。
1721年		朱一貴、挙兵し中興王と称す。
1854年		米国ペリー艦隊が基隆に寄航、炭層を調査。
1856年		清と英仏連合との間でアロー号戦争勃発。
1858年		天津条約で、台南（安平）、淡水を開港。
1859年		聖ドミニコ会が台湾に神父派遣。
1863年		基隆を開港
1867年		米国船ローバー号の乗員が先住民に殺害されるローバー号事件発生。この後、米国は台湾南部18番社連合と難破船乗組員保護条約を締結。
1871年		日清修好条規締結（批准交換、1873年）。琉球漂流民が殺害される牡丹社事件発生。
1874年		日本、牡丹社事件に対する懲罰行動として台湾出兵。清、北京における日清両国互換条約で琉球民を日本属民と認得。
1884年		清仏戦争勃発（1883年）のため、フランス軍、基隆砲撃。
1885年		清仏戦争終結。天津条約でベトナムはフランスの保護国となり、清は宗主権を失う。清、台湾を福建省から独立させ、台湾省とする。
1886年		劉銘伝が初代台湾巡撫として着任。
1891年		台北へ省都を移転。
1894年		日清戦争勃発。
1895年	3月	日本軍の比志島支隊、澎湖島占領。
	4月	日清講和条約（下関条約）締結。台湾の日本への割譲決定。
	5月	清、台湾を日本に引き渡す。日本、台湾総督府編成、初代総督に樺山資紀。
	5月	台湾委譲への反対住民、台湾民主国独立宣言。
	6月	総督府始政式挙行。
11月	総督府、全島平定を宣言。このころ台湾の人口、約250万人。	
1896年	1月	台湾阿片令公布、阿片を専売に。
1897年	5月	台湾住民の国籍選択最終期限（日本か清かの選択期限）。
1898年	9月	土地調査事業開始。
	11月	匪徒刑罰令施行。
1899年	9月	台湾銀行営業開始。
1907年	11月	新竹北埔支庁襲撃事件発生（北埔事件）。
1908年	4月	南北縦貫鉄道全線開通。

年	月	事項
1911年	10月	辛亥革命で清滅亡。中華民国成立し、首都を南京に置く（1912年）。
1912年	3月	林杞埔事件発生。
	8月	長崎と淡水の間で直通の電信回線が開通。
1914年	12月	板垣退助、台湾同化会を創設し内台の融合を提唱。
1915年	2月	台湾同化会解散。
	8月	西来庵事件（抗日蜂起）発生。その後死刑判決は866人にのぼる
1919年	1月	台湾教育令を公布。
	4月	台湾電力株式会社令公布。
1920年	1月	在日台湾人留学生を中心に新民会結成。会長に林獻堂。
	7月	在日台湾留学生が『台湾青年』創刊。
1921年	1月	帝国議会に第1回の「台湾議会議設置請願書」提出。
	10月	台湾文化協会結成。台湾の自治権拡大を要求。
1922年	12月	治安警察法を台湾に施行。
1923年	4月	皇太子裕仁摂政宮（後の昭和天皇）台湾視察。
	12月	台湾議会議設置請願運動を取り締まる「治安警察法違反事件」起こる。
1927年	7月	台湾文化協会が分裂し、政治結社として台湾民衆党結成。
1928年	4月	謝雪紅ら上海のフランス租界で日本共産党台湾民族支部結成。
	4月	台北帝国大学開校式挙行。
1930年	2月	台湾民衆党が分裂
	4月	嘉南大竣工。
	8月	台湾民衆党の分派が台湾地方自治聯盟結成。
	10月	霧社事件発生。先住民6部落、約300人が蜂起、連合運動会開催中の公学校等を襲撃、日本人134人を殺害。
1931年	2月	台湾民衆党が解散。
1934年	9月	台湾議会議設置請願運動停止。この頃、日本語の普及率が60%程度に。
1935年	4月	地方制度改正律令並に布令公布。
1937年	7月	日中戦争勃発。このころより台湾で皇民化運動推進がはじまる。
	7月	台湾地方自治聯盟解散、公の政治結社（政党）がなくなる。
1940年	2月	台湾での改姓名運動始まる。
1941年	3月	台湾教育令を改正公布、小学校公学校を国民学校に一本化。
	4月	皇民化推進の皇民奉公会発足。
	12月	日本、対英米宣戦布告。
1942年	4月	第1回高砂義勇隊を募集。
1943年	4月	6年制義務教育実施。
1944年	9月	台湾で徴兵制実施（台湾人軍人・軍属合計20万人余）。
1945年	8月	日本、ポツダム宣言受諾し降服。
	9月	連合国軍総司令部指令第1号発表で、在台湾日本軍の中華民国への降服決定。
	10月	国府（中国国民党主体の中華民国政府）の部隊と台湾省行政長官公署の人員が、接收のため台湾に到着。
	10月	台湾の行政権は台湾省行政長官・陳儀へ
	12月	在台湾日本人の引き揚げが始まる。
1946年	4月	在台湾日本人の引き揚げ完了。
	5月	勅命により台湾総督府廃止。
1947年	2月	タバコ密売をめぐる市民と警察の衝突が発生、二・二八事件に発展。
	5月	台湾行政長官公署制を廃止、省政府制へ。
1948年	5月	動員戡乱時期臨時條款施行。
	5月	蒋介石、第1期総統に就任。
1949年	1月	蒋介石、総統辞任。李宗仁副総統総統職を代行。
	5月	国府、台湾省に戒嚴令施行。
	6月	新台幣発行弁法、4万台湾元を1新台幣元に。
	10月	中国共産党政権、中華人民共和国の建国を宣言。首都北京。
	12月	国府、台北を中華民国の臨時首都に指定。
1950年	1月	中華民国、英国と断交。
	3月	蒋介石、総統に復職。
	6月	米国大統領トルーマン、「台湾海峡の中立化」を宣言。米国第7艦隊を台湾海峡に出動。
1951年	2月	米華共同防衛相互援助協定調印。
	6月	農地改革の「公有地払い下げ」実施。

年	月	事項
1952年	4月	日華平和条約調印。日本、中華民国と国交修復。
	10月	中国青年反共救国団設立。
	12月	日本語と台湾語の教学を厳禁。
1954年	3月	蒋介石が総統再選。
	12月	米華相互防衛条約調印。
1955年	11月	華僑帰国投資条例施行。
1956年	2月	廖文毅が東京で台湾共和国臨時政府を樹立。
1957年	6月	岸信介首相、中華民国訪問。
1958年	10月	蒋介石・ダレス共同声明で、武力による大陸反攻を放棄。
1960年	3月	蒋介石総統三選。
	4月	台湾独立を主張する『台湾青年』東京で創刊。
1961年	9月	蘇東啓（雲林県議員）、台湾独立陰謀容疑で逮捕（蘇東啓事件）。
1962年	5月	国防税新設。
	10月	テレビ放送開始。
1964年	2月	中華民国、フランスと断交。
	2月	吉田茂・元首相、中華民国訪問。
	9月	台湾人民自救宣言事件で台湾大学教授・彭明敏ら逮捕。
1965年	4月	日本政府、中華民国に対し1億5,000万米ドルの円借款協定締結。
	6月	米国が対中華民国経済援助を打ち切り。
1966年	3月	蒋介石、総統四選。副総統には嚴家淦が選出。
1967年	2月	国家安全会議と国家安全局設立。
	7月	台北市が行政院直轄市となり、台湾省と同格になる。
	9月	佐藤栄作首相、中華民国訪問。
1968年	9月	9年制義務教育制度発足。
1970年	1月	米国で台湾独立建国聯盟結成。
	4月	蔣経国・行政院副院長、ニューヨークで狙撃される。
1971年	7月	米国キッシンジャー国家安全保障大統領補佐官が秘密裏に中華人民共和国訪問。
	10月	中華人民共和国が国連に加盟、中華民国は国連から脱退。
	12月	台湾キリスト教長老教会、台湾住民の自決を求める「国是声明」を発表、民主化訴え。
1972年	3月	蒋介石、総統五選。副総統には嚴家淦が選出。
	9月	日本、中華人民共和国と国交正常化し、中華民国と断交。
	12月	財団法人交流協会、亜東関係協会設立。
1973年	2月	対米ドル、元切り上げ。1ドル=38元に。
1975年	1月	台湾語のローマ字聖書没収。
	4月	蒋介石総統死去、嚴家淦副総統が総統に昇格。
1977年	11月	不正選挙に抗議する中事件発生。
1978年	3月	蔣経国、第6期総統に当選。
1979年	1月	米国、中華人民共和国と国交正常化、中華民国と断交。
	1月	中国全国人民代表大会常務委員会が「台湾同胞に告ぐ書」発表。
	2月	中正国際空港開港。松山空港の民間部門は国内線専用。
	4月	米国台湾関係法制定。
	12月	高雄で国際人権デー記念集会。民主化運動弾圧に発展（美麗島事件）。
1980年	12月	ハイテク産業の「新竹科学工業園区」入居企業の操業開始。
1981年	7月	カーネギーメロン大学の陳文成助教授、台北で虐殺される（陳文成事件）。
1984年	3月	蔣経国、第7期総統に再選。
	3月	李登輝、副総統に当選。
	7月	労働基準法成立。
	10月	『蔣経国伝』著者の江南が米国の自宅で暗殺される（江南事件）。
1985年	8月	江南事件を受け、レーガン大統領、国民党政権に民主化を勧告。
1986年	9月	民主進歩党結成。
1987年	1月	為替自由化推進。
	7月	戒厳令を解除、国家安全法施行。
	11月	中国大陸への親族訪問解禁。
1988年	1月	新聞の新規発行解禁。
	1月	蔣経国総統死去、李登輝副総統が総統に昇格。
	1月	李登輝、中国国民党主席代行に就任。

年	月	事項
1988年	7月	中国国民党第13回大会開催、李登輝が党主席に就任。
1989年	1月	中華人民共和国、國務院に台湾事務弁公室を設立。
	4月	ジャーナリスト鄭南榕、国民党政府に抗議して焼身自殺。
	7月	台湾の人口、2,000万人を突破。
	9月	二・二八事件を描いた「悲情城市」がベネチア映画祭でグランプリ獲得。
	12月	戒厳令解除後初の立法院選挙で民主進歩党躍進。
1990年	1月	「台湾・澎湖・金門・馬祖」の名で、GATTに復帰申請。
	3月	台湾プロ野球がスタート。
	3月	李登輝総統、第8期総統に当選。
	6月	李登輝総統主催により国会会議開催、総統の直接選挙などを決定。
	10月	民主進歩党が「台湾の主権独立」の決議案採択。
	10月	総統府に国家統一委員会、行政院に大陸委員会を設置。
1991年	3月	台湾に海峡交流基金会設置。
	5月	李登輝総統、動員戡乱時期の終結を宣言、憲法戦時臨時条項廃止。これにより中国共産党との戦争状態中止宣言。名実ともに大陸反攻放棄。
	7月	国家建設6カ年計画はじまる。
	12月	中国に海峡兩岸関係協会設置。
	12月	大陸選出の終年議員一斉退職。
1992年	5月	刑法100条内乱罪規定廃止。
	8月	韓国、中華人民共和国と国交正常化し、中華民国と断交。
	12月	第2期立法院選挙。
1993年	4月	台湾海峡交流基金会、中国海峡兩岸関係協会とシンガポールでトップ会談。
	8月	中国国民党から「新党」分裂。
1994年	2月	李登輝総統、東南アジア歴訪。
	12月	台北・高雄両市長、台湾省長住民直接選挙実施。台北市長に民主進歩党候補の陳水扁が当選。
1995年	3月	国民健康保険制度施行。
	6月	李登輝総統、米国訪問。母校コーネル大学で講演。
	10月	終戦50周年行事。
1996年	3月	中国人民解放軍が台湾近海へのミサイル発射訓練を開始。
	3月	初の総統直接選挙で李登輝総統が第9期総統に当選。副総統に連戦（行政院長を兼任）。
	10月	民主進歩党から「建国党」分裂。
1997年	3月	ダライ・ラマ14世が来台、李登輝総統と会談。
	7月	国民大会で台湾省の機能を簡素化する等の憲法改正採択。
	8月	連戦内閣総辞職。
1998年	8月	台湾初の商業通信衛星「中新1号」を仏領ギニアで打ち上げ。
1998年	12月	台北市長に中国国民党候補の馬英九が当選。
1999年	1月	台湾発の科学衛星「中華衛星1号」を米フロリダ州で打ち上げ。
	7月	李登輝総統、「二国論」発言。
	9月	台湾中部南投県を震源地とするM7.6の大地震が発生。6,400余名が死傷。
2000年	3月	総統選挙で民主進歩党の陳水扁候補が第10期総統に当選。
	3月	李登輝総統、中国国民党主席を辞任。
	3月	宋楚瑜を主席とする「親民党」設立。
	5月	陳水扁、総統に就任。初めて選挙による政権交代が実現。
2001年	1月	金門、馬祖両島での「小三通」開始。
	4月	李登輝前総統訪日。
	8月	李登輝前総統の支持者で組織する「台湾團結聯盟」設立。
	8月	経済発展諮問委員会で322項目のコンセンサス。対中投資は「積極開放、有効管理」へ。
	11月	林信義経済部長、平山経済産業大臣（当時）に日台FTAの民間研究を提案。
	11月	カタールでのWTO閣僚会合で独立関税地域としてWTO加入が決定。
	12月	第5期立法委員選挙実施、中国国民党の歴史的敗北で民主進歩党が第一党に。台湾経済が大きな打撃を受け、経済成長率はマイナス1.91%。
2002年	1月	「台湾、澎湖、金門、馬祖関税地域」としてWTO加入。
	3月	半導体8インチウエハーの中国投資が条件付きで解禁。
	5月	行政院、「挑戦2008－6カ年国家発展重点計画」を決定。
	7月	陳水扁総統、民主進歩党の主席に就任。
	8月	陳水扁総統、「一辺一国」発言。
	12月	台北・高雄市長選挙、ともに現職が勝利。

年	月	事項	
2003年	1月	中台間において、台湾航空機による春節チャーター便が就航。台湾機の中国への営業飛行は1949年以来始めて。	
	2月	国民党と親民党、総統選挙での統一候補擁立に合意。	
	2月	産業高度化促進条例が改正され、法人税5年免税の範囲が拡大。	
	5月	日本を含む31カ国に対し、査証免除期間を14日から30日へ延長。	
	5月	WHO、SARSに関連し台湾への渡航延期を勧告。	
	6月	外交部、パスポートへの「TAIWAN」の表記追加を決定。	
	7月	WHO、SARS感染地域指定から台湾を解除。	
	9月	陳水扁総統、「2006年新憲法制定」発言。	
	11月	立法院、公民投票法を可決。	
2004年	3月	総統選挙と公民投票を同時実施。陳水扁が第11期総統に当選。	
	5月	陳水扁が第11期総統に就任。	
	8月	立法院、国会改革に関する憲法修正案を可決。	
	9月	韓国と12年ぶりに定期航空路線再開協定に署名。	
	10月	日台友好議員懇談会、日台交流強化を決議。	
	11月	バヌアツとの国交樹立。初めて中国との断交を条件としない国交樹立。	
	12月	台北－ソウル航空路線の定期便再開。	
	2005年	1月	グレナダとの国交断絶で、中華民国友好国は26カ国となった。
1月		兩岸の旅客機、56年ぶりに相互乗り入れ。	
3月		中国、「反国家分裂法」制定。	
4月		国民党の連戦主席、中国訪問。	
5月		親民党の宋楚瑜主席、中国訪問。	
6月		台湾漁業船60隻、日本に抗議。尖閣近海取り締まりに反発。	
7月		馬英九・台北市長、国民党主席に当選。	
8月		日本、台湾人に対する短期滞在（90日）査証免除措置恒久化決定。	
9月		日本政府が9月26日から滞在期間が90日を超えない台湾からの観光客に対して入国ビザを免除する政令を正式に通知した。	
11月		今年、台湾を訪れる日本人旅行客が、11月21日に初めて100万人の大台を突破しました。	
12月		2005年県・市長選挙、県・市議会議員選挙、末端地方自治体の郷と鎮の首長選挙が3日、行われた。	
2006年		1月	游錫堃・前総統府秘書長、15日に民進党主席に当選。
	3月	最大野党・国民党の主催で12日、国民生活の向上を訴える大規模なデモが台北市内で行われた。デモは、「生活本位の政治を行い、台湾を救え」をメインスローガンに行われ、約3万人が参加。	
	4月	連戦氏、16日に中共の胡錦濤氏と会談。	
	5月	台湾・国民党の機関紙「中央日報」資金打ち切り、停刊へ、本部ビル売却、機関紙停刊 台湾・国民党、改革推進。	
	6月	中華民国史上初の総統罷免案、国会での審議が決定。	
	6月	中台直行便、拡大に合意 人と経済交流より活発化。	
	7月	台湾経済永続発展会議の開催。	
	8月	アフリカのチャドと断交 中国との国交樹立。	
	10月	中秋節兩岸間チャーター便の運航は29日～10月8日。	
	2007年	2月	馬英九・国民党主席、党首を辞任、次期総統選出馬を宣言。
6月		端午節のチャーター機、兩岸を飛ぶ一福建省アモイ市。	
7月		台湾、戒厳令解除きょう20周年。	
8月		台湾国民党の総統選候補、横領問題で無罪判決。	
9月		台湾の免許証が9月19日から日本で通用。	
10月		日空と全日空が台湾路線直接運航へ。	
11月		九州観光推進機構と台湾観光協会が提携促進協定結ぶ。	
12月		「離島建設条例修正草案」を承認した。澎湖、金門、馬祖に免税店が可能に。	
2008年		1月	民進党僅か27議席の惨敗、陳総統が主席引責辞任へ。
		2月	第7期立法院で王金平氏を立法院長に再選。
		3月	外国人の入出国登記表を廃止へ。
		4月	日本アジア航空とエア・ニッポンが運航終了。
	5月	馬総統、蕭副総統が就任宣誓。	
	6月	台湾ドルと中国人民元の両替業務、台湾本島でも解禁。	
	7月	兩岸週末直行チャーター便が開始。	
	8月	陳肇敏・国防部長が徴兵制から志願兵制へ移行方針を示す。	
	9月	高雄捷運橘線（地下鉄オレンジライン）が開業。	

年	月	事項
2008年	10月	国民年金がスタート。
	11月	第二回「江・陳会談」において4項目の協議に署名。
	12月	两岸の「三通」が実現、空海運の毎日直航がスタート。
2009年	1月	「タバコ煙害防止法」新规定施行で禁煙措置強化。
	1月	経済振興のための「消費券」発給。
	3月	行政院で「所得税法」修正案が通過。
	4月	第二回「江・陳会談」において3項目の協議に書名。
	5月	台湾がWHO年次総会(WHA)に初のオブザーバー参加。
	6月	行政院が軍人と教員の免税措置廃止を決定。
	7月	台北捷運内湖線が開業、台北松山空港に直結。
	7月	「2009ワールドゲームズ高雄大会」開催。
	8月	台風8号台湾直撃、台湾南部で記録的豪雨。大きな被害をもたらす。
	8月	两岸定期便がスタート、週270便に増便。
	9月	聴覚障害者のスポーツ大会「台北デフリンピック」開催。
2010年	4月	全民健康保険(国民保険)の負担率を調整
	4月	立法院で「産業創新(イノベーション)条例」が可決
	5月	「台湾海峡两岸旅遊交流協会」北京事務所が開設
	5月	两岸がバイオ技術と医療器材に関する協力合意書に調印
	6月	台北松山—上海虹橋の直行便が就航
	6月	两岸が「两岸經濟協力枠組み協議」(ECFA)に調印
	7月	第6回「国共フォーラム」が広州で開催、22項目の共同建議に合意
	8月	台湾とシンガポールが經濟協力協定の推進に合意
	8月	中国大陸留学生開放の関連3法が可決
	9月	台風11号が台湾の南部に豪雨と強風もたらす
	11月	台北國際花の博覧会開催

(2) 在日台湾関連機関

名称	所在地	TEL	FAX	URL
台北駐日経済文化代表事務所	東京都港区白金台 5-20-2	03-3280-7811	03-3280-7923	http://www.taiwanembassy.org/JP/mp.asp?mp=202
台北駐日経済文化代表事務所 横浜支所	横浜市中区日本大通り 60番地 朝日生命ビル 2F	045-641-7736~8	045-641-6870	
台北経済文化大阪事務所	大阪市西区土佐堀 1-4-8 日栄ビル 4F	06-6443-8481~7	06-6443-8577	
台北経済文化大阪事務所 福岡支所	福岡市中央区桜坂 3-12-42	092-734-2810~2	092-734-2819	
駐日台北経済文化代表事務所 那覇支所	那覇市久茂地町 3-15-9 アルテビル那覇 6F	098-862-7008	098-8612-7016	
台北駐日経済文化代表事務所 札幌事務所	北海道札幌市中央区北 4条西 4丁目 1番地 伊藤ビル 5F	011-222-2930	011-222-9908	
台湾貿易センター (TAITRA) 東京事務所	東京都千代田区麹町 1-10 澤田麹町ビル 3F	03-3514-4700	03-3514-4707	http://tokyo.taiwantrade.com.tw/index.jsp
台湾貿易センター (TAITRA) 大阪事務所	大阪市住之江区南港北 2-1-10 ATC 520	06-6614-9700	06-6614-9705	http://osaka.taiwantrade.com.tw/index.jsp
台湾貿易センター (TAITRA) 福岡事務所	福岡市博多区博多駅前 2-9-18 福岡商工会議所ビル 7F	092-472-7461	092-472-7463	http://fukuoka.taiwantrade.com.tw/index.jsp
台湾機械サービスセンター (TAMI)	大阪市住之江区南港北 2丁目 10号 ATCビルolz 520	06-6614-9720	06-6614-9730	http://tami.taiwantrade.co.jp/
台湾観光協会 東京事務所	東京都港区西新橋 1-5-8 川手ビル 3F	03-3501-3591	03-3501-3586	http://www.go-taiwan.net/
台湾観光協会 大阪事務所	大阪市北区西天満 4-14-3 住友生命御堂筋ビル 6F	06-6316-7491	06-6316-7398	http://www.go-taiwan.net/
財団法人工業技術研究院 東京事務所	東京都港区三田 1-2-18 TTDビル 3F	03-5419-3836	03-3455-5079	http://w3.itri.org.tw/japan
財団法人台湾経済研究院 東京事務所	東京都豊島区池袋 2-24-2 メゾン旭ビル 703号室	03-3971-6011	03-3971-6195	http://www.tier.org.tw/tokyo
財団法人資訊工業策進会 東京事務所	東京都港区三田 1-2-18 TTDビル 3F	03-5419-3858	03-3455-5091	
財団法人台北市コンピューター協会(TCA) 東京事務所	東京都渋谷区初台 1-51-1 初台センタービル 519	03-3299-8813	03-3299-8815	http://www.tcatokyo.com/
財団法人台湾区電機電子工業同業公会 サービスセンター (TEEMA) 東京事務所	東京都港区三田 1-2-18 TTDビル 3F	03-5419-3860	03-3455-5079	http://teema.taiwantrade.co.jp/
台湾省商農会 東京事務所	東京都千代田区神田佐久間町 1-14 第2東ビル 512	03-3255-3691	03-3255-3692	
台湾銀行 東京支店	東京都千代田区内幸町 2-2-2 富国生命ビル 7F	03-3504-8881	03-3504-8880	
中国信託商業銀行 東京支店	東京都千代田区 1丁目丸の内 1-3 AIGビル第7のF 1	03-3216-1108	03-3216-1090	
兆豊国際商業銀行 東京支店	東京都千代田区 2丁目丸の内 2-1 岸本ビル 7F	03-3211-6688	03-3216-5686	
兆豊国際商業銀行 大阪支店	大阪市中央区道修町 3丁目 4-11	06-6202-8575	06-6202-3127	
第一商業銀行 東京支店	東京都千代田区丸の内 1丁目 1-3 AIGビル 13F	03-3213-2588	03-3213-5377	
日本中華連合總會	東京都港区芝 5-29-15	03-3457-0789	03-3457-0837	http://chuka-rengousoukai.com/modules/news/
在日台湾商工会議所	同上	03-3457-0789	03-3457-0837	http://www.astcc.org/jp/
在日台企業商連誼会	東京都千代田区麹町 1-10 澤田麹町ビル 3F	03-3514-4700	03-3514-4707	
日本関西台商協会	大阪市中央区南本町 3-3-25-2203号	06-6614-9700	06-6614-9705	http://www.tia-japan-kansai.com/

(3) 台湾の主要経済団体・研究機関

名称	所在地	TEL	FAX	URL
財団法人中華民国對外貿易發展協會 (TAITRA)	台北市基隆路一段 333 号 5-7 F	02-2725-5200	02-2757-6652	http://www.taitra.org.tw
中華民國工商協進會	台北市復興南路一段 390 号 13 F	02-2707-0111	02-2707-0977	http://www.cnaic.org
中華民國全國工業總會	台北市復興南路一段 390 号 12 F	02-2703-3500	02-2705-8317	http://www.cnfi.org.tw/kmportal/front/bin/home.phtml
中華民國國際經濟合作協會	台北市松山区八德路四段 85 号 7 F	02-2528-8833	02-2742-5342	http://www.cieca.org.tw
中華民國全國商業總會	台北市復興南路一段 390 号 6 F	02-2701-2671	02-2755-5493	http://www.roccoc.org.tw
財団法人台日經濟貿易發展基金會	台北市信義路五段 5 号 7 F	02-2723-2855	02-2723-2315	http://www.twjp.org.tw
社團法人中華民國中小企業協會	台北市羅斯福路二段 95 号 6 F	02-2366-0812	02-2367-5952	http://www.nasme.org.tw/front/bin/home.phtml
中華民國銀行公會	台北市中山區德惠街 9 号 3 F	02-8596-2229	02-8596-2228	http://www.ba.org.tw
財団法人台北市進出口商業同業公會	台北市中山區松江路 350 号	02-2581-3521	02-2523-8782	http://www.ieatpe.org.tw
財団法人台北市電腦商業同業公會 (TCA)	台北市松山区八德路三段 2 号 3 F	02-2577-4249	02-2578-6410	http://www.tca.org.tw/index.asp
財団法人台灣區電機電子工業同業公會 (TEEMA)	台北市內湖區民權東路六段 109 号 6 F	02-8792-6666	02-8792-6088	http://www.teema.org.tw
財団法人資訊工業策進會 (III)	台北市和平東路二段 106 号 11 F	02-2737-7111	02-2737-7113	http://www.iii.org.tw
台灣區模具工業同業公會 (Mold & Die)	台北縣三重市重新路五段 609 巷 12 号 6 F 之 16	02-2999-5108	02-2999-5116	http://www.tmdia.org.tw
中華民國紡績業拓展會	台北市愛國東路 22 号	02-2341-7251	02-2392-3855	http://www.textiles.org.tw
台灣省農會	台中縣大里市中興路二段 522 号	04-2485-3063	04-2485-9375	http://www.farmer.org.tw
台灣省漁會	台北縣三重市力行路一段 6 号	02-8985-3966	02-8985-3992	http://www.tpfae.org.tw/
中央研究院	台北市南港區研究院路二段 128 號	02-2782-2120	02-2785-3847	http://www.sinica.edu.tw
財団法人工業技術研究院 (ITRI)	新竹縣竹東鎮中興路四段 195 号	03-582-0100	03-582-0045	http://www.itri.org.tw
財団法人中華經濟研究院	台北市大安區長興街 75 号	02-2735-6006	02-2735-6035	http://www.cier.edu.tw/mp.asp?mp=1
財団法人台灣經濟研究院	台北市中山區德惠街 16-8 号	02-2586-5000	02-2586-8855	http://www.tier.org.tw
財団法人台灣綜合研究院	台北縣淡水鎮中正東路二段 27 号 29 F	02-8809-5688	02-8809-5337	http://www.tri.org.tw

(4) 在台湾の海外系主要経済団体

名称	国・地域名	所在地	TEL	FAX	HP
アジア太平洋商工総会 (アジア商工会議所連合会) Confederation of Asia-Pacific Chamber of Commerce and Industry	アジア・太平洋	台北市松高路 11 号 14 F	02-2725-5663/ 2725-5664	02-2725-5665	http://www.cacci.org.tw
台北市日僑工商会 The Japanese Chamber of Commerce & Industry, Taipei	日本	台北市中山北路二段 57-1 号 7 F	02-2522-2163	02-2561-9767	http://www.japan.org.tw/ newsite/2010/koushoukai/ /
台北市美国商会 (米商工會議所) American Chamber of Commerce in Taipei	米国	台北市民生東路三段 129 号 7 F 706 室	02-2718-8226	02-2718-8182	http://www.amcham.com. tw
台北市欧州商務協会 European Chamber of Com merce Taipei	欧州	台北市忠孝東路四段 285 号 11 F	02-2740-0236	02-2772-0530	http://www.ecct.com.tw
法国工商会 France Taiwan Chamber of Commerce & Industry	フランス	台北市敦化南路 307 号 2 F	02-2514-7959	02-2514-7522	http://ccift.org.tw

(5) アジア主要国・地域における台湾系経済団体の連合会

名称	所在国	所在地	TEL	FAX	HP
中華台北旅汶僑民協會	ブルネイ	15, 2 nd Floor, Bangunam Haji Awang Matusin H.A. Dan Haji Abdullah H.M. Adik-Beradik, Jalan Kiulap BE 1518, Bandar Seri Begawan BS 8675, Negara Brunei Darussaia	673-2-225679/ 233248 ;673-8- 839696	673-2-225679 /232572	
泰国台湾商会連合總會 Thai-Taiwan Business Association	タイ	30/207 Sukhumvit Soi 39, Sukhumvit Rd., Klongtannua Bangkok 10110	66-2-662-7335	66-2-662-7382	http://www.ttba.or.th
新加坡台北工商協會 Taipei Business Association in Singapore	シンガポール	47 Hill Street #06-07, SCCCI Building Singapore 179365	65-63383916	65-63383930	http://www.tbas.org.sg/ TC/news.html
馬來西亞台灣商會聯合總會 Taipei Investors' Association in Malaysia	マレーシア	No. 5, Level 20, Block 3B, Jalan Sentral 5, Plaza Sentral, 50470 Kuala Lumpur, Malaysia	603-2274-6344 ~5	603-2273-5366 /2273- 5366	http://www.tiam.com.my /
印尼台湾工商連誼會連合 總會 Indonesia Taiwan Chambers of Commerce	インドネシア	17 th FL. GEDUNG ARTHA GRAHA.JL. JEND SUDIRMAN KAV. 52-53 JAKARTA. 12190 INDONESIA	62-21-5153939 Ext 701	62-21-5153491	
菲律賓台商總會 Taiwan Association (PHILS). INC	フィリピン	UNIT 3204, ANTEL GLOBAL CENTER, #3 DONA JULIA VARGAS AVE. ORTIGAS, PASIG CITY. PHILIPPINES	632-687-1516	632-687-1713	http://www.tap.org.ph/ /
越南台湾商会連合總會 Taiwan Businessman Asoccciation In Vietan	ベトナム	Chanh Hung Street, Dist. 8, HCMC Vietnam	84-5-4313943	84-5-4313942	http://www.ctcvn.org/ /
緬甸台灣商會 Taiwan Business Association in Myanmar	ミャンマー	No,1, Damathuka Kyaung Lane, Hlaing Township, Yangon, Myanmar	951-513790	951-684631	
香港台灣工商協會 Taiwan Business Association (H.K.) LTD	香港	香港灣仔軒尼詩道 200 號恒生灣仔大廈 7 樓 701-2 室	852-28022824	852-25839713	http://www.hktba.org.hk
澳門台灣總商會	マカオ	澳門新口岸國際中心第 11 棟 13 樓座	852-727370	852-727340	
柬埔寨台灣商會	カンボジア	ST.225 NO.75 PHNOM PENH CAMBODIA	855-23-982-222	855-23-982-333	
在日台灣商工會議所	日本	東京都新宿區高田馬場 4-40-12 高田馬場第一 長岡ビル 8 F	81-3-5330-8868		
韓國地區台商聯誼會	韓国	Wan Hai lines Ltd., 15 F, HanWay Bldg. 70, Da-Do ng Chung-Ku, Seoul, Korea	82-3707-3000	82-3707-3059	

(出所) 全球台商服務網(<http://twbusiness.nat.gov.tw/page.do?id=332>)
 亞洲台灣商會聯合總會(<http://www.astcc.org/>)

(6) 在中国大陸地方省別台湾系経済団体

なお、中国においては109の都市で台湾系経済団体が組織されているが、連合会は組織されていない。台湾系経済団体の所在都市は次のとおり（省名区分は「中華民国」による）。連絡先は、大陸台商経貿網のHPに掲載されている。

黒龍江省	哈爾濱
吉林省	長春、吉林
遼寧省	瀋陽、大連、鞍山
北京市	東城區
天津市	南開區
河北省	保定、唐山、石家莊
河南省	鄭州
安徽省	合肥、蕪湖
山東省	青島、煙台、濟南、泰安、威海、淄博、濰坊、菏沢、臨沂、東營、日照、德州
湖北省	武漢、宜昌、襄樊、黄石、荊門、黃崗
湖南省	長沙、張家界
甘肅省	蘭州
陝西省	西安
四川省	成都、綿陽、德陽
重慶市	渝中区
江蘇省	上海、南京、蘇州、無錫、昆山、常州、徐州、鎮江、南通、揚州、泰州、常熟、襄樊、吳江、江陰、塩城、張家港、淮安、連雲港
上海市	長寧區
浙江省	杭州、寧波、温州、義烏、紹興、嘉興、嘉善、湖州、台州
江西省	九江、南昌、贛州、宜春、吉安
福建省	廈門、福州、泉州、福清、莆田、漳州、龍岩、三明、南平
広東省	広州、深圳、花都、汕頭、珠海、東莞、中山、惠州、清遠、仏山、肇慶、河源、江門、湛江、順德、茂名、陽江、韶関、梅州
広西省	南寧、桂林、梧州、北海
雲南省	昆明
貴州省	貴陽
海南省	海南、三亞

(出所) 海峽交流基金會台商協會聯繫一覽表資料列表
(<http://www.sef.org.tw/lp.asp?CtNode=4352&CtUnit=2500&BaseDSD=21&mp=36>)

(7) 台湾当局機関 URL

機関	URL
總統府	http://www.president.gov.tw/
国民大会	http://www.na.gov.tw/index.jsp
国家安全局	http://www.nsb.gov.tw/
中央研究院	http://www.sinica.edu.tw/
国史館	http://www.drnh.gov.tw/
行政院	http://www.ey.gov.tw/mp?mp=1
立法院	http://www.ly.gov.tw/
司法院	http://www.judicial.gov.tw/
考試院	http://www.exam.gov.tw/welcome.html
監察院	http://www.cy.gov.tw/
内政部	http://www.moi.gov.tw/index.aspx
外交部	http://www.mofa.gov.tw/webapp/mp?mp=1
国防部	http://www.mnd.gov.tw/
財政部	http://www.mof.gov.tw/mp.asp?mp=1
教育部	http://www.edu.tw/
法務部	http://www.moj.gov.tw/mp_001.html
經濟部	http://www.moea.gov.tw/Mns/populace/home/Home.aspx
交通部	http://www.motc.gov.tw/mocwebGIP/wSite/mp?mp=1
蒙藏委員会	http://www.mtac.gov.tw/

機關	URL
僑務委員會	http://www.ocac.gov.tw/
中央銀行	http://www.cbc.gov.tw/mp_1.html
主計處	http://www.dgbas.gov.tw/mp.asp?mp=1
人事行政局	http://www.cpa.gov.tw/
新聞局	http://info.gio.gov.tw/mp.asp?mp=1
衛生署	http://www.doh.gov.tw/cht_2006/index_populace.aspx
環境保護署	http://www.epa.gov.tw/
海岸巡防署	http://www.cga.gov.tw/
國立故宮博物院	http://www.npm.gov.tw/
大陸委員會	http://www.mac.gov.tw/welcome_01/welcome_01.htm
經濟建設委員會	http://www.cepd.gov.tw/
金融監督管理委員會	http://www.fscey.gov.tw/Layout/main_ch/index.aspx?frame=1
國軍退除役官兵輔導委員會	http://www.vac.gov.tw/home/index.asp
青年輔導委員會	http://www.nyc.gov.tw/
原子能委員會	http://www.aec.gov.tw/www/index.php
國家科學委員會	http://web_1.nsc.gov.tw/
研究發展考核委員會	http://www.rdec.gov.tw/mp_100.htm
農業委員會	http://www.coa.gov.tw/show_index.php
文化建設委員會	http://www.cca.gov.tw/main.do?method=find&checkIn=1
勞工委員會	http://www.cla.gov.tw/
公平交易委員會	http://www.ftc.gov.tw/internet/main/index.aspx
消費者保護委員會	http://www.cpc.gov.tw/
公共工程委員會	http://www.pcc.gov.tw/pccap_2/TMPLfronted/ChtIndex.do?site=002
原住民委員會	http://www.apc.gov.tw/main/
體育委員會	http://www.sac.gov.tw/
客家委員會	http://www.hakka.gov.tw/mp.asp?mp=1
中央選舉委員會	http://www.cec.gov.tw/
飛航安全委員會	http://www.asc.gov.tw/asc_ch/index.asp
國家通信電波委員會	http://www.ncc.gov.tw/chinese/
基隆市政府	http://www.taipei.gov.tw/MP_100001.html
台北縣政府	http://www.tpc.gov.tw/web/Home?command=display&page=flash
台北市政府	http://www.taipei.gov.tw/
桃園縣政府	http://www.tycg.gov.tw/main/main_index.aspx
新竹縣政府	http://www.hsinchu.gov.tw/
新竹市政府	http://www.hccg.gov.tw/
苗栗縣政府	http://www.miaoli.gov.tw/
台中縣政府	http://www.taichung.gov.tw/
台中市政府	http://www.tccg.gov.tw/
彰化縣政府	http://www.chcg.gov.tw/
南投縣政府	http://www.nantou.gov.tw/
雲林縣政府	http://www.yunlin.gov.tw/
嘉義縣政府	http://www.cyhg.gov.tw/chinese/index.aspx
嘉義市政府	http://www.chiayi.gov.tw/
台南縣政府	http://www.tainan.gov.tw/cht/index/index.aspx
台南市政府	http://www.tncg.gov.tw/
高雄縣政府	http://www.kscg.gov.tw/tw/home/index.aspx
高雄市政府	http://www.kcg.gov.tw/
屏東縣政府	http://www.pthg.gov.tw/tw/index.aspx
宜蘭縣政府	http://www.e-land.gov.tw/mp.asp?mp=4
花蓮縣政府	http://www.hl.gov.tw/ch/
台東縣政府	http://www.taitung.gov.tw/tw/index.aspx
澎湖縣政府	http://www.penghu.gov.tw/
金門縣政府	http://www.kinmen.gov.tw/Layout/main_ch/index.aspx?frame=17
連江縣政府	http://www.matsu.gov.tw/

●国際関係

1. 国交締結国（「中華民国」承認国）23カ国（2010年8月末現在）

○アジア・太平洋地域	ツバル、ソロモン諸島、マーシャル諸島共和国、パラオ共和国、キリバス共和国、ナウル共和国
○欧州地域	バチカン
○アフリカ地域	ガンビア共和国、スワジランド王国、サントメ・プリンシペ民主共和国、ブルキナファソ
○中南米地域	エル・サルバドル共和国、グアテマラ、セントルシア、セントクリストファー・ネイビス、セントビンセントおよびグレナディーン諸島、ドミニカ共和国、ニカラグア共和国、ハイチ共和国、パナマ共和国、パラグアイ共和国、ホンジュラス共和国、ベリーズ

（出所：台湾外交部HP）

2. 大使館設置国（19カ国、（2010年8月末現在）

○アジア・太平洋地域	ソロモン諸島、マーシャル諸島共和国、パラオ共和国、ナウル共和国
○欧州地域	バチカン
○アフリカ地域	ガンビア共和国、スワジランド王国、サントメ・プリンシペ民主共和国、ブルキナファソ
○中南米地域	エル・サルバドル共和国、グアテマラ、セントクリストファー・ネイビス、ドミニカ共和国、ニカラグア共和国、ハイチ共和国、パナマ共和国、パラグアイ共和国、ホンジュラス共和国、ベリーズ

3. 国交未締結の在台湾機関

○アジア大洋州地域：		○欧州地域：	
日本	(財)交流協会台北事務所	英国	英国貿易文化辦事處
〃	同・高雄事務所	〃	同・高雄分處
シンガポール	新加坡駐台北商務辦事處	オランダ	荷蘭貿易暨投資辦事處
タイ	泰国貿易經濟辦事處	ベルギー	比利时台北辦事處
マレーシア	馬來西亜友誼及貿易中心	スペイン	西班牙商務辦事處
フィリピン	馬尼拉經濟文化辦事處	デンマーク	丹麥商務辦事處
〃	同・台中分處	フィンランド	芬蘭商務辦事處
〃	同・高雄分處	スイス	瑞士商務辦事處
インドネシア	駐台北印尼經濟貿易代表處	オーストリア	奧地利台北辦事處
ベトナム	駐台北越南經濟文化辦事處	ハンガリー	匈牙利貿易辦事處
ブルネイ	汶萊台湾貿易旅遊代表處	ポーランド	華沙貿易辦事處
韓国	駐台北韓国代表部	チェコ	捷克經濟文化辦事處
インド	印度台北協会	スロバキア	斯洛伐克經濟文化辦事處
モンゴル	駐台北烏蘭巴托貿易經濟代表處	ロシア	莫斯科台北經濟文化協調委員会駐台北代表處
オーストラリア	澳大利亞商工辦事處	○米州地域：	
ニュージーランド	紐西蘭商工辦事處	カナダ	加拿大駐台北貿易辦事處
フィジー	斐濟駐華貿易・観光代表處	米国	米国在台協会・台北辦事處
サウジアラビア	沙烏地阿拉伯商務辦事處	〃	同・高雄辦事處
オマーン	阿曼王国駐華商務辦事處	メキシコ	墨西哥商務辦事處・簽證文件暨文化處
ヨルダン	約旦商務辦事處	ペルー	秘魯駐台北商務辦事處
イスラエル	駐台北以色列經濟文化代表處	ポリビア	玻利維亞駐華商務・金融代表處
トルコ	駐台北土耳其貿易辦事處	ブラジル	巴西商務中心
○欧州地域：		アルゼンチン	阿根廷商務文化代表處
EU代表部	欧州經貿辦事處	チリ	智利商務辦事處
フランス	法国在台協会	○アフリカ：	
ドイツ	德国在台協会	ナイジェリア	奈及利亞駐華商務辦事處
イタリア	義大利經濟貿易文化推廣辦事處	南アフリカ共和国	南非連絡辦事處

4. 在台湾・外国貿易振興機関

ドイツ	德国経済辦事處	スウェーデン	瑞典貿易委員会台北辦事處
ドイツ	德国文化中心	オーストラリア	奧地利商務代表辦事處
アイルランド	愛爾蘭投資貿易促進委員会		

※貿易振興機関の中には、査証発給業務を管轄しているケースがある。

5. 加盟している主な国際機関・会合

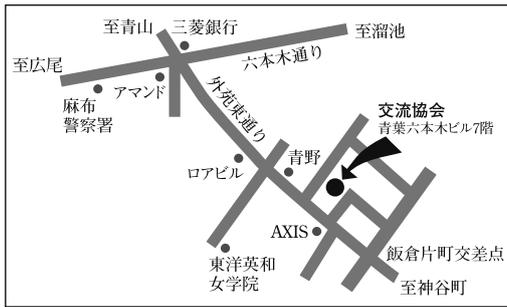
略称	名称	略称	名称
WTO	世界貿易機関	AARDO	アジア・アフリカ農村発展機構
APEC	アジア太平洋経済協力会議	APG	アジア太平洋マネーロンダリング対策グループ
ADB	アジア開発銀行	FFTC	アジア太平洋食料肥料技術センター
ISC	北太平洋まぐる臨時科学委員会	APAARI	アジア太平洋農業研究機構聯盟
OIE	国際獣疫事務局	SGATAR	アジア税務長官会議
ISTA	国際種子検査協会	AAEA	アジア選挙管理協会
ICAC	国際綿花諮問委員会	AVRDC	アジア野菜研究開発センター
Egmont Group	国際マネーロンダリング対策会合	APO	アジア生産性機構
SEACEN	東南アジア中央銀行総裁会議	ASCA	アジア科学協力連合
CABEI	中米統合銀行	IOSCO	証券監督者国際機構
Cospas-Sarsat	コスパス・サーサット	APLMF	アジア太平洋法定計量フォーラム
ICN	国際競争ネットワーク	WCO/TCCV	関税評価技術委員会
WCO/TCRO	原産地規則技術委員会	CCSBT	ミナミマグロ保存委員会
ACWL	WTO 法アドバイザリーセンター	WCPFC	中西部太平洋まぐる類委員会
AITIC	国際貿易情報センター	IAIS	保険監督者国際機構

●日本との関係

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年 (1-6月)
1. 対日輸出 (億米ドル)	138.1	151.1	163.0	159.3	175.6	145.1	85.7
2. 対日輸入 (億米ドル)	437.2	460.5	462.8	459.4	465.1	362.3	251.5
3. 日本からの投資受入 (億米ドル)	8.3	7.2	15.9	10.0	4.4	2.4	2.4
4. 対日投資 (億米ドル)	1.5	0.4	0.1	0.2	0.5	1.0	0.1
5. 訪日者数 (万人)	105.2	118.0	121.4	128.1	131.0	111.4	65.6
6. 訪台者数 (万人)	88.7	112.4	116.1	117.0	108.7	100.1	52.0
7. 在留邦人数 (居留証保有者数)	16,158	16,448	16,197	15,508	15,065	14,513	14,233
うち台北市	9,153	8,796	8,655	8,105	8,037	7,756	7,454
調査日 (各年)	2月末	12月末	7月末	9月末	12月末	7月末	8月末
8. 日系企業数	535	556	556	561	550	542	568
○台北	386	404	413	416	420	410	445
○台中	47	52	52	55	45	47	41
○高雄	102	100	100	90	85	85	82
調査日 (各年)	3月末	9月末	9月末	9月末	7月末	8月末	6月末
9. 日本人学校の児童・生徒数	1,094	1,142	1,127	1,033	1,045	981	975
○台北日本人学校	799	805	787	711	728	685	696
○台中日本人学校	117	139	134	141	139	156	165
○高雄日本人学校	178	198	206	181	178	140	114
調査日 (各年)	3月末	9月末	9月末	9月末	7月末	9月末	8月末

(出所) 財政部統計処、經濟部投資審議委員会「統計月報」

案内図



2010 台湾の経済 DATA BOOK

平成 23 年 2 月 発行

発行人 井上 孝

発行所 財団法人 交流協会

郵便番号 106-0032

東京都港区六本木 3 丁目 16 番 33 号

青葉六本木ビル 7 階

電話 (03) 5573-2600

FAX (03) 5573-2601

台北事務所 台北市慶城街 28 号 通泰大樓

TONG TAI PLAZA, 28 Ching Cheng St., Taipei

電話 (886) 2-2713-8000

FAX (886) 2-2713-8787

URL <http://www.japan-taipei.org.tw/>

高雄事務所 高雄市苓雅区和平一路 87 号

南和和平大樓 9 階

電話 (07) 771-4008 (代)

FAX (07) 771-2734

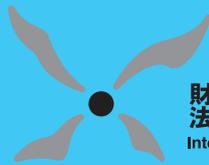
印刷 株式会社ニッケイ印刷

KEIRIN



この印刷物は、競輪の補助金を受けて作成しました。

(不可複製無断転載)



日本と台湾との架け橋
財団法人 交流協会
Interchange Association, Japan (IAJ)